

令和 6 年度

**主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書**

天 草 市

令和6年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和7年9月2日提出

天草市長 馬 場 昭 治

目 次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第3次天草市総合計画の結果

1. 評価の仕組み	18
2. 総合計画の体系別決算及び評価の概要	19

◆会計別決算の概要

1. 一般会計	
決算の概要	30
議会費	39
総務費	40
民生費	137
衛生費	213
農林水産業費	244
商工費	317
土木費	343
消防費	379
教育費	386
災害復旧費	441

2. 国民健康保険特別会計	448
3. 介護保険特別会計	458
4. 後期高齢者医療特別会計	474
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	477
6. 国民健康保険診療施設特別会計	479
7. 斎場事業特別会計	482
8. 一町田財産区特別会計	485
9. 新合財産区特別会計	486

【基金の運用状況に関する調書】	487

R6主要な施策の成果に関する報告書 掲載事業一覧・目次

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
一般会計									
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	7,270,835	6,968,427	302,408	P39	P48 ~ P49
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	1,797,127	12,027,615	△ 10,230,488	P40	P50 ~ P51
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,568,329	11,481,918	86,411	P41	P50 ~ P51
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,444,950	1,414,500	30,450	P42	P50 ~ P51
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	6,433,176	5,923,274	509,902	P43	P52 ~ P53
6	02 総務費	01 総務管理費	06 契約管理費	03 入札参加資格審査オンライン申請システム導入事業	9,464,400	0	9,464,400	P44	P53
7	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	41,204,272	45,376,768	△ 4,172,496	P45	P53 ~ P54
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	55,769,760	44,956,026	10,813,734	P46	P54 ~ P55
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	09 市有財産利活用推進事業	8,049,510	11,478,654	△ 3,429,144	P47	P54 ~ P55
10	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	8,179,800	0	8,179,800	P48	P54 ~ P55
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	1,255,147	1,559,348	△ 304,201	P49	P56 ~ P57
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,557,200	4,584,760	△ 27,560	P50	P56 ~ P57
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	936,900	1,219,900	△ 283,000	P51	P56 ~ P57
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	6,300,935	5,659,877	641,058	P52	P56 ~ P57
15	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	5,476,670	2,671,590	2,805,080	P53	P56 ~ P57
16	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	17 まちづくりバンク事業	115,500	198,000	△ 82,500	P54	P56 ~ P57
17	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	16 自治体DX推進事業	26,972,490	4,476,600	22,495,890	P55	P56 ~ P57
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	228,038,791	43,158,968	184,879,823	P56	P57 ~ P59
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	3,791,865	4,382,318	△ 590,453	P57	P57 ~ P59
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	34,345,633	24,473,508	9,872,125	P58	P57 ~ P59
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	9,643,400	5,882,900	3,760,500	P59	P57 ~ P59
22	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	110,368,522	111,713,767	△ 1,345,245	P60	P57 ~ P59
23	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	191,332,200	132,257,832	59,074,368	P61	P57 ~ P59
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	48,925,699	43,225,807	5,699,892	P62	P59 ~ P60
25	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	6,960,260	7,404,032	△ 443,772	P63	P59 ~ P60
26	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	15 特定地域づくり支援事業	8,680,000	5,020,000	3,660,000	P64	P59 ~ P60
27	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	3,941,615	11,538,315	△ 7,596,700	P65	P61 ~ P62
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	445,915,000	410,488,000	35,427,000	P66	P61 ~ P62

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	52,602,075	36,842,576	15,759,499	P67	P61 ~ P62
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	15,000,000	14,000,000	1,000,000	P68	P61 ~ P62
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	346,983,100	213,600,700	133,382,400	P69	P61 ~ P62
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,880,000	6,880,000	0	P70	P61 ~ P62
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草エアライン経営安定化事業	18,129,000	58,780,000	△ 40,651,000	P71	P61 ~ P62
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	82,984,619	86,129,862	△ 3,145,243	P72	P61 ~ P62
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	11,858,000	12,127,000	△ 269,000	P73	P61 ~ P62
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000,000	1,000,000	0	P74	P61 ~ P62
37	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	16 牛深・蔵之元航路運航対策事業	12,485,000	0	12,485,000	P75	P61 ~ P62
38	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	533,000	74,557	458,443	P76	P62 ~ P63
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	54,534,950	54,826,000	△ 291,050	P77	P62 ~ P63
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	6,700,000	4,994,000	1,706,000	P78	P62 ~ P63
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	40,858,500	39,165,500	1,693,000	P79	P62 ~ P63
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	26,135,967	118,262,690	△ 92,126,723	P80	P62 ~ P63
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	10,512,000	8,782,000	1,730,000	P81	P62 ~ P63
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	12 コミュニティ助成事業(自治総合センター助成事業)	7,000,000	0	7,000,000	P82	P62 ~ P63
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	7,271,912	6,856,649	415,263	P83	P62 ~ P63
46	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	3,712,681	3,454,045	258,636	P84	P64
47	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	6,984,520	6,542,323	442,197	P85	P64
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	143,001	187,277	△ 44,276	P86	P64
49	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	638,485	647,050	△ 8,565	P87	P64
50	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	09 出会い応援事業	1,086,827	874,968	211,859	P88	P64
51	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	866,000	954,000	△ 88,000	P89	P65 ~ P68
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	5,775,000	8,170,735	△ 2,395,735	P90	P65 ~ P68
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	28,832,815	26,450,947	2,381,868	P91	P65 ~ P68
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	3,525,000	2,900,000	625,000	P92	P65 ~ P68
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	1,772,202	1,438,362	333,840	P93	P65 ~ P68
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 スポーツ協会補助金	5,003,000	5,465,000	△ 462,000	P94	P65 ~ P68
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	10,741,906	9,557,336	1,184,570	P95	P65 ~ P68
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	17 スポーツコミッション推進事業	45,022,417	39,434,599	5,587,818	P96	P65 ~ P68
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	161,748,966	47,312,878	114,436,088	P97	P65 ~ P68
60	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	283,891,647	700,014,202	△ 416,122,555	P98	P65 ~ P68

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
61	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	20 出張所窓口業務委託事業	28,102,833	0	28,102,833	P99	P69 ~ P72
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	13,962,004	8,930,415	5,031,589	P100	P69 ~ P72
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	40 牛深港周辺整備事業	30,672,526	0	30,672,526	P101	P69 ~ P72
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 天草・高森横軸連携交流事業	2,371,866	596,600	1,775,266	P102	P69 ~ P72
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 牛深地域空家等利活用事業	6,058,000	0	6,058,000	P103	P69 ~ P72
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 牛深ハイヤ普及事業	931,820	628,830	302,990	P104	P69 ~ P72
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 みなとまちづくり推進事業	1,800,000	1,673,705	126,295	P105	P69 ~ P72
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,812,574	6,225,775	586,799	P106	P69 ~ P72
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	11,071,997	16,357,686	△ 5,285,689	P107	P69 ~ P72
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	45 市内地域間交流推進事業	472,550	297,970	174,580	P108	P69 ~ P72
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	46 御所浦地域振興事業	20,142,454	8,074,983	12,067,471	P109	P69 ~ P72
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	3,651,483	2,931,496	719,987	P110	P69 ~ P72
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,537,329	4,009,511	527,818	P111	P69 ~ P72
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,261,464	4,214,381	1,047,083	P112	P69 ~ P72
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	36 新和支所営繕事業	1,216,600	19,263,803	△ 18,047,203	P113	P69 ~ P72
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	47 はまぼう公園整備事業	12,226,557	1,686,819	10,539,738	P114	P69 ~ P72
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	7,627,208	6,951,107	676,101	P115	P69 ~ P72
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 五和支所営繕事業	1,699,500	0	1,699,500	P116	P69 ~ P72
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,666,540	5,117,351	1,549,189	P117	P69 ~ P72
80	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 天草支所営繕事業	2,233,000	26,419,394	△ 24,186,394	P118	P69 ~ P72
81	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	48 五木村交流事業	254,625	231,856	22,769	P119	P69 ~ P72
82	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,301,644	5,103,550	198,094	P120	P69 ~ P72
83	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 河浦支所営繕事業	2,464,000	19,964,982	△ 17,500,982	P121	P69 ~ P72
84	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	49 浦河町交流事業	2,073,910	2,733,672	△ 659,762	P122	P69 ~ P72
85	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	95 河浦地域有線放送設備撤去事業	9,416,000	18,187,000	△ 8,771,000	P123	P69 ~ P72
86	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	21,762,549	18,538,679	3,223,870	P124	P72 ~ P73
87	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,392,000	1,400,000	△ 8,000	P125	P73 ~ P74
88	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	196,000	201,000	△ 5,000	P126	P73 ~ P74
89	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	250,000	0	P127	P73 ~ P74
90	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	744,569	539,836	204,733	P128	P73 ~ P74
91	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,145,000	9,145,000	0	P129	P73 ~ P74
92	02 総務費	01 総務管理費	23 LPガス支援費	01 LPガス使用世帯価格高騰支援事業	74,741,000	111,252,000	△ 36,511,000	P130	P74

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
93	02 総務費	01 総務管理費	24 被災地支援費	01 能登半島地震被災地支援事業	3,964,218	0	3,964,218	P131	P74
94	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	3,938,000	4,137,100	△ 199,100	P132	P75 ~ P76
95	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	7,546,000	7,700,000	△ 154,000	P133	P75 ~ P76
96	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍システム等改修事業	14,586,000	6,127,000	8,459,000	P134	P77 ~ P78
97	02 総務費	05 選挙費	03 市長及び市議会議員選挙費	02 市長選挙費	16,017,329	0	16,017,329	P135	P79
98	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	10,806,961	8,769,288	2,037,673	P136	P80 ~ P81
99	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	29,270,781	29,462,166	△ 191,385	P137	P81 ~ P84
100	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	10,439,749	1,004,703	9,435,046	P138	P81 ~ P84
101	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	43,149,754	5,247,030	37,902,724	P139	P81 ~ P84
102	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	152,291,000	144,626,000	7,665,000	P140	P81 ~ P84
103	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域福祉推進事業	18,470,685	15,878,017	2,592,668	P141	P81 ~ P84
104	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	26 物価高騰生活支援給付金給付事業	26,060,269	855,999,022	△ 829,938,753	P142	P81 ~ P84
105	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	27 物価高騰生活支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分)	42,148,741	248,388,882	△ 206,240,141	P143	P81 ~ P84
106	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	28 物価高騰生活支援給付金給付事業(令和6年度分住民税非課税世帯等・こども加算分)	160,488,903	0	160,488,903	P144	P81 ~ P84
107	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	29 定額減税補足給付金給付事業	577,953,196	0	577,953,196	P145	P81 ~ P84
108	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	30 物価高騰生活支援給付金給付事業(令和6年度国補正予算分)	377,687,179	0	377,687,179	P146	P81 ~ P84
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	2,230,490,066	2,101,581,719	128,908,347	P147	P84 ~ P87
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	873,172,606	796,308,564	76,864,042	P148	P84 ~ P87
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	60,168,340	51,964,592	8,203,748	P149	P84 ~ P87
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	120,437,204	126,524,558	△ 6,087,354	P150	P84 ~ P87
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	122,413	60,310	62,103	P151	P84 ~ P87
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	333,184,699	311,699,369	21,485,330	P152	P84 ~ P87
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	456,012	752,880	△ 296,868	P153	P84 ~ P87
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	46,003,810	38,540,320	7,463,490	P154	P84 ~ P87
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	150,848	123,660	27,188	P155	P84 ~ P87
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297,000	4,297,000	0	P156	P84 ~ P87
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	389,160	388,320	840	P157	P84 ~ P87
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	22,004,976	21,751,839	253,137	P158	P84 ~ P87
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	458,031	456,590	1,441	P159	P84 ~ P87
122	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	8,532,526	8,513,100	19,426	P160	P84 ~ P87
123	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	7,400,000	7,400,000	0	P161	P84 ~ P87
124	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業(任意事業)	17,969,291	18,368,460	△ 399,169	P162	P84 ~ P87

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
125	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	37,763,460	33,739,900	4,023,560	P163	P84 ~ P87
126	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	193,108,996	199,166,068	△ 6,057,072	P164	P84 ~ P87
127	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,766,000	830,000	936,000	P165	P84 ~ P87
128	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	469,130	506,820	△ 37,690	P166	P84 ~ P87
129	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	5,300,000	5,500,000	△ 200,000	P167	P84 ~ P87
130	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,043,000	3,108,000	△ 65,000	P168	P84 ~ P87
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	664,304	737,205	△ 72,901	P169	P88 ~ P89
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急連絡体制整備事業	7,822,980	8,333,820	△ 510,840	P170	P88 ~ P89
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	26,986,353	29,108,702	△ 2,122,349	P171	P88 ~ P89
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	650,000	700,000	△ 50,000	P172	P88 ~ P89
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	14,742,800	15,064,400	△ 321,600	P173	P88 ~ P89
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	11,339,000	11,339,000	0	P174	P88 ~ P89
137	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	14 公的介護施設等整備支援事業	38,622,000	21,000,000	17,622,000	P175	P89 ~ P90
138	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	1,968,858	2,107,248	△ 138,390	P176	P89 ~ P90
139	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,170,000	2,487,000	△ 317,000	P177	P89 ~ P90
140	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	15,200,000	14,400,000	800,000	P178	P89 ~ P90
141	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業(高齢者)	11,200,935	11,739,442	△ 538,507	P179	P89 ~ P90
142	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	383,504,559	399,539,068	△ 16,034,509	P180	P89 ~ P90
143	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,430,000	1,430,000	0	P181	P89 ~ P90
144	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業(高齢者)	283,200	105,600	177,600	P182	P89 ~ P90
145	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	03 疾病予防事業	32,275,566	0	32,275,566	P183	P90 ~ P91
146	03 民生費	02 高齢者福祉費	04 後期高齢者医療費	04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	3,057,215	0	3,057,215	P184	P90 ~ P91
147	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	268,625,912	266,753,883	1,872,029	P185	P92
148	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	114,813	380,170	△ 265,357	P186	P92
149	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	12,007,324	8,255,248	3,752,076	P187	P92
150	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	14,598,250	13,538,508	1,059,742	P188	P92
151	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	4,636,283	3,662,033	974,250	P189	P92
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐくみ応援事業	2,950,000	3,450,000	△ 500,000	P190	P94 ~ P96
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	36 保育所等光熱費高騰対策事業	5,884,000	7,420,000	△ 1,536,000	P191	P94 ~ P96
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,648,744,310	3,411,928,653	236,815,657	P192	P94 ~ P96
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	53,433,632	42,835,612	10,598,020	P193	P94 ~ P96
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	10,320,497	9,332,819	987,678	P194	P94 ~ P96

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	184,216,000	194,432,808	△ 10,216,808	P195	P94 ~ P96
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	54,226,848	50,317,059	3,909,789	P196	P94 ~ P96
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業(単独事業)	74,754,600	74,837,462	△ 82,862	P197	P94 ~ P96
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540,000	540,000	0	P198	P94 ~ P96
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	33 放課後児童クラブ等利用料減免事業	5,344,200	4,079,750	1,264,450	P199	P94 ~ P96
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	38 3歳未満児保育料無償化事業	7,674,700	0	7,674,700	P200	P94 ~ P96
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,017,276,093	891,291,356	125,984,737	P201	P94 ~ P96
164	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	239,823,410	290,171,355	△ 50,347,945	P202	P94 ~ P96
165	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,034,356	2,377,349	△ 342,993	P203	P94 ~ P96
166	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	37 入学等祝金支給事業	292,162,902	0	292,162,902	P204	P94 ~ P96
167	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	3,244,426	2,688,198	556,228	P205	P94 ~ P96
168	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業(私立)	47,273,000	43,244,000	4,029,000	P206	P94 ~ P96
169	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	8,052,014	13,651,132	△ 5,599,118	P207	P94 ~ P96
170	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	1,427,128	0	1,427,128	P208	P94 ~ P96
171	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	31 子育て世帯訪問等支援事業	4,431,851	2,551,130	1,880,721	P209	P94 ~ P96
172	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	34,906,262	34,669,756	236,506	P210	P97 ~ P98
173	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,249,350,431	1,297,660,974	△ 48,310,543	P211	P98 ~ P99
174	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	470,000	460,000	10,000	P212	P99
175	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	12 歯科保健事業	2,277,322	2,855,534	△ 578,212	P213	P99 ~ P101
176	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	09 骨髄移植ドナー助成事業	200,000	0	200,000	P214	P99 ~ P101
177	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	34,583,700	33,882,211	701,489	P215	P99 ~ P101
178	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 栄養指導・食生活改善事業	2,755,000	2,828,007	△ 73,007	P216	P99 ~ P101
179	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	10 健康運動推進事業	26,170,325	20,220,384	5,949,941	P217	P99 ~ P101
180	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	13 歯周病予防事業	806,600	0	806,600	P218	P99 ~ P101
181	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	14 がん患者等QOL向上事業	373,000	0	373,000	P219	P99 ~ P101
182	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	11,235,830	11,051,390	184,440	P220	P101
183	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	305,636,009	207,662,129	97,973,880	P221	P101
184	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業	280,500	195,296,682	△ 195,016,182	P222	P101
185	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	06 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業	44,455,500	44,482,000	△ 26,500	P223	P101
186	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	4,092,722	3,729,094	363,628	P224	P101 ~ P103
187	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	38,270	31,100	7,170	P225	P101 ~ P103
188	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	36,782,285	42,944,204	△ 6,161,919	P226	P101 ~ P103

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
189	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	805,860	958,320	△ 152,460	P227	P101 ~ P103
190	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	21,528,709	20,274,908	1,253,801	P228	P101 ~ P103
191	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	10 出産・子育て応援交付金事業	33,398,202	44,954,282	△ 11,556,080	P229	P101 ~ P103
192	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 地域保健・健康増進事業	3,401,565	2,638,783	762,782	P230	P103
193	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	167,308,536	175,400,489	△ 8,091,953	P231	P103
194	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	4,897,145	4,478,856	418,289	P232	P103 ~ P105
195	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 生活環境保全活動推進事業	3,554,394	6,801,370	△ 3,246,976	P233	P105
196	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	04 通詞島沖イルカ環境実態調査事業	15,469,585	15,742,929	△ 273,344	P234	P105
197	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	16,399,000	20,141,075	△ 3,742,075	P235	P105
198	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	03 海岸漂着物地域対策推進事業	13,269,085	17,594,578	△ 4,325,493	P236	P105 ~ P107
199	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)	102,938,000	215,302,000	△ 112,364,000	P237	P105 ~ P107
200	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 クリーンセンター施設整備事業	120,559,230	146,833,500	△ 26,274,270	P238	P105 ~ P107
201	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	62,461,200	66,457,216	△ 3,996,016	P239	P107 ~ P108
202	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	47,690,000	80,813,000	△ 33,123,000	P240	P109
203	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	13,619,192	18,496,000	△ 4,876,808	P241	P109
204	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	03 本渡看護専門学校施設整備事業	14,213,085	0	14,213,085	P242	P110 ~ P112
205	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	04 東京藝術大学との連携事業	2,683,660	1,917,440	766,220	P243	P110 ~ P112
206	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地流動化奨励金交付事業	2,841,900	2,827,880	14,020	P244	P112 ~ P113
207	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	06 農地中間管理事業	1,947,787	1,825,112	122,675	P245	P112 ~ P113
208	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	09 耕作放棄地解消事業	512,000	0	512,000	P246	P112 ~ P113
209	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興地域整備促進事業	9,766,000	0	9,766,000	P247	P114 ~ P115
210	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 地域計画策定推進緊急対策事業	419,654	596,778	△ 177,124	P248	P114 ~ P115
211	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	5,565,203	5,679,227	△ 114,024	P249	P114 ~ P115
212	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,655,282	1,800,547	△ 145,265	P250	P114 ~ P115
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	29,170,897	37,720,853	△ 8,549,956	P251	P114 ~ P115
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人等経営安定化支援事業	2,644,000	2,939,000	△ 295,000	P252	P114 ~ P115
215	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	864,000	864,000	0	P253	P114 ~ P115
216	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,105,429	1,269,521	△ 164,092	P254	P114 ~ P115
217	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	3,959,100	3,628,100	331,000	P255	P114 ~ P115
218	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	327,698	261,220	66,478	P256	P114 ~ P115
219	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	14,596,183	13,581,904	1,014,279	P257	P114 ~ P115
220	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	97 農業者支援物価高騰緊急対策事業	50,375,300	20,109,000	30,266,300	P258	P114 ~ P115

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
221	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	147,766,671	152,960,651	△ 5,193,980	P259	P115 ~ P116
222	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	126,575,220	124,940,044	1,635,176	P260	P115 ~ P116
223	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	21 有害鳥獣被害対策事業	82,228,341	64,206,678	18,021,663	P261	P115 ~ P116
224	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,800,000	1,800,000	0	P262	P115 ~ P116
225	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	11,350,500	10,745,400	605,100	P263	P115 ~ P116
226	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	8,127,511	12,676,161	△ 4,548,650	P264	P116 ~ P117
227	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	6,325,300	3,538,700	2,786,600	P265	P116 ~ P117
228	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	03 放牧推進事業	495,000	0	495,000	P266	P116 ~ P117
229	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	38,500,000	1,000,000	37,500,000	P267	P116 ~ P117
230	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	19,994,000	17,223,000	2,771,000	P268	P117 ~ P118
231	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	7,711,890	5,268,150	2,443,740	P269	P117 ~ P118
232	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	2,560,700	2,905,100	△ 344,400	P270	P117 ~ P118
233	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	200,000	450,000	△ 250,000	P271	P117 ~ P118
234	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	5,019,115	4,059,000	960,115	P272	P118 ~ P119
235	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	5,871,000	2,654,000	3,217,000	P273	P118 ~ P119
236	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	110,064,093	77,416,545	32,647,548	P274	P118 ~ P119
237	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	03 農林業施設営繕事業	27,567,218	0	27,567,218	P275	P119 ~ P120
238	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区償還金補助事業	33,806,496	141,496,886	△ 107,690,390	P276	P119 ~ P120
239	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良区管理運営支援事業	43,904,560	38,812,819	5,091,741	P277	P119 ~ P120
240	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業水路等長寿命化・防災減災事業	163,577,837	129,367,029	34,210,808	P278	P119 ~ P120
241	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	09 農業施設整備原材料支給事業	7,744,187	6,446,209	1,297,978	P279	P119 ~ P120
242	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	11 県営水利施設整備事業	54,930,000	18,060,000	36,870,000	P280	P119 ~ P120
243	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもと間伐材安定供給対策事業	12,070,000	6,664,000	5,406,000	P281	P120 ~ P122
244	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病虫害防除事業	1,961,300	2,300,100	△ 338,800	P282	P120 ~ P122
245	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	41,843,564	22,802,371	19,041,193	P283	P120 ~ P122
246	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者・担い手支援事業	6,160,000	4,598,000	1,562,000	P284	P120 ~ P122
247	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P285	P120 ~ P122
248	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	834,200	1,124,900	△ 290,700	P286	P120 ~ P122
249	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	16,877,834	16,608,698	269,136	P287	P120 ~ P122
250	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	15 森林整備推進事業	48,621,360	56,427,975	△ 7,806,615	P288	P120 ~ P122
251	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	16 林業6次産業化推進事業	30,576,907	22,748,000	7,828,907	P289	P120 ~ P122
252	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	27,528,794	3,169,366	24,359,428	P290	P122

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
253	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	19,332,500	21,780,000	△ 2,447,500	P291	P122
254	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,186,955	1,171,940	15,015	P292	P122
255	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	18,435,979	14,042,340	4,393,639	P293	P122
256	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	06 市町村営林道点検診断・保全整備事業	1,177,000	0	1,177,000	P294	P122
257	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	21,117,552	26,734,161	△ 5,616,609	P295	P123 ~ P125
258	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	2,026,000	2,821,000	△ 795,000	P296	P123 ~ P125
259	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	19,806,850	18,958,850	848,000	P297	P123 ~ P125
260	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	14,452,275	10,855,534	3,596,741	P298	P123 ~ P125
261	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	675,508	992,607	△ 317,099	P299	P123 ~ P125
262	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,004,679	1,114,623	△ 109,944	P300	P123 ~ P125
263	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	14,277,222	14,092,269	184,953	P301	P123 ~ P125
264	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	4,338,000	0	4,338,000	P302	P123 ~ P125
265	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	18,464,340	19,798,000	△ 1,333,660	P303	P123 ~ P125
266	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	1,482,544	3,076,252	△ 1,593,708	P304	P123 ~ P125
267	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	8,419,455	9,164,952	△ 745,497	P305	P123 ~ P125
268	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	22 水産業競争力強化緊急施設整備事業	19,542,000	0	19,542,000	P306	P123 ~ P125
269	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	24 赤潮被害経営再建緊急支援事業	26,346,000	25,393,000	953,000	P307	P123 ~ P125
270	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	25 赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業	689,547	0	689,547	P308	P123 ~ P125
271	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	26 ブルーカーボン推進事業	17,755,421	0	17,755,421	P309	P123 ~ P125
272	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	27 赤潮被害緊急対策事業	6,600,000	0	6,600,000	P310	P123 ~ P125
273	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	96 漁業用資材高騰対策緊急支援事業	1,842,000	0	1,842,000	P311	P123 ~ P125
274	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 津波・高潮危機管理対策事業	52,386,017	67,301,227	△ 14,915,210	P312	P125 ~ P126
275	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	355,863,449	144,337,643	211,525,806	P313	P125 ~ P126
276	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	34,989,202	46,560,609	△ 11,571,407	P314	P125 ~ P126
277	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	49,986,200	15,641,900	34,344,300	P315	P125 ~ P126
278	05 農林水産業費	03 水産業費	05 水産業施設管理費	02 水産業施設営繕事業	12,575,200	14,092,487	△ 1,517,287	P316	P126 ~ P127
279	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	36,005,000	33,904,000	2,101,000	P317	P127 ~ P131
280	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業設備投資資金利子補給事業	2,639,000	667,000	1,972,000	P318	P127 ~ P131
281	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商店街空き店舗活用促進事業	1,225,000	1,135,000	90,000	P319	P127 ~ P131
282	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	06 産業振興チャレンジ事業	13,005,898	12,142,361	863,537	P320	P127 ~ P131
283	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 天草宝島人材育成事業	452,030	616,070	△ 164,040	P321	P127 ~ P131
284	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草未来人材育成・就職促進事業	17,637,657	15,849,483	1,788,174	P322	P127 ~ P131

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
285	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	85,476,062	19,623,148	65,852,914	P323	P127 ~ P131
286	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	18 地域経済循環創造事業	12,154,000	0	12,154,000	P324	P127 ~ P131
287	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	20 天草市住宅リフォーム助成事業	74,802,307	79,344,214	△ 4,541,907	P325	P127 ~ P131
288	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 地域通貨発行事業	24,665,511	10,256,425	14,409,086	P326	P127 ~ P131
289	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	23 地域通貨利用促進事業	30,905,864	97,499,015	△ 66,593,151	P327	P127 ~ P131
290	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	153,508,347	85,452,855	68,055,492	P328	P127 ~ P131
291	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 デジタルアートの島創造事業	45,128,913	34,052,187	11,076,726	P329	P127 ~ P131
292	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	17 令和5年度地域通貨プレミアムポイント付与事業	43,999,530	0	43,999,530	P330	P127 ~ P131
293	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	11,000,000	11,800,000	△ 800,000	P331	P127 ~ P131
294	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	02 天草ブランド推進事業	10,751,707	4,428,405	6,323,302	P332	P131 ~ P132
295	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	07 ふるさと応援寄附金推進事業	1,007,152,430	0	1,007,152,430	P333	P131 ~ P132
296	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草島島観光協会事業	50,727,000	56,038,189	△ 5,311,189	P334	P132 ~ P135
297	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	89,150,673	51,330,072	37,820,601	P335	P132 ~ P135
298	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	2,929,560	3,079,360	△ 149,800	P336	P132 ~ P135
299	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	16,717,102	21,593,780	△ 4,876,678	P337	P132 ~ P135
300	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	57,759,000	54,975,337	2,783,663	P338	P132 ~ P135
301	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	175,392,328	72,139,563	103,252,765	P339	P135 ~ P137
302	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	837,382	1,159,668	△ 322,286	P340	P137
303	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産保全活用事業	11,009,743	17,116,488	△ 6,106,745	P341	P137 ~ P138
304	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	7,431,595	3,544,386	3,887,209	P342	P137 ~ P138
305	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	36,163,464	192,016,578	△ 155,853,114	P343	P138 ~ P139
306	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	06 宅地耐震化(変動予測調査)事業	4,099,290	0	4,099,290	P344	P138 ~ P139
307	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	11,623,424	11,592,464	30,960	P345	P138 ~ P139
308	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	5,577,000	6,192,000	△ 615,000	P346	P139 ~ P140
309	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	1,015,000	2,945,370	△ 1,930,370	P347	P139 ~ P140
310	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	4,400,000	1,397,731	3,002,269	P348	P141 ~ P142
311	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	8,512,740	6,998,162	1,514,578	P349	P141 ~ P142
312	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	33,643,855	17,733,540	15,910,315	P350	P141 ~ P142
313	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 道路維持補修事業	856,082,151	533,744,364	322,337,787	P351	P141 ~ P142
314	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	06 道路メンテナンス事業	311,610,421	141,776,134	169,834,287	P352	P141 ~ P142
315	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良(交付金)事業	51,030,450	211,172,570	△ 160,142,120	P353	P142
316	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	255,150,717	150,693,477	104,457,240	P354	P142

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
317	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	7,200,000	10,350,000	△ 3,150,000	P355	P142
318	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	66,480,010	24,508,000	41,972,010	P356	P142 ~ P143
319	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000,000	5,100,800	△ 2,100,800	P357	P143
320	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	103,092,727	82,269,452	20,823,275	P358	P143
321	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	10,288,937	46,610,822	△ 36,321,885	P359	P143
322	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	52,941,313	35,480,228	17,461,085	P360	P143 ~ P144
323	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	76,688,889	52,627,000	24,061,889	P361	P143 ~ P144
324	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	3,750,000	1,250,000	2,500,000	P362	P143 ~ P144
325	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483,000	483,000	0	P363	P144 ~ P145
326	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	30,820,315	47,340,350	△ 16,520,035	P364	P144 ~ P145
327	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業	42,845,912	30,211,612	12,634,300	P365	P145
328	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	19,856,108	5,942,827	13,913,281	P366	P145
329	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	18,800,000	18,600,000	200,000	P367	P145
330	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	265,414	393,268	△ 127,854	P368	P145 ~ P146
331	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,396,211	7,303,287	92,924	P369	P145 ~ P146
332	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	8,998,132	8,829,634	168,498	P370	P145 ~ P146
333	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	3,412,129	58,165,050	△ 54,752,921	P371	P146
334	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	239,782,330	160,743,956	79,038,374	P372	P146
335	07 土木費	05 都市計画費	04 公園緑地費	04 花菖蒲まつり事業	3,500,000	3,500,000	0	P373	P146 ~ P147
336	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	106,465,566	53,047,310	53,418,256	P374	P147
337	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	52,642,531	5,961,615	46,680,916	P375	P147
338	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	40,425,747	33,745,313	6,680,434	P376	P147 ~ P148
339	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	30,116,224	34,938,000	△ 4,821,776	P377	P147 ~ P148
340	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	124,633,485	129,807,172	△ 5,173,687	P378	P148
341	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	157,453,000	156,523,000	930,000	P379	P148
342	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	22,230,127	19,179,121	3,051,006	P380	P148 ~ P149
343	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	1,100,000	800,000	300,000	P381	P148 ~ P149
344	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	139,069,269	72,579,607	66,489,662	P382	P149 ~ P150
345	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	19,673,160	25,519,985	△ 5,846,825	P383	P150 ~ P151
346	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	497,000	982,000	△ 485,000	P384	P150 ~ P151
347	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	240,000	190,000	50,000	P385	P150 ~ P151
348	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	4,057,300	5,721,900	△ 1,664,600	P386	P153 ~ P156

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
349	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	344,042	2,030,764	△ 1,686,722	P387	P153 ~ P156
350	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,228,720	3,375,020	△ 146,300	P388	P153 ~ P156
351	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	105,935,958	92,992,738	12,943,220	P389	P153 ~ P156
352	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	6,778,107	3,336,020	3,442,087	P390	P153 ~ P156
353	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,611,637	2,698,650	△ 87,013	P391	P153 ~ P156
354	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	2,195,525	2,345,420	△ 149,895	P392	P153 ~ P156
355	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	431,259,589	374,173,033	57,086,556	P393	P153 ~ P156
356	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	3,324,290	3,187,710	136,580	P394	P153 ~ P156
357	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	11,920,000	8,184,000	3,736,000	P395	P153 ~ P156
358	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	19 中学校駅伝競争大会開催補助金	1,597,606	1,598,719	△ 1,113	P396	P153 ~ P156
359	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	202,100	107,000	95,100	P397	P153 ~ P156
360	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	10,743,619	9,365,110	1,378,509	P398	P153 ~ P156
361	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	68,210,026	66,646,999	1,563,027	P399	P153 ~ P156
362	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	131,642,527	96,844,530	34,797,997	P400	P153 ~ P156
363	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	55,593,640	54,620,368	973,272	P401	P153 ~ P156
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	47,805,153	39,717,545	8,087,608	P402	P153 ~ P156
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	6,706,120	6,223,360	482,760	P403	P153 ~ P156
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	6,506,498	5,559,389	947,109	P404	P153 ~ P156
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	47 教科書・指導書等購入事業	40,895,252	63,940,211	△ 23,044,959	P405	P153 ~ P156
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	06 中学校部活動地域移行推進事業	6,600,140	0	6,600,140	P406	P153 ~ P156
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	349,561	385,753	△ 36,192	P407	P153 ~ P156
370	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	3,758,394	4,840,617	△ 1,082,223	P408	P153 ~ P156
371	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 教職員地域学習研修事業	163,550	75,690	87,860	P409	P153 ~ P156
372	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,000,000	1,000,000	0	P410	P153 ~ P156
373	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	908,555	1,267,817	△ 359,262	P411	P153 ~ P156
374	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	5,505,600	5,053,700	451,900	P412	P153 ~ P156
375	09 教育費	01 教育総務費	04 住宅管理費	02 教職員住宅営繕事業	5,053,400	5,076,500	△ 23,100	P413	P156
376	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	14,990,354	16,041,605	△ 1,051,251	P414	P156 ~ P158
377	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	29,246,103	29,114,591	131,512	P415	P158
378	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	36,152,728	57,177,448	△ 21,024,720	P416	P158
379	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	452,168,489	25,637,580	426,530,909	P417	P159 ~ P160
380	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	90,057,000	84,955,526	5,101,474	P418	P159 ~ P160

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
381	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	293,700	125,400	168,300	P419	P160 ~ P161
382	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	41,930,885	12,513,485	29,417,400	P420	P161 ~ P163
383	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 本渡学校給食センター建設事業	46,712,085	0	46,712,085	P421	P161 ~ P163
384	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	17 地産地消(学校給食)推進事業	49,934,963	0	49,934,963	P422	P161 ~ P163
385	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 二十歳のつどい開催事業	859,954	897,079	△ 37,125	P423	P163 ~ P165
386	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	1,027,430	561,994	465,436	P424	P163 ~ P165
387	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	1,131,258	295,789	835,469	P425	P163 ~ P165
388	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,292,983	6,626,523	△ 333,540	P426	P163 ~ P165
389	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,418,000	3,452,000	△ 34,000	P427	P163 ~ P165
390	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	19,920,044	8,990,000	10,930,044	P428	P165
391	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	3,729,994	3,682,366	47,628	P429	P165 ~ P166
392	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	10,699,017	8,681,715	2,017,302	P430	P166 ~ P167
393	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	15,708,255	411,206	15,297,049	P431	P166 ~ P167
394	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	25,042,666	23,552,273	1,490,393	P432	P167 ~ P169
395	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 文化財調査事業	3,857,316	631,536	3,225,780	P433	P169 ~ P170
396	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財保存整備事業	59,996,750	13,110,706	46,886,044	P434	P169 ~ P170
397	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 棚底城跡調査整備事業	50,642,860	64,924,895	△ 14,282,035	P435	P169 ~ P170
398	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	44,148,794	75,389,688	△ 31,240,894	P436	P170
399	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 棚底城跡ガイドンス施設・倉岳支所建設事業	174,551,005	17,050,000	157,501,005	P437	P170 ~ P173
400	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 資料館整備事業	26,523,485	11,156,504	15,366,981	P438	P170 ~ P173
401	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	06 資料館活動事業	42,914,591	17,963,829	24,950,762	P439	P170 ~ P173
402	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 恐竜の島博物館振興事業	33,467,084	11,720,067	21,747,017	P440	P170 ~ P173
403	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	6,653,201	7,223,711	△ 570,510	P441	P173
404	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)	24,706,928	11,955,392	12,751,536	P442	P173
405	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	2,331,153	1,842,544	488,609	P443	P173
406	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	04 過年発生補助災害復旧事業(林業施設)	65,090,990	0	65,090,990	P444	P173
407	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	15,129,058	12,048,691	3,080,367	P445	P173 ~ P174
408	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	28,247,831	12,797,370	15,450,461	P446	P173 ~ P174
409	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	107,541,999	99,486,218	8,055,781	P447	P173 ~ P174

No.	款	項	目	事業	R6決算額	R5決算額	増減額	概要頁	決算書頁
国民健康保険特別会計									
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業	11,229,093	9,005,975	2,223,118	P454	P189
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 疾病予防事業	8,457,692	9,159,934	△ 702,242	P455	P191
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査・特定保健指導事業	88,159,856	100,423,327	△ 12,263,471	P456	P191 ~ P192
4	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	03 重症化予防対策事業	1,880,751	2,987,200	△ 1,106,449	P457	P191 ~ P192
介護保険特別会計									
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	254,356,603	261,248,904	△ 6,892,301	P467	P212
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	14,489,347	14,864,824	△ 375,477	P468	P213
3	05 地域支援事業費	02 包括の支援事業・任意事業費	03 包括の支援事業費	02 包括の支援事業	166,254,990	151,942,000	14,312,990	P469	P213 ~ P214
4	05 地域支援事業費	02 包括の支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	19,192,877	17,760,762	1,432,115	P470	P214
5	05 地域支援事業費	02 包括の支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	824,814	4,092,080	△ 3,267,266	P471	P214
6	05 地域支援事業費	02 包括の支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業	42,034,000	37,342,229	4,691,771	P472	P214
7	05 地域支援事業費	02 包括の支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	13,548,995	17,889,164	△ 4,340,169	P473	P214 ~ P215
斎場事業特別会計									
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	02 斎場・火葬場施設整備事業	5,940,000	12,496,000	△ 6,556,000	P484	P261

◆第3次天草市総合計画の結果

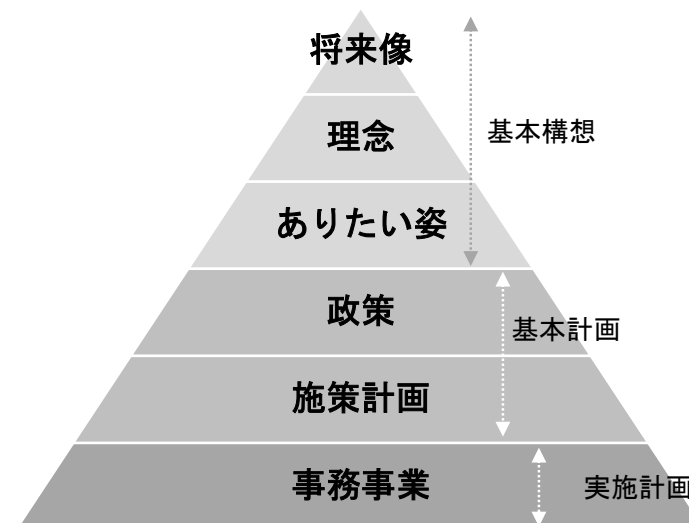
「第3次天草市総合計画」では、基本構想において将来像「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」を掲げており、その実現に向け、市民と行政が共有する5つの「理念」と、理念に基づく19の「ありたい姿」を定め取組を進めています。

【将来像】

ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”

【5つの理念】

- I ともに学びともに育つまち
- II つながり稼げるまち
- III やさしさと安心のまち
- IV 自然と共生するまち
- V 挑み続ける行政経営に取り組むまち



1. 評価の仕組み

令和6年度に取り組んだ「事務事業」については、所管部局において事務事業評価（自己評価）を実施し、その結果をもとに成果報告書を作成しています。

また、事務事業の上位にあたる「政策・施策計画」の評価については、所管部局における自己評価、政策部門における内部評価、総合政策審議会における外部評価により、取組の成果や課題の把握、改善策の検討などを行ってきました。

今後、これらの評価を踏まえて、令和8年度実施計画の作成及び当初予算編成を行うとともに、本市の将来像の実現に向け、引き続き取組を進めていきます。

次頁より、令和6年度における評価をもとに、主な取組内容や今後の展開について、5つの理念ごとに区分して説明します。

2. 総合計画の体系別決算及び評価の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額81,380,975千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた政策的経費27,246,224千円について、第3次天草市総合計画基本構想に掲げる5つの理念、19のありたい姿及び前期基本計画に掲げる40の政策別に決算の状況を示しています。

理念別の支出割合で最も高いのは、「やさしさと安心のまち」で全体の72.7%を占めています。次に高いのが「つながり稼げるまち」で11.2%、「ともに学びともに育つまち」が8.8%となっています。

また、政策別の支出割合で最も高いのは、「政策23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援」で全体の22.2%を占めています。次に高いのが「政策21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進」で14.6%、「政策19 とともに支え合う地域福祉の充実」で10.1%、「政策24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備」で7.9%となっています。

【理念別決算の状況】

(単位：千円、%)

理 念	令和6年度決算額(A)	令和5年度決算額(B)	対前年度比較(C)=(A)-(B)	令和6年度構成比
ともに学びともに育つまち	2,397,882	1,524,755	873,127	8.8
つながり稼げるまち	3,044,990	3,124,528	△ 79,538	11.2
やさしさと安心のまち	19,814,363	19,617,394	196,969	72.7
自然と共生するまち	379,793	1,822,531	△ 1,442,738	1.4
挑み続ける行政経営に取り組むまち	1,609,196	1,901,481	△ 292,285	5.9
合 計	27,246,224	27,990,689	△ 744,465	100.0

(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）で実施する事業については、ここでの決算額には含まれていない。

【政策別決算の状況】

(単位：千円、%)

理念	ありたい姿／政策	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 構成比	理念	ありたい姿／政策	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 構成比
ともに学びともに育つまち	(1) 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています				やさしさと安心のまち	(10) 安心して子どもを生み育てられるまちができています			
	1 市民が活躍する地域づくりの推進	136,156	107,842	0.5		23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援	6,060,443	5,606,420	22.2
	2 様々な分野における市民活動の推進	8,823	8,394	0.0		(11) 市民が安心して暮らせる環境ができています			
	(2) 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備	2,147,468	1,597,222	7.9
	3 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進	4,943	4,516	0.0		25 良好なまちなみの形成	491,098	488,134	1.8
	4 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進	1,770	943	0.0		26 住みやすい住環境の整備	214,925	212,729	0.8
	5 ともに認め合う多文化共生社会の実現	6,645	10,873	0.0		27 安心で持続可能な上下水道の整備	61,309	99,309	0.2
	(3) 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています					28 情報通信環境の格差解消と情報化の推進	266,176	659,511	1.0
	6 子どもたちの学びの充実	1,726,039	1,084,998	6.3		29 公共交通による移動利便性の確保	997,778	871,386	3.7
	7 学びの発見と人材を育成する大学との連携	5,477	2,672	0.0	自然と共生するまち	(12) 市民との協働による安心安全なまちづくりができています			
つながり稼げるまち	8 生涯にわたる学びの推進	61,656	33,303	0.2		30 災害に強いまちの形成	33,550	44,689	0.1
	(4) 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					31 消防・救助・救急体制の充実	320,092	249,272	1.2
	9 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	427,932	250,553	1.6		32 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	65,616	59,199	0.2
	10 世界遺産とキリシタン史の保存・活用	18,441	20,661	0.1		(13) 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています			
	(5) 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					33 魅力ある天草への移住・定住促進	55,886	57,800	0.2
	11 活力ある持続可能な地域農業の振興	1,062,125	1,017,662	3.9	挑み続ける行政経営に取り組むまち	(14) 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています			
	12 健全な森林保全による林業の活性化	277,311	674,716	1.0		34 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	35,423	48,885	0.1
	13 資源を生かした持続的な水産業の振興	684,639	713,467	2.5		(15) 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています			
	(6) ひとつづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					35 快適な生活環境の充実	310,065	483,431	1.1
	14 商工業の振興と多様な働く場の創造	374,687	207,327	1.4		(16) 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています			
	(7) 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					36 自然資源を活用した地域の魅力向上	34,305	1,290,215	0.1
	15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進	215,333	238,181	0.8		(17) あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています			
	(8) 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					37 効率的かつ効果的な行政運営	449,657	350,792	1.7
	16 魅力ある観光の創造	430,895	273,175	1.6		38 市政を担う組織力・職員力の強化	39,093	10,656	0.1
やさしさと安心のまち	(9) 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					(18) 高い経営意識を持った財政運営ができています			
	17 健康寿命の延伸	724,657	844,030	2.7		39 安定した財政運営の推進	1,014,698	1,298,629	3.7
	18 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	118,555	102,919	0.4		(19) 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています			
	19 ともに支え合う地域福祉の充実	2,754,278	3,148,639	10.1		40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	105,748	241,404	0.4
	20 高齢者の生きがいづくりの推進	988,665	1,002,855	3.6	合 計		27,246,224	27,990,689	100.0
	21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進	3,966,688	3,731,582	14.6	(注) 決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。				
	22 スポーツ・運動の推進と交流機会の創出	547,179	841,698	2.0					

I ともに学びともに育つまち

理念	ありたい姿／政策	令和6年度決算額（千円）
ともに学 びともに 育つまち	(1) 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています	
	1 市民が活躍する地域づくりの推進	136,156
	2 様々な分野における市民活動の推進	8,823
	(2) 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています	
	3 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進	4,943
	4 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進	1,770
	5 ともに認め合う多文化共生社会の実現	6,645
	(3) 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	
	6 子どもたちの学びの充実	1,726,039
	7 学びの発見と人材を育成する大学との連携	5,477
	8 生涯にわたる学びの推進	61,656
	(4) 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています	
	9 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	427,932
	10 世界遺産とキリシタン史の保存・活用	18,441

- (1) まちづくり協議会や地区振興会が取り組む地域の特色を生かした活動や地域課題の解決を支援するとともに、地域リーダーの育成や地域づくり活動への意識啓発に向けた講演会や研修会への参加や、振興会主催事業への学生の参加を促進しています。しかし、担い手不足や役員のなり手不足、地域行事の廃止が課題となっています。今後は、地域独自の取組を支援するほか、地域の未来を担う若者を掘り起こしながら、住民の積極的な参加を促すまちづくりを推進します。

また、様々な分野で活動する市民活動団体等を対象に、相談対応やネットワークの構築、団体の設立支援等を行っています。しかしながら、市民活動団体では後継者不足による活動の縮小が見られ、これに対処するため、引き続き相談体制の充実を図り、市民活動団体の運営基盤の強化による持続的な活動を支援していきます。

- (2) 男女共同参画社会の推進においては、関連団体との連携を図りながら各種啓発事業に取り組んでおり、市政アンケートの結果によると、市民の男女共同参画への意識は深まっていますが、一方で、市の審議会における女性委員の登用は目標に達していないという課題があります。これを解決するために、性別に関する偏見や固定観念を取り除く啓発活動を続け、政策決定の場での女性参画を拡大します。さらに、人権啓発活動として、関係機関と連携し、研修会や学習機会を通して、市民の人権意識向上を目指します。

また、本市の外国人居住者は、技能実習生を中心に年々増加しており、外国人の居住に関する相談窓口の設置や日本語教室の開催等を通じて、外国人や雇用主等への支援を行ってきました。多文化共生の推進を図るため、引き続き、これらの取組による困りごとの解消のほか、生活ルールの周知や市民との交流機会の充実を図ります。

- (3) 学校教育においては、学力と英語力向上、地域資源を活用した体験学習の拡充、いじめ・不登校対策、学校施設の修繕・改修、学校給食の充実に取り組んでいます。今後も ICT を活用して個別進度に合わせた授業を展開し、学力の定着を図ります。また、ネットワーク環境の改善や施設の老朽化対策を進め、学習環境を整備します。さらに、出生数の減少を考慮し、小中学校の今後のあり方を調査研究します。

また、国内外の大学の人的・知的資源を活用した連携事業等により、地域課題の解決や人材育成に取り組むとともに、生涯学習活動においては、各種公民館講座の開催や地域学校協働活動の推進、市民団体の体験学習活動への支援に取り組んできました。引き続き、市民の学びの場の創出と、子どもたちの「生きる力」を育む取組の推進を図ります。

- (4) 芸術文化の振興のため、児童生徒向けの芸術体験教室やふれあい出前コンサート、市民シアター事業を通じて市民が芸術文化に触れる機会を提供するとともに、文化活動の拠点となる市民センターや資料館の改修を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図りました。また、国指定重要文化財の保存修理や文化財の解説板の修繕を行い、「市民講座」や「史跡ウォーク」を開催するとともに、未調査の古文書を調査し、翻刻集を作成しました。今後も、地域の文化財や伝統芸能の保全と活用に取り組み、次世代への継承を目指す政策を実施します。

世界遺産とキリシタン史の保存・活用では、崎津・今富の文化的景観の永続的な保存に向けた各種調査や補助制度の活用等による取組を実施しました。また、キリシタン資料館では映像制作等を行い、さらなる情報発信に努めています。今後も、天草の歴史・文化の価値向上と情報発信に努め、資料館の魅力を高めることにより、来館者の増加を目指します。

Ⅱ つながり稼げるまち

理念	ありたい姿／政策	令和6年度決算額（千円）
つながり 稼げる まち	(5) 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています	
	11 活力ある持続可能な地域農業の振興	1,062,125
	12 健全な森林保全による林業の活性化	277,311
	13 資源を生かした持続的な水産業の振興	684,639
	(6) ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります	
	14 商工業の振興と多様な働く場の創造	374,687
	(7) 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています	
	15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進	215,333
	(8) 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています	
	16 魅力ある観光の創造	430,895

- (5) 農業が直面する課題には、就業者の高齢化、担い手不足、労働力不足、有害鳥獣による被害、非効率な農地、農業施設の老朽化等があり、農作物の安定供給が懸念されています。これらの課題解決に向け、「地域計画」の策定による農地と担い手の確保対策の推進や新規就農者支援、スマート農業による作業の省力化、有害鳥獣対策の学習会、経営基盤安定のための圃場整備、老朽化した排水機場の整備等を実施しています。今後は、高収益作物の導入や高温障害対策、スマート農業の拡充を通じて農業者の経営の安定化を支援します。

林業は、就業者の減少や木材価格の低迷で厳しい状況が続いています。これに対処するため、森林環境譲与税を活用し、山林所有者から市へ管理を委託したいと要望のあった山林の間伐を行うなど森林整備に取り組みました。また、林業経営者の経営の安定化と森林の有する公益的機能の維持・増進を図るため、広葉樹を活用した6次産業化を検討しています。今後は、1次から3次産業を繋ぐ地域商社の設立を目指し、林業関係者と協議を進めます。さらに、地域おこし協力隊を雇用し、森林組合での技術研修を経て、市有林を活用した自伐型林業を推進し、担い手の確保に努めます。

水産業は、自然環境の変化に伴う漁獲量の減少や赤潮の発生、少子高齢化等による担い手不足、燃油高騰や餌料価格上昇といった課題に直面し、経営環境が厳しくなっています。この状況に対処するため、地域の漁業者等と連携して藻場の再生・保全活動を推進するとともに、赤潮被害への支援や担い手の確保対策、漁港施設整備、天草の魚の魅力発信等に取り組んでいます。今後は、海藻増養殖の普及にも取り組むほか、引き続き、藻場の再生や赤潮の被害の軽減、魚食普及に資する取組の充実を図ります。

(6) 商工業では、経営者の高齢化や後継者不足、物価高騰等の厳しい経営環境が続いており、「スタートアップ・あまくさ」における起業創業支援や、事業承継の相談窓口を通じた支援、各事業者の省力化・生産性向上に向けた取組への支援等を行ってきました。また、新規学卒者の地元就職率が低下しており、若者の市外流出が進む中、「あまくさ未来創造スクール」や「デザイン経営プロデューサー道場」などで人材育成を推進し、小中高生に地元企業の魅力を伝える取組を進めています。引き続き、起業支援や事業承継セミナーの開催、各種人材育成事業に取り組み、地域の実情に応じた支援に努めます。

また、若者の雇用創出を目的に、IT系企業の誘致やデジタルコンテンツ産業の創出に取り組み、企業誘致は目標を上回る成果を上げ、就職先の選択肢が広がっています。今後は、「あまくさ未来創造スクール」における地域リーダーや経営者の育成を進めるとともに、ハローワーク等の関係機関と連携し、UIターン者の受け入れ体制の充実を図ります。

(7) 天草製品の付加価値向上と生産者の所得向上を図るため、市内生産者等が取り組む6次化や新商品開発への支援のほか、商談機会の創出やふるさと応援寄附金制度を通じた情報発信・販路拡大に取り組むとともに、天草陶磁器の産地化や後継者の育成を支援しています。今後は、ふるさと応援寄附金制度をさらに効果的に活用し、市内事業者の施設整備や設備投資を促進します。

また、地産地消の推進を図り地域経済循環を向上させるため、電子商品券アプリ「天草のさりー」の普及促進に取り組んでおり、今後は、取扱事業者の増加を目指すことで、地域通貨の利用規模拡大を推進します。

(8) 物価高騰等により国内旅行が低迷するなか、「崎津集落」では富裕層向け海外クルーズ船の継続的な寄港を実現しました。乗客からは「潜伏キリシタンの歴史」が高く評価され、他の船会社等からの寄港相談も増えています。また、NHK BSプレミアムドラマのロケ地誘致にも成功し、天草の美しい景観が全国に発信され、ロケツーリズムにつながるなど、観光地としてのブランディングに一定の成果が出てきています。今後は、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を基本方針に据え、天草ならではの魅力や価値をストーリーとして伝えるインタープリテーションの手法を活用し、「交流」を基調とした「天草スタイル」の観光を確立することにより、宿泊を含む滞在時間の最大化を図り、訪日外国人観光客の増加やリピート率の向上により地域経済への波及効果の拡大を目指します。

Ⅲ やさしさと安心のまち

理念	ありたい姿／政策	令和6年度決算額（千円）
やさしさと安心のまち	(9) 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	
	17 健康寿命の延伸	724,657
	18 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	118,555
	19 ともに支え合う地域福祉の充実	2,754,278
	20 高齢者の生きがいがづくりの推進	988,665
	21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進	3,966,688
	22 スポーツ・運動の推進と交流機会の創出	547,179
	(10) 安心して子どもを生み育てられるまちができています	
	23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援	6,060,443
	(11) 市民が安心して暮らせる環境ができています	
	24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備	2,147,468
	25 良好なまちなみの形成	491,098
	26 住みやすい住環境の整備	214,925
	27 安心で持続可能な上下水道の整備	61,309
	28 情報通信環境の格差解消と情報化の推進	266,176
	29 公共交通による移動利便性の確保	997,778
	(12) 市民との協働による安心安全なまちづくりができています	
	30 災害に強いまちの形成	33,550
	31 消防・救助・救急体制の充実	320,092
	32 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	65,616
	(13) 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています	
	33 魅力ある天草への移住・定住促進	55,886

- (9) 少子高齢化の進行により、介護予防が必要な人や一人当たりの医療費が増加しているため、健康ポイント事業を活用した健康づくりやがん患者への支援策、健診体制の整備、保健事業と介護予防の一体的取組を進めています。今後も運動習慣の定着化や健診受診環境の充実に取り組めます。

また、市内医療機関では、産婦人科や小児科等の専門医不足や周辺部の閉院による地域間格差が生じているほか、不採算医療を担う市立病院は、人口減少に伴う患者数の減少などで経営が厳しい状況にあります。これに対し、医療人材の確保では、医師・看護師等の確保に対する支援や修学資金の貸与、本渡看護専門学校卒業生の市内就職率向上に取り組む、市立病院では医療提供体制の見直しに取り組んでいます。

地域では、核家族化や単身世帯、高齢者世帯の増加によりコミュニティの希薄化が進み、社会的孤立や生活困窮者が増えているため、避難行動要支援者の避難支援、民生委員・児童委員の活動支援、重層的支援体制整備事業による包括的相談支援体制の構築、生活困窮者への自立支援などに取り組んでいます。さらに、介護予防と認知症予防活動を推進するため、脳いきいきサポーターの養成や、週1回以上の介護予防活動参加者を高齢者人口の1割程度に維持する取組、認知症サポーター養成講座の実施や認知症カフェの拡充、相談体制の強化を進めています。今後も、地域関係者による避難支援体制の強化や地域の見守り活動の充実に図るとともに、住民主体による多様な介護予防活動の展開に取り組めます。

また、障がい者の高齢化や重度化が進む中、知的障がい者、精神障がい者、障がい児のサービス利用者が増加しているため、基幹相談支援センターによる相談支援体制の強化、障がい者の社会参加や経済的自立を促進するための福祉的就労の場の拡充、優先調達の推進、雇用施策関係者との連携体制の構築、障がい者週間の啓発イベントの実施等に取り組んでいます。今後も、医療的ケアが必要な人や強度行動障がいのある人々が地域で安心して暮らすことができるよう、支援体制の整備と啓発活動の拡充を進めます。

スポーツ・運動の推進では、市民一人ひとりの健康・体力づくりを推進するため、健康運動教室やスポーツ大会・教室を実施し、市民のニーズに合った運動の場の提供に努めています。さらに、スポーツ大会・合宿の推進については、市スポーツコミッションが中心となり誘致活動に取り組んでいます。来訪者が本渡地域に集中しているため、経済効果等の地域間の偏りが課題です。これを改善するため、大会・合宿及び宿泊地を本渡地域以外にも広げる取組を進めるとともに、各地域のスポーツ拠点施設の改修や整備を行い、利用者の拡大を図ります。

- (10) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない専門的な相談支援業務を行う「こども家庭センター」を令和6年4月に設置しました。伴走型相談支援や出産・子育て応援交付金等により妊産婦を支援するとともに、産後ケア事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て世帯訪問等支援事業を実施し、育児不安や孤立感の軽減に努めています。加えて、経済的負担軽減のため、保育料の完全無償化や入学等祝金の支給、子ども医療費助成の充実も進めました。

保育分野では体調不良児対応型施設の新設や保育士への支援も行っており、ひとり親家庭には家事・育児支援に加え、資格取得に向けた給付金支給や現物給付による医療支援を実施しています。

また、少子化の進行に伴う課題のほか、貧困やヤングケアラー等、複合的支援のニーズも増加していることから、子ども食堂や地域でこどもや子育て家庭を応援する団体等の支援など、引き続き、こどもの健全育成と子育て家庭の孤立防止に取り組めます。

- (11) 熊本天草幹線道路の整備推進を図るため、関係機関への要望活動や島民集会の開催に取り組みました。その他、国県道路の整備要望、市道の改良及び橋梁やトンネルの補修を進めるとともに、物価高騰を踏まえ市道清掃ボランティア支援事業の報償額を増額し、団体数の減少を防ぐ対策を講じています。また、河川については、災害時の氾濫防止のため土砂撤去を進め、港湾施設についても、長寿命化計画に基づく補修工事の進捗を図りました。

都市計画分野では、都市計画道路太田町水の平線の整備を推進し令和 7 年 3 月に供用を開始したほか、国の交付金を活用した公園施設の長寿命化や、景観保全事業に取り組みました。また、本渡港及び牛深港の周辺整備については、基本計画等を策定するとともに、県との関連協議を進めています。

公営住宅については、住宅性能の向上を図るため外壁等の改修工事に取り組むとともに、老朽化した住宅については順次用途を廃止し、譲渡や解体を進めています。また、市内の建築物については、昭和 56 年 5 月以前の木造住宅の耐震調査や改修工事、危険ブロック塀撤去への補助を行い、耐震化を図るとともに、空き家対策として、老朽化した危険家屋の解体費への補助を行い、除却を推進しました。

水道及び下水道事業では、老朽管や老朽施設の更新と耐震化を進めるとともに、給水困難地域では小規模水道施設整備事業により安心安全な水の確保に取り組んでいます。しかしながら、水道・下水道施設については、市域が広く更新すべき資産が非常に多くあるとともに、全国的にインフラの更新が必要で、国の交付金採択も厳しい状況にあります。引き続き、効率的・効果的な整備の推進と、適正な料金設定や国への要望など財源の確保に努めます。

情報通信環境については、光インターネット環境エリアの世帯カバー率は 98.6%に達しており、さらにその未整備地域の環境改善を図るため、衛星通信技術の活用に向け検討を進めています。また、携帯電話不感エリアについて事業者への整備要望を行い、現在 2 地域で基地局の整備が予定されているほか、コミュニティ FM の難聴地域解消のための送信所についても整備を進めており、引き続き、情報通信環境の格差解消に向けた取組を進めます。

公共交通では、各地域におけるコミュニティ交通の導入や路線バスの見直しによる利便性の向上に取り組んでいます。引き続き、各地でのコミュニティ交通の導入を進めるとともに、本渡地域と各地域を結ぶ路線バスの幹線区間を強化し、多様な輸送資源を有機的に接続することで利便性の向上を図り、円滑な交通網の再編に取り組めます。航路や航空路についても、交通事業者や観光事業関係者と連携し、安心・安全な運航と利用促進を図ります。

- (12) 市民の防災や防犯に対する意識の向上と地域の防災力の強化を図るため、講話等の開催や事業所との災害時協定の締結を行っています。また、消防団・消防署、警察、関係団体との連携により想定される課題を抽出し、対策を検討することで政策を推進してきました。今後も、災害や犯罪から市民の生命と財産を守るとともに、交通安全や消費者保護のための取組を進め、災害に強く、安心・安全なまちの形成に取り組めます。

- (13) 移住相談体制の充実や情報発信、子育て世帯や本渡都市計画区域外への移住促進に取り組むとともに、空き家等情報バンクの登録物件確保や、保育園留学の受け入れを推進した結果、令和 6 年度は移住者が 134 人に達し、熊本県内でもトップクラスの実績となっています。移住相談件数も年間 2,000 件を超え、本市への移住の関心が高まっています。今後は、子育て環境の魅力や支援制度、暮らしや仕事に関する総合的な情報発信を行うとともに、保育園留学の充実や地域おこし協力隊インターン制度の活用を図り、本市での暮らし体験による天草ファンを増やし、移住・定住につながる取組を進めます。

IV 自然と共生するまち

理念	ありたい姿／政策	令和6年度決算額（千円）
自然と共生するまち	(14) 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています	
	34 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	35,423
	(15) 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています	
	35 快適な生活環境の充実	310,065
	(16) 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています	
	36 自然資源を活用した地域の魅力向上	34,305

(14) 脱炭素社会の実現に向け、2050年カーボンニュートラルの達成を目指しています。そのため、地域で生み出された再生可能エネルギーを地域内で循環させることを目標に、官民連携による地域新電力会社の設立に向けて協議を重ねています。

自然環境保全活動の推進については、これまで通詞島沖に生息する野生イルカの出現場所や時間、個体識別調査等を行い、データの蓄積に努めてきました。今後は、教育プログラムを通じて学生への環境学習を推進する必要があるため、地域おこし協力隊をはじめとするガイドの確保と育成に取り組んでいきます。

(15) 快適な生活環境づくりについては、狂犬病予防接種率の向上を目指した周知活動をはじめ、犬・猫の避妊去勢手術や海岸清掃による海岸漂着物の回収に取り組んできました。これにより苦情件数の減少を図ってきましたが、さらなる周知を行い、他の手法も検討していきます。

ごみの減量化・資源化については、環境学習や啓発活動、拠点回収などを通じてごみ削減に取り組んできました。今後は、特に事業系ごみ削減に重点を置いて取り組んでいきます。

(16) 令和6年3月に御所浦恐竜の島博物館が開館し、大型連休や夏休み期間を中心に多くの人が訪れました。博物館だけでなく、御所浦地域特有の自然景観や食、体験コンテンツを活かした島全体の回遊促進（滞在時間の延長）と交流人口の増加を図るため、引き続き官民一体となって御所浦地域の振興に取り組む必要があります。今後は、天草戦国ミュージアムを活用した倉岳地域のまちづくり活動の活性化と、両地域の連携による本市東部地域への誘客促進に取り組めます。

V 挑み続ける行政経営に取り組むまち

理念	ありたい姿／政策	令和6年度決算額（千円）
挑み続ける行政経営に取り組むまち	(17) あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています	
	37 効率的かつ効果的な行政運営	449,657
	38 市政を担う組織力・職員力の強化	39,093
	(18) 高い経営意識を持った財政運営ができています	
	39 安定した財政運営の推進	1,014,698
	(19) 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています	
	40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	105,748

(17) 市民との協働を推進するため、広報紙や SNS などを活用した市政の情報発信や、市民と市長との意見交換会や座談会を開催しています。今後も各情報発信媒体の特性を活かし、ターゲットに伝わる情報発信に努めるとともに、より多くの市民の声を直接うかがい、市の施策の充実を図ります。

行政のトータルシステム化では、部門間連携や PDCA サイクルの徹底、行政評価の改善に取り組みました。効率的・効果的な行政運営には、職員の自律的な経営感覚と組織の連携が重要であり、トータルシステムを基盤に PDCA サイクルを徹底し、スクラップ＆ビルドを進めます。併せて、生成 AI 等の業務改善ツールの活用、行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の導入等により取り組んできた行政のデジタル化をさらに促進し、引き続き、市民の利便性向上と行政の業務効率化を図ります。

また、職員の定員管理においては、定年前の退職や若年層職員の退職の増加、採用試験受験者数の減少により十分な職員数が確保できておらず、重点施策への人員配置や職場環境整備に影響が出ています。このため、出張所業務の郵便局委託など組織の効率化、採用試験の見直しや全国向け採用 PR の拡大、資格取得助成制度や休暇・休業制度、早出遅出勤務制度の整備などを進めてきました。今後は、組織体制の見直しと組織間連携の強化、多様な任用制度の活用による人材確保、個々の状況に応じたワーク・ライフ・バランスを実現する職場環境の整備等に取り組めます。

(18) 歳入確保のために、適正な課税と市税の収納率向上に努めるほか、地方債や補助金、ふるさと納税制度を活用しています。しかし、ふるさと納税市場は鈍化し、自治体間の競争が激化しているため、他の自治体との差別化が必要です。また、歳出の見直しでは、年次別財政計画の見直しや新たな予算枠配分を通じて一般財源の縮減を図っています。今後も、人口減少による市税や普通交付税の減少に対応した歳出削減が求められています。

(19) 市有財産管理では、天草市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止や統廃合による効率的な活用を推進しています。令和5年度に開設した公式サイト「財活あまくさ」では、売却可能な市有財産を広く公開して民間の利活用を促進しており、これにより、施設数や投資的経費の削減を進め、財産の効率的活用を図っています。引き続き、計画的な施設の維持管理や解体等による施設削減を推進します。

◆会計別決算の概要◆

1. 一般会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

令和6年度の決算は、歳入総額が61,080,617千円、前年度と比較して50,516千円、0.1%の減、歳出総額が56,743,950千円、前年度と比較して2,087,163千円、3.5%の減となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が4,336,667千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,011,676千円の黒字となっています。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,003,436千円の黒字となり、この単年度収支に基金積立金1,048,284千円を加算し、積立金取崩額2,085,027千円を差し引いた実質単年度収支は966,693千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引 額	伸 率
歳 入 総 額	A	61,080,617	61,131,133	△ 50,516	△ 0.1
歳 出 総 額	B	56,743,950	58,831,113	△ 2,087,163	△ 3.5
形 式 収 支	C = A - B	4,336,667	2,300,020	2,036,647	88.5
翌年度繰越財源	D	324,991	291,780	33,211	11.4
実 質 収 支	E = C - D	4,011,676	2,008,240	2,003,436	99.8
単 年 度 収 支	F	2,003,436	△ 1,778,887	3,782,323	△ 212.6
積 立 金	G	1,048,284	1,935,238	△ 886,954	△ 45.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	
積 立 金 取 崩 額	I	2,085,027	697,353	1,387,674	199.0
実質単年度収支	F + G + H - I	966,693	△ 541,002	1,507,695	△ 278.7

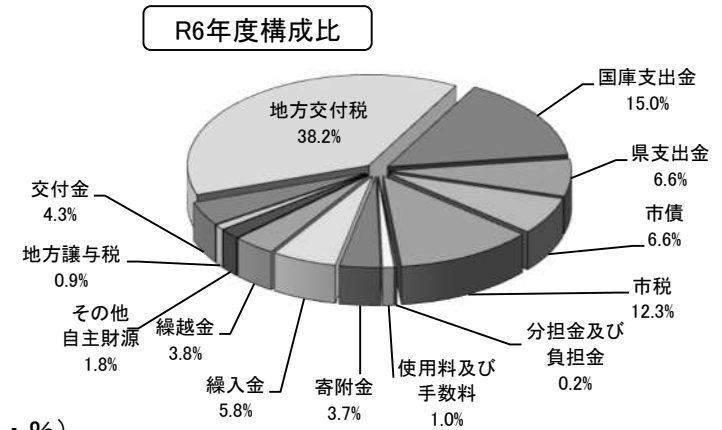
(注)金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、表内において一致しない場合がある。

(2) 歳入

令和6年度歳入決算額は61,080,617千円で、前年度に比べ50,516千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、繰入金が増加したものの、市税や繰越金が減少したことにより、3.7%減少しています。

一方、依存財源は、林道施設災害復旧費などの県支出金や恐竜の島博物館整備事業に伴う観光施設整備事業債などの市債の減少があったものの、地方交付税や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などによる国庫支出金の増加により、1.4%増加となりました。



歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引 額	伸 率	構成比	説明及び増減理由
自 主 財 源	市 税	7,496,066	7,778,572	△ 282,506	△ 3.6	12.3	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税。軽自動車税+7,127 個人・法人市民税△239,569 固定資産税△35,489 市たばこ税△11,048
	分 担 金 及 び 負 担 金	108,700	223,603	△ 114,903	△ 51.4	0.2	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。保育所等利用者負担金(私立)△127,923 農業競争力強化基盤整備事業+5,951 県営中山間地域総合整備事業費+4,754
	使 用 料 及 び 手 数 料	631,299	623,320	7,979	1.3	1.0	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など。クリーンセンター利用者手数料+22,694 御所浦恐竜の島博物館入館料+6,778 戸籍及び印鑑証明等各種手数料△6,880
	財 産 収 入	120,834	156,987	△ 36,153	△ 23.0	0.2	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子など。利子及び配当金+5,306 土地建物売払収入△32,414 土地建物貸付収入△2,612 出資金返還金△10,287
	寄 附 金	2,230,124	2,138,927	91,197	4.3	3.7	ふるさと応援寄附金+92,027 企業版ふるさと納税寄附金+1,950 奨学金貸付基金寄附金△2,000
	繰 入 金	3,536,591	2,138,301	1,398,290	65.4	5.8	基金を取り崩し財源として収入するもの。財政調整基金繰入金+1,354,341 減災基金繰入金+149,144 ふるさと応援寄附基金繰入金△191,538
	繰 越 金	2,300,020	4,131,467	△ 1,831,447	△ 44.3	3.8	R5年度決算により生じた剰余金(R6年度に繰越した事業の財源も含む)。純繰越金△1,778,887 繰越事業分△52,559
	諸 収 入	956,107	863,293	92,814	10.8	1.6	他の歳入科目に含まれない収入。新型コロナワクチン接種助成事業費+46,223 後期高齢者医療広域連合受託事業収入+37,218 病院事業会計在職期間退職金負担金+14,738
小 計		17,379,741	18,054,470	△ 674,729	△ 3.7	28.5	

依 存 財 源	地 方 譲 与 税	574,307	549,631	24,676	4.5	0.9	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。 森林環境譲与税+26,493 航空機燃料譲与税+462 地方揮発油 譲与税△1,881 自動車重量譲与税△398
	利子割交付金, 配当割交付金, 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	80,607	48,944	31,663	64.7	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が 市に交付されるもの。 利子割交付金+899 配当割交付金+ 5,735 株式等譲渡所得割交付金+25,029
	法 人 事 業 税 交 付 金	151,139	132,169	18,970	14.4	0.2	県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対 し、従業者数等であん分して交付。
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,988,139	1,852,160	135,979	7.3	3.3	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国勢調査人口等によりあ ん分され交付。
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,812	10,364	△ 552	△ 5.3	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相 当が県から交付。
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,697	51,047	3,650	7.2	0.1	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち 40.85%が市町村に道路面積、延長であん分され交付。
	地 方 特 例 交 付 金	310,924	46,842	264,082	563.8	0.5	国の減税措置に伴い地方団体の税収が減った分を補うために交 付。 地方特例交付金+266,711 新型コロナウイルス感染症対 策地方税減収補填特別交付金△2,629
	地 方 交 付 税	23,323,832	22,935,328	388,504	1.7	38.2	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水 準を維持しうよう国税を合理的基準により再配分するもの。 普通交付税+354,781 特別交付税+33,723
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,387	4,822	△ 435	△ 9.0	0.0	交通反則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改 良済道路延長を配分指標として算定。
	国 庫 支 出 金	9,136,837	7,758,479	1,378,358	17.8	15.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+1,905,363 道路メ ンテナンス事業費+97,078 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金△782,132
	県 支 出 金	4,046,195	4,531,912	△ 485,717	△ 10.7	6.6	林道施設災害復旧費△450,166 熊本地震復興基金交付金△ 117,069 水産物供給基盤機能保全事業費+104,676
	市 債	4,020,000	5,151,900	△ 1,131,900	△ 22.0	6.6	観光施設整備事業債△1,117,300 地域情報化事業債△579,500 中学校施設整備事業債+42,600
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,065	△ 3,065	皆減	0.0	自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加 徴収による交付金
	小 計	43,700,876	43,076,663	624,213	1.4	71.5	
合 計		61,080,617	61,131,133	△ 50,516	△ 0.1	100.0	

(注)金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳 出

令和6年度歳出決算額は56,743,950千円で、前年度に比べ2,087,163千円減少しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 款別歳出

歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

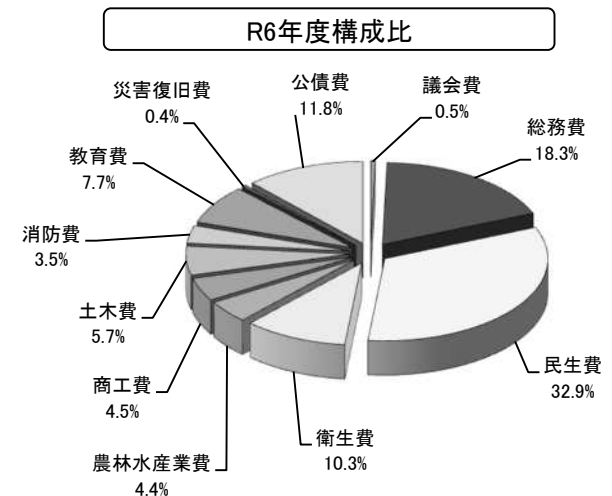
総務費	基金積立金、ふるさと応援寄附金推進事業の減
民生費	定額減税補足給付金給付事業、物価高騰生活支援給付金給付事業（令和6年度国補正予算分）の増
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業、保健衛生総務費事務経費の減
農林水産業費	水産基盤整備事業、畜産環境対策推進事業の増
土木費	道路維持補修事業、道路メンテナンス事業の増
教育費	中学校施設営繕事業、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業の増
災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（林業施設）、現年発生単独災害復旧事業（文化施設）の減

款別歳出決算額

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 額	伸 率	構成比
議 会 費	257,245	259,609	△ 2,364	△ 0.9	0.5
総 務 費	10,383,897	13,523,881	△ 3,139,984	△ 23.2	18.3
民 生 費	18,668,505	18,391,891	276,614	1.5	32.9
衛 生 費	5,828,482	6,324,768	△ 496,286	△ 7.8	10.3
農 林 水 産 業 費	2,507,700	2,287,766	219,934	9.6	4.4
商 工 費	2,565,606	2,650,899	△ 85,293	△ 3.2	4.5
土 木 費	3,230,285	2,697,870	532,415	19.7	5.7
消 防 費	1,981,675	1,853,845	127,830	6.9	3.5
教 育 費	4,362,018	3,414,258	947,760	27.8	7.7
災 害 復 旧 費	249,701	687,780	△ 438,079	△ 63.7	0.4
公 債 費	6,708,836	6,738,546	△ 29,710	△ 0.4	11.8
合 計	56,743,950	58,831,113	△ 2,087,163	△ 3.5	100.0

（注）金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

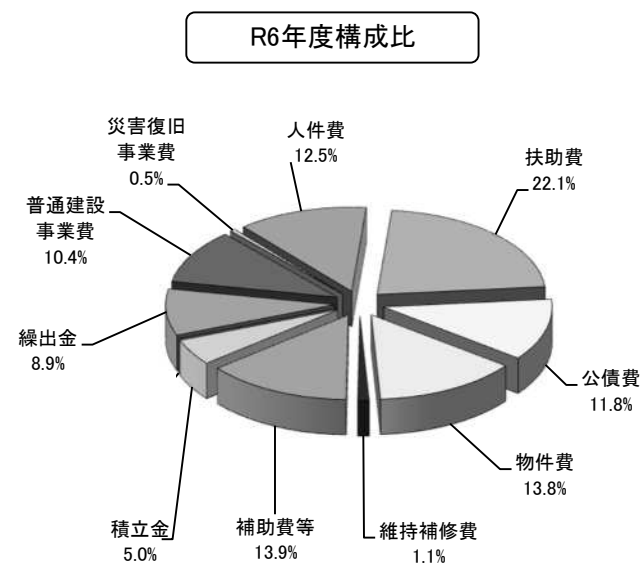
人件費	常勤職員職員給、会計年度任用職員報酬の増
扶助費	定額減税補足給付金給付事業、物価高騰生活支援給付金給付事業（令和6年度国補正予算分）の増
公債費	元金の減
物件費	予防接種事業、道路メンテナンス事業の増
補助費等	本渡港周辺環境整備推進事業、漁業経営セーフティネット緊急支援事業の減
積立金	財政調整基金積立金の減
普通建設事業費	恐竜の島博物館整備事業、地域情報化事業の減
災害復旧事業費	現年発生補助災害復旧事業（林業施設）、現年発生単独災害復旧事業（文化施設）の減

性質別歳出決算額

（単位：千円・％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	差 引 額	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	7,090,889	6,801,378	289,511	4.3	12.5
	扶 助 費	12,554,641	12,481,568	73,073	0.6	22.1
	公 債 費	6,708,836	6,738,546	△ 29,710	△ 0.4	11.8
	計	26,354,366	26,021,492	332,874	1.3	46.4
その他の経費	物 件 費	7,823,233	7,519,888	303,345	4.0	13.8
	維 持 補 修 費	614,576	588,014	26,562	4.5	1.1
	補 助 費 等	7,899,626	8,295,295	△ 395,669	△ 4.8	13.9
	積 立 金	2,833,261	4,174,396	△ 1,341,135	△ 32.1	5.0
	投資及び出資金・貸付金	0	0	0	-	0.0
	繰 出 金	5,041,933	5,128,819	△ 86,886	△ 1.7	8.9
	計	24,212,629	25,706,412	△ 1,493,783	△ 5.8	42.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,910,547	6,383,585	△ 473,038	△ 7.4	10.4
	災 害 復 旧 事 業 費	266,408	719,624	△ 453,216	△ 63.0	0.5
	計	6,176,955	7,103,209	△ 926,254	△ 13.0	10.9
合 計		56,743,950	58,831,113	△ 2,087,163	△ 3.5	100.0

（注）金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(5) 財政指標の推移（普通会計）

※普通会計 … 一般会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金現在高 (億円)	市債現在高 (億円)
令和4年度	0.274	90.7	(※1) —	(※1) —	9.7	(※2) —	188.2	497.0
令和5年度	0.276	91.7	—	—	9.5	—	208.6	481.9
令和6年度	0.282	91.8	—	—	9.0	—	201.5	455.9

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」表示になります。

※2 将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため「—」表示になります。

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和6年度の経常一般財源等は、地方税が減少したものの、普通交付税等が増加したため、全体では431,809千円の増額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、公債費や補助費等が減少したものの、人件費や扶助費等が増加したため、全体では424,653千円の増額となりました。結果として、経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増の91.8%となりました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和6年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和6年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が 18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和 6 年度決算単年度では、1.4ポイント減の7.8%、3 年間の平均では、0.5ポイント減の9.0%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和 6 年度決算においても、財政調整基金等の残高が増加したことにより充当可能財源等が増加し、充当可能財源等が将来負担額（地方債残高等）を上回ったため、将来負担比率は算定されませんでした。

⑦積立金現在高

令和 6 年度は、人件費や普通建設事業等の増による資金不足に伴う財政調整基金の取り崩しが主な要因となり、令和 6 年度末現在高は、前年度から 7.1億円減少し、201.5億円になりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。平成30年度から令和元年度にかけて、本庁舎及び複合施設建設に係る市債により一時的に増加しましたが、令和 2 年度から再び減少しており、令和 6 年度末現在高は、前年度から 26.0億円減少し、455.9億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,108,950 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 19,227,024 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	200,399	12,627	7,273	180,499	481,337
	障害者福祉	4,047,463	2,816,662	5,300	1,225,501	
	高齢者福祉	481,436	8,125	80,468	392,843	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	6,245,323	3,860,769	16,496	2,368,058	
	生活保護	1,372,680	1,030,874	14,562	327,244	
	小 計	12,347,301	7,729,057	124,099	4,494,145	
社会保険	国民健康保険事業	930,716	391,153	0	539,563	430,954
	介護保険事業	1,728,043	107,394	0	1,620,649	
	後期高齢者医療事業	2,038,791	374,562	0	1,664,229	
	年金（基礎年金拠出金）	199,286	0	0	199,286	
	小 計	4,896,836	873,109	0	4,023,727	
保健衛生	医療に係る施策	1,176,177	8,549	12,395	1,155,233	196,659
	感染症等予防対策	4,897	0	1,459	3,438	
	健康増進対策	801,813	49,453	74,871	677,489	
	小 計	1,982,887	58,002	88,725	1,836,160	
合 計		19,227,024	8,660,168	212,824	10,354,032	1,108,950

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和6年度の入湯税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				うち入湯税
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
環境衛生施設の整備		120,559	0	111,100	0	9,459	0
消防施設等の整備		128,125	500	108,080	30	19,515	0
観光施設の整備		217,442	8,021	121,700	16,657	71,064	25,058
	観光施設整備事業	170,878	8,021	121,700	0	41,157	25,058
観光振興（観光施設の整備除く）		185,784	3,391	0	39,421	142,972	0
合計	入湯税充当可能事業	651,910	11,912	340,880	56,108	243,010	25,058
	入湯税充当事業等	170,878	8,021	121,700	0	41,157	25,058

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和6年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				うち都市計画税
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		
都市計画事業	街路	243,195	139,697	93,800	3,803	5,895	5,895
	公園	160,930	53,120	95,000	909	11,901	11,901
	下水道	560,869	205,088	256,100	99,681	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小計	964,994	397,905	444,900	104,393	17,796	17,796
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	上記事業に係る公債費	555,500	0	0	33,249	522,251	296,183
	合計	1,520,494	397,905	444,900	137,642	540,047	313,979

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所 属		議会事務局 議会事務局 総務係					
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		01 議会費					
事 業 名 称		04 政務活動費						項		01 議会費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 議会費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
7, 270, 835										7, 270, 835		6, 968, 427			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				7, 270, 835									
事業の目的・効果	【目的】 地方自治法第100条第14項から第16項、及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、天草市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付するもの。 【効果】 政務活動費を有効活用して調査研究その他の活動を行うことにより、最新の知識や情報を得ることができるため、効果的かつ実効性のある政策を提言することが可能となり、市政をより良い方向へ導くことが期待される。												事業実績	天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付 ○支給額： 月額30, 000円×12月×26人＝9, 360, 000円 総額 9, 360, 000円 ○政務活動費使用額 7, 270, 835円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 執行率は、前年度より3.23ポイント上昇しており、議員の政策活動の一助となった。内訳として、調査研究費と研修費を合わせた執行率が全体の約64%と高く、県外への行政視察の実施や研修会に参加されている。さらに、研修動画や書籍の購入、オンライン研修などにも積極的に参加されており、議員の政策立案能力の向上につながり、一般質問などにも活用された。					
	執行率		実績値	100	100	100	100	100							
		%	実績値	66.05	74.45	77.68									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係					
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費					
事業名称		03 防犯灯整備事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 交通安全対策費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
1,797,127										1,797,127		12,027,615			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				1,359,127									
	18	負担金補助及び交付金				438,000									
事業の目的・効果	【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。 【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。														
	事業実績														
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 通学路への防犯灯設置及び行政区設置の防犯灯への補助を行うことにより、薄暮時における通学路の安全確保並びに夜間における地域住民の安心・安全な生活環境の向上が図られた。					
	防犯灯設置費補助件数			実績値	15	15	20	20	20						
			件	実績値	16	20	17								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所 属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費				
事 業 名 称		04 交通安全対策事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 交通安全対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
11,568,329								210,000		11,358,329		11,481,918		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				42,000			他	寄附金・交通安全対策費寄附金			110,000	
	07	報償費				7,705,000			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			100,000	
	08	旅費				47,060								
	10	需用費				1,595,037								
	11	役務費				105,032								
	18	負担金補助及び交付金				2,074,200								
事業の目的・効果	【目的】 交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止を図る。 【効果】 市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。								事業実績	○交通安全対策事業 9,494,129円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 126名分（年額報償費60,000円） ・小中学校自転車教室及び高齢者交通安全教室時の講師謝礼 ・交通キャンペーン等を通じたドライバー等への交通安全の啓発 ・交通事故防止対策に係る事務経費 ○交通安全対策に係る負担金 2,074,200円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 121,200円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1,953,000円				
活動指標	指標名	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 R6年の市内交通事故発生件数は、観光客の事故増加等に伴い55件（前年比＋6件）と増加したが、H16年の交通事故発生件数381件をピークに減少し、現在は低い交通事故発生件数で推移している。 年代に即した交通安全教室の開催や、交通指導員と地域各団体による通学時の街頭指導、横断歩道における歩行者優先の普及啓発など、本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られた。					
		実績値												
	高齢者の交通安全教室の実施回数	目標値	3	3	3	3	3							
	回	実績値	0	3	4									
	高齢者の交通安全教室への参加人数	目標値	150	150	150	150	150							
	人	実績値	0	119	156									
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費				
事業名称		05 交通安全協会補助金						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 交通安全対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,444,950										1,444,950		1,414,500		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,444,950								
事業の目的・効果	【目的】 地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。 【効果】 団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。								事業実績	○交通安全協会補助金 1,444,950円 ・天草地区交通安全協会 1,023,350円 ・牛深地区交通安全協会 421,600円 【天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み】 ・交通安全教育（年代ごとの交通安全教室の実施） ・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動の実施） ・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検） ・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への経歴証明書発行業務、表彰、各地区イベント時交通整理）				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 R6年の市内交通事故発生件数は、観光客の事故増加等に伴い55件（前年比＋6件）と増加したが、H16年の交通事故発生件数381件をピークに減少し、現在は低い交通事故発生件数で推移している。 交通安全協会における交通安全教育や交通安全協会各支部における各種活動への寄与など、本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られた。				
	交付団体数		実績値	2	2	2	2	2						
		団体	実績値	2	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 総務課 人事研修係				
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化						款		02 総務費				
事業名称		01 職員研修事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 職員研修費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
6,433,176										6,433,176		5,923,274		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				2,504,198								
	10	需用費				21,978								
	12	委託料				2,285,500								
	18	負担金補助及び交付金				1,621,500								
事業の目的・効果	【目的】 地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。 高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。 【効果】 職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。													
	【職位別・階層別研修】 ○新規採用職員研修、新任管理監督職研修等 受講者180人 【テーマ別研修】 ○ダイバーシティ研修（3回シリーズ） 受講者延435人 ○コーチング研修 受講者36人 ○印象力アップセミナー 受講者56人 ○その他研修 受講者386人 【専門研修】 ○自治大学校研修 受講者2人 ○全国市町村研修財団研修（JAMP、JIAM） 受講者10人 ○都市経営プロフェッショナルスクール研修 受講者1人 ○熊本県市町村職員研修協議会研修 受講者83人													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 職位別・階層別研修においては、新規採用職員に求められる基礎的な知識、管理監督職に求められる組織マネジメント、人材育成、コミュニケーション等、職位ごとに共通して求められる知識の習得と職責の自覚に繋がった。 テーマ別研修においては、組織活性化、コーチング、接客対応等実務に即した知識や能力の習得に繋がった。 専門研修においては、先進的な知見の習得と幅広い視野の養成、より高度で専門的な能力の向上を促進した。				
	研修種別数		実績値		23	23	23	23						
		数	実績値		26	24								
	職員研修の延受講者数		目標値		1,050	1,080	1,110	1,140						
		人	実績値		1,230	1,189								
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 契約検査課 工事契約係					
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費					
事業名称		03 入札参加資格審査オンライン申請システム導入事業						項		01 総務管理費					
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 6年度		目		06 契約管理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
9, 464, 400		4, 732, 000								4, 732, 400		0			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				9, 464, 400			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			4, 732, 000		
事業の目的・効果	【目的】 競争入札参加資格審査申請に係る電子申請システムを導入し、入札管理システムと一体的に運用することで、事業者の事務負担の軽減と審査事務等の効率化を図る。 【効果】 オンライン上の申請が可能になることで、事業者の申請事務の負担軽減に資するとともに、入札管理システムや電子入札システムと連携した一体的なシステムを構築することで、職員の事務作業の一層の効率化が図られる。												事業実績	○入札参加資格審査オンライン申請システムの導入 * システム構築に係る業務委託契約 ・ 委託名：天草市入札参加資格審査オンライン申請システム構築業務委託 ・ 契約金額：9, 464, 400円（税込） ・ 履行期間：令和6年7月28日～令和7年2月28日 ・ 業務完了日：令和7年2月28日 ・ 受託者：株式会社エヌ・アイ・ケイ ・ 運用開始日：令和7年3月3日 ・ 令和7・8年度入札参加資格審査申請受付期間（定期受付） 【工事・コンサル等】 令和7年3月3日～令和7年4月11日 【物品】 令和7年3月3日～令和7年4月30日	
	指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 入札参加資格審査のオンライン申請システムの導入により、電子化による申請書類のペーパーレス化や申請書類作成送付に伴う経費削減に加えて、申請に係る来庁が不要となるなど申請事業者の負担軽減及び利便性向上につながった。また、当該システムが既存の入札管理システムと連携することにより、入札参加資格審査と入札契約の一体的な運用管理が可能となり契約事務の効率化が図られた。			
活動指標	オンラインによる競争入札参加資格審査申請件数		件	目標値	実績値			2, 100							
				目標値	実績値			1, 871							
				目標値	実績値										
				目標値	実績値										
				目標値	実績値										
				目標値	実績値										
				目標値	実績値										
				目標値	実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 秘書課 広報広聴係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事 業 名 称		01 広報広聴事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		07 広報広聴費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
41, 204, 272		49, 000						1, 006, 971		40, 148, 301		45, 376, 768		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				16, 357, 916			国	国庫支出金・自衛官募集事務費			49, 000	
	12	委託料				23, 922, 686			他	諸収入・広告料収入			860, 861	
	13	使用料及び賃借料				374, 000			他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）			120, 910	
	17	備品購入費				549, 670			他	諸収入・広報紙収入			25, 200	
事業の目的・効果	【目的】 広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、SNSで市の魅力を発信する。 【効果】 市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○広報紙「市政だより天草」の編集発行（各世帯に配付） 発行回数12回、平均30, 384部/回、総頁数448頁 印刷製本費 16, 357, 916円、編集業務委託 1, 666, 500円 配送委託料 3, 464, 340円、編集ソフト使用料 374, 000円 撮影機材購入 549, 670円 ○コミュニティエフエムで市政情報発信 1日平均約54分放送 番組制作放送委託料 13, 641, 866円 ○ケーブルテレビで市政情報発信 「Do!?☆あまくさ☆」（15分）を30番組制作、1日3回以上放送 番組制作放送委託料 5, 149, 980円 ○SNSで市政情報・魅力を発信 facebook 投稿25回 フォロワー 5, 232人 Instagram 投稿70回 フォロワー 16, 350人 YouTube 投稿106本 登録者数 3, 388人 ○ホームページで市政情報発信 総アクセス数 3, 241, 766件				
	コミュニティエフエムでの情報発信		目標値	4	4	4	3	3		【成果】 市政だよりに関する市民向けアンケートの結果、市政だよりの内容について88%が「満足・おおむね満足」との回答であった。 また、市内外を問わず市の魅力を伝えるため、SNSを使った情報発信を継続した結果、昨年度よりフォロワー数が増加した。				
		回／日	実績値	9	8	8								
	ケーブルテレビでの情報発信		目標値	9	6	6	0	0						
		回／日	実績値	6	6	6								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		総務部 財産経営課 財産経営係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		06 市有財産施設整備事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 財産管理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
55,769,760						36,600,000		16,739,639		2,430,121		44,956,026		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料				1,936,000			市		市債・庁舎整備事業債		36,600,000	
	14	工事請負費				53,833,760			他		財産収入・土地建物売払収入		16,739,639	
事業の目的・効果	【目的】 普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。 老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体することにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。 【効果】 普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。													
	【解体工事】 ○旧大浦体育館解体工事 12,575,754円 ○旧島子地区コミュニティセンター解体工事 9,977,368円 ○旧宮野河内町民プール解体工事 8,392,116円 ○旧一町田小学校板之河内分校プール専用付属建屋解体工事 5,663,900円 ○旧河浦老人会館解体工事 4,038,904円 【営繕工事】 ○市役所本庁舎東側外扉、壁修繕工事ほか12件 13,185,718円 【測量設計等委託】 ○旧有明東中学校校舎外解体設計業務委託他 1,936,000円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【解体後の活用状況】 ○旧大浦体育館、旧宮野河内町民プール・・・公売予定 ○旧島子地区コミュニティセンター・・・地区貸付予定 ○旧一町田小板之河内分校プール建屋・・・整地のみ ○旧河浦老人会館・・・駐車場 【成果】 施設の解体、営繕工事を実施することで、周辺住民の安全の確保及び跡地の利活用を図ることができた。				
	解体する施設数		目標値	3	5	4	2	2						
		施設	実績値	3	7	5								
	普通財産解体進捗率※分母：R5年度時全体解体対象施設数		目標値			75.27	77.42	79.57						
		%	実績値		71.58	76.34								
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		総務部 財産経営課 財産経営係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		09 市有財産利活用推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		09 財産管理費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
8,049,510								8,049,510		0		11,478,654		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				8,049,510			他	財産収入・土地建物売払収入			8,049,510	
事業の目的・効果	【目的】 「天草市公共施設等総合管理計画」及び「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」の改訂により、現在廃止されている施設の他、今後廃止されていく施設が増加していくため、その中でも民間活力の活用が可能な施設について、積極的に情報発信し、譲渡や貸付けなどによる効率的かつ効果的な利活用を図る。 【効果】 譲渡や貸付けによる歳入の増加、維持管理費や改修費等の削減、施設数の削減が見込めるほか、民間の利活用により地域の活性化などが図られる。													
	【樹木剪定等委託料】旧大江小学校教職員住宅ほか13施設 1,578,469円 【撤去委託料】福連木市有地看板撤去ほか3件 626,692円 【鑑定業務委託料】土地建物鑑定業務13件 2,703,525円 【測量登記委託料】 市有地売却に伴う測量・分筆・登記委託業務13件 3,140,824円													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 公共施設等総合管理計画、再配置・個別施設計画に沿った廃止や統廃合等の着実な実施、民間活力の活用を進めるため専用ホームページを開設し、積極的に民間事業者へ広く周知を行ったことにより、多くの市有財産の売却に繋がる。 ・譲渡による土地建物の売払い収入の確保 ・維持管理費や改修費等の投資的経費の削減 ・施設の保有総量の縮減			
	新たに利活用が図られた施設数			実績値		22	15	15	31					
			件	実績値		11	20							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		総務部 財産経営課 管財係					
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費					
事 業 名 称		05 公用車購入事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 財産管理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
8,179,800										8,179,800					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	11	役務費				72,570									
	17	備品購入費				8,107,230									
事業の目的・効果		【目的】 市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。 【効果】 公用車を効率的に運用していくため、真に必要な車両を更新することにより、経費の削減が図られた。 また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。										事業実績		公用車の更新にあたっては、経過年数、走行距離、故障回数を数値化し、優先順位を決定し、令和6年度については、3台の公用車を購入した。 なお、温室効果ガス排出量を削減するため、低排出ガス車など環境に配慮した車両を購入した。 【R6年度実績 普通車3台】 ・ 役務費（自動車損害保険料等）：72,570円 ・ 備品購入費（車両購入費）：8,107,230円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 初年度登録から20年以上経過した車両を更新。 低排出ガス、低燃費の車両を購入したことにより、環境保全に寄与することができた。 今後、初年度からの経過年数、走行距離などを確認し、適切な更新を進めていく。 ※令和6年度より、「車両管理費」から「公用車購入事業」へ変更					
	公用車台数		実績値	236	235	233	230	230							
		台	実績値	236	235	230									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		05 総合計画推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1, 255, 147										1, 255, 147		1, 559, 348		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				132, 000								
	07	報償費				416, 831								
	08	旅費				323, 035								
	10	需用費				62, 051								
	12	委託料				318, 230								
	18	負担金補助及び交付金				3, 000								
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータルシステム（計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化、総合計画と各分野別計画の整合性の確保）を進め、総合計画基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、確実な事務事業の推進を図る。 【効果】 本市の最上位計画として位置付ける総合計画の着実な取り組みを進めることで、効率的かつ効果的な行政運営、市民や団体等のまちづくりへの参画が図られ、市民と行政が共創したまちづくりの実現につながる。													
	○第3次天草市総合計画前期基本計画（令和5年度～令和7年度）及びトータルシステムの推進 ・総合政策審議会の開催（3回） ・行政経営検証会議の開催（10回） ・行政経営アドバイザーによるアドバイス等 ・市政に関するアンケートの実施（対象：2, 500人） ※回答者：1, 168人（回答率：46. 7%） 【内訳】 ・総合政策審議会関連経費 773, 265円 ・行政経営に関するアドバイザー関連経費 416, 831円 ・市政アンケート経費等 65, 051円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 総合政策審議会へ「第3次天草市総合計画前期基本計画」に基づく事業の進捗状況を報告し、外部評価を受け、各種施策における取組の改善につながった。 また、行政経営アドバイザーからの助言を受けながら、総合計画を核としたトータルシステムに取り組むことで、実施計画と予算の連動など、効率的・効果的な行政運営の推進を図った。				
	行政経営検証会議の開催回数		目標値	11	7	7	7	5						
		回	実績値	6	3	10								
	総合政策審議会の開催回数		目標値	11	3	4	5	3						
		回	実績値	9	2	3								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係		
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化					款		02 総務費		
事業名称		08 天草市プロデュースアドバイザー事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度	～	令和 9年度	目		11 企画費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
4,557,200								4,557,200	4,584,760		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			157,200						
	12	委託料			4,400,000						
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づき実施する取り組みに対し、小山薫堂氏に本市のプロデュースを依頼し、企画力や経験・人脈に基づくアドバイスによって、事務事業の実施効果を高める。さらに、アドバイザーの創造力を学ぶことで職員の企画力などの資質向上にも繋げる。 【効果】 本市が実施する取り組みに新たな発想や企画が加わることで、より魅力や価値が高まる。また、小山氏との協議の中で意識改革をもたらされた職員にあっては、既存の枠組みや従来の発想にとられない柔軟な姿勢での職務への取り組みが期待される。										
	【内訳】 ・プロデュースアドバイザー委託料 4,400,000円 ・協議・調整等職員旅費 157,200円										
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
	協議件数		目標値	実績値	24	24	24	24	24		
		件	目標値	実績値	44	33	21				
	アドバイザーによるPR支援件数		目標値	実績値	5	5	5	5	5		
		件	目標値	実績値	3	8	6				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【成果】 様々な知見やクリエイティブな発想に基づく多角的な視点からのアドバイスを受けることで、事業のブラッシュアップや、職員の研鑽につながっている。令和6年度には、観光施設の利活用や天草ブランドの推進方法等について協議した。 また、アドバイザーの人脈やネットワークを活用した情報発信により、本市の効果的なPRに寄与した。											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		09 地方版総合戦略推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 6年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
936, 900										936, 900		1, 219, 900		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				125, 320								
	10	需用費				19, 030								
	11	役務費				583, 000								
	12	委託料				209, 550								
事業の目的・効果	【目的】 国の「第2期総合戦略」に基づき、本市で策定している「天草市まち・ひと・しごと総合戦略」の確実な推進を行うため、地方創生につながる新たな取り組みを検討・企画し、また、外部識見者による効果検証を行う。 【効果】 「天草市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき取り組む事業に対し、地方創生交付金が活用できることで財源の確保が可能となる。また、総合戦略の確実な推進が図られることで、第3次天草市総合計画に掲げる各政策の実現につながる。													
	○総合政策審議会において、令和5年度地方創生交付金事業の効果検証を実施（R6年7月） ○国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用して推進する事業を選定し交付金の申請を行った結果、令和7年度実施事業として5事業（継続3事業含む）が採択された。 ・ソフト事業：ブルーカーボン推進事業等 3事業 ・デジタル実装型TYPE1：図書館システムDX推進事業 1事業 ・地域防災緊急整備型：避難所生活環境改善緊急整備事業 1事業 ○企業版ふるさと納税の獲得に向け、金融機関へのコンサルティング業務委託や新たに作成したリーフレットをふるさと会等で配布し、広範囲で本市のPR活動を実施。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【内訳】 企業版ふるさと納税コンサルティング手数料583, 000円 企業版ふるさと納税パンフレット作製業務等353, 900円					
	新規採択の交付金事業数		目標値	1	5	5			【成果】 デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税など、有効な財源の確保により、地域活性化に資する各種事業を推進した。 ○同交付金を活用して令和6年度に実施した事業 ・地方創生推進タイプ：林業6次産業化推進事業等 3事業 ・デジタル実装タイプ TYPE1：天草市健康ポイントデジタル化事業等 5事業 テレワーク型：サテライトオフィス整備事業等 2事業 ○企業版ふるさと納税寄附獲得実績：23企業 24, 300, 000円					
		事業	実績値	0	7	2								
	企業版ふるさと納税寄附金額		目標値	10, 000	10, 000	15, 000								
		千円	実績値	12, 600	22, 350	24, 300								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現						款		02 総務費				
事 業 名 称		13 多文化共生事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
6,300,935										6,300,935		5,659,877		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				2,196,996								
	03	職員手当等				439,397								
	04	共済費				422,163								
	12	委託料				2,786,379								
	13	使用料及び賃借料				456,000								
事業の目的・効果	【目的】 外国人居住者のニーズを把握するとともに、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発に取り組み、天草に住みやすい環境の整備を行う。 【効果】 市民と外国人との相互理解が深まるとともに、市民も外国人居住者も安心して生活ができる環境が整う。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○多文化共生支援事業業務委託 2,782,529円 ・日本語教室（外国人向け:26回、ボランティア養成:2回） ・サテライト日本語教室（牛深地域：4回） ・外国人総合相談窓口の設置（93回） 実施日：通年毎週月・木曜日13:00～17:00 対応言語：やさしい日本語、英語、中国語 ○外国人居住者に対するアンケート調査の実施 ・対象者（18歳以上）607人、回答者168人（回答率27.7%） ・翻訳業務委託 3,850円 ○国際交流推進員の配置 3,514,556円 ・市民への多文化共生・国際理解教育（学校や公民館に出向いて講座を実施 7回） ・通訳、翻訳支援等				
	相談窓口の実施回数	回	目標値 実績値	93 94	100 96	96 93	93	95						
	日本語教室の実施回数	回	目標値 実績値	26 26	30 30	30 30	32	32						
	日本語教室への参加者数	人	目標値 実績値	 553	840 523	840	840	840						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						
			目標値 実績値	 	 	 	 	 						

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係					
政 策		(7) 学びの発見と人材を育成する大学との連携					款		02 総務費					
事業名称		15 大学等との連携調整事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
5,476,670										5,476,670		2,671,590		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				78,000								
	08	旅費				219,370								
	12	委託料				5,176,000								
	13	使用料及び賃借料				3,300								
事業の目的・効果	【目的】 地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。また、若者世代や交流人口を増加させるため、連携大学を中心に協議を行うほか、大学の設置や誘致に向けた研究に取組む。 【効果】 大学等が持つ人的・知的資源を活用することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	○大学等との連携・協働事業の実施（18事業） ○大学等の専門家の招聘（各種審議会委員等の委嘱20人） 【内訳】 ・旅するキャンパス業務委託料（京都芸術大学） 1,500,000円 ・まちづくり支援業務委託料（武蔵野美術大学） 3,476,000円 ・DOOR特別講義（東京芸術大学） 講義実施委託料（社会人分） 200,000円 講演会開催経費 300,670円 ※その他の事業については、所管課で予算計上 ＜参考＞ 協定大学等 ・熊本大学 ・熊本県立大学 ・崇城大学 ・熊本保健科学大学 ・京都大学経営管理大学院経営研究センター ・長崎大学水産学部 ・京都芸術大学 ・武蔵野美術大学 ・東京芸術大学 ・韓国忠清大学校				
	大学と連携して行った事業数	件	目標値	実績値	10	10	10	10	10	【成果】 大学が持つ人的・知的資源やネットワークなどを活用することにより、起業・創業に関するスクールや、地域づくり・芸術等に関する講座の開催、本渡看護専門学校における「福祉とアート」をテーマとした講義など、多様な学びの場が創出されている。 また、水産や保健科学などの専門的な分野についても、大学の知見を得て調査研究を行い、課題の解決や市民サービスの向上に寄与している。				
			目標値	実績値	18	26	18							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事 業 名 称		17 まちづくりバンク事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
115,500										115,500		198,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				115,500								
事業の目的・効果	【目的】 市が計画する事業や市が抱える様々な課題を「他人ごと」とせず、「自分ごと」「みんなごと」と捉えて頂き、解決のためのアイデアを気軽に提案しあう仕組みを構築し、協働のまちづくりを推進する。「一方通行」になりがちな行政からの情報発信を、この仕組みにより市民と市が「つながるための一つの方法」「双方向の対話の場」にすることを目的とする。 【効果】 市民が気軽にアイデアを提案できる仕組みができることで、「自分ごと」として市政に参画する市民が増える。このことにより、市が行う事業の効果がアップするとともに、市民同士がつながることができる。								事業実績	○まちづくりバンクポータルサイトの運用 ・ポータルサイト保守管理委託料 115,500円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 令和5年度に市が募集した「課題提案」に、市民から提案（アイデア）が1件あり、施策に反映した。 しかし、市民から発する「自由提案」を含めた投稿件数は少なく、本制度の活発な運用には至らなかった。 まちづくりバンクポータルサイトについては、市民同士による活発な意見交換のもと、より良い政策提案につながることを目的として構築したものの、提案件数が少なく、想定していた成果にはつながらなかったため、令和6年10月をもって、運営を停止した。			
	まちづくりバンクへの提案件数			実績値	100	100	50							
			件	実績値	6	3	0							
	まちづくりバンクでの課題設定件数			目標値			5							
			件	実績値			0							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		16 自治体DX推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		拡充事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		11 企画費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
26,972,490		9,868,540								17,103,950		4,476,600		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				267,400			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			9,868,540	
	12	委託料				22,315,150								
	13	使用料及び賃借料				4,119,940								
	18	負担金補助及び交付金				270,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市デジタル・トランスフォーメーション推進方針に基づき、行政サービスの向上、デジタル技術を活用した業務改善及び地域課題の解決を図る。 【効果】 DXを推進することで、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。													
	事業実績 ○先進自治体の視察研修 267,400円 ・岡山県瀬戸内市、兵庫県神戸市 ○実証実験の実施、検証 ・デジタルマーケティング活用支援サポート実証事業 990,000円 ・地域課題解決支援アプリ実証事業 990,000円 ・文書管理業務支援実証事業 1,189,650円 ○DX啓発のための動画制作 330,000円 ○業務改善ツールの導入及び運用支援 ・「ローコードツール」の導入・運用支援 15,713,500円 ・「生成AIツール」の導入 3,102,000円 ○業務改善ツールのライセンス等 4,119,940円 ○自治体DX職員研修会 ・DX推進員を対象とした研修会の実施（4回） ・ITパスポート資格取得支援 270,000円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 DXの推進を全庁的な取組とするため、各課にDX推進員を配置し、DX推進員を対象に業務改善の手法やデジタル技術の活用方法等の専門研修を実施した。 また、民間事業者が有する知見および技術を活用し、業務の効率化等を図るため、民間提案型のDX推進事業を実施した。				
	DX推進員を対象とした職員研修会の年間開催数	回	実績値		4	4	4	4						
	DX推進リーダー研修参加人数	人	目標値				1	1						
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款		02 総務費		
事業名称		06 広域ネットワーク等管理運用事業						項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費		
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
228,038,791						16,400,000		3,128,480		208,510,311		43,158,968
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費				1,406,237			市	市債・広域ネットワーク整備事業債		16,400,000
	12	委託料				24,024,880			他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料		3,088,880
	13	使用料及び賃借料				14,721,667			他	諸収入・電気使用料等		39,600
	14	工事請負費				18,022,302						
	17	備品購入費				169,863,705						
事業の目的・効果	【目的】 平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを適正な管理を行うことで、安定的な運用を図る。 また、市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出しのほか医師会等、民間における活用を図る。 【効果】 機器等の適正な管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。 また、光ファイバの貸出しにより、情報通信環境の地域間格差及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。											
	事業実績 ○通信機器等修繕 1,271,380円 ○通信機器等電気料 134,857円 ○ネットワーク機器の保守点検業務 ・総延長距離 約390Km 202施設 ・光線路及び通信機器保守点検委託 16,380,760円 ○倉岳支所建設に伴う広域ネットワーク移設実施設計委託 2,156,000円 ○広域ネットワーク監視システム構築委託 4,057,020円 ○御所浦地区無線局保守点検委託 799,700円 ○伝送路整備工事設計委託 631,400円 ○電柱共架料及び土地借上料 14,721,667円 ・自設柱190本、九電柱・NTT柱8,200本、管路4,104m ○天草未来大橋光伝送路整備工事 12,051,832円 ○施設LAN配線工事等 5,970,470円 ○ネットワーク中心機器更新 142,553,620円 ○通信機器等備品購入 27,310,085円											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 ネットワーク障害が発生すると、各種業務等がストップし、市民生活に多大な支障が出る恐れがある。そのため、定期的な保守点検・機器保守を行ったことにより、通信の安定提供が図られ、障害の発生を抑制した。		
	ネットワーク障害件数	件	目標値	実績値	0	0	0	0	0			
	天草市光ファイバケーブルの貸出件数	件	目標値	実績値	45	50	52	53	54			
			目標値	実績値	50	52	52					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係					
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款		02 総務費					
事業名称		07 地域ＩＣＴ利活用事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
3,791,865										3,791,865		4,382,318			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				3,791,865									
事業の目的・効果								事業実績							
【目的】 「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図ることを目的とする。 【効果】 個人や地域団体、天草市内の中小企業等による情報の受発信により、地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。								天草Webの駅の安定運用を図りながら、操作説明や一斉配信メール登録促進等を行った。 ○「天草Webの駅」に係る管理運用経費 ・システム保守委託 2,462,900円 ・サーバ保守委託 1,328,965円							
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
				実績値											
	「天草Webの駅」会員登録数		目標値	30,000	37,000	39,000	40,500	41,000							
			人	実績値	38,773	40,327	41,435								
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係					
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款		02 総務費					
事業名称		10 天草市コミュニティエフエム局管理事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
34,345,633						6,900,000				27,445,633		24,473,508			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				963,383			市	市債・地域情報化事業債			6,900,000		
	12	委託料				10,310,740									
	14	工事請負費				21,970,000									
	17	備品購入費				1,101,510									
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 ③観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 【効果】 コミュニティエフエムの特性を生かし、地域に根差した番組構成により、市民参加の地域コミュニティ確保が可能となる。災害時には、細かな防災情報の提供が可能となる。また、天草島内に訪れた観光客に、旬な天草の情報発信が可能となる。								事業実績	コミュニティFM放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理並びに、難聴地域解消のための取り組みを実施した。 ○無停電装置交換用バッテリーパック等購入 633,710円 ○中継局電気料 106,593円 ○送信所機器修繕 223,080円 ○天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 8,360,000円 ○放送無線局定期検査業務委託 1,950,740円 ○難聴対策送受信設備建設工事 21,970,000円 ○送信所機器更新 1,101,510円					
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【取り組み状況】 ・ 令和 2年度 放送機器等管理業務委託 7,521,800円 ・ 令和 3年度 放送機器等管理業務委託 7,821,000円 ・ 令和 4年度 放送機器等管理業務委託 7,656,000円 ・ 令和 5年度 放送機器等管理業務委託 7,997,000円 ・ 令和 6年度 放送機器等管理業務委託 8,360,000円 【成果】 コミュニティFM放送機器等の適正な保守管理により、放送電波が停止することなく安定した運用が図られた。				
	送信設備整備箇所			目標値	13	13	17	17	17						
			箇所	実績値	13	13	13								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 情報政策課 電算システム係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		03 社会保障・税番号制度システム導入事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
9,643,400		3,876,000								5,767,400		5,882,900		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	12	委託料				2,666,400			国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費			3,876,000	
	18	負担金補助及び交付金				6,977,000								
事業の目的・効果	【目的】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成29年11月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。 【効果】 行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。								事業実績	○社会保障・税番号制度において、マイナンバーを使用して他自治体との情報連携を正常に運用させるための保守管理を行った ・番号連携システムの機器及びネットワーク保守 2,666,400円 ・情報連携のための中間サーバー（国管理）負担金 6,977,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 社会保障・税番号制度の導入に伴う自治体間での情報連携の実施により、効率的な行政運営につながり、行政手続きの簡素化が図られた。 令和2年度 情報照会 4,174件 情報提供73,671件 令和3年度 情報照会 8,243件 情報提供95,565件 令和4年度 情報照会10,163件 情報提供92,013件 令和5年度 情報照会11,038件 情報提供87,704件 令和6年度 情報照会40,309件 情報提供92,850件				
	機器・システムの整備状況		目標値	100	100	100	100	100						
		%	実績値	100	100	100								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 情報政策課 電算システム係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		04 電算システム運用管理事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
110,368,522										110,368,522		111,713,767		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費				1,501,280								
	12	委託料				79,260,269								
	13	使用料及び賃借料				29,606,973								
事業の目的・効果	【目的】 電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守及び、機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。 【効果】 システムと電子機器全般を一元管理することで運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。													
	○市が使用する電算システムの安全性、有効性、正確性、完全性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。 ・ L G W A N （総合行政ネットワーク）通信料 1,272,480円 ・ 業務サーバ機器点検 228,800円 ・ 機器等管理委託 9,671,717円 ・ 業務システム等保守業務委託 62,704,752円 ・ システム等改修委託 6,883,800円 ・ 業務システム及びソフトウェア使用料 29,606,973円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 システム及び機器の保守並びに改修の実施により電算システムの安全性、有効性が保たれた。 保守システム数と運用管理費用 令和 2年度 112システム 99,072,019円 令和 3年度 115システム 101,975,249円 令和 4年度 117システム 112,010,929円 令和 5年度 120システム 111,713,767円 令和 6年度 121システム 110,368,522円				
	障害の発生件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 情報政策課 電算システム係			
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費			
事業名称		08 電算システム整備事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		12 電算情報処理費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
191,332,200								104,722,000		86,610,200		132,257,832	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				116,276,600			他	諸収入・デジタル基盤改革支援費			104,722,000
	13	使用料及び賃借料				2,998,776							
	17	備品購入費				72,056,824							
事業の目的・効果	【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。												
	【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。												
	○各種電算システム及び機器の更新を実施した。 ・ 基幹業務システム標準化対応更新委託 104,722,200円 ・ 住基ネットシステム等サーバ更新委託 9,244,400円 ・ 基幹系システムネットワーク等調査委託 2,310,000円 ・ 総合窓口システムハード・ソフト使用料 2,998,776円 ・ サーバ機器更新及び職員事務用パソコン、 窓口用パソコン、事務用ソフトウェア、 事務用プリンタ他購入費 72,056,824円 ※基幹業務システム標準化とは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、市が運用する基幹業務システムの仕様を、国が示す標準仕様に合わせて再構築し、共通化すること。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 各種電算システム及び機器の更新・導入の実施により、効率的・安定的な運用につながり、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保が図られた。 ○システム整備状況と整備事業費用 令和3年度 サーバ等更新、出勤簿システム導入等 45,845,316円 令和4年度 サーバ等更新、公式HPバックアップサイト等 106,497,912円 令和5年度 サーバ等更新、基幹システム標準化等 132,257,832円 令和6年度 サーバ等更新、基幹システム標準化等 191,332,200円			
	行政サービスの向上、ICTによる効率化等を行う業務数	件	実績値	1	1	1	1	1					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています					所属		地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係				
政 策		(33) 魅力ある天草への移住・定住促進					款		02 総務費				
事業名称		06 移住・定住促進対策事業					項		01 総務管理費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		13 地域振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
48,925,699		110,000		2,225,000						46,590,699		43,225,807	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			6,382,080			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費			110,000	
	03	職員手当等			1,244,589			県	県支出金・移住支援事業費			2,100,000	
	04	共済費			1,141,950			県	県支出金・関係人口等創出支援事業費			125,000	
	08	旅費			1,637,420								
	12	委託料			368,100								
	13	使用料及び賃借料			451,000								
	18	負担金補助及び交付金			37,368,000								
	(上記以外)			332,560									
事業の目的・効果		【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。										事業実績	
		【効果】 移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化につながる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	実績値												
	移住・定住に関する新規問合せ件数(移住・定住促進計画)	件	目標値	300	350	350	500	500	【成果】 コーディネーターによる充実した支援体制や移住イベントなどの各取組により、移住者数の増加と定住を促進することができた。 〔移住者数〕 R6年度 77世帯、134人 ※H20年度からR6年度までの移住者数：624世帯、1,161人 〔定住率〕 84.8% (R7.3月末時点) ※移住施策を通じた移住者が対象				
	実績値	400	497	474									
	移住・定住促進施策を通じた移住者数(移住・定住促進計画)	人	目標値	100	100	120	120	120					
	実績値	100	103	134									
	空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対策計画)	件	目標値	700	850	960	1,030	1,100					
	実績値	861	969	1,112									
	都市部での移住イベント参加、開催数	回	目標値		6	7	8	8					
	実績値		7	11									
都市部での移住イベント参加人数	人	目標値		60	70	80	90						
実績値		101	144										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています						所属		地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係				
政 策		(33) 魅力ある天草への移住・定住促進						款		02 総務費				
事業名称		13 ふるさと天草元気プロジェクト事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		13 地域振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
6,960,260				3,408,000						3,552,260		7,404,032		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				40,000			県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費			3,408,000	
	08	旅費				880,560								
	10	需用費				29,700								
	12	委託料				5,995,000								
	13	使用料及び賃借料				15,000								
【目的】 「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。 【効果】 地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	ふるさと住民登録数：729人(R7.3.31現在) ○保育園留学（参加組数：75組） 5,995,000円 ○ふるさと会交流事業 ふるさと会参加旅費等 880,560円 ○ふるさと住民登録制度 84,700円 ・登録経費 29,700円 ・ふるさと住民活動費 55,000円				
	ふるさと会参加回数		目標値	25	25	20	20	20		事業の成果等	【成果】 都市部での子育てに閉塞感を感じている子育て世帯に保育園留学を通してあまくさライフを体験して頂いた。さらに保育園留学参加者にふるさと住民に登録いただき、保育園留学終了後も天草市の情報を継続して届けるなど関係人口創出に寄与した。 〔ふるさと住民登録者へのアンケート結果（R7.1月実施）〕 「この1年のうちに、ふるさと住民として行動したこと」 ・天草の産品購入（65%）・天草市へのふるさと納税（57%） ・天草市への観光（53%）			
		回	実績値	1	11	13								
	ふるさと住民登録者数（延べ数）		目標値	80	650	730	810	890						
		人	実績値	79	633	729								
	マッチング制度による紹介件数		目標値	10	10	10	10	10						
		件	実績値	0	0	0								
	保育園留学受入家族数		目標値	8	100	100	100	100						
		組	実績値	8	21	75								
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		地域振興部 地域政策課 関係人口拡大係							
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		02 総務費							
事業名称		15 特定地域づくり支援事業						項		01 総務管理費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		13 地域振興費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
8,680,000		4,340,000								4,340,000		5,020,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金				8,680,000			国	国庫支出金・特定地域づくり事業推進交付金			4,340,000				
事業の目的・効果	【目的】 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、熊本県知事の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）が行う事業を推進するため、組合の支援を行う。 【効果】 組合の取組みや運営を支援することにより、各種産業の担い手不足が解消されることに加え、外部からの人材確保や内部の人材流出が抑制されることで人口の確保が図られ、地域の活性化に繋がる。												事業実績	○特定地域づくり事業推進交付金 8,680,000円 ・対象組合 天草市特定地域づくり事業協同組合 ・対象経費 特定地域づくり事業に必要な派遣職員人件費及び事務局運営費 ・補助率 1/2 人件費 上限額200万円／人 事務局運営費 上限額300万円／組合 ・財源 国1/2 ・派遣職員数 5人 【組合の概要】 ・組合設立日：令和4年11月30日 ・事業協同組合の設立認可日：令和4年12月27日 ・特定地域づくり事業協同組合の認定日：令和5年3月16日 ・組合加入事業所数：20事業所（派遣事業所数：8事業所）			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 派遣職員を雇用し、繁忙期等の人手を必要とする組合加入事業所へ派遣を行い、担い手不足の解消に寄与した。						
	特定地域づくり事業を行う組合で雇用する派遣職員の人数			実績値		5	5	5	5								
			人	実績値		3	5										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
				実績値													
				目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事業名称		02 天草市公共交通対策事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
3,941,615										3,941,615		11,538,315		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				36,000								
	07	報償費				12,000								
	08	旅費				98,615								
	12	委託料				3,795,000								
事業の目的・効果	【目的】 地域公共交通に関する基本計画の策定及び計画に基づき、陸海空のすべての交通サービスの多様な組み合わせにより持続可能な公共交通の維持・確保を推進するにあたり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業を行う。													
	【効果】 実効性のある施策により持続可能な公共交通が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○公共交通モニタリング業務（委託料） 3,795,000円 ・天草市地域公共交通計画に基づく路線バスの利用動向把握 ・交通資源の整理・統合の検討 ・新規公共交通（乗合タクシー）の導入・検討など ○天草市地域公共交通会議・天草地域公共交通活性化協議会の開催（2回）（委員報酬・報償費・旅費） 146,615円 ・天草市地域公共交通計画に基づく事業の実施 ・バス路線再編等に関する協議 ・地域公共交通確保維持計画の協議及び評価等 ○交通事業者と連携した利用促進事業（実施数40件） ・公共交通を活用したお出かけ促進事業の実施 12件 ・公共交通に係る広報充実、乗り方教室の実施 25件 ・高校生を対象とした利用促進策の実施 3件				
	公共交通対策実施数		目標値 実績値	30 35	30 36	30 40	30	30						
	航路対策協議会の開催		目標値 実績値				3	3	事業の成果等	【成果】 路線バス再編のための利用動向調査や地域公共交通計画に基づく事業について、天草市地域公共交通会議・天草地域公共交通活性化協議会において、様々な意見等を踏まえ協議し、円滑な事業の実施につなげることができた。また、交通事業者と連携して路線バス試乗体験会を開催したほか、ホームページやみつばちラジオ等を活用した広報活動を充実させたことにより、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与した。				
		回	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事業名称		03 地方バス路線運行維持対策事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
445,915,000				12,490,000						433,425,000		410,488,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				445,915,000			県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			12,490,000	
事業の目的・効果		【目的】 路線バスを運行する事業者に対し、運行に係る欠損額を補助することで、地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。 【効果】 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。						事業実績		○地方バス運行等特別対策補助金 445,915,000円 ・国庫補助対象路線分（2系統） 129,682,000円 ・自主運行対象路線分（20系統） 316,233,000円 【内容】 ・補助対象期間 令和5年10月1日～令和6年9月30日 ・対象路線数 22 （国庫補助路線 2系統 自主運行路線 20系統） ・年間利用者数 256,709人				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 路線バスの運行経費に関する欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要不可欠なバス運行を確保し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上に寄与した。				
			実績値											
	年間利用者数	人	目標値	365,000	283,000	283,000	283,000	283,000						
		実績値	267,220	275,936	256,709									
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費					
事 業 名 称		04 地域公共交通運行事業					項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
52, 602, 075				3, 857, 000				834, 000		47, 911, 075		36, 842, 576		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	11	役務費			251, 140			県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			3, 857, 000		
	12	委託料			38, 374, 536			他	諸収入・地域内フィーダー系統補助金			834, 000		
	13	使用料及び賃借料			2, 222, 000									
	18	負担金補助及び交付金			11, 754, 399									
事業の目的・効果	【目的】 本市の地域公共交通計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。 【効果】 住民の移動手段の確保及び利便性を高める。											事業実績	○御所浦地域乗合自動車運行補助金 11, 754, 399円 運行日数 274日 年間利用者数 5, 697人 ○新和町巡回バス運行事業（委託料）21, 073, 500円 運行日数 242日 年間利用者数 3, 891人 ○乗合タクシー運行事業（委託料）3, 375, 450円 運行便数 1, 033便 年間利用者数 1, 356人 運行路線域（平床、鶴、半河内、方原、楠甫） ○栖本地域乗合タクシー運行事業（委託料）7, 765, 643円 運行日数 242日 年間利用者数 2, 214人 ・SAVSシステムライセンス契約（借上料）2, 222, 000円 ○新和地域乗合タクシー実証事業（委託料）5, 037, 943円 実証期間中の利用者数 860人（令和6年12月～令和7年2月） ・AIオンデマンド乗合タクシー運行事業システム 導入管理業務（委託料）1, 122, 000円 ・自動車損害保険料 251, 140円	
	【成果】 コミュニティバス等の運行により、住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与するとともに、高齢者等の移動困難者に対しては、ドアツードアのオンデマンド乗合タクシー運行事業を交通手段として提供したことで、円滑な移動と外出機会の創出にもつながった。また、新和地域において、住民の利便性向上を図るため、定時定路線で運行している巡回バスからAIオンデマンド乗合タクシーへの変更を目的とした実証運行を実施し、令和7年8月からの本格運行へ移行することとした。													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	年間利用者数（御所浦地域）		人	目標値 実績値	7, 800 5, 490	7, 200 5, 509	7, 200 5, 697	5, 800	5, 800					
	年間利用者数（新和地域）		人	目標値 実績値	9, 800 5, 651	9, 800 4, 920	9, 800 3, 891	3, 300						
	乗合タクシー運行地域数		地域	目標値 実績値	5 5	6 6	6 6	7	7					
	乗合タクシー運行利用者数（栖本地域）		人	目標値 実績値	180 773	720 749	1, 701 2, 214	2, 300	2, 300					
	乗合タクシー運行利用者数（新和地域）		人	目標値 実績値			1, 710 860	2, 844	4, 820					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係						
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費						
事業名称		05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業						項		01 総務管理費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費						
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源			
15,000,000										15,000,000		14,000,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金				15,000,000										
事業の目的・効果		【目的】 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや、天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。 【効果】 地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで、両地域の振興に寄与する。						事業実績		○出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金 15,000,000円 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会においてシャトルバス運行事業を実施。 ・運行系統 蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅 ・運行日数 364日（当初の運行計画は365日） ・運行便数 3,631便 1日5往復10便 （台風、積雪等の影響により1日と9便運休） ・利用者数 10,044人 【協議会の構成団体】 天草市・出水市・阿久根市・長島町・各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所で構成 【協議会への負担割合】 天草市 2/3、出水地域 1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）						
		指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等		【成果】 運行事業者やシャトルバス運行の沿線自治体等と連携して、観光情報やイベント情報等を定期的に発信し、シャトルバスの認知度向上を図るとともに、安心・安全な運行の維持・確保に努めたことで、利用者数の増加及び天草地域への来訪者の移動手段の確保に寄与した。	
		年間利用者数			目標値	11,500	7,300			8,500	9,900	11,500				
				人	実績値	7,167	8,509			10,044						
					目標値											
					実績値											
					目標値											
					実績値											
					目標値											
					実績値											

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事 業 名 称		06 天草エアライン運航対策事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成21年度 ~ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
346,983,100						213,700,000		128,000,000		5,283,100		213,600,700		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				6,190,000			市	市債・公共交通対策事業債			213,700,000	
	18	負担金補助及び交付金				340,793,100			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			128,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草エアラインに対して補助金を交付し、安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。 【効果】 高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。													
	事業実績													
	○天草エアライン機材維持費補助金 324,217,000円 ・航空機の機材維持・整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付。負担割合は、熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合）※上天草市は上限1,200千円 ○天草エアライン利用促進補助金 6,425,100円 ・初回搭乗キャンペーン等 8事業 合計1,522人 ○天草エアラインDX推進補助金 10,151,000円 ・国の「交通DX・GXによる経営改善支援事業」を活用し天草エアラインが実施した事業に対して、関係自治体ともに補助金を交付。 ○地域おこし協力隊派遣業務（委託料） 5,200,000円 ・天草エアラインの利用促進（潜在的需要の掘り起こし）のため、外部人材として地域おこし協力隊を任用し配置。 ○天草エアライン・天草空港あり方勉強会 運営業務（委託料） 990,000円 ・有識者会議の開催及び提言等の報告書作成													
	【成果】 天草エアラインに機材維持・整備費等を熊本県及び天草2市1町で補助したことで、安定運航に寄与した。また、天草エアラインの利用促進を図るため、令和5年度から地域おこし協力隊を配置し、SNSを活用した情報発信や地元企業の訪問、販売促進PRグッズの製作などに取り組むとともに、天草市民等を対象とした初回搭乗キャンペーン等の利用促進事業に取り組み、天草エアラインの利用促進に寄与した。													
	活動指標													
	指標名													
	単位													
	実績値													
	令和 4年度													
	令和 5年度													
令和 6年度														
令和 7年度														
令和 8年度														
エアライン就航率														
%														
実績値														
87.1														
91.4														
89.6														
利用率（搭乗率）														
%														
実績値														
36.2														
41.7														
42.2														
利用促進事業利用者数														
人														
実績値														
2,810														
1,731														
1,522														
利用者数														
人														
実績値														
51,906														
63,843														
57,992														
目標値														
実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費			
事 業 名 称		08 空港利用促進協議会負担金						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
6,880,000										6,880,000		6,880,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				6,880,000							
事業の目的・効果	【目的】 天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 【効果】 天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。												
	○天草空港利用促進協議会負担金 6,830,000円 【利用促進事業】 島内外の利用者の増加策・利用促進事業への支援並びに天草空港開港25周年「空の日フェスタ」の開催、みぞか図書館の改修事業など天草空港の活性化、賑わい創出事業の実施。 ・旅行企画商品造成等への支援 2,641人 ・サポータークラブ運営事業 総会員数 6,839件 【負担割合】 熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合） ○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金 50,000円 団体利用促進事業、広報事業、海外航空会社と連携した利用促進事業												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 島内外の利用者の増加策・利用促進事業として、旅行商品造成への支援、PRイベント事業、二次交通対策及び欠航・遅延時の移動助成、観光プロモーション事業、サポータークラブ特別運賃の提供などに取り組んだほか、天草空港開港25周年事業として「空の日フェスタ」の開催などにより、天草空港への来場者数の確保及び賑わい創出に寄与した。		
	需用開発事業利用者数（旅行商品等）			目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
			人	実績値	2,948	2,544	2,641						
	天草空港来場者数			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000				
			人	実績値	53,796	65,806	63,791						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事業名称		09 天草エアライン経営安定化事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ~ 令和 6年度		目		14 公共交通対策費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
18,129,000		18,129,000								0		58,780,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				18,129,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			18,129,000	
事業の目的・効果	【目的】 長引くコロナ禍の影響と燃料費や物価高騰の影響を受けて資金不足のおそれがある事業者に対し、経営基盤確保のための支援と経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を県及び関係自治体が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 【効果】 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。													
	○天草エアライン運航維持確保応援金 18,129,000円 ・補助対象者 天草エアライン株式会社 ・補助対象経費 コロナ禍前の3カ年平均収入実績と令和5年度の収入見込との差額 39,254千円 ・負担割合 熊本県1/2、地元市町1/2（出資割合）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 利用者（有償旅客数）は、コロナ禍前の水準まで回復していないが、天草エアラインに対し、熊本県及び地元自治体と連携して運航維持に係る支援を行い、持続的かつ安定的な経営基盤の確保に寄与した。				
	利用者数		目標値	77,300	77,600	77,600								
		人	実績値	51,906	63,843	57,992								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費		
事業名称		10 御所浦定期航路振興事業					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 9年度		目		14 公共交通対策費
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債		そ の 他				一 般 財 源	
82,984,619			82,984,619					0	86,129,862		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			124,429			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		82,984,619
	12	委託料			6,263,400						
	13	使用料及び賃借料			16,912,390						
	18	負担金補助及び交付金			59,684,400						
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域の定期航路において、利用者の運賃負担の軽減を図り、住民の利便性の向上とともに同地域の振興に資することを目的とする。 【効果】 御所浦架橋の建設長期化に伴う島民の経済的負担軽減、福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。								事業実績	○御所浦定期航路運賃割引事業補助金 59,684,400円 御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね3割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。 ・旅客運賃補てん額 28,324,210円 利用者数 176,466人 ・車両運賃補てん額 31,360,190円 利用台数 45,062台 ○島民限定ＩＣカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。 ・船舶使用料（運賃決済額）16,912,390円 ・システム管理委託料 6,263,400円 ・カード発行等手数料 124,429円 ・交付率 97.3%（令和6年5月1日現在） ・使用率 74.9%	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 御所浦地域の定期航路旅客・車両運賃の補助により、利用者の負担軽減が図られ、地域振興と住民の利便性向上に寄与した。	
	定期航路割引事業利用者数		実績値	160,000	160,000	256,000	193,000	193,000			
		人	実績値	151,845	163,681	176,466					
	定期航路割引事業利用台数		目標値	50,000	50,000	50,000	47,000	47,000			
		台	実績値	44,574	46,862	45,062					
	ＩＣカード交付率		目標値	95	100	100	100	100			
		%	実績値	96.1	94.9	97.3					
			目標値								
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費				
事 業 名 称		11 御所浦航路運航対策事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成23年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
11,858,000				8,407,000						3,451,000		12,127,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			11,858,000			県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			8,407,000	
事業の目的・効果							事業実績		○御所浦・水俣航路対策事業補助金 11,858,000円 ・運航回数 1,038便（353日） 毎日運航 1日3往復便 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港 ・年間利用者数 4,825人（4,649人+352人÷2） （大人＝4,649人、12歳未満＝352人、6歳未満＝351人） ○御所浦・三角航路対策事業補助金 御所浦・三角航路については、小屋河内港～三角港間を運休している。現在、運航再開に向け関係者において協議を行っている。				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 御所浦・水俣航路の利用者数は、コロナ禍前の水準まで回復していないが、運航経費を補助することで航路を維持し、住民の日常生活における利便性の確保と福祉の向上に寄与した。		
				実績値									
	年間利用者数（御所浦～水俣航路）		目標値	4,800	4,000	5,000	5,000	5,000					
			実績値	3,494	4,447.5	4,825							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費					
事業名称		12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		14 公共交通対策費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
1,000,000										1,000,000		1,000,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				1,000,000									
事業の目的・効果		【目的】 天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路PR事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。 【効果】 フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。								事業実績		○天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金 1,000,000円 【フェリー航路のPR事業】 ・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成 航路事業者 5件、旅館組合 3件、地域づくり団体 3件 ・移住定住連携促進事業 移住相談者 7件 【旅行商品造成等の需要開発事業】 ・航路を利用した旅行商品造成支援 団体：バス 26台、利用者 347人、助成件数 17件 ・天草旬めぐりイベント連携事業 乗用車 32台、利用者 76人 【協議会への負担割合】 天草市 1,000,000円、航路3事業者 各50,000円			
		活動指標		指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度			令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	
天草地域フェリー航路利用数	(旅客)			目標値 実績値		200,000	230,000	260,000	260,000						
	人			実績値		285,196	270,993								
天草地域フェリー航路利用数	(車両)			目標値 実績値		170,000	180,000	190,000	190,000						
	台			実績値		210,133	201,946								
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事業名称		16 牛深・蔵之元航路運航対策事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成28年度 ～ 令和 6年度		目		14 公共交通対策費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
12,485,000										12,485,000		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				12,485,000								
事業の目的・効果	【目的】 国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路の航路事業者が所有する施設の老朽化に伴う改修や利用者の減少、就航船舶の高額な維持管理経費等により、航経営状況が厳しい状況にあることから、関係自治体と連携して支援することで、将来に向けて本航路の安全運航の維持確保を図る。 【効果】 航路事業者に対し、施設改修や船体維持等に最低限必要な経費を支援することで、安全かつ継続的な航路運航に寄与する。								事業実績	○牛深・蔵之元航路運航対策事業補助金 12,485,000円 牛深漁港に航路事業者が設置しているフェリーバース防舷材の改修（取替）に関する経費について、関係自治体と協調し補助金を交付。 【補助対象者】三和商船株式会社（航路事業者） 【補助対象経費】 牛深漁港フェリーバース防舷材の改修経費 24,970,000円 【改修（取替）実施期間】 令和7年1月24日～2月4日（12日間） 【負担割合】 天草市 50%（12,485,000円） 長島町 40%（9,988,000円） 航路事業者 10%（2,497,000円）				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	令和6年5月に実施したフェリーバース防舷材の点検により、老朽化が著しく改修（取替）が必要であることが判明したことから、関係自治体と協調して補助を実施した。改修時期については、船舶のドック期間に合わせて実施したことで、長期間の運休を避けるとともに、本航路の安全かつ継続的な航路運航に寄与した。			
	運行便数（1日あたり）			実績値	18	18	18							
			便	実績値	18	18	18							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係					
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費					
事業名称		04 まちづくり推進事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
533,000										533,000		74,557		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費			110,000									
	08	旅費			233,060									
	13	使用料及び賃借料			189,940									
事業の目的・効果	【目的】 各地域まちづくり計画を基本としながら地域課題の解決に向けた取り組みや、地域資源等を活用した取り組みを促進するため、地域づくり活動を主体的に行う地域住民及び振興会職員等を対象とした人材の育成を図る。 【効果】 地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等を対象とした研修会等を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。													
	○日本の宝島天草づくり講演会（令和6年12月7日） 144,180円 講 演：株式会社ことろど 代表取締役 田鹿 倫基 氏 演 題：「地域を想って」の行動が地域を衰退させる ○地域づくり研修会 388,820円 ①令和6年5月10日（地区振興会職員等） 内容：まちづくり関係補助事業、コミュニティセンターの管理運営について ②令和6年9月6日（地区振興会職員等） 内容：食品衛生講習会、健康ポイント事業について ③令和7年1月30日～31日（まちづくり協議会連絡会） 視察先：春日活性化委員会（佐賀県嬉野市春日地区） NPO法人 灯す屋（佐賀県西松浦郡有田町）													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 地区振興会職員やまちづくり協議会連絡会委員等を対象に、各種研修会を開催したことにより、地域づくり活動及び館の活用と管理に必要なノウハウが習得できた。 また、日本の宝島講演会を開催し、現状を正しく分析し、時代の変化に合わせた地域活性の重要性についての認識が深められた。				
	日本の宝島天草づくり講演会の参加			目標値	300	250	250	250	250					
			人	実績値	201	147	179							
	51地区振興会職員等研修会の実施回数			目標値	3	3	3	3	3					
			回	実績値	3	3	3							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費				
事 業 名 称		05 まちづくり推進交付金事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
54,534,950										54,534,950		54,826,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			54,534,950								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくり協議会、地区振興会等を中心とした地域づくりの取り組みを支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働による地域づくり活動を推進する。 【効果】 地域の個性や特色を生かしながら、地域住民が主体的に取り組む地域づくり活動に寄与する。								事業実績	○まちづくり推進交付金 54,534,950円 各まちづくり協議会及び地区振興会が、地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付・各まちづくり協議会への交付額 【積算根拠：人口割、面積割等により】 (本渡) 16,318,000円 (栖本) 2,366,000円 (牛深) 8,013,950円 (新和) 3,377,000円 (有明) 4,698,000円 (五和) 6,720,000円 (御所浦) 3,070,000円 (天草) 3,221,000円 (倉岳) 2,804,000円 (河浦) 3,947,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 各地域において、コミュニティを維持するための活動や、地域の活性化に向けた様々な取り組みに対し、その活動を支援することで、住民主体のまちづくりに繋がっている。 ○主な事業活動・取り組み ・各種スポーツ大会・環境美化活動・世代間交流・高齢者等見守り活動・敬老を祝う記念事業・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・生活環境改善事業・広報誌発行 他			
	補助金交付団体数		目標値	10	10	10	10	10					
		団体	実績値	10	10	10							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています				所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係						
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進				款		02 総務費						
事業名称		06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業				項		01 総務管理費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
6,700,000										6,700,000		4,994,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			6,700,000									
事業の目的・効果		【目的】 住民が主体的に行う地域づくり活動を支援し、地域の個性や特色を活かした活発な地域コミュニティ活動が行えるよう、地域が主体的に取り組む先進的な取り組みを推進する。 【効果】 地域の個性や特色を活かした活発な取り組みが行われることで交流人口の増加や、地域コミュニティの促進が図られる。							事業実績		○まちづくりチャレンジ支援交付金 8団体、6,700,000円 ・ 令和5年度からの継続採択 まちづくり計画推進事業 2団体 1,800,000円 地区振興計画推進事業 3団体 3,000,000円 ・ 令和6年度新規採択 まちづくり計画推進事業 1団体 1,500,000円 地域自治活動支援事業 2団体 400,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新規の申請は少なかったものの、継続を含め8団体が地域の特色を活かした新たな独自の地域活動に取り組むことができた。 (活動例) ・ 未来の大人応援プロジェクト事業 ・ はまぼう群生地周辺整備事業 ・ 河川敷整備及びウォーキングコース整備事業 ・ 牛深遺産発掘活用事業 ・ 花いっぱい運動事業 他				
	新規の採択団体数		目標値 実績値	9 9	10 3	10 3	10	10						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費				
事 業 名 称		07 ふるさと応援交付金事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
40,858,500								40,858,500		0		39,165,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			40,858,500			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			38,974,500	
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			1,884,000	
事業の目的・効果		【目的】 ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。 【効果】 重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。							事業実績		○ふるさと応援交付金 40,858,500円 天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附を「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付 ・寄附件数 3,372件 ・寄附（交付）額 40,858,500円 ・交付対象団体 各まちづくり協議会 10団体 各地区振興会 51団体		
											事業の成果等		【成果】 市外からのふるさと応援交付金を活用することによって、各地区での地域振興発展に向けた取り組みを行うことができた。 ○主な事業活動・取り組み ・人材育成事業・小中高生活動支援事業・自主防災支援事業・防犯対策事業・地域資源活用関連・広報PR活動事業 他
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
	寄附件数	件	目標値 実績値	2,500 3,690	3,500 3,712	3,500 3,372	4,000	4,000					
	交付金額	千円	目標値 実績値	34,400 35,636	39,875 39,165	39,875 40,858	37,981	45,000					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		08 コミュニティセンター整備事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
26,135,967						17,800,000				8,335,967		118,262,690		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				660,000			市	市債・コミュニティセンター整備事業債			17,800,000	
	14	工事請負費				25,475,967								
事業の目的・効果	【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。 【効果】 建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。													
	事業実績													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 老朽化による施設の改修などの施設整備を行うことで、利用者の安全性の確保と施設維持が図られた。			
				実績値										
	コミュニティセンターの改修等整備（施設数）		施設	目標値	9	14	14	16	15					
				実績値	12	16	13							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費		
事業名称		09 自治公民館等整備費補助金					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費	
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
10,512,000										10,512,000	
										8,782,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			10,512,000						
事業の目的・効果	【目的】 自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。 【効果】 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。							事業実績	○自治公民館等整備費補助金 10,512,000円 自治公民館の改修及び駐車場の整備で、事業費が30万円を超える整備等に対して、事業費の50%(限度額250万円)を補助 ・新田区(楠浦町)他17件 事業費21,039,735円 補助額10,512,000円 ・改修等内容 屋根改修、駐車場整備、トイレ改修、外壁塗装 など ※新築工事無し		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 自治公民館等の改修整備に対して補助を行うことにより、地域の自治活動の拠点である施設の維持が図られた。	
	申請件数		目標値	15	16	16	16	15			
		件	実績値	14	17	18					
	助成金額		目標値	10,401	8,371	10,777	12,483	11,000			
		千円	実績値	10,000	8,782	10,512					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係							
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費							
事業名称		12 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）					項		01 総務管理費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費						
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源					
7,000,000								7,000,000		0						
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金			7,000,000			他	諸収入・自治総合センター助成金			7,000,000				
【目的】 （一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動や活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。 【効果】 地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。							事業実績					○コミュニティ助成事業補助金（自治総合センター助成金）7,000,000円（3件） 県を通じて（一財）自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。 【事業の実施対象団体】 まちづくり協議会、地区振興会、地域づくり各種団体など 【令和6年度交付実績】 ・久玉地区振興会・・・2,500,000円 （文化継承事業のための太鼓・法被の購入） ・牛深まちづくり協議会・・・2,500,000円 （地域イベント等で活用するテント・軽量机・軽量椅子の購入） ・街の場づくりアカデミー実行委員会・・・2,000,000円 （本渡中央商店街活性化のための調査活動、木工技術のレクチャー、天草産ヒノキを活用した木工制作）				
												事業の成果等				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 地域コミュニティ活動に必要な備品の整備に対して助成を行うことで、コミュニティ活動の更なる取り組みを支援できた。 （年度別事業実績） ・令和元年度（1件）助成額 2,500千円（備品購入） ・令和2年度（3件）助成額 13,700千円（備品購入、公民館建設） ・令和3年度（3件）助成額 17,800千円（備品購入、公民館建設） ・令和4年度（3件）助成額 12,300千円（備品整備、公民館建設） ・令和5年度（0件）						
	助成件数		目標値	実績値	3	0	3	1	3							
		件	目標値	実績値	3	0	3									
			目標値	実績値												
			目標値	実績値												
			目標値	実績値												
			目標値	実績値												
			目標値	実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費				
事業名称		10 消費生活相談事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		15 まちづくり支援費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
7,271,912				2,247,000				581,000		4,443,912		6,856,649		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				4,902,112			県	県支出金・消費者生活相談事業費			2,247,000	
	03	職員手当等				984,857			他	諸収入・消費者行政広域連携負担金			581,000	
	04	共済費				611,413								
	08	旅費				156,600								
	10	需用費				168,030								
	12	委託料				396,000								
	17	備品購入費				45,100								
	18	負担金補助及び交付金				7,800								
事業の目的・効果	【目的】 消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。 【効果】 消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。													
	○消費生活相談体制整備事業 6,875,912円 ・センターでの相談受付（消費生活相談員2名） 780件 ・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止 ・出前講座やセミナー等の開催 34回／614人 ・業者やローン会社との交渉 ・弁護士へ相談を繋ぐ業務 ・広域連携協定による苓北町の相談受入 18件 財源 県1/2 : 2,247,000円（補助対象経費4,497,720円） 苓北町8.6% : 581,000円（事業負担分 6,763,739円） ○弁護士無料法律相談業務委託料 396,000円 ・月1回／先着6名まで（年間相談件数64件）													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・消費者詐欺被害について、関係機関との情報共有化、相談受付及び助言を行ったことにより、消費者被害の未然防止と救済が図られた。 ・弁護士無料法律相談会を各地域で開催したことにより、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消が図られた。				
	消費生活啓発講座の開催回数		目標値 実績値	18 26	21 45	24 34	28	31						
	消費生活相談件数		目標値 実績値	584 646	584 701	584 780	584							
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係				
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進						款		02 総務費				
事業名称		03 男女共同参画推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
3, 712, 681										3, 712, 681		3, 454, 045		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1, 860, 960								
	03	職員手当等				361, 390								
	04	共済費				331, 345								
	07	報償費				385, 000								
	08	旅費				452, 571								
	10	需用費				50, 058								
	12	委託料				220, 000								
	(上記以外)				51, 357									
事業の目的・効果		【目的】 男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図るとともに、市の政策に男女共同参画の視点を取り入れる。 【効果】 男女共同参画社会を推進することで、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みをなくし、性別に捉われることなく、個性と能力が発揮され、地域の活性化が図られる。 また、働く場において女性の活躍が推進されることにより、企業の発展に繋がる。								事業実績	○会計年度任用職員 報酬等 2, 523, 695円 ○男女共同参画審議会 委員報酬等 65, 715円 ○事業推進事務費（消耗品費） 50, 058円 ○女性の政策・方針決定過程への参画拡大 報償費等 261, 540円 ・ステップアップセミナー 32人 ・くまもとミモザ月間2025関連セミナー 延べ 117人 ○男女共同参画推進啓発事業 報償費等 644, 428円 ・まちづくり講座（6回）353人 ・出前講座（3回）67人 ・市民企画講座（2回）307人 ・女性の健康セミナー（※オンライン+オンデマンド 配信有）他 147人 ・男女共同参画週間事業 つんのでフェスタ 82人 ・男女共同参画週間イベント（3回）194人 ○女性のための無料法律相談 報償費等 74, 460円（利用者数12人） ○（県主催）地域リーダー研修 旅費等 92, 785円（2人）			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 様々な視点から男女共同参画の推進に関するセミナーを継続して開催したことで、市政に関するアンケート「固定的性別役割分担を否定する市民の割合」が、5年連続80%を超える結果に繋がった。 （参考）固定的性別役割分担を否定する市民の割合（％） R1:78.1 R2:82.7 R3:81.8 R4:85.0 R5:86.7 R6:86.5				
	セミナー開催数		目標値	4	8	8	8	8						
		回	実績値	8	17	22								
	セミナー参加者数		目標値	400	400	500	500	500						
		人	実績値	472	958	1, 299								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係				
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費				
事業名称		04 市民活動推進事業					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成23年度 ～ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
6,984,520										6,984,520		6,542,323	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			74,000								
	08	旅費			520								
	12	委託料			5,830,000								
	18	負担金補助及び交付金			1,080,000								
事業の目的・効果	【目的】 NPO等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。 【効果】 様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手として、また協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことが期待できる。								事業実績	○市民活動支援事業補助金説明会及び審査会 報償費等 74,520円 ○市民活動支援センター事業委託料 5,830,000円 地域課題解決など中間支援を専門とする民間団体に委託して、市民活動支援センター事業を行った。 ・団体、個人の相談戸別訪問(ﾎｰｽ 調査含む)34団体＋個人12件 ・NPO個別相談会(補助金含む)3団体 ・市民活動支援人材登録「やくだち隊」への相談 17件 ・セミナーの開催 16回(内共催3回)参加者数 314人(延べ) ・インターンシップ受入 3回 (天草高校倉岳校、稜南中学校、市職員2年目研修) ・団体や人材を紹介する情報紙「あまみん」発行 3回 ・市民活動補助金説明会及び採択団体事例発表会 ○市民活動支援事業補助金 1,080,000円 ・採択団体 3団体(スタート 1団体) 200,000円 (ジャンプアップ 2団体) 880,000円			
	活動指標									事業の成果等	【成果】 月1回の相談会以外にも随時、相談対応を行ったことで、各団体が活動していく上で問題となっている事を聞き取ることができ、課題解決となるセミナー等の開催につなげ、市民活動団体の課題解決や必要な支援を行うことができた。		
指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
NPO法人数			目標値	39	39	39	39	39					
		団体	実績値	37	35	35							
市民活動支援事業補助金利用団体数			目標値	5	5	5	5	5					
		団体	実績値	0	5	3							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係							
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進						款		02 総務費							
事業名称		06 人権啓発活動地方委託事業						項		01 総務管理費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源				
143,001				143,000						1		187,277					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	10	需用費				143,001			県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費			143,000				
事業の目的・効果								事業実績					○人権啓発活動地方委託事業（人権の花運動） 143,001円 （花の種子、土、肥料、プランター、看板等の購入） ・有明小学校全校児童（153人）で実施 「一人一鉢運動」として取り組み、種まきや水かけなどを実施 ・人権の花運動発表会（令和6年11月28日） 児童による人権啓発寸劇の発表、人権メッセージの展示 ・「人権の花」運動を関連させた人権学習や人権集会等を実施				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等							
	実績値																
	実施校		目標値	1	1	1	1	1									
	校		実績値	1	1	1											
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係						
政 策		(4) 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進					款		02 総務費						
事業名称		07 天草人権擁護委員協議会補助金					項		01 総務管理費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費					
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源				
638,485										638,485		647,050			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金				638,485									
事業の目的・効果		【目的】 天草人権擁護委員協議会へ活動運営費の補助を行うことで、市民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。 【効果】 天草管内における基本的人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。										事業実績		○天草人権擁護委員協議会補助金 638,485円 補助額 人口割 前年度9月30日現在の人口 73,697人×5円 委員割 新年度当初の委員数 27人×10,000円 【天草人権擁護委員協議会の活動内容】 人権教室・研修会・学習会・街頭やみつばちラジオでの啓発活動を行った。 ・特設人権相談所開設 30回 ・啓発活動 22回（みつばちラジオでの啓発活動含む） ・委員会活動 13回 （常務委員会 4回 子ども委員会 5回 男女委員会 4回） ・人権教室 27回 ・人権擁護委員の資質向上のための研修会 14回	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 人権擁護委員はボランティアで活動をされており、活動費を補助金として支援することで、活発な活動に繋がっていただいている。その結果、多くの人へ人権尊重の考え方について周知が図られたことで、人権についての理解向上に繋がった。					
	人権擁護委員年間活動回数		目標値	100	100	100	100	100							
		回	実績値	104	102	106									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係				
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進						款		02 総務費				
事 業 名 称		09 出会い応縁事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ~ 令和 9年度		目		16 男女共同参画費				
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
1,086,827				675,000						411,827		874,968		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				1,086,827			県	県支出金・少子化対策総合交付金			675,000	
事業の目的・効果	【目的】 結婚は個人の自由な意思決定に基づくものであることを大前提としたうえで、結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供する。 【効果】 男女共同参画の視点によるセミナー等を通して、働き方や家事・育児の負担に対する意識改革、性別役割分担意識の解消につながる。													
	○出会い応縁事業 委託料 1,086,827円 ・結婚を希望する独身の男女に男女共同参画の視点からの事前セミナーと交流会（イベント）を委託し事業を行った。 事前セミナー＆交流会（イベント） 3回 参加者（延べ）84人（女性18人 男性24人）カップル数:17組 事前セミナー（ライフデザイン、会話力UP、 パーソナルカラー講座等） 交流会（フワフワ-Lesson、絵付け体験、ビーズ作りワークショップ） 結婚お悩み相談会（6人）													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 単に出会いの場を提供するだけでなく、「男女が共に認め合い支え合う」という男女共同参画の視点から、家事や育児の分担、性別役割分担意識の解消、自身のライフデザインなどを学ぶ、結婚について考える事前セミナーを実施した後に、交流会を開催。参加者からのその後の個別での相談にもつながり、継続して対応することで、結婚を望む人に対して前向きな支援となっている。 （参考）成婚数 R2:1組 R3:0組 R4:2組 R5:1組 R6:0組			
	出会い応縁セミナー・イベント開催数			目標値	6	6	11	11	11					
			回	実績値	6	4	6							
	出会い応縁セミナー・イベント参加者数			目標値	148	148	200	200	200					
			人	実績値	147	85	84							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係					
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費					
事業名称		04 総合型地域スポーツクラブ支援事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
866, 000										866, 000		954, 000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				866, 000									
事業の目的・効果		【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。 【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催することで、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。										事業実績		○総合型地域スポーツクラブ活動補助金 866,000円 ・対象：うしぶかイキイキクラブ（クラブ会員数：115人） ・活動種目 計8種目 【活動種目】 シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				【成果】 うしぶかイキイキクラブでは会員数が前年度より9人増加している。 クラブの活動により、就学前の幼児から高齢者までがライフステージごとにスポーツに触れ合う機会が創出され、健康増進・競技力の向上が図られている。	
	管内総合型地域スポーツクラブ会員数			実績値	260	120	130	130	130						
			人	実績値	95	106	115								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		06 競技スポーツ推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
5, 775, 000										5, 775, 000		8, 170, 735		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				5, 775, 000								
事業の目的・効果	【目的】 県民体育祭や熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。 【効果】 各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。											事業実績	県民体育祭及び郡市対抗熊日駅伝等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図った。 全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成として1人を強化指定選手として認定し支援を行った。 ○県民体育祭出場補助金 (4位) 4, 645, 000円 ○郡市対抗駅伝大会補助金 (5位、女子区間1位) 1, 000, 000円 ○郡市対抗駅伝運営補助金 80, 000円 ○トップアスリート育成事業補助金 50, 000円 ・指定選手1人を支援 (サッカー女子中学1年生)	
													【成果】 市スポーツ協会及び種目協会を中心として、選手の強化練習等に努めたことにより、天草郡市で開催された県民体育祭では総合4位の成績、郡市対抗駅伝では、総合5位、女子区間1位の成績を収めた。 また、各種目協会等と連携した強化指定選手への支援により、トップアスリートの育成につながっている。	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
			実績値											
	トップアスリート指定選手等数	目標値	5	5	5	5	5							
	人	実績値	1	2	1									
	スポーツステップアップ支援事業実施件数	目標値	3	3	3	1	1							
	件	実績値	2	1	0									
	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数	目標値		119	127	135	137							
	人	実績値		120	130									
		目標値												
		実績値												
	目標値													
	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費			
事業名称		07 スポーツ大会等開催事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
28,832,815								6,400,000		22,432,815		26,450,947	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				218,958			他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金			6,400,000
	11	役務費				15,410							
	12	委託料				13,320,000							
	13	使用料及び賃借料				245,550							
	18	負担金補助及び交付金				15,032,897							
事業の目的・効果		【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。 【効果】 様々なスポーツへの出場や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。						事業実績	各種スポーツ大会の開催及び支援を行った。 ○市内マラソン大会等 ・天草マラソン大会運営等業務委託料（1,558人）13,320,000円 ・倉岳えびずマラソン大会補助金（791人）2,131,000円 ○天草宝島国際トライアスロン大会補助金（652人）2,000,000円 ○各種スポーツ大会補助金863,700円 ・キッズサッカー大会ほか 計11大会（2,806人） ○障がい者スポーツフェスタ等（直営）（95人）94,758円 ○天草・長島・阿久根三地区親善体育大会425,160円 ○県民体育祭天草大会実行委員会負担金9,998,197円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 各種競技団体等の協力により、各種スポーツ大会等を開催することで、スポーツ大会参加者数は増加している。 また、大会等には多くの来訪者や市民が参加しており、スポーツを通じた地域内外の交流機会の促進に寄与している。 天草マラソン大会では、コロナ禍を機に参加者が減少しているため、参加者数の増加を目的として、新たにハーフマラソンの団体戦や、3kmコースを設けるなど内容等の充実を図った結果、参加者の増加につながっている。			
	スポーツ大会開催数		目標値 実績値	15 9	10 13	11 11	12	13					
	スポーツ大会参加者数		目標値 実績値	3,300 1,396	2,200 2,603	2,300 2,806	2,640	2,860					
	マラソン等の参加者数		目標値 実績値	5,830 2,468	3,780 2,214	3,850 2,349	4,250	4,565					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		08 スポーツ大会等出場奨励事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
3,525,000										3,525,000		2,900,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				3,525,000								
事業の目的・効果	【目的】 社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。 【効果】 大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。								事業実績	○スポーツ大会等出場奨励金 3,525,000円 各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。 ・全国大会以上の大会 3,020,000円 〔個人〕一般 7人×10,000円、小中高生76人×20,000円 〔団体〕小中高生 6団体 64人×20,000円、15人×10,000円 ・県大会より上位の大会 505,000円 〔個人〕27人×5,000円 〔団体〕4団体 74人×5,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 スポーツにおいて優秀な成績を収め、県大会より上位の大会に出場する選手及び団体に対し奨励金を交付することで負担軽減が図られた。			
	全国大会出場人数			目標値 実績値	95 94	95 114	95 162	171	170					
	県大会より上位大会出場者数		人	目標値 実績値	160 107	160 152	160 101	153	160					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		09 子どもスポーツ推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1, 772, 202				1, 324, 520						447, 682		1, 438, 362		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				60, 000			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1, 324, 520	
	08	旅費				67, 682								
	18	負担金補助及び交付金				1, 644, 520								
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。 【効果】 子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることにより、一人ひとりの生きる力の育成につながる。													
	○社会体育クラブ指導者等育成関連（謝礼・旅費） 127, 682円 〔対象：市内小学生及び一般〕 ・アーチェリー日本代表 中西絢哉氏講演会 参加者80人 〔対象：スポーツ指導者〕 ・社会体育クラブ指導者研修会 参加者：（第1回）36人、（第2回）69人、（第3回）114人 ○スポーツ教室・講習会開設補助金 320, 000円 〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕 8教室 延べ116教室 1, 877人 ○御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金 1, 324, 520円 〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕 1団体 4クラブ 延べ1, 796人 財源 県10/10（御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金分）													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 社会体育クラブ指導者研修会を開催して指導者の育成を図った。 社会体育クラブの送迎費用補助（御所浦地区）を行うことで、子どもたちが運動やスポーツに取り組める機会を維持することができた。また、各種目協会が開催している子どもたちを対象としたスポーツ教室に対して支援を行うことで、楽しみながらスポーツを始め るきっかけづくりとなった。			
	スポーツ教室数（延べ開催数）				430	200	210	210	210					
			教室	実績値	161	170	116							
	スポーツ教室参加者数(延べ人数)			目標値	7, 200	3, 300	3, 400	3, 400	3, 400					
			人	実績値	2, 387	2, 421	1, 877							
	社会体育クラブ指導者数			目標値	80	84	88	88	88					
			人	実績値	51	55	73							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		11 スポーツ協会補助金						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
5,003,000										5,003,000		5,465,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				5,003,000								
事業の目的・効果 【目的】 行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。 【効果】 本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通じた地域活性化につながる。								事業実績 ○スポーツ協会補助金 5,003,000円 【補助内訳】 ・職員人件費 2人（事務局長、事務局職員） 【スポーツ協会の主な事業】 ・熊本県民体育祭選手強化及び派遣 ・郡市対抗駅伝選手強化・派遣 ・天草マラソン大会運営（業務受託） ・天草宝島国際トライアスロン大会協力 ・スポーツサポートプログラム事業（業務受託） ・健康運動教室（業務委託） ・スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援 ・スポーツ情報の発信（HPの活用・機関誌発行） ・全国大会等出場者支援（補助） ・スポーツ優良者の顕彰						
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 市スポーツ協会の活動に支援することで、各種スポーツ団体の育成や支援、選手や役員の派遣など多くの事業が行われ、本市のスポーツの普及・振興を図り、市民の体力向上とスポーツを通じた地域活性化に繋がった。 「スポーツステップアップ支援事業」を活用して設立された「ブローフィットネス・あまくさ（スポーツ吹矢）」競技団体が市スポーツ協会に新たに加盟した。					
	加盟団体数		目標値	30	31	32	33	33						
		団体	実績値	30	30	31								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費			
事業名称		14 スポーツ・サポート教室開催事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
10,741,906								1,919,000		8,822,906		9,557,336	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				889,516			他	諸収入・健康運動教室事業収入			1,919,000
	12	委託料				9,852,390							
事業の目的・効果	【目的】 生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率70%の達成や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。 【効果】 スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいのづくりの促進と機会の確保につながる。												
	多くの市民に運動に親しんでもらうために、健康運動教室及び様々なメニューのスポーツ教室を年間を通して開催した。 ○健康運動教室（業務委託） 委託料 8,199,930円 消耗品費 889,516円 ・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・全43教室 週2回毎週開催 会員数 396人 ○リトルステップ スポーツ教室（業務委託） 委託料 1,652,460円 ・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・各6教室 計 228回開催 参加者延べ人数 2,678人 （やさしい体幹トレーニング、ヨガ、やさしいリズム体操、コンディショニング、ベリーダンス、フラダンス）												
	【成果】 健康運動教室では参加者の健康状態を把握しながら実施することで、持病のある方も健康で豊かな生活を維持することができた。また、誰でも様々なスポーツ教室を選んで参加できる“リトルステップ” スポーツ教室を実施することで、市民が気軽に運動に取り組む場が設けられ、健康増進、生きがいのづくりに寄与することができた。												
	指標名												
	単位												
	目標値												
	令和 4年度												
	令和 5年度												
	令和 6年度												
	令和 7年度												
令和 8年度													
活動指標	健康運動教室数												
	教室数												
	健康運動教室登録人数												
	人												
	“リトルステップ” 教室開催数												
	延べ開催数												
	“リトルステップ” 教室参加者数（延べ）												
	人												
	目標値												
	実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費				
事業名称		17 スポーツコミッション推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
45,022,417								34,703,664		10,318,753		39,434,599		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				123,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			31,600,000	
	08	旅費				738,873			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2,200,000	
	09	交際費				55,200			他	諸収入・スポーツコミッションパートナー協賛金			795,664	
	10	需用費				1,173,412			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			108,000	
	11	役務費				314,658								
	12	委託料				32,935,694								
	13	使用料及び賃借料				450,580								
	18	負担金補助及び交付金				9,231,000								
事業の目的・効果	【目的】 スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。 【効果】 市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。								事業実績	○本渡運動公園多目的広場オープニングイベント開催業務委託 773,000円 ○市民とアスリートの交流事業委託 5,945,000円 ○市民の競技力向上に係る科学的分析委託 949,000円 ○天草宝島戦略マネージャー派遣委託 8,336,900円 ○スポーツコミッションアドバイザー委託 14,995,805円 ・市民の健康づくり、子どもの体力増進、大会等誘致活動 ○各種情報発信関連委託 1,935,989円 ○誘致関連費用 2,676,980円 ○大会等誘致事業補助金（70件、10,017人） 9,231,000円 ・補助額 宿泊延べ人数1人当たり1,000円（上限1,000千円） ○障がい者スポーツ講師謝礼・旅費 46,007円 ○スポーツ栄養学講師謝礼・旅費 132,736円				
	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度		事業の成果等	【成果】 大会や合宿等の誘致の取り組みとして、九州地区大学体育大会陸上競技大会やサッカー女子なでしこリーグ公式戦の開催、実業団や中学高校大学の合宿などを誘致し地域活性化に繋がった。 また、ウォーキングイベントやトップアスリートによるスポーツ教室などを開催することで、スポーツに対する興味関心を高めるとともに、市民の健康づくりや子どもの体力増進、競技力の向上に繋がった。			
スポーツ実施率（成人）		目標値 実績値	65 62.4	61.0 63.3	62.5 59.3	64.0	65.5							
小学生体力テストで県平均を上回る項目数	項目	目標値 実績値	3 3	3 3	4 1	5	6							
大会合宿宿泊者数（延べ人数）	人	目標値 実績値	8,550 3,007	15,000 5,844	15,000 10,017	15,000	16,100							
スポーツボランティアへの市民参加の割合		目標値 実績値	10.6 9.0	11.8 13	14.5 27.2	17.1	19.1							
		目標値 実績値												
		目標値 実績値												
		目標値 実績値												
		目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費			
事業名称		05 スポーツ施設整備事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
161,748,966						131,900,000				29,848,966		47,312,878	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				9,072,500			市	市債・体育施設整備事業債			131,900,000
	14	工事請負費				152,676,466							
事業の目的・効果	【目的】 地域の体育施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。 【効果】 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。								事業実績	○スポーツ施設改修設計委託 ・ 広瀬公園野球場照明改修設計業務委託 451,000円 ・ 倉岳体育館天井改修設計業務委託 440,000円 ・ 牛深総合体育館空調設備設計業務委託 3,850,000円 ・ 有明体育館空調設備設計業務委託 1,683,000円 ・ 五和グラウンド照明設備改修設計業務委託 他8件2,648,500円 ○スポーツ施設改修等工事 ・ 新和体育館外部改修工事 23,158,346円 ・ 新和グラウンド横プール跡地整地工事 5,623,210円 ・ 牛深総合体育館床改修工事 4,350,500円 ・ 二江体育館解体工事 17,525,257円 ・ 栖本相撲場屋根等塗替改修工事 1,298,000円 ・ 天草総合運動公園テニスコート照明改修工事 1,276,000円 ・ 本町体育館駐車場舗装工事 他39件 99,445,153円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 施設の老朽化が進む中で、地域の拠点となる社会体育施設の効果的な利用環境を整えるため、計画的な施設の改修や修繕等を実施して施設の長寿命化を図ることにより、利用者の利便性の維持と安全性に寄与することができた。			
			実績値										
	設計委託数	目標値				6	4						
		件	実績値			13							
	工事箇所数	目標値				8	8						
		箇所	実績値			46							
	年間利用者数	目標値	647,600	612,400	618,500	624,700	630,947						
		人	実績値	558,998	618,741	652,425							
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款		02 総務費			
事 業 名 称		13 スポーツ拠点施設整備事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 6年度		目		17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
283, 891, 647 (内繰越分 70, 603, 166)						261, 100, 000 (70, 600, 000)				22, 791, 647 (3, 166)		700, 014, 202	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				99, 000			市	市債・体育施設整備事業債			261, 100, 000
	14	工事請負費				264, 183, 915							
	17	備品購入費				19, 608, 732							
事業の目的・効果	【目的】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。 【効果】 市民の日常的な健康づくりの機会や憩いの場を創出するとともに、スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化につながる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	○設計委託 ・ 錦島運動広場駐輪場設計業務委託 99,000円				
	スポーツ拠点施設整備事業進捗率		目標値	97	98	99			○改修工事 ・ 錦島運動広場夜間照明移設等改修工事 44,930,537円 ・ 錦島運動広場バックネット外改修工事 26,307,294円 ・ 錦島運動広場トイレ改築工事 17,776,000円 ・ 錦島運動広場トイレ改築設備工事 12,969,000円 ・ 錦島運動広場駐車場整備工事 50,134,961円 ・ 錦島運動広場駐車場舗装工事 36,842,320円 ・ 本渡運動公園改修その2工事 32,653,166円 ・ 錦島運動公園駐輪場整備工事 他3件 42,570,637円				
		%	実績値	97	98	100			○備品購入 ・ 光波距離測定装置、人工芝管理用機械、アタッチメント 他4件 19,608,732円				
			目標値						【成果】 スポーツ拠点施設整備基本計画に基づく施設の整備はすべて完了。市民の健康づくりの機会創出や安心して快適に施設を利用することができる環境を整えることができた。また、大会・合宿を誘致するスポーツ環境の向上につながった。				
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 総務課 人事研修係					
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化						款		02 総務費					
事業名称		20 出張所窓口業務委託事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
28,102,833 (内繰越分 23,603,408)						16,400,000 (16,400,000)				11,702,833 (7,203,408)		0			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				103,246			市	市債・広域ネットワーク整備事業債			16,400,000		
	11	役務費				194,810									
	12	委託料				3,657,199									
	14	工事請負費				17,275,878									
	17	備品購入費				6,871,700									
事業の目的・効果	【目的】 出張所の業務量が年々減少している中、出張所の在り方を見直すこととし、出張所機能の代替策として窓口業務を出張所の最寄りの郵便局へ委託する。 【効果】 一定の市民サービスを維持しながら経費削減ができる。												事業実績	○令和6年10月1日に22出張所を廃止し、23郵便局へ業務委託開始。必要な環境整備や取扱いの研修等を実施した。 ・郵便局への通信回線工事及び専用機器の整備（8月末完了） ・説明会及び研修会の実施 各郵便局長及び社員に対する研修会 各支所で2回～4回 上記以外に、各支所において個別に打合せ等実施 ・支所担当職員による打合せ会議 8回 マニュアル作成、取扱いの統一、課題の協議等 委託開始後の連携、情報の共有、課題の解決	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・一定の住民サービスを維持することができている。 ・経費削減として、各出張所の担当会計年度任用職員の報酬額が40,818,314円減少。 ・委託するにあたり、各支所の業務を統一してマニュアル化したことで、業務の整理及び効率化につながった。 ※参考 報酬のみの比較（通勤手当等含まない） 73,944,960円 → 33,126,646円（40人→18人）				
	委託先郵便局			実績値		23	23								
			か所	実績値		23	23								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		牛深支所 総務振興課 総務係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費					
事 業 名 称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
13,962,004										13,962,004		8,930,415			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				1,480,000									
	12	委託料				9,752,455									
	15	原材料費				2,729,549									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 74件 (1,480,000円) ・道路河川等維持補修等業務委託 49件 (5,158,106円) ・市有地危険木の伐採業務委託 22件 (4,594,349円) ・市道等維持補修原材料費 32件 (2,729,549円)	
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応し、市民の安心安全に寄与した。					
			実績値												
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100								
			実績値	100	100	100									
	清掃ボランティアの件数		目標値	80	80	80	80								
			実績値	79	73	74									
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		牛深支所 総務振興課 総務係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		02 総務費				
事業名称		40 牛深港周辺整備事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
30,672,526								30,600,000		72,526		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	08	旅費				1,197,231			他		繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		30,600,000	
	12	委託料				29,475,295								
事業の目的・効果	【目的】 天草市の南の玄関口である旧漁協跡地から「うしぶか海彩館」に至るエリアに、牛深町鬼塚地区の未利用となっている埋立地や「うしぶか公園」、「遠見山」エリアまでの既存施設の有効活用や未活用地等の開発、恵まれた海洋資源や自然景観等の地域資源、古から伝わる歴史・文化の活用等により、牛深地域の活性化を実現する。 【効果】 牛深地域の活性化によりもたらされる人流・物流が天草全体への波及に繋がる。													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	R5年度に作成した海業振興計画に基づき、「牛深漁港海業振興モデル事業推進協議会」及び「海業振興モデル事業検討プロジェクトチーム」での協議・検討、企業とのサウンディング、先進地視察研修、旧漁協施設解体設計及び耐震調査業務、地質調査業務、周辺測量業務を実施し、総合交流施設等基本計画（案）を作成した。 【内容】 総合交流施設等基本計画作成業務委託 11,440,000円 旧牛深漁協施設耐震調査・解体設計業務委託 9,356,659円 旧牛深漁協跡地地質調査業務委託 5,183,936円 旧牛深漁協跡地測量業務委託 3,010,700円 旧牛深漁協施設アスベスト分析業務委託 484,000円 先進地視察研修（神奈川県三浦市・小田原市 大阪府田尻町） 748,185円 水産庁協議等旅費 449,046円			
	海業ソフト事業の実証業務の実施			目標値				80	150					
			件	実績値										
	基本構想・基本計画等の作成			目標値	1	1	1							
			件	実績値	1	1	1							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		牛深支所 総務振興課 まちづくり係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費				
事業名称		41 天草・高森横軸連携交流事業					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
2,371,866										2,371,866		596,600	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			166,600								
	10	需用費			5,266								
	18	負担金補助及び交付金			2,200,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。 【効果】 本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。												
	【イベント相互出演】・牛深ハイヤ祭り（高森町53人）・高森風鎮祭（出店2、天草市26人）・牛深あかね市（出店1、高森町7人）・高森新酒祭り（出店2、天草市6人） 【スポーツ交流】・牛深地区振興会とのグラウンドゴルフ大会（天草市15人、高森町62人）・親善グラウンドゴルフ大会（天草市150人、高森町ほか74人）・親善サッカー大会（天草市114人、高森町ほか48人） 【情報発信媒体の活用】 ・高森ポイントチャンネル出演（7回） ・みつばちラジオ電話出演（7回、高森町のべ7人） 【天草・高森横軸連携10周年記念イベント事業】 （天草市39人、出店6）（高森町35人、出店7）												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、イベントの多くが元のように再開し、相互に出店や出演を行い、それぞれの地域の良さをPR出来た。また、みつばちラジオや高森ポイントチャンネルなどの情報ツールを通じ、地域間交流の促進についてもPR出来た。 更に、連携10周年記念イベントを開催したことにより、これまでの成果を振り返ることで両地域間での信頼関係が一層深まり、加えて、県内に広く知ってもらう機会となった。		
	高森町との交流会開催数		目標値	9	9	9	9	9					
		回	実績値	8	8	10							
	高森町との交流人口		目標値	280	280	280	450	500					
		人	実績値	224	414	636							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		牛深支所 総務振興課 まちづくり係					
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		02 総務費					
事業名称		42 牛深地域空家等利活用事業						項		01 総務管理費					
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
6,058,000										6,058,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				6,058,000									
【目的】 少子高齢化や過疎化の影響から老朽危険家屋を含めた空家が増加し、地域コミュニティに悪影響を与えている。牛深地域の空家数は天草市における旧市町の中でも1番多く、看過できない状況。外部人材を活用して有効な空家の利活用を見出し、交流人口の増加と空家の解消を図る。 【効果】 宿泊施設への利活用などによって空家解消が図られ、地域飲食業への波及効果が期待できる。また、多世代多文化の人々が集まるイベント等を企画・開催することで交流人口や関係人口の増加及び業者間のつながりを創出し、新たな空家利活用も期待できる。															
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○地域おこし協力隊派遣委託 令和6年7月に1人着任、11月に1人着任 ・管理空き家8棟のうち3棟を改修した。 ・飲食店1棟、簡易宿泊2棟の営業許可の取得。 ・宿泊者数は25人、うち1組は半年の長期滞在。 ・イベントの実施数8回。地域イベントへの出店数2回。 ・関西地方をターゲットした天草エアラインと連携したツアー1回。 ・6グループ18名が牛深を訪れた。 ・SNS等に70回投稿。				
	空家の利活用件数	件	目標値	実績値			3	1	1		事業の成果等	【成果】 空き家を改修した拠点施設において、シェアキッチン・音楽演奏会・マルシェなど、地域を巻き込む各種イベントが開催され、新たな交流の機会が創出された。 また、飲食店や宿泊施設として活用したことで地域の景観や治安の向上に寄与したほか、天草エアラインと連携したツアーを実施したことで交流人口の増加にも繋がった。			
	空家イベント企画数	回	目標値	実績値			3	4	5						
			目標値	実績値			8								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		牛深支所 産業振興課 商工観光係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費				
事業名称		43 牛深ハイヤ普及事業					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成28年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
931, 820										931, 820		628, 830	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			376, 500								
	08	旅費			555, 320								
事業の目的・効果	【目的】 牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」（関東圏在住者で結成）のより一層の演舞向上及び指導者育成。 【効果】 地域資源である牛深ハイヤの継承・演舞の向上と地域交流が深められることに加え天草・牛深の宣伝PRが図られる。												
	牛深ハイヤ踊りの指導を、中学校及び関東圏内の団体に実施することで、牛深ハイヤの継承及び普及と本市のPRや観光客誘致活動を図ることができた。 ・中学生への指導に係る報償費及び旅費 445, 120円 〔指導回数〕 牛深中学校15回、牛深東中学校23回 〔出演回数〕 牛深中学校 1回 牛深東中学校 2回 ・東京牛深ハイヤの会への指導に係る旅費 486, 700円 〔指導回数〕 4回 〔出演回数〕 東京牛深ハイヤの会 首都圏10会場（10回）												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 中学生への指導を行うことで、生徒が牛深ハイヤの舞台踊りを習得し、各発表会において披露するなど牛深ハイヤ踊りの継承及び普及を図ることができた。また、東京牛深ハイヤの会への創作ハイヤの指導及び指導者育成の指導を行うことで、関東圏内の各種イベント及び物産市等において牛深ハイヤ踊りを披露していただき、本市の広報PRや観光客誘致活動に寄与することができた。		
	中学生のハイヤ踊り習得率			実績値	100	100	100						
			%	実績値	100	100	100						
	指導した学校及び団体のハイヤ踊り披露回数（イベント出演等）		回	目標値				15	20				
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		牛深支所 建設課 建設係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		02 総務費				
事業名称		44 みなとまちづくり推進事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,800,000										1,800,000		1,673,705		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,800,000								
事業の目的・効果														
【目的】 牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。 【効果】 来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。														
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績 ・牛深みなとフェスティバル海族祭（1,000千円補助） 開催日 令和6年7月21日（日） シーカヤック体験 ステージイベント ドリンク＆フードマーケット・特産品販売（28店舗） 来場者数 約5,000人 ・キビルフェス2025（800千円補助） 開催日 令和7年3月16日（日） ステージイベント マルシェ・特産品販売（61店舗） 来場者数 約5,000人				
				実績値	2	2	2	2	2					
	みなとオアシス関連イベント開催		回	目標値	2	1	2							
				実績値	2									
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費				
事業名称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
6,812,574										6,812,574		6,225,775		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				1,400,000								
	10	需用費				1,266,038								
	11	役務費				485,100								
	12	委託料				3,065,236								
	15	原材料費				596,200								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・交通安全施設整備修繕 13件(1,266,038円) ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 70件(1,400,000円) ・道路河川等の維持補修業務 等 23件(4,146,536円)													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 地元の要望等に対して早急に対応することができ、市民の安心安全に寄与することができた。				
	要望に対する実施率(%)		実績値	100	100	100	100	100						
		%	実績値	100	100	100								
	清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	70	70	70						
		件	実績値	65	70	70								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款		02 総務費				
事業名称		30 支所要望対応事業							項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度			目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源							内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源				
11,071,997											11,071,997		16,357,686		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	07	報償費				80,000									
	10	需用費				2,146,836									
	11	役務費				46,000									
	12	委託料				7,549,561									
	14	工事請負費				1,133,000									
	15	原材料費				116,600									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。														
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ○市道清掃ボランティア 4団体 80,000円 ○各種修繕 11件 2,146,836円 ○土砂撤去等委託 27件 6,241,257円 ○工事請負費 1件 1,133,000円 ○原材料購入 2件 116,600円 ○維持管理手数料 1回 46,000円 ○博物館開館に伴う業務委託 1,308,304円 ・臨時便(海上タクシー) 236,192円 75便503名 (GW31便269名、夏季44便234名) ・臨時便(チャーターフェリー等) 366,912円 2便15台27名 ・島内周遊バス 525,200円 9便66名 ・関係人口創出事業(専門家招請) 180,000円														
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 道路の補修・改善等、地元の要望に対して早急に対応することができ、市民の安全安心な生活に寄与することができた。 御所浦恐竜の島博物館の開館に伴う多客期の受け入れ態勢の整備として、臨時便(海上タクシー及びチャーターフェリー)の運航及び島内周遊バスの運行により、来訪者の満足度向上を図った。				
	要望に対する実施率	%	目標値	実績値	100	100	100	100	100						
	清掃ボランティアの件数	件	目標値	実績値	6	7	8	9	9						
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係																																																																																
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		02 総務費																																																																																
事業名称		45 市内地域間交流推進事業						項		01 総務管理費																																																																																
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 7年度		目		19 支所及び出張所費																																																																																
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額																																																																																		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源																																																																														
472, 550										472, 550		297, 970																																																																														
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																																																																													
	12	委託料				472, 550																																																																																				
事業の目的・効果	【目的】 市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。 【効果】 市内の小学4年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。											事業実績	4団体92名(宿泊1、日帰り3)が参加。 これまで夏休み時期に実施していたが、秋冬シーズンのニーズ検証のため、期間を延長して実施した。 ○事業費（委託料）内訳 佐伊津 26人 269,890円（クルージング 等） 志柿 23人 92,700円（クルージング 等） 島子 32人 78,600円（化石採集 等） 上津浦・赤崎 11人 31,360円（化石採集 等） ※4団体は全て地域の子ども会 ・参加費 子ども：1人6,000円 引率者 参加者8～20人：2人まで6,000円／人 (10人増すごとに1人追加、他は実費負担)																																																																													
	<table><tr><td>指標名</td><td>単位</td><td>目標値</td><td>実績値</td><td>令和 4年度</td><td>令和 5年度</td><td>令和 6年度</td><td>令和 7年度</td><td>令和 8年度</td></tr><tr><td>参加者数</td><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>50</td><td></td></tr><tr><td></td><td>人</td><td>目標値</td><td>実績値</td><td>10</td><td>17</td><td>92</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="6">活動指標</td><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>目標値</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	参加者数		目標値	実績値	100	100	100	50			人	目標値	実績値	10	17	92			活動指標		目標値	実績値							目標値	実績値							目標値	実績値							目標値	実績値							目標値	実績値							目標値	実績値						事業の成果等	【成果】 コロナ禍前までは参加者100名程度の実績がある事業である。リピーターが多く、自然学習や地域学習を通じて健全な身心育成や交流人口の増加につながっている。 令和6年度は、児童66名、引率者(保護者)26名の合計92名が参加し、化石採集体験など、体験を通して御所浦地域の魅力がアピールできた。
指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																																		
参加者数		目標値	実績値	100	100	100	50																																																																																			
	人	目標値	実績値	10	17	92																																																																																				
活動指標		目標値	実績値																																																																																							
		目標値	実績値																																																																																							
		目標値	実績値																																																																																							
		目標値	実績値																																																																																							
		目標値	実績値																																																																																							
		目標値	実績値																																																																																							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係								
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費								
事 業 名 称		46 御所浦地域振興事業					項		01 総務管理費								
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費							
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額										
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源						
20, 142, 454		500, 000		1, 619, 000		5, 300, 000		4, 200, 000		8, 523, 454		8, 074, 983					
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額					
	01	報酬			3, 180, 000			国	国庫支出金・離島活性化交付金			500, 000					
	04	共済費			514, 392			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1, 619, 000					
	08	旅費			449, 978			市	市債・コミュニティセンター整備事業債			5, 300, 000					
	12	委託料			192, 170			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			4, 000, 000					
	13	使用料及び賃借料			4, 934, 430			他	諸収入・アイランダー出展助成金			200, 000					
	14	工事請負費			5, 637, 500												
	18	負担金補助及び交付金			5, 122, 109												
		(上記以外)			111, 875												
事業の目的・効果								事業実績					事業の成果等				
【目的】 厳しい自然的社会的条件の改善及び離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定を図るとともに、地域間の交流を促進し著しい人口減少の防止及び定住の促進を図る。 【効果】 各種事業（施策）展開により滞在中の満足度を図り、御所浦ファンを増加させ、再来訪や口コミ等による島に関する情報の発信につながる。 また、多彩な島の魅力を伝えることで周遊を促し、滞在時間の延長による消費拡大による経済（波及）効果により定住人口が維持され、人口減少の抑制、持続可能な島づくりに寄与する。								○離島活性化交付金事業補助金 1, 500, 000円（財源 国1/3県2/3） チェンソーアート（フォトスポット） 1 8 か所 ○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金 2件 1, 151, 109円（財源 県1/2） ○地域おこし協力隊員の導入（1名） 5, 149, 392円 ○ＥＶ公用車のカーシェアリング導入事業 5台 4, 678, 080円 ○駐車場整備（ＥＶカーシェアリング等） 5, 637, 500円 ○船載器具等設置補助金 843, 000円 ○休憩場所設置補助金 90, 000円（財源 県1/2） ○アイランダーへの出展 398, 880円 ○トレッキングコース等整備 93, 170円 ○視察研修等 601, 323円（視察研修、御所浦フェア）									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	実績値	350	350	450	500	550			
			実績値	350	326	172											
	カーシェア一般利用時間	時間	目標値		36	1, 000	1, 000	1, 000	実績値		0	363					
			実績値														
			目標値						実績値								
			実績値														
			目標値						実績値								
			実績値														
			目標値						実績値								
			実績値														
		目標値						実績値									
		実績値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費				
事業名称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
3,651,483										3,651,483		2,931,496		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				620,000								
	10	需用費				433,503								
	12	委託料				2,398,000								
	15	原材料費				199,980								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援 31件 (620,000円) ・維持管理等消耗品 (146,733円) ・港湾施設等修繕 5件 (286,770円) ・道路、河川等維持管理業務委託 5件 (1,488,300円) ・除草作業業務委託 1件 (491,700円) ・測量設計等業務委託 1件 (418,000円) ・道路用原材料購入 3件 (199,980円)													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 支所管内の要望等に迅速に対応したことで、市民の安心安全が図られた。			
	要望に対する実施率			実績値	100	100	100	100	100					
			%	実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数			目標値	34	35	35	35	35					
			件	実績値	35	35	31							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費			
事 業 名 称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
4,537,329										4,537,329		4,009,511	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				1,500,000							
	10	需用費				49,168							
	12	委託料				1,797,752							
	15	原材料費				1,190,409							
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 75件 1,500,000円 ・道路河川等の維持補修業務等 23件 3,037,329円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 支所管内の要望等に迅速に対応することにより、市民の安心安全が図られた。			
	要望に対する実施率		実績値	100	100	100	100	100					
		%	実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数		目標値	74	75	75	75	75					
		件	実績値	74	74	75							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費				
事業名称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
5,261,464										5,261,464		4,214,381		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				1,140,000								
	10	需用費				1,211,477								
	11	役務費				77,000								
	12	委託料				2,534,777								
	15	原材料費				298,210								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													
	管内の道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。													
	・ 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 57団体 (1,140,000円) ・ 道路河川等の維持補修業務等 21件 (3,823,254円) ・ 原材料購入 6件 (298,210円)													
	【成果】 支所要望対応事業の実施により迅速な対応が可能となり、市民の安心安全に寄与した。													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費					
事 業 名 称		36 新和支所営繕事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
1, 216, 600						1, 100, 000				116, 600		19, 263, 803			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費				1, 216, 600			市	市債・庁舎整備事業債			1, 100, 000		
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。												事業実績	○老朽化に伴う営繕事業 ・ 新和支所非常用発電機補修工事 1, 216, 600円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 非常用発電機の補修を行ったことにより、停電時の電源確保が図られ、支所機能の安全性が向上し、来庁者への適切な住民サービスの提供に寄与した。					
	改修箇所数		実績値	0	1	1	0	0							
		箇所	実績値	0	1	1									
	設計委託数		目標値	1	0	0	0	0							
		件	実績値	1	0	0									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費			
事 業 名 称		47 はまぼう公園整備事業					項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		19 支所及び出張所費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
12, 226, 557						9, 400, 000				2, 826, 557		1, 686, 819
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費			12, 226, 557			市	市債・普通財産施設整備事業債			9, 400, 000
事業の目的・効果	【目的】 新和町には、3 h aの湿地帯に約1万本のはまぼうが自生する国内最大級の群生地がある。これまで駐車場から群生地内への遊歩道を整備しているが、群生地周辺を散策するためには交通量が多い県道を横断しなければならず、子どもや高齢者、家族連れ等にとって大変危険な状況である。 このことから、群生地内の遊歩道を延伸し、隣接する農道に直接接続することにより来場者が安全に散策できるように周遊コース整備を図る。 【効果】 群生地内の木道や遊歩道を整備することで、安心安全な散策路の確保ができ、はまぼう群生地全体を活かした特色ある事業展開が図られる。											
	来場者が安全かつ快適にはまぼう観察等を楽しめるように遊歩道等の施設整備を実施した。 ・ はまぼう公園遊歩道整備工事他 12, 226, 557円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 遊歩道の延伸や景観整備などを実施したことにより、来場者の安心安全で快適なはまぼう公園利用に寄与できた。		
			実績値									
	工事箇所数	箇所	目標値		0	1						
	設計委託数	件	目標値		1	0						
			実績値		0							
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費					
事業名称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
7, 627, 208										7, 627, 208		6, 951, 107			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				1, 700, 000									
	10	需用費				1, 195, 620									
	11	役務費				352, 044									
	12	委託料				3, 088, 338									
	15	原材料費				1, 291, 206									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・ 清掃ボランティア 85件 (1, 700, 000円) ・ 要望修繕 7件 (1, 195, 620円) ・ 除草作業等 5件 (352, 044円) ・ 業務委託 6件 (3, 088, 338円) ・ 原材料支給 11件 (1, 291, 206円)	
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 住民に身近な問題や要望等の中で、軽微な案件については支所要望対応事業で対応することでスピーディーな対応ができ、住民の安心安全に迅速に寄与することができた。				
	要望に対する実施率			目標値 実績値	100	100	100	100	100						
			%	実績値	100	100	100								
	清掃ボランティアの件数			目標値 実績値	80	85	85	85	85						
			件	実績値	85	85	85								
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											
				目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		37 五和支所営繕事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,699,500						1,500,000				199,500		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	14	工事請負費				1,699,500			市		市債・庁舎整備事業債		1,500,000	
【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。								事業実績		五和支所庁舎の長寿命化のため、高圧機器取替改修工事を行った。				
										・ 五和支所高圧機器取替改修工事 等 1,699,500円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 改修工事により庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者に快適さを提供するなど、住民サービスの向上に繋がった。					
	改修箇所数		実績値			1	0	0						
		件	実績値			1								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費				
事 業 名 称		30 支所要望対応事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
6,666,540										6,666,540		5,117,351		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				1,720,000								
	10	需用費				838,108								
	12	委託料				3,576,985								
	15	原材料費				531,447								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。													
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修への対応及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への支援。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 86団体 (1,720,000円) ・道路河川等の維持補修業務等 28件 (4,946,540円)													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績				
	要望に対する実施率			実績値	100	100	100	100	100					
			%	実績値	100	100	100			事業の成果等	【成果】 ・道路及び河川等の維持補修については、修繕3件、業務委託17件、原材料支給8件により、施設の適正な維持管理を実施し、市民の安心安全に寄与することができた。 ・市道清掃ボランティアについては、86団体の登録があり、総延長約159.3Kmの除草作業への支援を行うことで、市道の維持管理の経費節減及び市民の安全に寄与することができた。			
	清掃ボランティアの件数			目標値	77	80	80	86	86					
			件	実績値	80	81	86							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		38 天草支所営繕事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2, 233, 000						2, 100, 000				133, 000		26, 419, 394		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				2, 233, 000			市	市債・庁舎整備事業債			2, 100, 000	
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。								事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業 ・天草支所高圧受電設備改修工事 2, 233, 000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 高圧受電設備改修により、庁舎の長寿命化が図られ、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスに繋げることができた。			
	改修箇所数			実績値		2	1	1						
			件	実績値		4	1							
	設計委託数			目標値	1			1						
			件	実績値	1									
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		02 総務費				
事 業 名 称		48 五木村交流事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
254, 625										254, 625		231, 856	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			13, 200								
	11	役務費			3, 125								
	13	使用料及び賃借料			238, 300								
事業の目的・効果		【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。 【効果】 児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。							事業実績		○相互の子守唄を通したイベントへの参加を実施 旅費（五木の秋祭り参加） 13, 200円 ○相互の物販交流（随時実施） ○小学生の交流会（R6. 7. 30～31 天草市にて交流会実施） 役務費（傷害保険代） 3, 125円 使用料及び賃借料（化石採集体験料 等） 238, 300円		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ○相互のイベント（福連木子守唄まつり、五木の秋祭り）で子守唄を披露し、伝統文化の継承及び地域交流を行った。 ○物販交流は、産直まごころ市場（福連木）、道の駅子守唄の里（五木村）で特設コーナーを設け、相互の物産販売を行い交流が図られた。 ○交流会は、五木東小児童を本市に迎え、様々な体験を通して相互児童による交流を行い、児童の情操教育に繋げることができた。		
	相互の子守唄イベントへの参加者数			実績値	15	10	10	9	9				
			人員	実績値	0	0	9						
	交流会参加者数			目標値	50	50	50	50	45				
			人	実績値	68	53	55						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		02 総務費					
事業名称		30 支所要望対応事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度	～	令和 9年度	目		19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
5,301,644										5,301,644		5,103,550		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			1,340,000									
	10	需用費			989,747									
	11	役務費			199,100									
	12	委託料			2,074,135									
	15	原材料費			698,662									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。											事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア登録 67団体 (1,340,000円) ・施設修繕等 13件 (989,747円) ・手数料 3件 (199,100円) ・委託料 12件 (2,074,135円) ・原材料支給 8件 (698,662円)	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 地域住民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応することで、住民の安全安心に寄与した。			
	要望に対する実施率			実績値	100	100	100	100	100					
			%	実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数			目標値	70	70	70	70	70					
			件	実績値	66	66	67							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款		02 総務費				
事業名称		39 河浦支所営繕事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2,464,000						2,300,000				164,000		19,964,982		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				2,464,000			市	市債・庁舎整備事業債			2,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。													
	河浦支所庁舎の長寿命化のため、エレベーター改修工事を行った。 ・河浦支所エレベーター改修工事 2,464,000円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	【成果】 エレベーター改修による庁舎環境の改善により庁舎の長寿命化が図られ、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスに繋げることができた。				
	改修箇所数	箇所	目標値 実績値	2 4	1 2	1 1	2	2						
			目標値 実績値						事業の成果等					
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		02 総務費				
事 業 名 称		49 浦河町交流事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2, 073, 910										2, 073, 910		2, 733, 672		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				19, 600								
	10	需用費				93, 735								
	11	役務費				163, 275								
	12	委託料				1, 556, 400								
	13	使用料及び賃借料				240, 900								
【目的】 河浦町と北海道浦河町の関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同8年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成27年には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。 【効果】 「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	○人的交流 200,500円 ・浦河町から訪問団12名が来町し学校間交流 (R7.1.7～10) ○イベント・物産交流 ・かわう LOVE大蚤の市で浦河物産販売 (R7.2.2) ・さくらまつりウォーキング抽選会で浦河物産を景品 (R7.3.29) ・天草市職員へ浦河物産を販売 (R6.12末) ○ポニー1頭飼育 (浦河町より寄贈、平成9年から飼育) 1,873,410円				
	物産販売額		目標値	1,008	1,000	1,000	1,000	1,000		事業の成果等	【成果】 ○人的交流は、河浦小・中学校で訪問団を受入れ学校交流を行った。また、市内施設見学やデコボン収穫体験などを通して親睦を深めることができた。 ○物産交流は、各イベントで物産販売や抽選会の景品とするなど浦河物産を活かし交流が図られた。			
		千円	実績値	0	1,902	1,900								
	交流人数		目標値	12	8	9	9	12						
		人	実績値	7	15	12								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(30) 災害に強いまちの形成						款		02 総務費			
事 業 名 称		95 河浦地域有線放送設備撤去事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 6年度		目		19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
9,416,000						9,400,000				16,000		18,187,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				9,416,000			市	市債・庁舎整備事業債			9,400,000
事業の目的・効果	【目的】 有線放送設備は、旧河浦町農業協同組合（現あまくさ農業協同組合）により整備されたが、行政情報として防災・生活・福祉・営農情報などの発信も行われており、行政情報伝達の重要なツールとして長年利用されてきた。しかし、設備の老朽化及び天草市防災行政無線の整備完了に伴い、令和3年3月末で事業が廃止された。町内全域に張り巡らされた電柱等の殆どは私有地に設置され、台風等が発生した場合に個人の財産に大きな被害を及ぼす恐れがあり、迅速な撤去を支援するため撤去費の補助を行う。 【効果】 撤去の早期完了を促すことができ、市民の安心安全なまちづくりに寄与することができる。												
	老朽化した有線放送設備の撤去を促すために、撤去費の一部を補助した。 ○地区名 ・新合・下一町田 ○工事内容 ・電柱撤去830本、支線撤去253本、引込撤去410本、架線撤去29,000m、サーバー機器撤去1箇所、産業廃棄物処理1式、宅内機器撤去400ヶ所 ○事業費内訳 ・補助金 9,416,000円（18,833,700円×50%）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 有線放送設備（電柱等）を撤去したことで、台風等による近隣住宅等への被害を防ぐことができた。 【全体実績】 ・事業期間 令和3年度～令和6年度（令和3年度：宮野河内・令和4年度：富津・令和5年度：新合、上一町田・令和6年度：下一町田） ・補助金 44,583,000円（総事業費 89,170,900円） ・事業内容（撤去施設）電柱3600本、支線1310本、引込2355件、架線165km、サーバー機器6箇所、サーバー建物1箇所、宅内機器1335件			
	撤去進捗率	%	目標値 実績値	40 40	80 80	100 100							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係					
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費					
事 業 名 称		04 アーカイブズ資料整理事業						項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		20 アーカイブズ費					
決 算 額			財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
21,762,549											21,762,549		18,538,679		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬				12,813,044									
	03	職員手当等				2,344,769									
	04	共済費				2,478,598									
	07	報償費				773,780									
	08	旅費				389,280									
	10	需用費				735,875									
	11	役務費				130,372									
	12	委託料				2,096,831									
事業の目的・効果	【目的】 歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。 【効果】 資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。								事業実績	○行政資料 本庁、支所から移管文書885箱を受入れた。また、令和6年度までに受け入れた公文書の第二次選別作業を次のとおり実施した。本庁分（旧本渡市含む）1,337箱、各支所分587箱、計1,924箱 ○地域史料 古文書史料等の目録作成や保存処置、マイクロフィルム・デジタル化（116点）を行い、史料利活用のための整理を実施。地域史料調査協力員による夏期調査事業は、現地アーカイブズにおいての調査で、1,800点の目録調査を行った。					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ○行政資料 公文書の評価選別作業の進捗率が今年度で100%（累計受入箱数3,632）となり、適切な文書管理体制を推進できた。 ○地域史料 貴重な古文書である津留蓑田家文書8,516点全てのデジタル化が終了し（進捗100%）、資料閲覧アクセスを簡便化することで、利用者への情報提供サービスが向上した。					
			実績値	8,000	7,700	4,400	4,600	4,800							
	行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	7,656	5,091	4,417									
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
実績値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		総務部 総務課 総務法制係					
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費					
事 業 名 称		02 天草地区保護司会補助金					項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		21 諸費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
1,392,000										1,392,000		1,400,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			1,392,000									
事業の目的・効果							事業実績							
【目的】 保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。							○補助対象事業等 ・ 計画策定 ・ 連絡及び情報の収集 ・ 研修、研究及び意見の発表 ・ 広報宣伝 ・ 人材確保促進活動 ・ 地域福祉に関する事業							
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	交付団体数		団体	実績値	1	1	1	1	1					
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		総務部 総務課 総務法制係				
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費				
事業名称		03 熊本検察審査協会天草支部補助金					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		21 諸費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
196,000										196,000		201,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			196,000								
事業の目的・効果		【目的】 熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。							事業実績 ○補助対象事業等 ・ 協会の計画策定 ・ 検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動 ・ 協会会員の研修				
		【効果】 検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 熊本検察審査協会天草支部補助金の交付により、検察審査会制度の普及及び発展に寄与した。			
	交付団体数		目標値	実績値	1	1	1	1	1				
		団体	目標値	実績値	1	1	1						
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		総務部 総務課 総務法制係				
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進					款		02 総務費				
事業名称		04 自衛隊家族会補助金					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		21 諸費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
250,000										250,000		250,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			250,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。								事業実績	○補助対象事業等 ・ 自衛隊家族会の計画策定 ・ 自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整 ・ 自衛隊家族会の会員の研修 ・ 防衛意識の普及及び高揚 ・ 自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援 ・ 自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力 ・ 殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 補助金の交付によって、市民に自衛隊の活動への理解と、防衛意識の普及及び高揚が図られるとともに、自衛隊法第97条の規定により市が事務の一部を担うこととされている自衛隊員及び自衛官候補生の募集に関する事務については、同会の支援・協力を得ることに より事務の円滑な遂行が図られた。			
	交付団体数		目標値	1	1	1	1	1					
		団体	実績値	1	1	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費				
事業名称		01 防犯対策事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		21 諸費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
744,569										744,569		539,836		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				24,000								
	08	旅費				5,020								
	10	需用費				93,549								
	18	負担金補助及び交付金				622,000								
事業の目的・効果	【目的】 犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。 【効果】 犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。													
	○防犯対策事業 122,569円 ・生活安全推進協議会の委員報酬・旅費 29,020円 ・啓発用品の配布 93,549円 ○防犯対策に係る負担金及び補助金 622,000円 ・熊本県防犯協会連合会負担金 139,000円 ・くまもと被害者支援センター負担金 113,000円 ・防犯カメラ設置補助金 370,000円 (補助率1/2、上限100千円／台) 有明町上津浦2台、有明町赤崎1台、有明町大浦1台													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市内の犯罪認知件数は調査開始時（H18年）の489件から、R6年93件（前年比△7件）と減少傾向で推移している。 本事業の実施により、地域における防犯カメラの設置促進に寄与したことで、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の向上につながった。			
	防犯カメラ設置台数			実績値	2	2	4	4	4					
			台	実績値	2	2	4							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係				
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費				
事 業 名 称		05 防犯協会補助金						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		21 諸費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
9,145,000										9,145,000		9,145,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				9,145,000								
事業の目的・効果	【目的】 地域の防犯活動を推進している防犯協会に活動費を補助することにより、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会の確立を図る。 【効果】 団体活動の支援により、市民の防犯に対する意識の啓発が図られ、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成に繋がる。								事業実績	○天草地区防犯協会補助金 4,577,000円 ○牛深地区防犯協会補助金 4,568,000円 【天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取組】 ・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯カメラの貸出及び設置、防犯パトロール隊への活動支援） ・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布） ・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援） ※天草地区防犯協会補助金（国勢調査に基づく苓北町との人口割。苓北町は511,000円）				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市内の犯罪認知件数は調査開始時（H18年）の489件から、R6年93件（前年比△7件）と減少傾向で推移している。 本事業の実施により、街頭パトロールの実施強化や特殊詐欺の認知啓発が図られたことで、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の向上につながった。				
	交付団体数		目標値	2	2	2	2	2						
		団体	実績値	2	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		02 総務費			
事 業 名 称		01 L P ガス使用世帯価格高騰支援事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 7年度		目		23 L P ガス支援費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
74,741,000 (内繰越分 74,741,000)		37,371,000 (37,371,000)		37,370,000 (37,370,000)						0 (0)		111,252,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				74,741,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			37,371,000
									県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金			37,370,000
事業の目的・効果	【目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の中、エネルギー分野において国の直轄でガソリン、電気、都市ガスの支援が行われているため、現在支援を受けていないL P ガス使用世帯への支援を行う。 【効果】 国の支援を受けていないL P ガス使用世帯へ支援を行うことで、支援の不均衡の解消、生活者の負担軽減につながる。												
	○L P ガス使用世帯への給付金 ・ 4,000円給付分 給付実施世帯数 14,062世帯 【補助金支出内訳】 給付金及び事務費 74,741,000円 ・ 給付金 56,248,000円 (14,062世帯×4,000円) ・ 事務費 18,493,000円 ・ LPガス使用世帯への給付金 (5,000円給付分) については、 令和7年度へ全額繰越 (繰越額：142,973,000円)												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 給付金の給付により、物価高騰に伴うL P ガス使用世帯の経済的負担の軽減を図った。 ・ 対象世帯数 22,411世帯 (※) ・ 給付世帯数 14,062世帯 ・ 申請率 62.7% (14,062世帯/22,411世帯) ※県が5年に1度実施する「L P ガス消費世帯実態調査」における本市のL P ガス使用世帯数 ・ 平成30年度調査：25,426世帯 ・ 令和5年度調査：22,411世帯			
	給付世帯数		目標値 実績値		25,426 14,745	22,411 14,062	22,411						
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 総務課 人事研修係				
政 策		(30) 災害に強いまちの形成						款		02 総務費				
事業名称		01 能登半島地震被災地支援事業						項		01 総務管理費				
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 6年度		目		24 被災地支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
3,964,218										3,964,218		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	03	職員手当等				1,282,830								
	08	旅費				2,677,428								
	10	需用費				3,960								
【目的】 令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被害を受けた自治体に対し、総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づき、全国の自治体と協力して人的支援を行うことで、被災地の復旧・復興を促進する。 【効果】 全国の自治体と協力して行政支援を行うことで、被災自治体の早期復旧・復興に寄与する。また、職員が、災害対応業務の経験を積み重ねることで、その経験を本市における災害対応業務に活かすことができる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づく人的支援 ・派遣期間：令和6年4月1日～令和6年5月29日 ・派遣職員数：9人 ・派遣先：石川県輪島市 ・業務内容：住家被害認定調査業務（一次調査、二次調査）				
	派遣職員活動日数		目標値			183				事業の成果等	【成果】 被災自治体職員だけでは人的資源に限られる中、全国の自治体職員と協力し、被災自治体の災害応急対策を支援することができた。 直接支援に従事した職員からは、半島部・離島等の地形やアクセス状況に起因する支援の遅れや復旧・復興活動の困難さへの懸念、日頃からの事業継続計画の理解や受援体制の整備の必要性など様々な意見が寄せられており、これらの職員が得た知見や感じた教訓を今後の本市における防災活動に生かしていくことができる。			
		日	実績値			61								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		市民生活部 課税課 固定資産税係																																																																																										
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費																																																																																										
事 業 名 称		02 固定資産税管理支援システム管理事業						項		02 徴税費																																																																																										
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		02 課税費																																																																																										
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額																																																																																												
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源																																																																																						
3,938,000										3,938,000		4,137,100																																																																																								
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																																																																																							
	12	委託料				3,938,000																																																																																														
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や現況等の把握及び課税資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真、地籍図、路線価等を用いて土地・家屋の確認や土地の評価資料の作成が可能なシステム）について、データ更新及び新規データの追加を行行情報を最新のものとする。 【効果】 本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等の課税事務に幅広く活用しており、データ更新を毎年度実施することで情報が最新のものとなり、適正課税の実現に資する。								事業実績	○固定資産税管理支援業務委託 3,938,000円 【業務内訳】 ・地籍数値データ取込変換 ・地番突合処理（土地：400,338筆） ・新・増築家屋データ更新（令和5年分：243件） ・家屋突合処理（家屋：71,303棟） ・路線価及び状況類似地区データ取込 ・システムデータ更新（各種データ、レッドゾーン等）																																																																																										
	<table><tr><td>指標名</td><td>単位</td><td>目標値</td><td>令和 4年度</td><td>令和 5年度</td><td>令和 6年度</td><td>令和 7年度</td><td>令和 8年度</td></tr><tr><td>土地データ更新</td><td></td><td>実績値</td><td>399,000</td><td>400,000</td><td>400,000</td><td>400,000</td><td>400,000</td></tr><tr><td></td><td>筆</td><td>実績値</td><td>400,250</td><td>400,397</td><td>400,338</td><td></td><td></td></tr><tr><td>家屋データ更新</td><td></td><td>目標値</td><td>72,000</td><td>72,000</td><td>72,000</td><td>72,000</td><td>72,000</td></tr><tr><td></td><td>棟</td><td>実績値</td><td>71,748</td><td>71,547</td><td>71,303</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	土地データ更新		実績値	399,000	400,000	400,000	400,000	400,000		筆	実績値	400,250	400,397	400,338			家屋データ更新		目標値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000		棟	実績値	71,748	71,547	71,303					目標値								実績値								目標値								実績値								目標値								実績値						事業の成果等	【成果】 最新の地籍数値、家屋図データ等を利用することで、適正な課税へとつなげることができた。	
指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																																													
土地データ更新		実績値	399,000	400,000	400,000	400,000	400,000																																																																																													
	筆	実績値	400,250	400,397	400,338																																																																																															
家屋データ更新		目標値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000																																																																																													
	棟	実績値	71,748	71,547	71,303																																																																																															
		目標値																																																																																																		
		実績値																																																																																																		
		目標値																																																																																																		
		実績値																																																																																																		
		目標値																																																																																																		
		実績値																																																																																																		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています						所属		市民生活部 課税課 固定資産税係				
政 策		(39) 安定した財政運営の推進						款		02 総務費				
事 業 名 称		03 固定資産標準地鑑定業務委託事業						項		02 徴税費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 課税費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
7,546,000										7,546,000		7,700,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				7,546,000								
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うこととされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとするを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、1契約の期間を3年間としている。 【効果】 地価の変動に対応し、土地の評価額を適正なものに見直すことにより、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。													
	○固定資産標準地鑑定業務委託 7,546,000円 【業務内訳】 ・用途地区区分及び状況類似地区区分の見直し ・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点） ・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点） ・土地価格比準表の作成 ・路線価の検証、算出等 ・路線価等業務管理システム用データ作成 ・相談業務、研修会の実施、資料作成等													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○契約期間 令和6年度～令和8年度（3年間）※債務負担行為 令和6年度 7,546,000円 令和7年度 20,878,000円 令和8年度 6,666,000円 【成果】 不動産鑑定士による標準宅地の見直しと、評価額の時点修正により、適正な課税へとつなげることができた。また、課税の根拠となる評価に係る資料を整備することができた。				
	標準宅地の選定及び評価		目標値 実績値	409 409	409 409	409	409	409						
		地点	実績値	409	409	409								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		市民生活部 市民課 総合窓口係		
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費		
事業名称		05 戸籍システム等改修事業						項		04 戸籍住民基本台帳費		
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 7年度		目		01 戸籍住民基本台帳費		
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
14,586,000 (内繰越分 13,178,000)		14,586,000 (13,178,000)								0 (0)		6,127,000
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				14,586,000			国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費		14,586,000
事業の目的・効果	【目的】 情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。 【効果】 法改正等に伴うシステム改修等を行うことで、市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○氏名の振り仮名等に関するシステムの改修 ・ 戸籍情報システム改修業務 3,212,000円【繰越】 (振り仮名の機能追加) ・ 住民基本台帳システム改修業務 7,711,000円【繰越】 ・ 戸籍附票システム改修業務 2,255,000円【繰越】 ・ 戸籍情報システム改修業務 1,408,000円 (振り仮名通知出力機能追加) ○財源 国10/10		
	戸籍システム等改修率		目標値	100	100							
		%	実績値	70	100							
	振り仮名関連システム改修率		目標値			80	100					
		%	実績値			80						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
【成果】 振り仮名等に関するシステム改修が一部完了し、振り仮名通知に係る作業を開始した。 【今後の予定】 ○振り仮名記載 ・ R7年度 戸籍システム等改修（振り仮名市町村記録業務） 振り仮名通知発送（R7.8月頃） ・ R8年度 振り仮名記載運用開始												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています					所属		選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局 選挙係														
政 策		(1) 市民が活躍する地域づくりの推進					款		02 総務費														
事業名称		02 市長選挙費					項		05 選挙費														
事業分類		継続事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 6年度		目		03 市長及び市議会議員選挙費													
決 算 額			財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額													
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源										
16,017,329											16,017,329												
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額									
	01	報酬				343,593																	
	04	共済費				5,023																	
	08	旅費				45,180																	
	10	需用費				1,300,178																	
	11	役務費				5,460,172																	
	12	委託料				8,438,683																	
	13	使用料及び賃借料				424,500																	
事業の目的・効果		【目的】 任期（4年）満了に伴う天草市長選挙を執行する。 【効果】 選挙の手続きを適正に執行することにより、市長の選出を公正に行うことができる。										事業実績		○天草市長選挙 ・任期満了：令和7年2月20日 ・任期：4年 ・執行日：令和7年2月9日（無投票） ・投票所設置箇所数：93ヵ所（天草市役所他） ・期日前投票所数：10ヵ所（本庁、各支所） その他に移動期日前投票所を設置：15ヵ所 ・ポスター掲示場所：243箇所 (主な使途) ・ポスター掲示場設置委託料 243箇所 8,147,183円 ・入場券郵便料 62,235通 4,760,977円									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等														
	投票率		実績値			66																	
		%	実績値			0																	
			目標値																				
			実績値																				
			目標値																				
			実績値																				
			目標値																				
【成果】 ○令和7年2月1日（基準日）選挙人名簿登録者数：62,222人 ・令和7年2月9日執行の天草市長選挙は、立候補の届出者数が1名だったため無投票となった。																							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 統計調査係		
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費		
事業名称		01 基幹統計調査事業						項		06 統計調査費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 基幹統計調査費		
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
10,806,961				10,806,961						0 8,769,288		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬				10,047,740			県	県支出金・農林業センサス費		8,516,417
	04	共済費				123,630			県	県支出金・全国家計構造調査費		1,692,544
	07	報償費				281,400			県	県支出金・国勢調査費		555,000
	08	旅費				21,000			県	県支出金・学校基本調査費		30,000
	10	需用費				269,285			県	県支出金・経済センサス費		13,000
	11	役務費				63,906						
【目的】 国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。 国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国家計構造調査の5年周期調査と学校基本調査などの毎年周期で実施される調査がある。 【効果】 各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。								事業実績	○学校基本調査（調査日：令和6.5.1/毎年） 30,000円 対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、認定こども園2園、専修学校2校			
									○経済センサス「調査区管理」 13,000円 ○国勢調査「単位区設定」 555,000円 ○農林業センサス（調査日：令和7.2.1/5年周期）指導員14人・調査員176人、調査区数193 8,516,417円 ○全国家計構造調査（調査日：令和6.10～11月/5年周期）指導員2人・調査員8人、基本調査43世帯・簡易調査48世帯 1,692,544円 財源 県10/10			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 各種調査を実施し、公表される調査結果は、本市が策定する計画の基礎資料などに活用するほか、ホームページで公表している。 ・学校基本調査（速報値R6.8月、確報値R6.12月） ・住宅土地統計調査（確報値R6.4月～順次） ・漁業センサス（確報値R6.12月～順次）		
	基幹統計調査数		目標値 実績値	4	4	5	3	3				
		調査	実績値	4	4	5						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係							
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費							
事 業 名 称		07 民生委員児童委員活動推進事業						項		01 社会福祉費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
29, 270, 781				3, 506, 000						25, 764, 781		29, 462, 166					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	01	報酬				42, 000			県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費			3, 506, 000				
	07	報償費				21, 919, 581											
	08	旅費				27, 200											
	18	負担金補助及び交付金				7, 282, 000											
事業の目的・効果	【目的】 民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。 【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。												事業実績	○研修旅費（担当職員） ○民生委員児童委員の熊本県への推薦 市推薦会（R6. 4. 25） ・委員報酬・旅費 各地区推薦準備会 ・準備会委員謝礼・旅費 ○民生委員児童委員個人の活動等に対する謝金 ・民生委員児童委員（定数305人）活動謝金 ○民生委員児童委員協議会運営費補助 ・民生委員児童委員協議会（14民児協）運営補助		20, 680円 44, 180円 94, 340円 21, 829, 581円 7, 282, 000円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 民生委員児童委員に対して活動謝金を支給するとともに、各単位民生委員児童委員協議会（14民児協）に対し、運営費、活動推進費、研修費等の一部を補助し、民生委員児童委員の活動を活性化することにより、地域福祉の向上に寄与した。						
	活動日数		日	実績値	46, 000	46, 000	46, 000	46, 000	46, 000								
	相談・支援件数		件	実績値	41, 479	42, 693	42, 465										
				目標値	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000								
				実績値	11, 866	11, 298	10, 500										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
			実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事業名称		11 避難行動要支援者避難対策事業						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
10,439,749								10,439,749		0		1,004,703		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				356,615			他	繰入金・福祉基金繰入金			10,439,749	
	11	役務費				5,247								
	12	委託料				9,450,887								
	13	使用料及び賃借料				627,000								
事業の目的・効果	【目的】 避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。 【効果】 行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の互助・共助による避難支援体制の構築が図られる。													
	○地域住民等の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築 避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付 配付先：民生委員277人、行政区長361人、消防団53分団、 社会福祉協議会10支所、地域包括支援センター7箇所、 消防関係9箇所、警察署2箇所 ・避難行動要支援者名簿作成消耗品等 356,615円 ○要配慮者避難所用品クリーニング代 5,247円 ○避難行動要支援者管理システム更新業務委託 9,130,000円 ○福祉避難所（福祉施設）の設置・運営等 ※災害時の福祉避難所受入実績 11施設22人 ・福祉避難所の設置運営委託料 320,887円 ○住宅地図複製使用料 627,000円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 避難行動要支援者名簿を地域の避難支援関係者に配布することにより、平常時から地域住民の互助・共助による見守り体制、避難支援体制の構築を図った。 また、豪雨や台風等の災害時に福祉避難所、要配慮者避難所を開設することにより、要配慮者等の適切な避難の実施につなげた。				
	福祉避難所協定施設数		目標値	51	51	51	51	51						
		施設	実績値	51	48	47								
	名簿の確認に取り組む行政区の割合		目標値		70	75	80	85						
		%	実績値		69	82								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化					款		03 民生費				
事業名称		14 地域医療対策事業					項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費			
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
43, 149, 754								7, 998, 851		35, 150, 903		5, 247, 030	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			6, 000			他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金			7, 998, 851	
	10	需用費			153, 450								
	12	委託料			2, 137, 300								
	18	負担金補助及び交付金			40, 853, 004								
事業の目的・効果	【目的】 医師及び看護師等修学資金貸与制度により継続的に医療人材を確保し、地域の拠点病院の支援や医療機関の地域間格差の是正に取り組むとともに、休日・夜間における急病患者及び重症救急患者の第１・２次救急医療体制を確保することにより、市民が安心して暮らせる医療提供体制を維持する。 【効果】 地域医療に必要な専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）及び看護師等と救急患者に対応する医療提供体制が確保され、市内の医療水準の維持が図られる。												
	事業実績 ○看護師等修学資金選考委員会選考委員謝金 6, 000円 ○消耗品費 153, 450円 ○在宅当番・救急医療情報提供実施事業委託料 2, 137, 300円 ○熊本県へき地医療自治体病院開設者協議会負担金 132, 000円 ○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金 1, 241, 000円 ○医師確保支援事業補助金 3, 528, 000円 2 医療機関（地域医療支援病院・地域産科中核病院） ○看護師等確保対策事業補助金 200, 000円 ○あまくさメディカルネット端末機器補助金 11, 952, 984円 ○天草地域病院群輪番制病院運営事業補助金 23, 799, 020円												
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本市の医療体制の充実に必要な医師及び看護師の確保等に繋がる様々な事業を実施することで、地域医療、周産期医療及び救急医療等の医療水準を維持することができた。			
			実績値										
	医師修学資金制度利用者数		目標値		8	9	10	11					
			人	実績値		7	8						
	看護師等修学資金制度利用者数		目標値		104	124	144	164					
			人	実績値		112	122						
	救急車受入及び第１次医療機関からの転送患者数		目標値			3, 900	3, 900	3, 900					
			人	実績値		3, 953							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費					
事業名称		16 社会福祉協議会補助金						項		01 社会福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費					
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
152, 291, 000										152, 291, 000		144, 626, 000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				152, 291, 000									
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、地域福祉に係る職員の人件費を助成する。 【効果】 社会福祉協議会事務局職員の人件費を助成することで、当該組織の安定した運営が図られる。												事業実績	○社会福祉協議会事務局職員の人件費分（地域福祉事業に係る分）に対する補助（事務局職員数：39人） 正規職員29人、嘱託職員10人 【職員内訳】 ・ 本所14人 ・ 支所25人（本渡5人、牛深4人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦各2人） 【積算内訳】 ・ 補助対象職員数 39.00人－6.32人＝32.68人 ・ 補助対象職員数×従事割合×平均給与 152, 291, 000円（うち管理職手当分2, 202, 000円）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 社会福祉協議会の雇用計画や事業計画のほか、社会福祉協議会への委託事業・補助事業に関する関係各課の資料等から従事状況等の検証や分析を行い、地域福祉事業に係る事務局職員の人件費の一部を補助することにより、社会福祉協議会の安定した運営に寄与した。					
	補助対象職員数		実績値	32	32	32	29	29							
		人	実績値	32	31	32									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事業名称		21 地域福祉推進事業						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会福祉総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
18,470,685		8,995,000						7,272,685		2,203,000		15,878,017		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				17,306,985			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等			8,995,000	
	18	負担金補助及び交付金				1,163,700			他	繰入金・福祉基金繰入金			7,272,685	
事業の目的・効果	【目的】 地域における生活課題解決のため、課題を抱える相談者やその世帯に対し、属性を問わない相談支援、参加支援に取り組みながら、地域づくりに向けた支援として、地域住民、事業所等との協力・連携を図り、地域福祉の充実に図る。 【効果】 重層的支援体制整備により、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性や分野を超えた柔軟な取組みが実施可能となり、課題を抱える相談者やその世帯への継続的な支援体制を構築することができる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○重層的支援体制整備事業移行準備事業 ・委託料（社会福祉協議会委託）17,306,985円 多機関協働等による相談対応等（108件） 地域における研修会等（20回、551人） 重層的支援会議等（27回） 【財源】 国庫補助金：8,811,000円 （補助対象経費の3/4以内） ○ボランティア活動事業補助金 ・社会福祉協議会への補助 1,163,700円 ボランティア体験事業（23回、695人） 災害ボランティア養成講座等（17回、966人） 【財源】 国庫補助金：184,000円				
	ボランティアの登録人数	人	実績値		930	940	950	960		【成果】 重層的支援体制整備事業移行準備事業の実施により、個人や世帯が抱える複雑化・複合化した生活課題に対する相談・支援体制の強化を図った。 また、各ボランティア協議会が実施するボランティア養成講座等へ支援することにより、ボランティア及びボランティアリーダーの育成が図られ、ボランティアの資質向上と活動普及に寄与した。				
	ボランティアの登録団体数	団体	実績値		76	78	80	82						
	「地域における公益的な取組」を実施する社会福祉法人数	法人	実績値	50	40	43	46	49						
	重層的支援会議開催数	回	実績値	12	12	12	12	12						
			実績値	9	16	27								
			実績値											
			実績値											
			実績値											
			実績値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事 業 名 称		26 物価高騰生活支援給付金給付事業						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		01 社会福祉総務費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
26,060,269 (内繰越分 26,060,269)		26,060,269 (26,060,269)								0 (0)		855,999,022	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	03	職員手当等				67,459			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			26,060,269
	10	需用費				49,349							
	11	役務費				183,461							
	18	負担金補助及び交付金				25,760,000							
事業の目的・効果	【目的】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、物価高に最も苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して物価高対策のための「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、1世帯当たり7万円を給付し速やかに生活・暮らしの支援を行う。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。												
	令和5年12月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり7万円を給付した。 【給付済世帯数】 ・住民税非課税世帯 367世帯 ・家計急変世帯 1世帯 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、需用費、役務費）300,269円 ・事業費（補助金）25,760,000円 【財源】 ・国 10/10												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。		
	給付世帯数		目標値	実績値		13,800	1,754						
		世帯		実績値		12,046	368						
			目標値	実績値									
				実績値									
			目標値	実績値									
				実績値									
			目標値	実績値									
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係									
政 策	(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費									
事業名称	27 物価高騰生活支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分）						項	01 社会福祉費									
事業分類	継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目	01 社会福祉総務費									
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源				
42, 148, 741 (内繰越分 42, 148, 741)		42, 148, 741 (42, 148, 741)								0 (0)		248, 388, 882					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	10	需用費				49, 599			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				42, 148, 741			
	11	役務費				169, 142											
	18	負担金補助及び交付金				41, 930, 000											
事業の目的・効果	【目的】 国の「デフレ完全脱却のための経済対策」を踏まえ、低所得者支援として個人住民税均等割のみが課税される世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。また、令和5年度実施の個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への物価高騰生活支援給付金の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を給付する。 【効果】 それぞれの対象世帯に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。												事業実績	令和5年12月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和5年度分の住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対し1世帯あたり10万円、令和5年度分住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で当該支給対象世帯（世帯主）の世帯員である18歳以下の子1人あたり5万円を給付した。 【給付済世帯数等】 ・ 均等割のみ課税世帯 347世帯 ・ こども加算 147人 【事業費内訳】 ・ 事務費（需用費、役務費） 218, 741円 ・ 事業費（補助金） 41, 930, 000円			
	指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【財源】 ・ 国 10/10 【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。					
活動指標	給付世帯数		世帯	目標値	実績値		540	2, 160									
	こども加算対象者		人	目標値	実績値		400	1, 600									
				目標値	実績値		1, 242	147									
				目標値	実績値												
				目標値	実績値												
				目標値	実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事 業 名 称		28 物価高騰生活支援給付金給付事業（令和6年度分住民税非課税世帯等・こども加算分）						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		01 社会福祉総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
160,488,903 (内繰越分 160,488,903)		160,488,903 (160,488,903)								0 (0)		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	03	職員手当等				142,015			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			160,488,903	
	10	需用費				321,105								
	11	役務費				657,383								
	12	委託料				2,468,400								
	18	負担金補助及び交付金				156,900,000								
事業の目的・効果	【目的】 国の「デフレ完全脱却のための経済対策」を踏まえ、低所得者支援として令和6年度に新たに個人住民税が非課税となる世帯または均等割のみが課税となる世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。また、当該対象世帯への物価高騰生活支援給付金の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を給付する。													
	【効果】 それぞれの対象世帯に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	令和6年6月3日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和6年度分の住民税均等割が課せられていない者のみで構成される世帯（住民税非課税世帯）及び住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対し1世帯あたり10万円、令和6年度分住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で当該支給対象世帯（世帯主）の世帯員である18歳以下の子1人あたり5万円を給付した。 【給付済世帯数等】 ・住民税非課税世帯等 1,459世帯 ・こども加算 220人 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料） 3,588,903円 ・事業費（補助金） 156,900,000円				
	給付世帯数		目標値 実績値		0	3,000								
		世帯	実績値		0	1,459								
	給付対象者		目標値 実績値		0	2,250								
		人	実績値		0	220			事業の成果等	【財源】 ・国 10/10 【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。				
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事業名称		29 定額減税補足給付金給付事業						項		01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		01 社会福祉総務費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
577,953,196 (内繰越分 577,953,196)		577,953,196 (577,953,196)								0 (0)		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	03	職員手当等				454,011			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			577,953,196
	10	需用費				95,962							
	11	役務費				3,349,523							
	12	委託料				3,892,240							
	13	使用料及び賃借料				251,460							
	18	負担金補助及び交付金				569,910,000							
事業の目的・効果	【目的】 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族（国外居住者を除く。）に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する。 【効果】 それぞれの納税義務者に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	令和6年1月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る納税義務者に対し定額減税補足給付金を給付した。 【給付済対象者数】 ・13,581人 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、役務費、委託料ほか） 8,043,196円 ・事業費（補助金） 569,910,000円 【財源】 ・国 10/10			
	対象者数		目標値 実績値		0 0	19,000 13,581							
			目標値 実績値						事業の成果等	【成果】 ・対象者に対し給付を行い、生活・暮らしの支援が図られた。 ・マイナンバーの公金受取口座を活用したことにより、対象者の利便性の向上と支給の迅速化が図られた。 （給付済対象者数 13,581人のうち公金受取口座登録者 8,766人）			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費			
事業名称		30 物価高騰生活支援給付金給付事業（令和6年度国補正予算分）						項		01 社会福祉費			
事業分類		新規事業		事業年度		令和6年度 ～ 令和7年度		目		01 社会福祉総務費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
377,687,179		377,687,179								0		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	03	職員手当等				144,896			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			377,687,179
	10	需用費				119,970							
	11	役務費				2,879,528							
	12	委託料				3,282,785							
	18	負担金補助及び交付金				371,260,000							
事業の目的・効果	【目的】 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、低所得者支援として個人住民税均等割が非課税である世帯に対し1世帯当たり3万円を給付する。また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり2万円を給付する。 【効果】 それぞれの対象世帯に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。												
	令和6年12月13日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税非課税世帯）に対し1世帯あたり3万円、令和6年度分住民税非課税世帯で当該支給対象世帯（世帯主）の世帯員である18歳以下の子1人あたり2万円を給付した。 【給付済世帯数】 ・住民税非課税世帯 11,784世帯 ・子ども加算 887人 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料）6,427,179円 ・事業費（補助金） 371,260,000円 【財源】 ・国 10/10												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。			
	給付世帯数		目標値			7,250	7,250						
		世帯	実績値			11,784							
	給付対象者（子ども加算）		目標値			800	800						
		人	実績値			887							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		02 介護給付費						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
2, 230, 490, 066		1, 074, 414, 684		538, 310, 934						617, 764, 448		2, 101, 581, 719		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				2, 230, 490, 066			国	国庫支出金・自立支援給付費			1, 074, 414, 684	
									県	県支出金・自立支援給付費			538, 185, 934	
									県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費			125, 000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援を提供する。 【効果】 障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。													
	○介護給付 ・ 居宅介護利用者 114人（請求件数 1, 136件） 70, 735, 272円 ・ 重度訪問介護利用者 7人（請求件数 107件） 69, 944, 494円 ・ 同行援護利用者 21人（請求件数 209件） 6, 537, 001円 ・ 生活介護利用者 457人（請求件数 5, 375件） 1, 202, 184, 203円 ・ 療養介護利用者 49人（請求件数 568件） 161, 823, 749円 ・ 短期入所利用者 62人（請求件数 328件） 19, 371, 986円 ・ 施設入所支援利用者 332人（請求件数 3, 824件） 682, 997, 924円 ・ 補装具 購入96件、修理37件 16, 413, 847円 ・ 難聴児補聴器給付 購入5件、修理2件 481, 590円 【財源】 国1/2、県1/4（難聴児補聴器給付は購入のみ県1/3）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・ 障がい者手帳所持者数は減少 （R5年度末5, 608人→R6年度末5, 564人） ・ 継続的に必要な介護支援を提供することで、障がい者（児）が望む場所での生活を選択できている。 ・ 訪問系サービスや短期入所の利用（増加）により、地域での生活を選択できる人が増加している。				
	居宅介護・重度訪問介護・同行援護利用者数	人	実績値	132	133	126	128	131						
	短期入所利用者数		目標値	25	30	34	34	34						
		人	実績値	38	53	62								
	療養介護利用者数		目標値	47	48	48	49	50						
		人	実績値	47	48	49								
	生活介護利用者数		目標値	480	500	480	480	480						
		人	実績値	461	461	457								
	施設入所支援利用者数		目標値	325	321	307	303	298						
		人	実績値	333	323	332								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所 属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		03 訓練等給付費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
873, 172, 606		420, 693, 000		210, 730, 000						241, 749, 606		796, 308, 564		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				873, 172, 606			国	国庫支出金・自立支援給付費			420, 693, 000	
									県	県支出金・自立支援給付費			210, 730, 000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供する。 【効果】 訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。								事業実績	○訓練等給付 ・自立訓練利用者 25人（請求件数 178件）21, 276, 740円 ・就労移行支援利用者 21人（請求件数 165件）22, 748, 019円 ・就労継続支援A型利用者 67人（請求件数 546件）84, 082, 248円 市内の事業所 0力所 ・就労継続支援B型利用者 346人（請求件数 3, 645件）535, 507, 463円 市内の事業所 16力所 ・就労定着支援利用者 3人（請求件数 34件）891, 430円 ・共同生活援助利用者 172人（請求件数 1, 882件）208, 666, 706円 【財源】 国1/2、県1/4				
	活動指標									【成果】 ・障がい者手帳所持者数は減少（R5年度末5, 608人→R6年度末5, 564人） ・地域で生活を行うために一定期間提供される訓練的支援の利用により障がい者の親元からの自立や就労等の社会参加につながった。 ・就労継続支援の利用（増加）により、特に福祉的就労（障がいに対して配慮のある場での就労）につながった。				

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		04 相談支援給付費						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
60,168,340		28,989,000		14,521,000						16,658,340		51,964,592	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				60,168,340			国	国庫支出金・自立支援給付費			28,989,000
									県	県支出金・自立支援給付費			14,521,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつける。 【効果】 適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。								事業実績	○計画相談支援 56,745,320円 ・利用者数 1,009人（請求件数 3,124件） ・市内の事業所 13カ所 ○地域相談支援 3,423,020円 ・利用者数 12人（請求件数 126件） ・市内の事業所 2カ所 【財源】国1/2、県1/4			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・障がい者手帳所持者数は減少 （R5年度末5,608人→R6年度末5,564人） ・契約制度の下で、障がい者（児）やその家族に地域の社会資源等の情報を提供したりサービス利用等を支えることで、障がい者（児）が望む場所での暮らしの実現につながった。			
	計画相談支援利用件数		目標値 実績値	2,000 2,744	2,700 2,823	2,800 3,124	2,900	3,000					
	地域相談支援利用件数	件	目標値 実績値	140 127	140 126	140 126	140						
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費				
事業名称		05 自立支援医療費					項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
120,437,204		69,873,278		33,548,044						17,015,882		126,524,558	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費			120,437,204			国	国庫支出金・自立支援医療費			69,873,278	
								県	県支出金・自立支援医療費			25,092,044	
								県	県支出金・自立支援給付費			8,456,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。 【効果】 障がいを除去・軽減するための医療費助成を実施することで、障がいのある者の自立と社会経済活動への参加の促進が図られる。												
	○更生医療：腎臓、肢体不自由、心臓等 ・受給者数331人（R6年度末） ・支給件数499件 支給金額 84,858,437円 ○育成医療：視覚、肢体、そしゃく等 ・支給件数9件 支給金額 539,618円 ○療養介護医療 ・支給決定者数49人 ・請求件数568件、支給金額 35,039,149円 ○精神通院医療 ・申請者数1,410件 ・支給は県 【財源】国1/2、県1/4												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 ・身体障がい者手帳所持者数は減少 （R5年度末3,706人→R6年度末3,552人） ・医療費の助成により障がいを軽減・除去し、安定した生活の継続につながった。 ・特に腎臓機能障がい者（人工透析）の安定した生活の維持につながった。				
	更生医療受給者数		実績値	530	530	530	530	530					
		人	実績値	374	328	331			事業の成果等				
	育成医療支給認定件数		目標値	30	30	30	30	30					
		件	実績値	18	21	9							
	療養介護医療受給者数		目標値	42	48	48	49	50					
		人	実績値	47	48	49							
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費				
事業名称		06 高額障がい福祉サービス費					項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
122,413		61,000		31,000						30,413		60,310	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費			122,413			国	国庫支出金・自立支援給付費			36,000	
								国	国庫支出金・児童発達支援事業費			25,000	
								県	県支出金・自立支援給付費			18,000	
								県	県支出金・児童発達支援事業費			13,000	
事業の目的・効果		【目的】 障害者総合支援法第76条の2に基づき、障がい福祉サービス、障がい福祉相当介護保険サービス及び補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。 【効果】 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。											
		障がい福祉サービス等を利用する者が複数いたり、介護保険サービス等を併用することで世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合や65歳に到達し介護保険へ移行する場合の利用者負担額を軽減。 ○給付実績 既存高額 10人 110,360円 新高額 1人 12,053円 【財源】国1/2、県1/4											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・障がい福祉サービス等を利用する者が複数いる世帯の負担軽減につながった。		
	高額障がい福祉サービス利用者数			目標値	30	30	30	30	30				
			人	実績値	5	2	11						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		07 障がい児サービス費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
333, 184, 699		178, 515, 003		90, 555, 045						64, 114, 651		311, 699, 369		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				333, 184, 699			国	国庫支出金・児童発達支援事業費			178, 515, 003	
									県	県支出金・児童発達支援事業費			90, 555, 045	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。 【効果】 子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。													
	○障がい児サービス ・ 児童発達支援利用者 197人（請求件数 2, 109件） 88, 220, 434円 市内の事業所 8カ所（未就学児対象） ・ 放課後等デイサービス利用者 245人（請求件数 3, 653件） 200, 380, 918円 市内の事業所 12カ所（就学児対象） ・ 保育所等訪問支援利用者 93人（請求件数 473件） 13, 151, 935円 市内の事業所 4カ所 ・ 障がい児相談支援利用者 469人（請求件数 1, 687件） 31, 426, 520円 市内の事業所 9カ所 ・ 肢体不自由児通所医療利用者 1人（請求件数 6件） 4, 892円 市内の事業所 0カ所 【財源】国1/2、県1/4													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績					
	児童発達支援利用者数		実績値	140	160	220	241	270						
		人	実績値	181	192	197								
	放課後等デイサービス利用者数		目標値	205	220	250	348	390						
		人	実績値	203	217	245								
	保育所等訪問支援利用者数		目標値	40	50	100	60	70						
		人	実績値	61	68	93								
	障がい児相談支援利用者数		目標値	90	200	460	550	660						
人		実績値	412	435	469									
			目標値						事業の成果等					
			実績値							【成果】 ・ 障がい児等の基本的な生活能力の向上及び安心して過ごせる環境調整等の発達支援を行うことで、自己肯定感の低下による二次的な問題の予防及び将来の自立につながった。 ・ 保育所等訪問支援の利用（増加）により、障がいの有無にかかわらず地域の園や学校等で共に学び合う・育ち合う環境づくりにつながった。				

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事業名称		08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業						項		01 社会福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費							
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額									
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
456,012		118,000		59,000						279,012		752,880					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	10	需用費				264,132			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			118,000				
	12	委託料				191,880			県	県支出金・地域生活支援事業費			59,000				
事業の目的・効果								事業実績					○理解促進研修・啓発事業 需用費 264,132円 地域生活支援事業（必須事業）。障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発活動。 ・実施回数 10回（2,371人） 障がい者週間におけるイベントの実施 障がい者を支援する民生委員等への啓発 ガイドブックの作成 ○自発的活動支援事業 委託料 191,880円 地域生活支援事業（必須事業）。障がい者団体へ委託。 ・障がい者相談員による地域活動 身体障がい者相談員 活動回数 15回 知的障がい者相談員 活動回数 13回				
													【財源】国・県予算の範囲内において国1/2以内、県1/4以内				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等								
	理解促進のための啓発活動		目標値	40	40	40	20	20									
		回	実績値	41	17	10											
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
		実績値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費				
事業名称		09 相談支援事業費					項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
46,003,810		6,462,000		2,988,000						36,553,810		38,540,320	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			111,110			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			5,976,000	
	12	委託料			45,780,000			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			486,000	
	18	負担金補助及び交付金			112,700			県	県支出金・地域生活支援事業費			2,988,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。												
	○障がい者相談支援事業及び基幹相談支援センター機能強化事業 地域生活支援事業（必須事業）。地域障がい相談支援センターに各センター2名の相談員（医療的ケア児コーディネーターを含む）を配置。障がいに関するあらゆる相談対応や地域づくりを実施。 ・委託先 社会福祉法人北斗会、NPO法人ステップバイステップ、NPO法人福祉の里かわうら、NPO法人地域ふれあいホームリンク ・相談支援実績 3,122件、地域の相談機関との連携 113回 ・委託料 11,435,000円×4ヶ所＝45,740,000円 ・旅費等 223,810円 ○障がい者虐待防止センター運営 熊本県高齢者・障がい者虐待対応専門職チームへの相談委託 ・委託料40,000円 相談件数 1件												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【財源】国・県予算の範囲内において国1/2以内、県1/4以内				
	センター数		目標値 実績値	4	4	4	4	4					
		箇所	実績値	4	4	4			【成果】 ・地域障がい相談支援センターの体制強化により相談者数も増加しており、障がい者（児）の相談窓口として定着してきている。 ・地域障がい相談支援センターが地域の相談支援専門員のバックアップやスキルアップを支援することで、地域の相談支援体制の強化につながった。 ・医療的ケア児コーディネーターの取組により、医療的ケア児の支援体制が強化された。				
	相談件数		目標値 実績値	1,500 2,506	2,500 2,651	2,500 3,122	2,500	2,500					
	医療的ケア児コーディネーター数	件	目標値 実績値	2 4	4	4	4	4					
		人	実績値	4	4	4							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		10 成年後見制度利用支援事業費						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
150,848		39,000		19,000						92,848		123,660	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費				848			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			39,000
	19	扶助費				150,000			県	県支出金・地域生活支援事業費			19,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 【効果】 後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。												
	地域生活支援事業（必須事業）。成年後見制度を利用することが有用であると認められる低所得の知的障がい者及び精神障がい者の申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬を助成。 ○市長申立て申請件数 1件 審査手数料等 848円 ○後見人等の報酬助成件数 1件 報酬助成額 150,000円 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	事業の成果等	【成果】 ・成年後見制度の利用に要する費用を支援することで、低所得者の成年後見制度利用につながった。 ・成年後見制度に基づく財産管理や身上監護（サービス利用に関する契約等）を行うことで、障がい者の権利擁護につながった。		
	後見人等の報酬助成件数		実績値	2	2	2	3	3					
		件	実績値	2	1	1							
	市長申立て申請件数		目標値	3	3	3	3	3					
		件	実績値	3	1	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		11 成年後見制度法人後見支援事業						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
4, 297, 000		1, 500, 000								2, 797, 000		4, 297, 000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				4, 297, 000			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等			1, 500, 000	
事業の目的・効果		【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る。 【効果】 体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。						事業実績		地域生活支援事業（必須事業）。成年後見業務を受任する法人の確保・権利擁護のネットワークを構築する取組（研修、組織構築、活動支援等） ○委託先 天草市社会福祉協議会（あまくさ成年後見センター） ○委託料 4, 297, 000円 ○成年後見制度利用促進協議会（3回） ・参加者 家庭裁判所・三士会（社会福祉士・弁護士・司法書士）・社協・行政等 ○ケース会議（7回） ○成年後見制度周知講演会（3回） 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・成年後見制度に関する中核機関の設置により、相談窓口が明確になり、相談から制度利用につながる仕組みが定着してきている。 ・成年後見制度利用促進協議会の設置により、地域の関係機関が情報共有できる仕組みづくりと連携強化につながった。また、弁護士等の専門職との連携によるチーム支援が行えるようになった。				
	検討会等の実施		実績値	6	12	12	12	12						
		回	実績値	8	9	7								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		12 意思疎通支援事業費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
389,160		101,000		50,000						238,160		388,320		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				389,160			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			101,000	
									県	県支出金・地域生活支援事業費			50,000	
【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。 【効果】 手話通訳者等や要約筆者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。								事業実績	地域生活支援事業（必須事業）。日常生活や社会参加をする上で必要な意思疎通を図るため手話通訳者等を派遣。 ○委託先 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 ○委託料 389,160円 ○派遣実績 71件 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・聴覚障がいの障がい者手帳所持者は減少 （R5年度末347人→R6年度末329人） ・手話通訳者の派遣を行うことで、障がい者（児）の社会参加と自立を促進できた。特に医療機関受診時の円滑な意思疎通につながった。				
	手話通訳者延派遣件数		目標値	150	150	150	170	180						
		件	実績値	62	63	71								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		13 日常生活用具給付等事業費						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
22, 004, 976		5, 809, 000		2, 844, 000						13, 351, 976		21, 751, 839		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				22, 004, 976			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			5, 688, 000	
									国	国庫支出金・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具事業費			121, 000	
									県	県支出金・地域生活支援事業費			2, 844, 000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。 【効果】 日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。											事業実績	地域生活支援事業（必須事業）。在宅の重度障がい者等の日常生活を容易もしくは便利にするための用具の給付。 ○給付の内容 紙おむつ、ストマ用装具、入浴補助用具、居宅生活動作補助用具、人工内耳用電池、ポータブル電源ほか ○給付件数 ・日常生活用具 1, 981件 21, 958, 076円 （排せつ管理支援用具が9割以上を占めている） ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具 1件 46, 900円 【財源】国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・排せつ管理支援用具等、継続的な給付が必要な用具の使用に関する経済的負担の軽減につながった。 ・人工呼吸器等を利用している障がい者（児）の災害時の備えを支援し、在宅で安心して生活できる環境整備につながった。			
	日常生活用具給付件数			実績値	2, 000	2, 000	2, 000	2, 400	2, 400					
			件	実績値	2, 009	2, 055	1, 981							
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数			目標値	3	3	3	3	3					
			件	実績値	0	0	1							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費					
事業名称		14 手話奉仕員養成研修事業						項		01 社会福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
458,031		118,000		59,000						281,031		456,590			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				458,031			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			118,000		
									県	県支出金・地域生活支援事業費			59,000		
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員の養成研修を行う。												事業実績	地域生活支援事業（必須事業）。カリキュラムに基づき80時間の研修を行い意思疎通に必要な初歩的な手話通訳技能の指導を実施。 ○委託先 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 ○委託料 458,031円 ○受講者数 7人 ○修了者数 4人	
	【効果】 聴覚障がい者の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。													【財源】国・県の予算の範囲内にて、国1/2以内、県1/4以内	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・継続的に手話奉仕員を養成することで、障がい者（児）に対する理解の促進と聴覚障がい者（児）の社会参加につながった。				
	手話奉仕員養成研修受講者数			実績値	15	15	15	10	10						
			人	実績値	12	11	7								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		15 移動支援事業費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
8, 532, 526		2, 206, 000		1, 103, 000						5, 223, 526		8, 513, 100		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				8, 532, 526			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			2, 206, 000	
									県	県支出金・地域生活支援事業費			1, 103, 000	
【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。 【効果】 外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。								事業実績	地域生活支援事業（必須事業）。障がい者（児）が円滑に外出できるように移動を支援。主に地域活動支援センター利用のためと特別支援学校・特別支援学級通学のために利用。 ○対象となる外出 ・社会生活上必要不可欠な外出 ・余暇活動等社会参加のための外出 ・通所・通学のための支援 ○利用者数 75人 ○委託先 10法人 ○委託料 8, 532, 526円					
									【財源】国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・移動支援事業を行うことで、障がい者（児）の地域で自立した生活及び社会参加を促すことができた。特に遠距離通学となる特別支援学校生の通学支援につながった。				
	移動支援利用者数		目標値 実績値	95 90	90 78	90 75	100	100						
		人												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		16 地域活動支援センター事業費						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
7,400,000		775,000		388,000						6,237,000		7,400,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				7,400,000			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			775,000	
									県	県支出金・地域生活支援事業費			388,000	
事業の目的・効果		【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。 【効果】 活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。						事業実績		地域生活支援事業（必須事業）。地域活動支援センターは基礎的 事業に加え、人員配置及び実施内容に応じて機能強化事業を実施。 ・基礎的事业：創作的活動や生産活動機会の提供等、地域の実情 に応じた支援 ・機能強化事業：地域の障がい者のための援護対策 ○委託先 ・社会福祉法人北斗会 ・NPO法人ひだまりの家 ○委託料 7,400,000円 ○利用者数 3,293人				
		【財源】機能強化事業は、国・県の予算の範囲内で国1/2以内、 県1/4以内												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	委託事業所数		目標値	2	3	3	2	2						
		箇所	実績値	3	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費				
事 業 名 称		17 地域生活支援事業（任意事業）					項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
17,969,291		5,544,000		2,772,000						9,653,291		18,368,460	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			17,469,291			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			2,786,000	
	19	扶助費			500,000			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			2,758,000	
								県	県支出金・巡回支援専門員整備事業			1,393,000	
								県	県支出金・地域生活支援事業費			1,379,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。 【効果】 介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○訪問入浴サービス ・利用実績 1人、委託料 415,800円 ○日中一時支援：障がい者（児）の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。 ・利用実績 49人、委託料9,726,994円 ○地域安心生活支援体制強化事業：緊急的な宿泊場所や1人暮らしの体験宿泊の場を3室確保し地域生活への移行や定着を推進する。 ・居室確保事業利用実績：3件（35日） 委託料 525,285円 ○巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がい者が気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。 ・委託料 6,801,212円 ○自動車運転免許取得・改造助成 免許取得 2名 200,000円 改造 3名 300,000円			
	訪問入浴サービス利用者数		目標値	3	3	1	1	1		【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内 【成果】 ・障がい者（児）の日中活動の場を提供し、見守り等の支援を行うことで、家族の就労できる環境整備や一時的な休息につながり、在宅生活の継続につながった。 ・保育園など障がい児が集団生活を送る場の環境調整を支援することで、障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に学び合う環境整備につながった。			
		人	実績値	2	1	1							
	日中一時支援利用者数		目標値	75	75	60	60	60					
		人	実績値	43	52	49							
	体験利用等居室確保数		目標値	2	2	10	3	3					
		室	実績値	3	3	3							
	巡回支援専門員配置数		目標値	2	2	2	2	2					
		人	実績値	2	2	2							
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係						
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費						
事業名称		19 特別障がい者手当等						項		01 社会福祉費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費						
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源		
37,763,460		28,347,037								9,416,423		33,739,900				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	19	扶助費				37,763,460			国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費				28,347,037		
事業の目的・効果		【目的】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図る。 【効果】 在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。								事業実績	○特別障がい者手当 ・受給者数 90人（R6年度1月末） 延べ 1,118人 ・月額 28,840円 支給額 32,081,440円 ○障がい児福祉手当 ・受給者数 30人（R6年度1月末） 延べ 364人 ・月額 15,690円 支給額 5,682,020円 ※支払時期：2月、5月（額改定）、8月、11月の4期 【財源】国3/4					
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・重度障がい者（児）の経済的負担の軽減と在宅生活の継続につながった。					
	特別障がい者手当等受給者数		人	実績値	94	94	129	135	135							
				目標値												
				実績値	112	127	120									
				目標値												
				実績値												
				目標値												
				実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費				
事業名称		20 重度心身障がい者医療費					項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
193,108,996				94,855,000						98,253,996		199,166,068	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			3,584,064			県	県支出金・重度心身障害者医療費			94,855,000	
	03	職員手当等			722,780								
	04	共済費			723,997								
	08	旅費			170,400								
	19	扶助費			187,907,755								
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【効果】 障がい者の経済的負担が軽減される。							事業実績	重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分を助成。 ・自己負担額 通院1,020円（医療機関+薬局毎に）入院2,040円 8月から変更 通院1,000円（医療機関+薬局毎に）入院2,000円 ・高額療養費等 医療保険各法の規定による高額療養費の額及び 組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額 ○助成方法 償還払いと現物給付の併用 ○資格者証交付人数 2,471人 助成延件数 34,646件 ○医療費助成額 187,907,755円 ○会計年度任用職員分報酬等 5,201,241円 【財源】 県1/2				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・重度障がい者（児）は減少 （R5年度末2,433人→R6年度末2,422人） ・重度障がい者（児）に係る医療費の負担軽減を図ることで、安定した生活の継続につながった。			
			実績値	40,000	40,000	43,000	35,000	35,000					
	件	実績値	34,433	34,849	34,646								
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											
		目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費					
事 業 名 称		21 重度心身障がい者住宅改造助成金						項		01 社会福祉費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費					
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
1,766,000				722,000						1,044,000		830,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費				1,766,000			県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費			722,000		
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするために実施する。 【効果】 住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。												事業実績	65歳未満の重度身体障がい者（児）又は重度知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。 （上限90万円） ○助成件数 3件 1,766,000円（スロープ、ユニットバス設置等） ※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業（上限20万円）も実施。併用する場合の上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。 【財源】 県1/2	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・スロープの設置等により、在宅生活に対応できるよう住宅改造を行うことで、重度身体障がい者（児）等の在宅生活の継続につながった。				
	重度心身障がい者住宅改造助成利用者数		人	目標値	3	3	3	3	3						
			実績値	2	2	3									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費		
事業名称		22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費					項		01 社会福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 9年度		目		03 障がい福祉費
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債		そ の 他				一 般 財 源	
469,130			469,130					0	506,820		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			469,130			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		469,130
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。 【効果】 障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。							事業実績	御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。 ○対象者 御所浦地域から障がい福祉サービス事業所を利用する障がい者（児）及び付添者 ○対象経費 通所にかかる定期船の運賃 ○補助率 運賃の全額助成 ○助成額 通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円） ・ 就労継続支援事業所通所者 2人 417,500円 ・ 児童発達支援事業所通所者 1人 13,400円 ・ 放課後等デイサービス事業所通所者 3人 38,230円		
									【財源】 熊本県御所浦地域振興策事業費 10/10		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・ 御所浦地域に居住する障がい児の発達支援及び障がい者の就労支援等の必要なサービスを利用しやすい環境を整備することで、経済的負担の軽減と安心した暮らしにつながった。	
	障がい者福祉サービス施設通所等支援利用者数	人	目標値 実績値	8 8	8 6	8 6	8 6	8 6			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		23 在宅障がい者介護者手当						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
5,300,000								5,300,000		0		5,500,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				5,300,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			5,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 在宅の重度心身障がい者（児）の介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。 【効果】 経済的負担の軽減が図られる。											事業実績	日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給。 ○対象要件 ・常時介護を必要とする65歳未満の障がい者で、次のいずれかに該当する人 身体障がい者手帳1種1級を所持し寝たきり状態にある人 療育手帳A1所持者 精神障がい者保健福祉手帳1級を所持し寝たきり状態にある人 ・1年間で通算90日以上入院、施設入所がない ○支給件数 53件 ○支給金額 5,300,000円（1人当たり10万円）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・介護者手当を支給することで、介護者の日頃の介護を労い、経済的負担の軽減を図ることで、在宅生活の継続につながった。			
				実績値										
	在宅障がい者介護者手当支給件数		件	目標値	58	61	61	61	61					
				実績値	60	55	53							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係					
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費					
事業名称		25 障がい者等関係団体支援費						項		01 社会福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 障がい福祉費					
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
3,043,000										3,043,000		3,108,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				3,043,000									
事業の目的・効果	【目的】 障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするために、障がい者やその家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援する。 【効果】 「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。												事業実績	障がい者団体等に活動運営費を補助。団体の周知及び活性化を目的に市ホームページに団体の活動について掲載。 ○天草市身体障害者福祉協議会：身体障がい者 1,895,000円 ○天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等 315,000円 ○天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等 158,000円 ○白い雲の会：障がい児の家族等 50,000円 ○精神保健福祉会天草地域家族会：精神障がい者の家族等 548,000円 ○天草ひだまりの会：障がい児の家族等 77,000円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・補助金の交付や障がい者団体の活動を支援することで、障がい者やその家族が互いに悩みを共有する場や情報交換する場ができ、障がい者やその家族の悩み・負担の軽減につながった。				
				実績値	7	7	7	6	6						
	支援している障がい者団体数		目標値												
			実績値	5	6	6									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費					
事 業 名 称		03 金婚夫婦表彰事業						項		02 高齢者福祉費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
664, 304										664, 304		737, 205			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				664, 304									
事業の目的・効果	【目的】 結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。 【効果】 金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。												事業実績	昭和49年に結婚され満50周年を迎えた139組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。本渡・牛深・新和地域は支所単位の表彰式、その他地域は地区振興会主催の敬老会等にて贈呈。 ・表彰申込者 139組	
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 表彰状を伝達する場をすることで、参加者同士の交流や喜びを共有し、夫婦円満な生活の意欲向上に寄与した。			
金婚夫婦			目標値	実績値	150	180	180	150	150						
		組	目標値	実績値	172	134	139								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係						
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進					款		03 民生費						
事業名称		04 緊急連絡体制整備事業					項		02 高齢者福祉費						
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目		01 高齢者福祉総務費						
決 算 額		国 庫 支 出 金		財 源 内 訳		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	前 年 度 決 算 額		
7,822,980		3,000,000										4,822,980		8,333,820	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料			7,822,980			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等				3,000,000		
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。 【効果】 虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。														
	急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し緊急通報端末装置を無償で貸与した。 ・ 令和7年3月末 設置台数 406台 【財源】 国1/2（上限3,000,000円）														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	令和6年度～令和8年度 3か年の業務委託契約					
	緊急通報端末装置設置台数（年度末）		実績値	600	570	500	500	500							
		台	実績値	477	461	406									
	緊急ボタン利用件数		目標値	70	60	60	60	60							
		件	実績値	46	48	45									
	緊急ボタン利用の内救急搬送件数		目標値	50	50	50	50	50							
		件	実績値	42	48	43									
	相談ボタン利用件数		目標値	300	300	270	270	270							
	件	実績値	239	224	209										
		目標値													
		実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがいづくりの推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		05 敬老祝い事業						項		02 高齢者福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
26,986,353										26,986,353		29,108,702		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				26,890,000								
	10	需用費				85,543								
	11	役務費				10,810								
事業の目的・効果	【目的】 多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。 【効果】 長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。													
	申請に基づき、満100歳に達した方に表彰状と敬老祝い金10万円を支給、満88歳に達した方には敬老祝い金3万円を支給した。 (100歳) (88歳) ・年齢到達者 68人 695人 ・支給済者 67人 673人 ・支給率 98.5% 96.8%													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績				
	88歳支給者		目標値		761	795	703	705	700					
		人	実績値		742	770	673							
	100歳支給者		目標値		82	68	70	87	70					
		人	実績値		62	59	67			事業の成果等	【成果】 88歳、100歳の長寿の方に対し敬老祝金を支給することで敬意を表明し健康維持や生活意欲の向上に寄与した。			
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款		03 民生費			
事業名称		06 介護職員研修受講支援事業					項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費	
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債		そ の 他				一 般 財 源		
650,000								650,000	700,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			650,000							
【目的】 本市における介護保険及び障がい福祉サービス従事者の人材確保によるサービスの安定供給を図るため、健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険及び障がい福祉サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険及び障がい福祉サービスの安定供給につながる。							事業実績		介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者が、研修受講に要した費用について補助金（上限5万円）を交付した。 ○介護職員研修受講支援事業補助金 13人 650,000円（内訳） 介護保険サービス事業所に従事する介護職員 10人 障がい福祉サービス事業所に従事する生活支援員 3人			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 現に介護保険サービス事業所や障がい者施設等で就労している方が研修を受講したことで、サービスの質の向上が図れた。 また、研修を受講したことで福祉の仕事に興味を持たれた5人が新規就労され、介護人材の確保につながった。		
	補助金交付者数		実績値	20	20	20	24	24				
		人	実績値	16	14	13						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費		
事業名称		07 天草市老人クラブ連合会補助金						項		02 高齢者福祉費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費		
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
14,742,800				4,410,000						10,332,800		15,064,400
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				14,742,800			県	県支出金・老人クラブ活動費		4,410,000
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。 【効果】 補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。											
	【財源】 熊本県市町村老人クラブ活動推進事業補助金 4,410,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 老人クラブ数や会員数は減少傾向であるが、補助金制度を活用した老人クラブの活動により、高齢者の生きがいが健康づくりのほか、地域の支え合い活動の推進に寄与した。		
	クラブ数	クラブ	目標値	205	200	190	184	185				
			実績値	193	185	181						
	会員数	人	目標値	8700	8200	7,800	7,560	7,600				
			実績値	8,080	7,606	7,283						
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係									
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費									
事業名称		08 シルバー人材センター補助金						項		02 高齢者福祉費									
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 高齢者福祉総務費									
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額											
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源					
11,339,000										11,339,000		11,339,000							
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額					
	18	負担金補助及び交付金				11,339,000													
【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。 【効果】 働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。														事業実績		シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付した。 ※国と市で同額の補助を行うため国の基準に基づき交付。 ・運営費補助 5,339,000円 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 6,000,000円 合計 11,339,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 働く意欲のある元気高齢者の生きがいがづくりや健康増進のほか、地域貢献につながる就労機会の確保に寄与した。										
	会員数		目標値 実績値	670	680	680	690	700											
		人	実績値	674	660	653													
			目標値																
			実績値																
			目標値																
			実績値																
			目標値 実績値																

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		03 民生費			
事業名称		14 公的介護施設等整備支援事業						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 7年度		目		03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
38,622,000 (内繰越分 7,043,000)		24,002,000		14,620,000 (7,043,000)						0 (0)		21,000,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				38,622,000			国	国庫支出金・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			24,002,000
									県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費			14,620,000
事業の目的・効果	【目的】 介護が必要となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき、介護サービス事業所の整備等、介護基盤の整備を促進する。 【効果】 介護サービス事業所等の整備・改修を計画する介護サービス事業所等を支援することで、市民が安心して暮らし続けられる地域社会を形成する。												
	事業実績 ○地域介護・福祉空間等施設整備交付金 【現年分】計3施設 計24,002,000円 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業 (非常用自家発電装置整備) 2施設 22,017,000円 (火災報知設備等の大規模修繕) 1施設 1,985,000円 ○介護基盤等緊急整備特別対策事業補助金 【現年分】計5施設 計7,577,000円 ・介護職員の宿舎整備支援事業 1施設 1,136,000円 ・簡易陰圧装置設置支援事業 3施設 5,740,000円 ・家族面会室の整備支援事業 1施設 701,000円 【繰越分】計2施設 計7,043,000円 ・家族面会室の整備支援事業 1施設 1,433,000円 ・ゾーニング環境等整備支援事業1施設 5,610,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【財源】 ・地域介護・福祉空間等施設整備交付金 (国10/10) ・熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 (県10/10) 【成果】 介護サービス事業所等の整備を支援することで、その利用者・職員等の安心・安全な環境を整備することができた。			
	整備施設数	施設	目標値 実績値	10 3	5 6	8 10							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費					
事業名称		01 低所得利用者負担額軽減対策事業						項		02 高齢者福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
1,968,858										1,968,858		2,107,248			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	11	役務費				22,120									
	19	扶助費				1,946,738									
事業の目的・効果	【目的】 低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。 【効果】 経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。												事業実績	経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。 ○社会福祉法人等による利用者負担軽減 認定者 4人 ○障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減 認定者29人 【事業費内訳】 ・ 審査支払手数料 22,120円 ・ 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減額 1,946,738円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 低所得で生計困難な高齢者の経済的負担の軽減と必要な介護サービスの利用につなげることができた。				
	社会福祉法人軽減認定者数			実績値	5	5	5	80	80						
			人	実績値	2	4	4								
	障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定者数			目標値	33	32	33	34	34						
			人	実績値	29	29	29								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		02 高齢者住宅改造助成金						項		02 高齢者福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
2,170,000				1,085,000						1,085,000		2,487,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				2,170,000			県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費			1,085,000
事業の目的・効果	【目的】 健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、要支援、要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成する。 【効果】 在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。												
	要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成した。 ・住民税非課税世帯 5件 1,346,000円 うち介護保険の住宅改修との併用 4件 ・住民税課税世帯 3件 824,000円 うち介護保険の住宅改修との併用 3件 合計 8件 2,170,000円 【財源】 熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金（県1/2以内） 事業費計 2,170,000円×1/2＝1,085,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 住民税非課税世帯等の在宅の要介護等高齢者に対し、住宅改造に必要な経費を助成することで、在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることができた。			
	住宅改造助成件数		目標値	12	12	6	6	6					
		件	実績値	6	7	8							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		03 在宅寝たきり老人等介護者手当						項		02 高齢者福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
15,200,000								15,200,000		0		14,400,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				15,200,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			15,200,000
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～8年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。 【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。												
	介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5又は要介護3で認知症の状態（認知症高齢者自立度がⅡb以上）にある高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給した。 ・ 申請者 160件 支給 152件 却下 8件 【事業費内訳】 ・ 100,000円×152人＝15,200,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 在宅で寝たきり等の高齢者を介護されている家族に対し、介護者手当を支給することで経済的、精神的負担の軽減が図られた。			
	被介護者数		目標値	195	180	170	163	160					
		人	実績値	150	144	152							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費			
事業名称		04 外出支援サービス事業（高齢者）						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
11,200,935								189,900		11,011,035		11,739,442	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				46,315			他	諸収入・福祉バス利用料			189,900
	12	委託料				5,730,000							
	19	扶助費				5,424,620							
【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、民間の介護タクシー等（リフト付き）を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。 【効果】 介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。													
事業実績	通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による介護タクシー料金助成事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。 ・福祉バス 延運行日数 191日 委託料 5,730,000円 ・福祉タクシー 延利用件数 7,188件 需用費 36,965円、扶助費 4,981,490円 ・介護タクシー 延利用件数 183件 需用費 9,350円、扶助費 443,130円												
	【財源】 福祉バス利用料 150円×1,266枚（購入枚数）＝189,900円												
	【成果】 公共交通機関を利用することが困難な高齢者等の外出を支援することで病院受診や買い物、また閉じこもり予防や社会参加の促進など外出機会の確保が図れた。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
	福祉バス運行事業登録者数		実績値	30	22	20	20	20					
		人	実績値	18	19	19							
	福祉タクシー料金助成事業登録者数		目標値	360	350	270	270	270					
		人	実績値	275	257	226							
	介護タクシー料金助成事業登録者数		目標値	30	36	35	35	35					
		人	実績値	31	29	21							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費				
事業名称		05 老人ホーム措置事業						項		02 高齢者福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
383, 504, 559								64, 848, 280		318, 656, 279		399, 539, 068		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				96, 000			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金			64, 711, 845	
	08	旅費				12, 100			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金			136, 335	
	19	扶助費				383, 396, 459			他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料			100	
事業の目的・効果	【目的】 老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る」事業として実施する。 【効果】 在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。													
	環境上や経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・入所判定委員会（開催 6回、判定人数 31人） 【事業費内訳】 ・委員会出席委員への支払い 報酬 96, 000円（6回分） 旅費 12, 100円（6回分） ・天草市より措置を実施している施設へ措置費の支出額 扶助費 383, 396, 459円（7施設）													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 住む家がないなどの環境上の理由や年金等の支給額が低く経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、調査や入所判定会議を適正に実施し、養護老人ホーム等へ措置を実施することで、高齢者の安心や安全な生活の確保が図れた。			
	年度末措置者数		目標値	202	193	196	196	196						
		人	実績値	186	189	177								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		07 権利擁護人材育成事業						項		02 高齢者福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
1,430,000				715,000						715,000		1,430,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				1,430,000			県	県支出金・権利擁護人材育成事業費			715,000	
事業の目的・効果	【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。 【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。													
	【財源】 権利擁護人材育成事業費（県1/2）715,000円													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 成年後見制度を普及・啓発するために基礎編の講座を実施し、その受講者の中から実践編を受講した方を対象に、市民後見人の候補者としてつなげられるような体制づくりを実施した。（5人が法人後見支援員として活動されている。） また、法人後見支援員としての活動により経験を積まれた1人が成年後見センターと複数後見という形ではあるが、令和6年3月に天草地域初の市民後見人に選任された。			
	市民後見人養成講座実施回数			目標値	11	11	11	11	11					
			回	実績値	11	10	14							
	市民後見人養成講座参加者数			目標値	200	200	115	115	115					
			人	実績値	219	181	132							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款		03 民生費				
事業名称		09 ショートステイ事業（高齢者）					項		02 高齢者福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
283, 200										283, 200		105, 600	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			283, 200								
事業の目的・効果	【目的】 第9期健やか生きいきプラン（R6～R8年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。 【効果】 高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。												
	【事業費内訳】 ・ 委託料 4, 400円×63日＝ 277, 200円 ・ 送迎加算 1, 000円× 5回＝ 5, 000円 ・ 虐待対応加算 1, 000円× 1回＝ 1, 000円												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 介護認定等がない高齢者と同居している家族が、冠婚葬祭等により一時的に介護ができない間の必要なサービスの提供により安心安全な生活の確保に寄与した。また高齢者虐待対応で一時的に分離の必要性がある場合の一時保護の対応により、高齢者の自立した生活支援を行った。		
	利用日数		目標値	66	150	140	140	140					
		日	実績値	136	24	63							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		03 民生費			
事業名称		03 疾病予防事業					項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成20年度		～	令和 9年度		目		04 後期高齢者医療費	
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他	一 般 財 源			
32, 275, 566								28, 362, 945		3, 912, 621		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1, 736, 352			他	諸収入・後期高齢者健診事業受託事業収入			28, 362, 945
	03	職員手当等			347, 268							
	04	共済費			336, 368							
	08	旅費			50, 400							
	10	需用費			22, 000							
	11	役務費			1, 912, 512							
	12	委託料			25, 717, 066							
	18	負担金補助及び交付金			2, 153, 600							
事業の目的・効果	【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、同広域連合から委託を受け事業実施。健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の早期発見を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。 【効果】 健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。 また、単独の事業として、あん摩・はり・きゅう等施術に対する補助を行っており、健康維持により医療費の抑制ができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○健康診査の実施 ・ 医科健診受診者数 2, 941人 ・ 歯科健診受診者数 206人 ○事業費内訳 ・ 報酬、職員手当等 2, 083, 620円(会計年度任用職員1名分) ・ 共済費、旅費(通勤手当) 386, 768円(同 上) ・ 需用費(施術券印刷等) 22, 000円 ・ 役務費(健診案内等) 1, 912, 512円 ・ 健診委託料 24, 875, 792円 ・ 電算処理委託料 841, 274円 ○あんま・はり・灸の施術費用の助成 3月請求迄 2, 153, 600円 ・ 1回800円、1人20枚を限度に施術券を発行 ・ 延べ2, 692人利用(3月請求迄) ※令和5年度：延べ2, 857人利用		
	医科健診受診率(速報値)		目標値	20	20	20	20. 5	21. 0				
		%	実績値	17. 5	19. 3	19. 4			事業の成果等	【成果】 76歳から84歳まで世代と歯科医院の未受診者を対象として、通知による健診の周知を行ったことにより、受診者数が医科健診は前年度より118人の増、歯科健診も61人の増となり、医科・歯科ともに健診の受診者数が増加した。		
	歯科健診受診率(速報値)		目標値	1. 7	2. 2	2. 2	2. 2	2. 5				
		%	実績値	0. 4	1. 0	1. 4						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
										令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 被保険者数 16, 988人 16, 845人 16, 857人 16, 987人 医科健診数 2, 395人 2, 564人 2, 823人 2, 941人 歯科健診数 95人 54人 145人 206人 ※令和6年度より、「後期高齢者医療特別会計」から「一般会計」へ変更。(前年度決算額30, 905, 399円)		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係							
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		03 民生費							
事業名称		04 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業						項		02 高齢者福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		04 後期高齢者医療費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
3, 057, 215								3, 057, 215		0		0					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額				
	10	需用費				28, 515			他		諸収入・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入		3, 057, 215				
	12	委託料				3, 028, 700											
【目的】 人生100年時代を迎え、高齢者が健康で暮らし続けるために健康寿命の延伸を図る。 【効果】 後期高齢者医療制度・国民健康保険における保健事業、介護保険制度における地域支援事業、健康増進法に基づく健康づくり事業を共有し、データの分析をもとに各事業の見直し及び事業の一体化を図る。そのことにより、年齢や保険の区別なく一貫した介護予防・健康づくりの知識や体験により介護予防の実践を推進する。														事業実績		○実施エリア及び委託先（令和4年度～6年度までのモデル事業） 栖本圏域：：天草市立栖本病院、松本歯科医院 河浦圏域：天草市立河浦病院、生田歯科医院、内崎歯科医院 ○業務委託内容 ・集団アプローチ：通いの場等の団体に講話による健康教室を実施 栖本圏域：医科 14回(190人) 歯科 9回(107人) 河浦圏域：医科 15回(186人) 歯科 10回(131人) ・個別アプローチ：重症化予防の為の個別アプローチを実施 栖本圏域： 訪問人数 23人・河浦圏域： 訪問人数 35人 ○事業費内訳 ・事業委託料 3, 028, 700円 ・燃料費 28, 515円	
																【成果】 生活習慣病予防・重症化予防やフレイル予防をテーマとした講話による健康教育・健康相談を実施するとともに、低栄養や生活習慣病の重症化予防、健康状態不明者等を対象として訪問を実施した。健康教育の継続的实施、参加者数の増などにより被保険者の健康への意識や知識を高めることで、2圏域の健診受診率が前年度より増加した。 また、訪問による低栄養、健康状態不明者等の状況確認により、医療機関の受診や介護サービス等の必要な支援につながった。 ※令和6年度より、「後期高齢者医療特別会計」から「一般会計」へ変更。（前年度決算額4, 236, 642円）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等							
	関係部署との連携会議回数			目標値	6	6	6	6	6								
			回	実績値	11	8	6										
	集団アプローチ実施回数			目標値	24	24	24	24	24								
			回	実績値	29	39	48										
	医科健診受診率（栖本エリア）			目標値	18. 0	19. 0	20. 0	21. 0	22. 0								
			%	実績値	17. 9	19. 0	19. 7										
	医科健診受診率（河浦エリア）			目標値	15. 0	16. 0	17. 0	18. 0	19. 0								
			%	実績値	13. 6	17. 0	17. 6										
	歯科健診受診者数（栖本、河浦エリア）			目標値	10	10	20	30	40								
		人	実績値	3	10	11											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		01 児童扶養手当					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
268,625,912		88,454,370								180,171,542		266,753,883		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			10,000			国	国庫支出金・児童扶養手当交付金			88,454,370		
	10	需用費			119,042									
	19	扶助費			268,496,870									
事業の目的・効果	【目的】 児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 【効果】 児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。											事業実績	ひとり親家庭等に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。 ○支給対象者（R7年3月末） 全部支給：289人 一部支給：261人 支給停止：69人 合計：619人（うち受給者：550人） 支給延人数：6,333人 ○事業費内訳 ・報酬（障害認定医報酬） 10,000円 ・需用費（消耗品費） 119,042円 ・扶助費（児童扶養手当） 268,496,870円 ○返還金収納額 39,390円 ○現況届 8月に実施（R6年度対象者：592人、認定：588人） ○財源 国：1/3	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○支給額 本体額 45,500円（所得に応じて45,490～10,740円を支給） 2人目加算 10,750円（所得に応じて10,740～5,380円を支給） 3人目以降加算 6,450円（所得に応じて6,440～3,230円を支給） ※R6.11月分より3人目以降の加算額は2人目と同額となった。 【成果】 児童扶養手当を支給し、ひとり親世帯等の生活の安定と自立を支援したことで、児童の健やかな成長に寄与した。				
	現況届実施率		目標値 実績値	99.00 98.15	99.00 96.77	100 99.32	100	100						
		%	実績値	98.15	96.77	99.32								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係															
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費															
事業名称		02 ひとり親家庭等日常生活支援事業					項		03 児童福祉費															
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 9年度	目		02 ひとり親福祉費															
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額																	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源																		
114,813			79,000			35,813	380,170																	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額												
	10	需用費			9,383			県		県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費		79,000												
	12	委託料			105,430																			
事業の目的・効果	【目的】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条及び第31条の7並びに第33条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、疾病その他の理由により、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、食事の世話、乳幼児の保育その他の日常生活の支援を実施する。 【効果】 家事や育児などの日常生活の支援を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与することができる。																							
	日常生活に支障が生じているひとり親家庭等に対し、委託事業により家庭生活支援員の派遣等による生活援助及び子育て支援を実施した。 ・生活援助：家事・介護その他の日常生活の支援 ・子育て支援：保育サービス等支援 ○延利用回数 18回（生活援助6回、子育て支援12回） ○延利用時間 55時間（生活援助6時間、子育て支援49時間） ○利用者実人数 3人（母子3人） ○事業費内訳 ・需用費 9,383円 ・委託料（業務委託分） 105,430円 ○財源 国：1/2 県：1/4																							
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 ○利用負担額 <table><tr><td></td><td>子育て支援</td><td>生活援助</td></tr><tr><td>生活保護世帯及び住民税非課税世帯</td><td>0円/h</td><td>0円/h</td></tr><tr><td>児童扶養手当支給水準の世帯</td><td>70円/h</td><td>150円/h</td></tr><tr><td>上記以外の世帯</td><td>150円/h</td><td>300円/h</td></tr></table> 【成果】 支援が必要なひとり親家庭等へ家事や育児の支援を行ったことで、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。				子育て支援	生活援助	生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/h	0円/h	児童扶養手当支給水準の世帯	70円/h	150円/h	上記以外の世帯	150円/h	300円/h
		子育て支援	生活援助																					
	生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/h	0円/h																					
	児童扶養手当支給水準の世帯	70円/h	150円/h																					
	上記以外の世帯	150円/h	300円/h																					
	ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間	時間	目標値	228	468	276	252	252																
			実績値	229	159	55																		
			目標値																					
		実績値																						
		目標値																						
		実績値																						

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています	所属	健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援	款	03 民生費				
事 業 名 称	04	母子家庭等対策総合支援事業	項	03 児童福祉費				
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度	～	令和 9年度	目	02 ひとり親福祉費	
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
12, 007, 324		9, 002, 000	3, 000			3, 002, 324	8, 255, 248	
事業費内訳	節	節 名 称	金 額	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費	2, 692	国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費			9, 002, 000
	19	扶助費	12, 004, 632	県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費			3, 000
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭の雇用の安定と就職の促進を図り、その主体的な能力開発の取組及びその修業と生活との両立を支援するため、給付金を支給する。 【効果】 安定した生活を送りながら、資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立を図ることができる。				事業実績	ひとり親家庭が安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給し、経済的支援を行った。 ○受給者数 ・ 高等職業訓練促進給付金 訓練促進給付金 10人（課税世帯6人、非課税世帯4人） 修了支援給付金 5人（課税世帯2人、非課税世帯3人） ・ 自立支援教育訓練給付金 2人 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事務 11件 ○事業費内訳 ・ 需用費 2, 692円 ・ 扶助費（高等職業訓練促進給付金） 10, 923, 500円 ・ “ （自立支援教育訓練給付金） 1, 081, 132円 ○財源 国：3/4 ○給付額 ・ 高等職業訓練促進給付金		
	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
活動指標	高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値 実績値	7 6	11 8	10 10	10	10
	自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値 実績値	3 2	2 0	4 2	3	3
			目標値 実績値					
			目標値 実績値					
			目標値 実績値					
			目標値 実績値					
			目標値 実績値					
					事業の成果等	訓練促進給付金 課税世帯（月額） 70, 500円 （最終年度4万円増額） 非課税世帯（月額） 100, 000円 修了支援給付金 課税世帯 25, 000円 非課税世帯 50, 000円 ・ 自立支援教育訓練給付金：受講料の60%（上限40万円） 【成果】 ひとり親が安心して資格取得できるよう経済的支援を行ったことにより、将来的な生活の安定と自立の促進に寄与した。		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		06 ひとり親家庭等医療費						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
14, 598, 250				5, 363, 000						9, 235, 250		13, 538, 508	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				1, 806, 960			県	県支出金・ひとり親家庭等医療費			5, 363, 000
	03	職員手当等				361, 390							
	04	共済費				347, 226							
	08	旅費				85, 200							
	10	需用費				12, 254							
	12	委託料				221, 967							
	19	扶助費				11, 763, 253							
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康の保持及び増進を図り、もってひとり親家庭等の福祉の向上に資することを目的とする。 【効果】 ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。												
	ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担金の2/3を助成した。また、審査支払業務の委託により県内の医療機関において現物給付による助成を行った。 ○延助成件数 5, 853件 ○助成額 11, 763, 253円（総医療費：84, 551, 990円） ○事業費内訳 ・報酬、社会保険料、通勤手当等 2, 613, 030円 ・委託料（審査支払業務） 221, 967円 ・扶助費（助成金） 11, 763, 253円 ○助成内容 医療費の一部負担額の2/3 ○財源 県：1/2												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○対象 ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり） 【成果】 医療費の自己負担額の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。また、早期に医療機関を受診することができるため、父母及び児童の健康の保持と生活の安定に寄与した。			
	ひとり親医療助成件数		目標値 実績値	5, 772 5, 313	5, 300 5, 569	6, 400 5, 853	6, 400	6, 400					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		05 婦人保護自立支援事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 ひとり親福祉費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
4, 636, 283		2, 214, 000								2, 422, 283		3, 662, 033	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				3, 075, 923			国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費			2, 214, 000
	03	職員手当等				628, 702							
	04	共済費				622, 078							
	08	旅費				185, 400							
	10	需用費				15, 180							
	18	負担金補助及び交付金				8, 000							
	19	扶助費				101, 000							
事業の目的・効果	【目的】 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。 【効果】 多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談支援員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。								事業実績	○女性相談 ・相談支援員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、ＤＶ、離婚問題等の相談に対する専門的な助言・提案 ・ＤＶ防止啓発のため、市内高校１年生及び中学３年生にデートＤＶに関するリーフレットを配布 ≪女性相談件数≫257件 （内訳：来所112件、電話95件、訪問50件） ≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費 4, 628, 283円 ・負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会） 8, 000円 財源：国庫支出金 基準額の1/2			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	≪女性相談事業≫ ・相談内容 ①配偶者、パートナーからの暴力 ②子ども、親族等からの暴力 ③離婚問題 ④家庭不和 ⑤生活困窮 ⑥妊娠、出産 ⑦売春 ⑧ストーカー相談など 【成果】 女性からの相談（116人：257件）のうち、57人が主訴を解消し支援を終結した。			
	女性相談件数（延べ件数）		目標値	300	300	300	300	300					
		件	実績値	125	138	257							
	自立支援プログラム策定件数		目標値	2	1	1	1	1					
		件	実績値	0	1	3							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 こども政策係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		19 子どもはぐくみ応援事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
2,950,000				133,000				2,817,000		0		3,450,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				2,950,000			県	県支出金・子どもの貧困対策推進事業費			133,000	
									他	繰入金・福祉基金繰入金			2,817,000	
事業の目的・効果	【目的】 地域住民が地域の子どもの関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。 【効果】 子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。													
	地域において子どもと子育て家庭を応援する活動として、子ども食堂などを実施している団体へ、申請に基づき審査を行い、補助金を交付した。 ○助成団体 3団体（延べ4団体） ・子ども食堂ネットワーク支援枠 1団体 2,500,000円 ・子ども食堂支援枠 2団体 250,000円 ・フードパントリー支援枠 1団体 200,000円 ○事業費内訳 補助金 2,950,000円 ○補助上限額等 ①子ども食堂ネットワーク支援枠：上限250万円（3年間） ②いきいき体験・交流活動支援枠：上限 20万円 （補助率：1/2又は2/3） ③子ども食堂支援枠及び④フードパントリー支援枠 ・開設費：上限 10万円（開設初年度に限る。） ・運営費：上限 20万円（開設後3年間、実施回数に応じて設定） 【成果】 地域において子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援することで、困窮する子育て家庭等の支援及び児童の健全な育成に寄与できた。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度						
	助成団体数		目標値	10	8	8	5	5						
		団体	実績値	7	7	4								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 こども政策係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費			
事業名称		36 保育所等光熱費高騰対策事業					項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		04 児童育成費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
5,884,000 (内繰越分 5,884,000)		2,942,000 (2,942,000)		2,942,000 (2,942,000)						0 (0)		7,420,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			5,884,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			2,942,000
								県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費			2,942,000
事業の目的・効果	【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。 【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育所等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。							事業実績	令和5年10月1日から令和6年3月31日の期間に光熱費高騰の影響を受けている保育所等の支援として、令和5年度から令和6年度に予算を繰越し、電力・ガス等の高騰分に対し補助を行った。 【実施施設等】 私立保育園 38ヶ所 5,477,000円 私立認定こども園 2ヶ所 226,000円 私立幼稚園 3ヶ所 181,000円 【財源】 国1/2 県1/2			
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等に対して支援を行ったことにより、光熱費高騰の影響を軽減することができ、私立保育園等の安定した運営に寄与することができた。		
			実績値									
	実施施設数		目標値	47	45	45						
			実績値	46	44	43						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		02 保育所等給付費						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
3,648,744,310		1,857,584,294		778,390,486				680,890		1,012,088,640		3,411,928,653		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				3,635,777,310			国	国庫支出金・施設型給付費			1,853,525,232	
	19	扶助費				12,967,000			国	国庫支出金・施設等利用給付費			4,059,062	
									県	県支出金・施設型給付費			743,426,085	
									県	県支出金・保育給付費地方単独費用			17,611,350	
									県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費			15,305,520	
									県	県支出金・施設等利用給付費			2,047,531	
									他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金滞納繰越分			676,390	
							他	使用料及び手数料・保育所入所費督促手数料			4,500			
【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。 【効果】 私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。								事業実績	幼稚園や保育所等に入所している子どもに提供される教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。また、施設等利用費の支出や多子世帯への副食費の助成を行った。 【施設型給付費】 3,627,587,185円 ・市内私立保育園 39ヶ所 ・市内認定こども園 2ヶ所 ・市内私立幼稚園 3ヶ所 【施設等利用費】 8,190,125円 幼稚園等預かり保育利用者 27人 認可外保育所利用者 18人 【多子世帯副食費（地方単独分）】 12,967,000円 助成対象者 261人 【財源】施設型給付費 国1/2、県1/4 施設等利用費 国1/2、県1/4					
活動指標	指標名	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、保育所等の安定的な運営が図られた。また、市独自で多子世帯への副食費の助成を行い、保護者の子育てに係る経済的負担軽減が図られた。					
		実績値												
	実施保育所・認定こども園数	目標値	46	44	42	41	41							
		箇所	実績値	44	42	41								
	実施幼稚園数	目標値	3	3	3	3	3							
		箇所	実績値	3	3	3								
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												
	目標値													
	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		04 保育対策総合支援事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
53,433,632		302,000		43,456,000						9,675,632		42,835,612		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				53,433,632			国	国庫支出金・保育対策総合支援事業費			302,000	
									県	県支出金・保育対策総合支援事業費			43,456,000	
事業の目的・効果	【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。 【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行い、保育環境の改善を行った。 【事業内訳】 ○保育補助者雇上強化事業 40,954,311円 ・実施箇所 20ヶ所 雇用者数 29人 ○保育体制強化事業 6,447,030円 ・実施箇所 6ヶ所 雇用者数 7人 ○幼稚園業務補助者雇上事業 1,410,000円 ・実施箇所 2ヶ所 雇用者数 2人 ○安全対策事業 455,250円 実施箇所 3ヶ所 ○感染症対策事業 4,167,041円 実施箇所 17ヶ所 【財源】国からの補助は県を通じて間接補助 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 国3/4、県1/8 ・保育体制強化事業補助金 国1/2、県1/4 ・幼稚園業務補助者雇上事業補助金 市単独 ・安全対策事業 国1/2、事業者1/4 ・感染症対策事業 国1/3、県1/3													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 保育補助者雇上強化事業等を実施することにより、保育補助者を雇用することができ、保育士等の業務の負担軽減が図られた。 使用済み紙おむつの保管場所を整備し、保育園での処分を推進することで、包装等の業務廃止による保育士の負担軽減と家庭での処分に係る保護者の負担軽減を図ることができた。				
	整備箇所数		目標値					1						
		箇所	実績値											
	雇上保育補助者数		目標値	32	32	29	33	33						
		人	実績値	32	29	29								
	体制強化雇用者数		目標値	7	9	8	7	7						
		人	実績値	6	7	7								
	安全対策事業実施箇所数		目標値	11		7	16	7						
	箇所	実績値	7		3									
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係								
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費								
事業名称		07 子どもデイサービス事業						項		03 児童福祉費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費								
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額										
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源				
10,320,497										10,320,497		9,332,819						
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額					
	12	委託料				10,320,497												
【目的】 児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。														事業実績	保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場の提供を行った。 【事業内容】 ・本渡地区 宮地岳地区振興会 935,000円 栢宇土地区振興会1,991,000円 場所：各地区コミュニティセンター ・有明地区 NPO法人つわの花 966,000円 場所：つわの花 社会福祉協議会 892,000円 場所：有明老人福祉センター ・御所浦地区 社会福祉協議会 2,752,000円 場所：いさな館（平日）嵐口コミュニティセンター（長期休業中） ・五和地区 手野まちづくり振興会 331,118円 二江まちづくり振興会 2,074,724円 鬼池地区振興会 378,655円 場所：各地区コミュニティセンター			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 児童クラブ等がない8ヶ所の地域において、子どもの居場所を提供したことにより、保護者が安心して就労等ができ、併せて子どもの健全育成が図られた。 利用者人数 225人 延べ利用者数 7,736人								
	実施数		目標値	7	8	8	8	8										
		箇所	実績値	7	8	8												
			目標値															
			実績値															
			目標値															
			実績値															
			目標値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		08 放課後児童健全育成事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
184,216,000		61,403,000		61,384,000						61,429,000		194,432,808	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				112,560,640			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			61,403,000
	18	負担金補助及び交付金				71,655,360			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			61,384,000
事業の目的・効果	【目的】 保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。												
	放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成を行った。 【事業内訳】 ○放課後児童クラブの実施（委託分） 112,560,640円 ・民間委託分 22ヶ所 ○放課後児童クラブ補助金 71,655,360円 ・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他） 【財源】 放課後児童クラブ設置補助金 国2/9、県2/9 上記以外 国1/3、県1/3												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後や長期休暇中に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。			
	実施数（委託分）		目標値 実績値	21	22	22	22	22					
		箇所	実績値	21	22	22							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事 業 名 称		09 地域子ども子育て支援事業						項		03 児童福祉費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
54, 226, 848		18, 074, 000		18, 074, 000						18, 078, 848		50, 317, 059	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				54, 226, 848			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			18, 074, 000
									県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			18, 074, 000
事業の目的・効果	【目的】 子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。 【効果】 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。												
	多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行った。 【事業内訳】 ○延長保育事業 13, 819, 800円 私立保育園 …29ヶ所 認定こども園… 2ヶ所 ○病児保育事業 21, 974, 268円 ・病後児対応型 私立保育園 … 4ヶ所 ・体調不良時対応型 私立保育園 … 1ヶ所 ○一時預かり事業 18, 432, 780円 ・一般型 私立保育園 … 4ヶ所 ・余裕活用型 私立保育園 … 2ヶ所 ・幼稚園型 私立幼稚園 … 3ヶ所 認定こども園… 2ヶ所 【財源】 国1/3、県1/3												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 延長保育事業や病児保育事業等の実施により、保護者が安心して就労ができる環境を整え、より充実した子育て支援サービスの提供に寄与した。			
	延長保育事業実施数		目標値 実績値	42 32	39 30	36 31	38	38					
	病児保育事業実施数		目標値 実績値	4 4	4 4	5 5	6	6					
	一時預かり事業実施数		目標値 実績値	10 10	12 11	11 11	11	11					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		11 特別保育事業（単独事業）					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
74,754,600								100,000		74,654,600		74,837,462		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				74,754,600			他		寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		100,000	
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。 【効果】 障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行った。 【事業内訳】 ○障がい児保育事業 65,780,000円 障がい児受入 : 8ヶ所 受入数 8人 軽度障がい児受入 : 21ヶ所 受入数 92人 ○低学年受入事業 6,500,000円 13ヶ所 登録人数 189人 ○育児講座実施 2,474,600円 実施箇所 : 24ヶ所 参加者数 : 延べ 5,436人													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 障がい児保育事業では、特別な支援が必要な園児の受け入れに対して補助することで、障がい児の受け入れが進み、保護者が安心して就労できる環境づくりに繋がった。 低学年受入事業では、小学校低学年までを受け入れることにより、保護者が安心して就労できる環境づくりに繋がった。 育児講座では、歯科衛生士による「口腔ケア」、市管理栄養士による「食育」についての講座が開催されるなど、子育て力の向上に繋がった。				
	障がい児等受入数	人	目標値 実績値	54 89	74 96	102 100	111	111						
	低学年児童受入数	人	目標値 実績値	120 149	120 135	120 189	130	130						
	育児講座等参加者数	人	目標値 実績値	6,300 3,309	5,500 4,719	5,500 5,436	5,500	5,500						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費					
事 業 名 称		14 保育所連盟職員研修補助金						項		03 児童福祉費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
540,000		270,000								270,000		540,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				540,000			国	国庫支出金・保育士研修事業費			270,000		
事業の目的・効果	【目的】 保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。 【効果】 保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。												事業実績	天草市保育所連盟において開催する、保育の質の向上を図るための研修の実施に要する費用に対し補助を行った。 【事業内容】 ○保育所連盟研修事業 実施回数： 4回 参加者数： 552人 【財源】 国1/2	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 保育の質の向上を図るための研修等の実施により、子どもを安心して保育所に預けることができる体制づくりや、子育てに関する相談・支援体制等の充実が図られた。				
	研修会開催数			実績値	5	5	5	5	5						
			回	実績値	5	4	4								
	研修参加者数			目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100						
			人	実績値	838	640	552								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係							
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費							
事業名称		33 放課後児童クラブ等利用料減免事業						項		03 児童福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費							
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額									
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
5,344,200				1,590,000						3,754,200		4,079,750					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金				5,344,200			県	県支出金・放課後児童クラブ利用料減免事業費			1,590,000				
事業の目的・効果	【目的】 低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料の負担を軽減することにより、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の安心・安全な居場所と健全育成の機会が確保できる。また、退会や滞納を防ぐことで、放課後児童クラブ等の安定的な運営につながる。												事業実績	児童の安心・安全な居場所を確保するため、低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料に対し補助を行った。 【実施人数】 140人 放課後児童クラブ 93人 4,110,320円 低学年受入事業 33人 933,980円 子どもデイサービス 14人 299,900円 【財源】 県1/2（放課後児童クラブを利用する小学校1年生から3年生までの児童及び障がいのある児童のうち就学援助の対象となっている児童の利用料）			
														【成果】 低所得者世帯等の児童に係る利用料を減免し負担を軽減することで、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成に繋がった。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等							
	補助対象者数			実績値		118	108	116	116								
			人	実績値		101	140										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
				実績値													
				目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		38 3歳未満児保育料無償化事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
7,674,700								7,600,000		74,700				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				7,674,700			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			7,600,000	
事業の目的・効果	【目的】 市独自事業として、3歳未満児の保育料を無償化することにより、3歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。 【効果】 経済的負担が軽減され、安心して子どもを生み育てられるまちの基盤ができることで、早期に施設に通わせるなど、子どもの人格形成や義務教育の基礎を培う機会の拡充に寄与するとともに、子育て支援策の充実に魅力を感じる移住・定住者の増加、ひいては地域の活性化に繋がる。													
	教育・保育の支給認定に相当する児童で、認可外保育施設等に通う児童の施設利用料の補助を行った。 【実施人数】 ・認可外保育施設 3ヶ所 16人 3,291,200円 ・企業主導型保育施設 1ヶ所 23人 4,383,500円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市独自事業として、3歳未満児の保育料を無償化し、経済的負担を軽減したことにより、安心して子どもを生み育てられるまちの基盤づくりに繋がった。				
	実施施設数		目標値			2	3	3						
		箇所	実績値			4								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		01 児童手当						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
1,017,276,093		741,139,663		128,868,163						147,268,267		891,291,356		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,806,960			国	国庫支出金・児童手当交付金			737,798,663	
	03	職員手当等				404,362			国	国庫支出金・児童手当制度改正実施円滑化事業費			3,341,000	
	04	共済費				347,624			県	県支出金・児童手当交付金			128,868,163	
	08	旅費				24,000								
	10	需用費				161,878								
	11	役務費				786,269								
	12	委託料				2,420,000								
19	扶助費				1,011,325,000									
事業の目的・効果		【目的】 児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。								児童を養育する者に対し、児童手当を支給した。また、児童手当の抜本的拡充への対応として、新たに広く市民に制度の周知を行うとともに受給資格が生じる人への申請勧奨を行い、申請の受付及び認定作業を実施した。 ○延支給人数 81,399人 ○支給月 6月、10月、12月、2月 ○事業費内訳 ・報酬、需用費、役務費等 3,531,093円 ・委託料（システム改修） 2,420,000円 ・扶助費（児童手当） 1,011,325,000円 ○財源 ・3歳未満（被用者） 国：10/10 ・3歳未満（非被用者） 国：13/15 県：1/15 ・その他 国：7/9 県：1/9				
		【効果】 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 ○支給額 ・3歳未満（第1子・第2子） 月額15,000円 ・3歳未満（第3子以降） 月額30,000円 ・3歳～高校生年代（第1子・第2子） 月額10,000円 ・3歳～高校生年代（第3子以降） 月額30,000円 【成果】 児童手当の支給により、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健やかな成長にも寄与することができた。					
	支給延人数		目標値 実績値	86,720	83,365	87,814	106,200	106,200						
		人	実績値	82,462	78,377	81,399								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費				
事 業 名 称		03 子ども医療費助成事業					項		03 児童福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
239, 823, 410				24, 149, 000						215, 674, 410		290, 171, 355	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			17, 679			県	県支出金・子ども医療費助成事業費			24, 149, 000	
	12	委託料			6, 512, 939								
	18	負担金補助及び交付金			118, 410								
	19	扶助費			233, 174, 382								
事業の目的・効果	【目的】 子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。 【効果】 医療費の経済的負担を軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。												
	18歳（高校3年生相当年齢）までの子どもの医療費を現物給付及び償還払いにより行った。また、審査支払業務の委託により県内の医療機関において現物給付による助成を行った。 ○延支給件数126, 021件（うち補助金分63件） ○事業費内訳 ・ 需用費 17, 679円 ・ 委託料（審査支払業務） 6, 512, 939円 ・ 補助金（市外在住の高校生） 118, 410円 ・ 扶助費（子ども医療費助成額） 233, 174, 382円（うち歯科分） 37, 295, 654円 ○令和6年度末子ども医療費支給対象児童数 ・ 未就学児 ：2, 328人 ・ 小・中学生：5, 016人 ・ 高校生 ：1, 830人 計：9, 174人												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 県：1/2 （補助対象は、通院：小学校就学前、入院：中学校3年生までの医療費、世帯区分により1, 000円～3, 000円までの自己負担及び一定以上の所得制限を超える者を控除した額） 【成果】 子どもが、無料で医療機関を受診できることで、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成が図られた。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。			
			実績値										
	子ども一人あたり助成額		目標値	24, 874	25, 000	31, 740	30, 500	30, 500					
			円	実績値	23, 830	28, 501	25, 430						
	子ども一人あたり助成額（うち歯科分）		目標値	5, 323	4, 500	4, 500	4, 500	4, 500					
			円	実績値	4, 330	4, 295	4, 065						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		05 ファミリーサポートセンター事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
2, 034, 356		678, 000		678, 000						678, 356		2, 377, 349		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				2, 034, 356			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			678, 000	
									県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			678, 000	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第6条の3第14項の規定に基づき、家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。 【効果】 家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	子育て世帯の仕事と家庭の両立を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。 また、会員の拡大と利用促進を図るため、委託先と協力して周知啓発を行うとともに、会員確保に向けた協議・検討を実施した。 ○登録会員 ・依頼会員数 130人⇒156人 ・協力会員数 30人⇒ 35人 ○利用回数 ・通常利用 384回（911時間）・病後児利用 1回（10時間） ○事業費内訳 ・委託料（業務委託分） 2, 034, 356円 ○財源 国：1/3 県：1/3 ○利用料金 ・月曜日～金曜日（7時～20時） 報酬 600円/h 利用料金 300円/h ・病後児預かり（8時～18時）平日 900円/h 450円/h ・土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間） 700円/h 350円/h ※市内に住所を有する生活保護・児童扶養手当受給水準・障がい児・多胎児・ダブルケアの世帯等の利用料については、報酬額の1/5（100円未満四捨五入）													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業により、子育て世帯の仕事と家庭の両立につながり、子育て負担の軽減が図られた。			
	依頼会員数	人	210	194	210	155	200	200	200					
	協力会員数	人	50	45	50	43	50	50	50					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 こども福祉係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		37 入学等祝金支給事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
292, 162, 902										292, 162, 902				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				289, 650, 000								
	10	需用費				53, 790								
	11	役務費				901, 787								
	12	委託料				1, 557, 325								
事業の目的・効果	【目的】 入学や卒業、新成人となる子どもを祝福するとともに、子育て家庭の負担軽減及び子どもの健やかな成長を支援するため、入学等祝金を支給する。 【効果】 入学や進学等における子育て家庭の経済的負担が軽減されることで、子育て支援策の充実が図られる。また、安心して子どもを生み育てられる環境の充実が図られ、移住・定住の促進及び地域活性化につながる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	市政だよりやHPで周知啓発を行うとともに、対象となる子どもの保護者への個別通知を行い、入学等祝金を原則クーポンで支給した。 ○延支給人数 ・令和6年度に小・中学校等へ入学並びに令和5年度に中学校等を卒業及び18歳に到達する子どもを養育する者 小学校入学：477人 中学校入学：566人 中学校卒業：612人 18歳に到達：647人 計2,302人 ・令和7年度に小・中学校等へ入学並びに令和6年度に中学校等を卒業及び18歳に到達する子どもを養育する者 小学校入学：439人 中学校入学：571人 中学校卒業：636人 18歳に到達：599人 計2,245人 ○事業費内訳 ・報償費（入学等祝金） 289, 650, 000円 ・需用費 53, 790円 ・役務費（郵便料） 901, 787円 ・委託料（クーポン発行委託料） 1, 557, 325円				
	支給人数	人	実績値			4, 750	2, 300	2, 300		事業の成果等	【成果】 子育て家庭の経済的負担が特に生じる入学や卒業、新成人を迎える子どもを養育する家庭に祝金を支給したことで、子育て家庭の経済的負担が軽減された。			
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		06 乳児家庭全戸訪問事業						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
3, 244, 426		872, 000		872, 000						1, 500, 426		2, 688, 198		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1, 956, 540			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			872, 000	
	03	職員手当等				391, 306			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			872, 000	
	04	共済費				411, 843								
	08	旅費				205, 700								
	10	需用費				279, 037								
事業の目的・効果	【目的】 乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋がるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。 【効果】 支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○乳児家庭訪問 ・対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が1回は家庭訪問し、子育てに関する相談対応、サービス等の情報提供を行った。 ・乳児家庭訪問：326世帯 ○養育支援訪問 ・乳児訪問等により、養育支援が特に必要な世帯を養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋がった。 《事業費内訳》 ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費、消耗品費 3, 244, 426円 《乳児家庭全戸訪問事業》 ・取り組み内容：ケース対応会議、専門的相談支援 ・財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3 《養育支援訪問事業》 ・取り組み内容：育児・家事支援、専門的相談支援 ・財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3				
	訪問件数	件	目標値 実績値	500 338	400 360	400 326	350	350						
			目標値 実績値						事業の成果等	【成果】 乳児訪問等により、18世帯について養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋がった。 養育支援訪問：18世帯				
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事 業 名 称		10 地域子育て支援拠点事業（私立）						項		03 児童福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
47,273,000		15,757,000		15,757,000						15,759,000		43,244,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				47,273,000			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			15,757,000
									県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			15,757,000
事業の目的・効果	【目的】 地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 【効果】 育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、子育て中の家庭に対する育児支援が図られる。												
	子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育てしている家庭への育児支援を行った。 【事業内容】 ①子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 【実施箇所】計9ヶ所 私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所 29,448,000円 児童館（合同会社）1ヶ所 4,392,000円 専用施設（NPO法人）2ヶ所 13,433,000円 【財源】 国1/3、県1/3												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）事業を市内9ヶ所で実施し、子育て中の親の孤立感や不安感の解消等、育児支援が図られた。			
	子育て支援センター実施数（委託）		目標値	9	9	9	9	9					
		箇所	実績値	9	9	9							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		13 子ども総合相談事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債							
8,052,014		110,000		12,000						7,930,014		13,651,132	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				4,713,240			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			98,000
	03	職員手当等				862,968			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			12,000
	04	共済費				845,082			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			12,000
	08	旅費				152,600							
	10	需用費				331,956							
	12	委託料				905,600							
	18	負担金補助及び交付金				152,970							
	(上記以外)				87,598								
【目的】 子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。 【効果】 子育て支援・相談の総合窓口を構築することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。								事業実績		○こども家庭センター児童福祉機能 ・児童相談の対応 新規63人、継続103人、再支援18人 計184人 虐待相談137人（身体的34人、心理的虐待43人、複合的60人） ・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施 （代表者会議1回、実務者会議全体会1回、教育部会1回、進行管理部会2回、生活部会1回、医療部会1回、情報共有会議41機関、個別ケース会議随時開催） ・家庭支援事業（子育て短期支援事業利用勧奨）1件 ・未就園児等全戸訪問 未就園児等の家庭訪問（8件）及び就園状況等確認 《事業費内訳》 ・報酬、職員手当、共済費、旅費 6,573,890円 ・報償費、需用費、会議出席負担金 494,926円 ・相談専用電話料、システム保守・施設入所委託料 957,601円 ・備品購入費 25,597円			
										【財源】国庫支出金、県支出金 基準額の1/2 《相談事業》 ・相談内容：児童虐待、不登校、家庭環境、生活困窮など 【成果】 相談件数184人（97世帯）の支援に携わり、うち51.1%が主訴解消等により支援を終結した。			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	相談実人数		実績値	250	250	250	250	250					
		人	実績値	239	215	184							
	児童相談終結率		目標値	50	30	30	30	30					
		%	実績値	32.3	52.1	51.1							
	未就園児等訪問件数		目標値	30	30	30	15	15					
		人	実績値	13	13	8							
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		16 助産施設入所措置費						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1, 427, 128		713, 564		356, 782						356, 782		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				1, 427, 128			国	国庫支出金・児童入所施設措置費			713, 564
									県	県支出金・児童入所施設措置費			356, 782
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。 【効果】 経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。												
	事業実績 経済的に困窮しており、かつ、保健・衛生上課題のある妊婦が安心安全に出産することができるようこども家庭センター母子保健機能や関係機関とも連携して対象者の抽出を行った。 ○事業費内訳 ・委託料（助産施設入所措置費） 1, 427, 128円 ※対象者 2人 ○財源 国：1/2 県：1/4 ○自己負担額 ・生活保護世帯 なし ・住民税非課税世帯 出産育児一時金×20%+2, 200円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 助産施設への入所措置の実施により、安心・安全な出産が図られた。			
	助産施設利用者数		目標値 実績値	10 0	8 0	5 2	5	5					
		人	実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 こども相談係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事 業 名 称		31 子育て世帯訪問等支援事業						項		03 児童福祉費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		04 児童育成費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
4, 431, 851		124, 000		124, 000						4, 183, 851		2, 551, 130		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				14, 201			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			124, 000	
	12	委託料				4, 417, 650			県	県支出金・子育て家庭支援事業費			124, 000	
【目的】 家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、その生活を支援する者が訪問するなどして、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施する。														
【効果】 家事や育児の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができる。														
家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問等支援員を派遣し、家事や育児の支援を委託により実施した。														
○支援内容 ・ 訪問支援：利用者の居宅を訪問し、食事の準備、洗濯、掃除等 ・ 子育て支援：利用者の居宅以外の場所での子どもの預かり支援 ○延利用人数：643人（訪問支援71人、子育て支援572人） ○延利用時間：2, 492時間 （訪問支援105時間、子育て支援2, 387時間） ○利用実人数：84人 ○事業費内訳 委託料 4, 417, 650円														
【利用料】 ・ 訪問支援 その他世帯 300円 児童扶養手当支給水準世帯150円 （生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料） ・ 子育て支援 その他世帯150円 児童扶養手当支給水準世帯70円 （生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料）														
【成果】 家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の負担軽減及び養育環境の改善が図られたことにより、生活の安定に寄与した。														
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
	利用時間数		目標値			1, 992	2, 364	2, 684	2, 684					
		時間	実績値			1, 574	2, 492							
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係																													
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費																													
事 業 名 称		03 生活困窮者自立支援事業						項		04 生活保護費																													
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 生活保護総務費																													
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額																															
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源																										
34,906,262		25,674,998								9,231,264		34,669,756																											
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																										
	01	報酬				1,806,960			国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業費等			15,543,998																										
	03	職員手当等				361,390			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業費等			10,131,000																										
	04	共済費				347,252																																	
	08	旅費				92,560																																	
	10	需用費				50,000																																	
	11	役務費				25,000																																	
	12	委託料				29,130,400																																	
	18	負担金補助及び交付金				3,092,700																																	
【目的】 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。 【効果】 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。								事業実績	生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数																														
									<table><tr><td></td><td>相談者数</td><td>支援者数</td><td>事業費</td></tr><tr><td>・ 自立相談支援事業</td><td>179</td><td>179</td><td>17,071,000円</td></tr><tr><td>・ 住居確保給付金</td><td>19</td><td>5</td><td>396,700円</td></tr><tr><td>・ 就労準備支援事業</td><td>32</td><td>32</td><td>5,975,000円</td></tr><tr><td>・ 家計改善支援事業</td><td>55</td><td>55</td><td>5,825,000円</td></tr><tr><td>・ 一時生活支援事業</td><td>3</td><td>3</td><td>259,400円</td></tr><tr><td>・ 子どもの学習支援事業</td><td>10</td><td>10</td><td>2,696,000円</td></tr><tr><td>・ 被保護者就労支援事業</td><td>35</td><td>35</td><td>2,590,602円</td></tr><tr><td>・ 被保護者就労準備支援事業</td><td>参加者 1名</td><td></td><td>92,560円</td></tr></table> (関係職員等研修)					相談者数	支援者数	事業費	・ 自立相談支援事業	179	179	17,071,000円	・ 住居確保給付金	19	5	396,700円	・ 就労準備支援事業	32	32	5,975,000円	・ 家計改善支援事業	55	55	5,825,000円	・ 一時生活支援事業	3	3	259,400円	・ 子どもの学習支援事業	10	10
	相談者数	支援者数	事業費																																				
・ 自立相談支援事業	179	179	17,071,000円																																				
・ 住居確保給付金	19	5	396,700円																																				
・ 就労準備支援事業	32	32	5,975,000円																																				
・ 家計改善支援事業	55	55	5,825,000円																																				
・ 一時生活支援事業	3	3	259,400円																																				
・ 子どもの学習支援事業	10	10	2,696,000円																																				
・ 被保護者就労支援事業	35	35	2,590,602円																																				
・ 被保護者就労準備支援事業	参加者 1名		92,560円																																				
【財源】国庫負担金3/4 国庫補助金1/2～2/3								事業の成果等	【成果】 ・ 平成27年度から令和6年度までの10年間で2,480件（年平均248件）の相談があり、相談者の状況に応じて各事業による支援を行い、生活困窮状態からの早期の自立が図られた。 平成27年度～令和6年度の実績 ・ 支援プラン作成件数 686件（年平均69件） ・ 支援終結件数 448件（年平均45件） ・ 事業実施後、生活保護の申請件数は1.8%増加したが、相談件数は17%減少した。（平成26年度から令和6年度の比較）																														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																															
	相談受付		実績値	300	300	300	300	300																															
		件	実績値	216	184	179																																	
	生活再建が図られた件数		目標値			45	45	45																															
		件	実績値			48																																	
			目標値																																				
		実績値																																					
		目標値																																					
		実績値																																					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係									
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費									
事 業 名 称		01 生活保護費						項		04 生活保護費									
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 扶助費									
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額											
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債								そ の 他		一 般 財 源			
1, 249, 350, 431		997, 315, 004		5, 795, 126				14, 562, 317		231, 677, 984		1, 297, 660, 974							
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額					
	19	扶助費				1, 249, 350, 431			国	国庫支出金・生活保護費				997, 315, 004					
									県	県支出金・現在地保護費				5, 795, 126					
									他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金				14, 562, 317					
事業の目的・効果	【目的】 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。												事業実績	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。					
	【効果】 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。													○事業内容（見込み） ・被保護世帯数（月平均世帯数） 675世帯 ・被保護人員（月平均人員） 825人 【地区別保護の状況】（令和7年3月中、保護率は千分率）					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	本渡 320 395 11.33 栖本 4 4 2.12 牛深 170 193 18.53 新和 19 24 9.70 有明 21 24 5.85 五和 38 50 7.43 御所浦 18 25 11.23 天草 23 27 11.13 倉岳 15 18 7.60 河浦 28 37 10.44									
	被保護世帯数	世帯	実績値	680	680	680	680	680		【財源】国3/4、現在地保護費 県1/4									
	被保護人員	人	実績値	835	839	825				【成果】 保護の開始世帯数108世帯→99世帯、人員147人→138人と前年度に比べ減少に転じたことのほか、被保護世帯への自立助長支援により、被保護世帯数686世帯→675世帯、被保護人員839人→825人も減少に転じた。									
			目標値																
			実績値																
			目標値																
			実績値																
			目標値																
			実績値																
			目標値																

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費		
事 業 名 称		01 災害見舞給付金					項		05 災害救助費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度	～	令和 9年度	目		01 災害救助費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
470,000						470,000	0	460,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	19	扶助費			470,000			他	繰入金・福祉基金繰入金		470,000
【目的】 市民が災害によりり災した場合、り災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 【効果】 り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。							事業実績	○り災者等に対する見舞金等の支給 【弔慰金】 ※支給なし 【見舞金】 ・火災 部分焼(借家) 2件(本渡2) 10,000円 部分焼(持家) 1件(五和) 10,000円 半 焼(借家) 2件(本渡2) 50,000円 全 焼(持家) 4件(本渡3, 有明1) 400,000円 計 9件 470,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】災害見舞金、弔慰金を支給することにより、り災者又は遺族の福祉の増進に寄与した。 ○災害弔慰金（死亡） 100,000円 ○災害見舞金 ・全壊、全焼、流出 100,000円 ・半壊、半焼、床上浸水 50,000円 ・準半壊、部分焼、床下浸水等 10,000円 ※借家の場合は、1/2を支給 ※半壊には、大規模半壊及び中規模半壊を含む	
	支給件数		目標値 実績値	10	10	10	10	10			
		件	実績値	10	7	9					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事業名称		12 歯科保健事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2, 277, 322				761, 000						1, 516, 322		2, 855, 534		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				193, 240			県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費			761, 000	
	08	旅費				16, 625								
	10	需用費				2, 067, 457								
事業の目的・効果	【目的】 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取り組みを行うとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進する。 【効果】 口腔の健康の保持・増進を図る。 乳幼児期から学童期における、フッ化物塗布・フッ化物洗口事業等によりむし歯予防の意識を高める。													
	乳幼児期から学童期におけるむし歯予防のため事業を実施。 ○乳幼児期から学童期におけるむし歯予防事業 ・幼児健診におけるフッ化物塗布の実施（年53回） ・保育所や幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の実施（通年） ・むし歯予防のための健康教育（ブラッシング指導含む）の実施（年38回） ○歯科口腔に対する普及啓発：「歯と口の健康のつどい」の開催 【事業費内訳】 ・報償費（歯科医師・歯科衛生士講師謝礼） 193, 240円 ・旅費（歯科衛生士等旅費） 16, 625円 ・需用費（消耗品） 2, 067, 457円 【財源】むし歯予防対策事業費 県1/2													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 幼児健診時のフッ化物塗布、保育所（園）や幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の実施により、幼児期から虫歯予防の取り組みができている。また歯科保健に関する健康教育や保健指導の実施、全世代を対象とした「歯と口の健康のつどい」を開催することで、歯科保健の普及啓発を図ることができた。			
	3歳6か月児むし歯有病者率	%	目標値	実績値		30	29	28	27					
	12歳児一人平均むし歯本数	本	目標値	実績値		0. 9	0. 88	0. 86	0. 84					
	歯科口腔に関する健康教育の実施回数	回	目標値	実績値		40	40	40	40					
			目標値	実績値		45	38							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化					款		04 衛生費				
事業名称		09 骨髄移植ドナー助成事業					項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 9年度		目		01 保健衛生総務費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
200,000				100,000						100,000		0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			200,000			県	県支出金・骨髄移植ドナー助成支援事業費			100,000	
事業の目的・効果		【目的】 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の促進に関する法律」に基づき、骨髄移植ドナーの負担軽減と職場の理解を促進することにより、ドナー登録者の拡大と骨髄などを提供しやすい環境を整備する。 【効果】 骨髄等を提供するには、骨髄ドナーが一定期間入院や通院等の必要があるが、休業による経済的負担等から提供を辞退されることがないように骨髄ドナーに対する支援をすることで骨髄移植を推進できる。 また、企業による休暇制度を利用して骨髄等提供した場合は、企業に対し助成金を交付することで、個人が休暇を取得しやすくする。											
		①骨髄バンクを介して骨髄ドナーとなった方に対し、1日2万円、通院や入院等に要した日数（10日以内）で補助金を交付する。 相談：1件、補助：2件（20万円） ②骨髄ドナー登録をしている方を雇用している事業所（企業等）に対し、ドナーが入通院に要した日を有給休暇として対応した場合、1日1万円、10日以内を上限に補助金を交付する。 相談、補助なし 令和6年度 骨髄バンク新規登録者：42人 ○財源 県1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 令和6年度は骨髄移植ドナーに対して2件（20万円）の補助を行い、骨髄移植に伴うの負担を軽減することができた。 今後も献血時に周知を行い、ドナー登録者の拡大を図る。		
	補助対象者数		目標値	2	2	2	2	2					
		人	実績値	0	0	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事業名称		03 水俣病発生地域強化等支援事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
34,583,700				30,611,000						3,972,700		33,882,211		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				615,318			県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費			30,611,000	
	11	役務費				116,328								
	12	委託料				33,834,554								
	13	使用料及び賃借料				17,500								
事業の目的・効果	【目的】 水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。 【効果】 健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。													
	健康機器等を使ったりリハビリテーション及び従事スタッフ研修を実施した。 ・実施場所 2か所（御所浦島、横浦島） ・実施日 月曜日～金曜日 ・利用登録者数 169人（御所浦島 89人、横浦島 80人） ・実施回数 御所浦島 247日 のべ 2,970人 横浦島 245日 のべ 2,673人 ○事業費内訳 ・需用費（消耗品、修繕費） 615,318円 ・役務費（消防設備、法定検査） 116,328円 ・委託料（事業委託、浄化槽維持管理） 33,834,554円 ・使用料及び賃借料（船舶使用料） 17,500円 ○財源 ・県補助 9/10（国8/10、県1/10）													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 事業実施により、利用者の運動機能や認知機能の維持、閉じこもりの予防、利用者同士の交流の場につながった。また、施設外の活動（温泉療養や花見など）は利用者の楽しみとして日常生活のストレスの解消につながった。 利用者の高齢化で退会する人もいる一方、周知啓発により60歳代の新規利用者も増えつつあり、地域住民の健康維持が図られた。				
	事業利用者数		目標値 実績値	200	200	200	190	190						
		人	実績値	172	169	169								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事業名称		08 栄養指導・食生活改善事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
2,755,000		153,000								2,602,000		2,828,007	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料				2,700,000			国	国庫支出金・地域での食育推進事業費			153,000
	13	使用料及び賃借料				55,000							
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、栄養指導や栄養改善を行うことにより市民の健康増進を図ることで、生活習慣の改善ができ健康寿命の延伸をする。 【効果】 配置している管理栄養士等による栄養指導や適切な食生活をサポートすることで、生活習慣の改善ができ疾病予防ができる。また食生活改善推進員と連携し栄養に関する情報提供や調理実習を通し、市民が食生活改善について身近に学習できる機会を整備することで住民主体の健康づくりを支援することができる。												
	○食生活改善業務 朝食を食べる習慣づけや栄養バランスなど、各年齢層に対し食生活改善の周知啓発を行った。 ・委託先 天草市食生活改善推進員協議会 ・内 容 男性料理教室、親子料理教室、健康料理教室 小学生向け教室、郷土料理教室など ・実施回数 10地区において206回（延べ2,039人参加） ○食生活改善推進員の養成 ・養成講座受講者 20人（17人修了、15人入会） ○栄養相談、健康教育（栄養・食生活）の実施、イベント等での食生活の振り返り ○事業実績 ・委託料（食改） 2,700,000円 ・使用料及び賃借料 55,000円（食育SATシステム） ○財源 国1/2												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 住民ボランティアである食生活改善推進員が各地区で料理教室等を開催し、食生活改善のアドバイスや栄養知識を普及し、市民の健康意識を高めることができた。また、食生活改善推進員を養成し、新たに15人の会員加入につながった。イベントでは、選んだ食品のカロリーや栄養バランスを測定できる機器を準備し、楽しみながら学べる工夫により食への関心を高めることができた。			
	食生活改善推進員登録者数	人	目標値	300	250	250	250	250					
			実績値	260	241	245							
	食生活改善推進員養成講座受講者数	人	目標値			20	20	20					
			実績値			20							
	健康教育（栄養・食に関する）の実施回数	回	目標値		30	35	35	35					
			実績値		32	40							
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事 業 名 称		10 健康運動推進事業						項		01 保健衛生費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費				
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
26,170,325		2,645,000						324,000		23,201,325		20,220,384		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				19,563,921			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			2,645,000	
	10	需用費				553,493			他	寄附金・保健衛生費寄附金			324,000	
	11	役務費				1,317,851								
	12	委託料				559,153								
	18	負担金補助及び交付金				4,175,907								
事業の目的・効果	【目的】 市民が自ら運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また自分にあった方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。 【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。また、健康づくり推進のためのボランティア活動として健康づくり推進員を養成し地域での運動等への参画を推進する。													
	○健康ポイント事業の実施 若い世代の取り込みと事業のデジタル化を図るため、「熊本健康アプリ」を導入し参加者数が増加した。 ・取組期間 R6.4月～R7.2月末(11ヶ月) ・参加者 6,513人 達成者 4,916人(達成率75.5%) ○市民における健康づくりの活動支援 住民ボランティアの健康づくり推進員とともに、地区や市のイベントで健康コーナーを開設し、周知啓発を図った。 ○事業費内訳 ・報償費(商品券) 19,563,921円 ・需用費(消耗品、印刷製本) 553,493円 ・役務費(郵便料) 1,317,851円 ・委託料(スマホ操作相談対応) 559,153円 ・負担金(アプリ利用負担金) 4,175,907円 【財源】 国1/2													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	熊本健康アプリダウンロード数	DL					6,000	6,500	6,800					
	健康ポイント事業参加者数					4,900	6,000	6,500	6,800					
	健康づくり推進員数	人				4,932	6,513							
						90	90	90	90					
		人				92	68							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事 業 名 称		13 歯周病予防事業						項		01 保健衛生費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
806, 600				166, 160						640, 440		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				99, 000			県	県支出金・健康増進事業費			166, 160	
	12	委託料				707, 600								
事業の目的・効果	【目的】 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、口腔の健康が、国民の健康で質の高い生活を営む上で基礎的かつ重要な役割をはたしているとともに、日常生活における歯科疾患の予防等による口腔の健康保持を推進する。 【効果】 成人期から高齢期における歯周疾患の予防のための啓発、また歯周疾患病健診の受診を促進し、早期発見し治療につなげることで悪化防止を行う。歯周疾患は生活習慣病との関連が深く、早期発見・早期治療につなげることで疾病の予防ができ、取組を継続することで医療費の抑制にも繋がる。													
	事業実績 ○歯周疾患検診の実施 受診期間：通年 対 象 者：20歳・30歳・40歳～74歳の市民 委 託 先：天草郡市歯科医師会（38機関） 受診者数：181人 受診勧奨：節目年齢者へはがきの発送（延べ2,097通） 日曜日の集団健診の実施（48人受診） ※40歳の検診無料化 ○歯周病簡易検査の実施（カラダ学習会） 実施者数：54人（うち23人がリスクあり） ○事業費内訳 ・ 需用費（消耗品） 99, 000円 ・ 委託料（検診委託料）707, 600円 ○財源 県2/3													
活動指標	指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 歯周疾患検診の対象者を、これまでの40歳～74歳に加え、20歳と30歳を追加して実施し、若い世代に対する口腔内の健康への啓発につながった。 また、日曜日の地域健診会場で歯周疾患検診を実施し、住民の利便性の向上と働き世代の受診が図られた。		
	歯周疾患検診の実施者数			目標値	実績値		350	380	400	400				
			人	実績値		196	181							
	健康教育（歯科保健）受講者数			目標値	実績値			320	340	350				
			人	実績値			274							
				目標値	実績値									
				目標値	実績値									
				目標値	実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事業名称		14 がん患者等ＱＯＬ向上事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生総務費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
373,000				140,000						233,000		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				373,000			県	県支出金・がん患者ＱＯＬ向上事業費			140,000
事業の目的・効果	【目的】 外見の変化が生じたがん患者等が購入するウィッグや胸部補整具等、若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減し、がん患者等の生活の質の向上を図ることを目的として実施する。 【効果】 治療等により外的変化が生じたがん患者等がアピアランスケア用具により、治療と社会参加の両立が可能となり、市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らすことができる。												
	○がん患者等アピアランスケア推進（10月事業開始） 助成件数：19件 ケア用品：ウィッグ 17件 乳房補整具 2件 要 因：がん 18件（乳11、肺2、卵巣2、その他3） がん以外 1件 ○事業費内訳 負担金補助及び交付金（補助金） 373,000円 ○財源 県1/2												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 令和6年10月から事業を開始したが、市内のがん相談支援センターへ周知を図ったことで、事業開始直後から助成申請があり、対象者の経済的、精神的不安の解消の一助につながった。		
	アピアランスケア助成件数	件	目標値				50	50	50				
			実績値				19						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係					
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費					
事業名称		01 予防接種事故対策事業					項		01 保健衛生費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 予防費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
11,235,830				8,471,872						2,763,958		11,051,390		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費			11,235,830			県	県支出金・予防接種事故対策事業費			8,471,872		
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第15条第 1 項に基づき、予防接種による健康被害に対する救済措置の実施を目的とする。 【効果】 健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。											事業実績	予防接種による健康被害者（2人）に対して、障害年金、医療費、医療手当及び介護加算の給付を年4回に分け給付した。 ・ 障害年金（2人） 8,889,000円 ・ 医療費 84,130円 ・ 医療手当 842,100円 ・ 介護加算 1,420,600円 事業費合計 11,235,830円 【財源】 県3/4、市1/4	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 予防接種法に基づく給付を行うことで、健康被害者の健康保持及び生活維持が図られた。				
	支給対象人数		目標値 実績値	2	2	2	2	2						
		人	実績値	2	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事業名称		02 予防接種事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 予防費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
305,636,009		88,000		270,000				60,722,700		244,555,309		207,662,129		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				60,000			国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費			88,000	
	10	需用費				495,605			県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費			270,000	
	11	役務費				1,806,000			他	諸収入・新型コロナワクチン接種助成事業費			46,222,700	
	12	委託料				303,274,404			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			14,500,000	
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第5条第1項に基づき、予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ予防接種助成、任意帯状疱疹ワクチン接種助成）を図る。 【効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。													
	予防接種法に基づき定期予防接種（A類・B類）を実施した。また、任意予防接種のインフルエンザ予防接種、帯状疱疹予防接種への助成、風しん対策事業を実施した。 ○A類疾病 146,431,304円（B型肝炎933人、ヒブ433人、小児用肺炎球菌1,266人、四種混合474人、二種混合467人、BCG324人、麻しん・風しん混合725人、水痘595人、日本脳炎1,622人、子宮頸がん1,555人、ロタ750人、5種混合844人） ○B類疾病 140,951,100円（インフルエンザ（高齢者）15,066人、高齢者肺炎球菌342人・任意分1人、新型コロナ（高齢者）5,580人） ○任意予防接種 15,417,900円（インフルエンザ（高校生以下）3,620人、風しん（妊娠を希望する方等で抗体価が低い方）48人、帯状疱疹（50歳以上）生ワクチン40人・不活化ワクチン1,475人）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○システム改修委託 474,100円 【財源】（風しん抗体検査） 国1/2 （妊婦風しん予防接種） 県1/2 【成果】 コロナ禍により接種控えの傾向にあったが、A類疾病の個別予防接種者数は約9割の接種率に達しており、感染症の発生及びまん延予防につながった。				
			実績値	18,000	16,742	13,205	12,734	12,734						
	個別予防接種者数（A類疾病）	人	実績値	11,049	10,822	9,988								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事 業 名 称		03 新型コロナウイルスワクチン接種事業						項		01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 6年度		目		02 予防費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
280,500 (内繰越分 280,500)		280,000 (280,000)								500 (500)		195,296,682	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				280,500			国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種事業費			280,000
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第6条第3項に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図る。 【効果】 新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの軽減が図られる。												
	新型コロナウイルスワクチン接種が令和6年度から定期接種へ移行する事に伴い、システム改修を行った。 ・システム改修委託料 280,500円 ○財源 国10/10（千円未満切り捨て）												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 システム改修を行ったことにより、定期接種化への対応と全ての接種履歴を反映することができた。		
	対象者接種率(オミクロン株対応)※12歳以上			目標値	100	100							
			%	実績値	65.61	37.44							
	対象者接種率(春開始接種)※65歳以上			目標値		100							
			%	実績値		62.84							
	対象者接種率(秋開始接種)※5歳以上			目標値		100							
			%	実績値		35.68							
	対象者接種率(オミクロン株対応)※5～11歳			目標値		100							
			%	実績値		3.22							
	超低温冷凍庫等処分件数			目標値		0	6						
		件	実績値		0	6							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事 業 名 称		06 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業						項		01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		02 予防費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
44,455,500		44,455,500								0		44,482,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				44,455,500			国	国庫支出金・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業費			44,455,500
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第15条第1項に基づき、新型コロナウイルス予防接種による健康被害への迅速な救済を図ることを目的とする。 【効果】 健康被害を受けた方等に対し、救済措置を行うことで健康の保持・生活支援の一助に寄与することができる。												
	新型コロナウイルス予防接種による健康被害者（家族）1件に対して、医療費及び医療手当、死亡一時金、葬祭料の給付を行った。 ・医療費及び医療手当 43,500円 ・死亡一時金 44,200,000円 ・葬祭料 212,000円 事業費合計 44,455,500円 【財源】 国10/10												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 予防接種法に基づき給付を行うことで、健康被害者（家族）の生活支援が図られた。			
	支給対象者人数		実績値		1	1							
		人	実績値		1	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費				
事業名称		01 養育医療事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
4,092,722		1,500,000		750,000				676,130		1,166,592		3,729,094		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費				1,279			国	国庫支出金・養育医療費			1,500,000	
	12	委託料				4,091,443			県	県支出金・養育医療費			750,000	
									他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金			676,130	
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。 【効果】 未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。													
	法令に基づき、出生時体重2,000g以下など身体の発育が未熟なまま生まれ、医師が入院養育を必要と認めた乳児で、入院養育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行った。 【事業費内訳】 ・ 役務費（審査手数料） 1,279円 ・ 委託料（医療費） 4,091,443円 【財源】 ・ 保護者負担金（所得に応じて） ・ 国1/2、県1/4、市1/4													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 養育医療の給付により、早期に必要な治療につながり、保護者の経済的な負担を軽減する事ができた。				
	養育医療申請者数		目標値 実績値	24 14	24 16	24 11	20	20						
		人												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		04 衛生費					
事業名称		02 離島妊婦健康診査等交通費補助金					項		01 保健衛生費					
事業分類		拡充事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
38,270				10,660						27,610		31,100		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			38,270			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			10,660		
事業の目的・効果	【目的】 離島に居住する妊婦等が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合や乳幼児健康診査受診、母子・子育てサービス等の利用のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、不便・不安の軽減・解消を図ることを目的とする。 根拠法令：離島振興法													
	【効果】 離島に居住する妊婦や乳幼児を持つ保護者が孤立感なく、安心して健康診査や母子・子育て支援を受けることができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（14回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健診受診、その他母子保健・子育て支援サービス利用のための交通費を助成した。				
	妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請件数	件	実績値	7	5	5	5	5		事業の成果等	○離島妊婦健康診査等交通費補助金 実人員 3 人 ①妊婦健康診査及び出産時 2 人 ②乳幼児健康診査 1 人 ③産婦健康診査 0 人 ④母子保健・子育て支援サービス 1 人			
	乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	実績値	5	4	5	5	5			【事業費】（助成額） 38,270円 【財源】県10/10 （乳幼児健康診査、産婦健康診査、母子保健・子育て支援サービス）			
	産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	実績値	4	4	5	5	5				【成果】 交通費（船賃）を助成することで、離島に暮らす妊産婦及び乳幼児を持つ保護者の経済的負担が軽減され、健康診査を安心して受けることができ、健康の保持・増進につなげることができた。		
		件	実績値	2	3	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費				
事 業 名 称		04 母子保健事業						項		01 保健衛生費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
36,782,285		37,000								36,745,285		42,944,204		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				4,547,120			国	国庫支出金・多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費			37,000	
	08	旅費				48,360								
	10	需用費				561,362								
	11	役務費				583,508								
	12	委託料				30,712,915								
	18	負担金補助及び交付金				329,020								
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。 【効果】 母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。													
	乳幼児健康診査（3・4か月児、7・8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）、訪問指導・健康相談等において保健指導等を実施。 ・乳幼児健康診査 1,381人 ・妊婦健康診査 3,806人 ・多胎妊婦の妊婦健康診査 0人 ・精神発達相談 97人 ・健康教育 37回 ・訪問指導 1,054人 ・健康相談（来所） 792人 ・母子健康手帳交付 312人 【事業費内訳】 ・報酬（乳幼児健診医師報酬） 4,547,120円 ・事務費等 1,193,230円 ・委託料（乳幼児個別健康診査委託料等） 30,712,915円 ・補助金（妊婦健康診査償還払い） 329,020円 【財源】多胎妊婦の妊婦健康診査 国1/2、市1/2													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 妊産婦、こどもやその保護者に対し、健康診査や保健指導、健康相談等を実施することにより、妊産婦やこどもの心身の健康の保持・増進や保護者の育児負担の軽減が図られた。				
	乳幼児健康診査受診率（4健診の平均）		目標値 実績値	98.0 93.1	98 97.1	98 97.3	98 97.4	98						
	早期妊娠届の率（11週以内の届出割合）	%	目標値 実績値	90 94.8	94 95.8	94 97.4	95	95						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費					
事業名称		07 ピロリ菌検査事業						項		01 保健衛生費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
805,860										805,860		958,320			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				805,860									
事業の目的・効果	【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象として実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。 【効果】 生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。												事業実績	市内中学3年生（任意対応）を対象として、各中学校が実施する尿検査と併せて、ピロリ菌の抗体検査を実施。検査結果については検査実施機関から保護者へ通知。 ○ピロリ菌検査（尿検査） ・対象者628人 ・実施者396人(実施率63.1%) 【事業費】 ・委託料 805,860円（検査料 2,035円×396人）	
	活動指標													事業の成果等	【成果】 受検者及びその家族において、健康を考える機会、生活習慣の改善等につながっている。
指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度							
ピロリ菌検査実施者			実績値	638	620	627	591	530							
		人	実績値	498	484	396									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費					
事 業 名 称		09 子育て世代包括支援事業						項		01 保健衛生費					
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費					
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
21, 528, 709		5, 735, 000		2, 291, 480				13, 100, 000		402, 229		20, 274, 908			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬				1, 806, 960			国	国庫支出金・母子保健衛生費			5, 735, 000		
	03	職員手当等				361, 390			県	県支出金・少子化対策総合事業費			1, 694, 480		
	04	共済費				353, 508			県	県支出金・妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業費			597, 000		
	08	旅費				24, 000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			13, 100, 000		
	10	需用費				329, 692									
	12	委託料				8, 556, 310									
	18	負担金補助及び交付金				10, 096, 849									
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、こども家庭センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。														
	【効果】 こども家庭センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援のため事業を実施。 ○産前産後サポート事業（参加629人、相談175人） ○産後ケア事業（宿泊13人、訪問53人、通所346人） ○産婦健康診査事業 593人 ○早産予防事業（歯科健診255人、検査314人） ○不妊治療費助成（一般15人、生殖補助32人、不育症1人） ○新生児検査費助成（309人） ○妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費等助成（2人）					
	育児を楽しんでいる母親の割合		目標値	90	90	90	90	90		事業の成果等	【事業費内訳】 ・ 委託料 8, 556, 310円 ・ 補助金 10, 096, 849円 ・ 需用費 329, 692円 ・ 報酬費等 2, 545, 858円				
		%	実績値	84. 7	88. 7	88. 5		【財源】 ・ 産前産後サポート、産後ケア、産婦健診：国1/2、市1/2 ・ 早産予防事業、一般不妊治療費助成：県3/4、市1/4							
	産前産後サポート相談件数		目標値		300	300	300	300			事業の成果等	・ 低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成：国1/2、市1/2 ・ 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費の助成：県3/4、市1/4			
		件	実績値		213	175									
	産後ケア事業利用者数		目標値		400	380	380	380							
		人	実績値		337	412									
	不妊治療助成件数（延べ）		目標値		95	95	95	95							
		件・回	実績値		45	47									
	低所得の妊婦に対する初診支援件数		目標値		20	20	10	10							
	件	実績値		2	0										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 こども家庭課 母子保健係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費			
事業名称		10 出産・子育て応援交付金事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		04 母子保健費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
33,398,202		23,893,000		5,681,000						3,824,202		44,954,282	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				188,000			国	国庫支出金・出産・子育て応援交付金			23,893,000
	11	役務費				205,002			県	県支出金・出産・子育て応援交付金			5,681,000
	12	委託料				1,505,200							
	18	負担金補助及び交付金				31,500,000							
事業の目的・効果	【目的】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。 【効果】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。												
	伴走型相談支援、妊娠届出時及び出生後に応援ギフトを支給。 ○伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 312人、妊娠8か月時面談 284人 ・乳児家庭全戸訪問時の面談 326人 ○出産・子育て応援ギフト（電子商品券）の支給 ・出産応援ギフト 315人 ・子育て応援ギフト 315人 【事業費内訳】 ・委託料（妊娠8か月面談委託） 1,505,200円 ・役務費（クーポン発行手数料、郵便料） 205,002円 ・補助金（出産・子育て応援ギフト） 31,500,000円 ・需用費（消耗品費） 188,000円 【財源】 ・伴走型相談支援事業 国1/2、県1/4、市1/4 ・出産・子育て応援ギフト 国2/3、県1/6、市1/6												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 伴走型相談支援により、妊娠期から子育て期にわたり相談への対応や必要なサービスへのつなぎ等ができています。また出産・子育て応援ギフトの支給により、経済的な負担の軽減を図るとともに、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるための支援ができています。		
	妊娠届時面談人数	人	目標値	実績値	350	350	380	360	360				
	妊娠届出時面談実施率	%	目標値	実績値	100	100	100	100	100				
	乳児家庭訪問面談人数	人	目標値	実績値	380	380	380	360	360				
	乳児家庭全戸訪問時面談実施率	%	目標値	実績値	100	100	100	100	100				
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費			
事業名称		01 地域保健・健康増進事業					項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 9年度	目		05 成人保健費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源						
3, 401, 565			708, 000					2, 693, 565	2, 638, 783			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			2, 095, 896			県	県		県支出金・健康増進事業費	708, 000
	03	職員手当等			419, 177							
	04	共済費			400, 479							
	08	旅費			50, 400							
	10	需用費			435, 613							
【目的】 健康増進法に基づき、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の維持・増進を図ることを目的とする。 【効果】 健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図れるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進され、ひいては健康寿命の延伸が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	自らの健康管理に役立ててもらうように健診結果説明時や健康教育時に血圧記録手帳の配付や専門職による健康相談等を実施。出前講座には様々な講座を設け、地域に出向き健康教育を実施した。 熱中症予防対策として、健康会議を実施し関係機関と連携・情報共有を図った。 ・健康相談 延べ 5,713人 ・健康教育 延べ1,669人 (86回) ・訪問指導 延べ 524件 ・血圧記録手帳の交付 712冊 ・健康のつどい（こころすフェスタ）の開催 ・指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定 81施設 ○事業費内訳 ○財源 県2/3 ・報酬（保健師） 2,095,896円 ・職員手当等 419,177円 ・共済費 400,479円 ・旅費 50,400円 ・需用費（消耗品費） 435,613円		
	健康教育の実施回数	回	実績値	75	80	85	85	90		【成果】 健診結果の見方や有所見者に合ったリーフレットを同封し、健康に関する相談会を開催するなど、健診結果を受け取った住民が気軽に相談できる体制を整え、不安の解消と生活習慣の改善につなげることができた。		
	健康教育参加者数	人	実績値	900	1,120	1,190	1,200	1,200				
	訪問指導人数（延べ）	人	実績値	400	400	400	420	440				
			目標値	591	622	524						
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事業名称		03 成人健診事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 成人保健費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
167,308,536		244,000		3,338,827						163,725,709		175,400,489		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				663,047			国	国庫支出金・がん検診の総合支援事業費			244,000	
	11	役務費				572,730			県	県支出金・健康増進事業費			1,990,840	
	12	委託料				165,671,229			県	県支出金・健康管理事業委託費			1,347,987	
	13	使用料及び賃借料				324,750								
	17	備品購入費				76,780								
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。 【効果】 多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながり、ひいては、健康寿命の延伸が図られる。													
	生活習慣病の発症予防及び疾病の早期発見・早期治療につなげるため、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施した。また、健診費用を助成して自己負担額を抑え、受診を促した。 ○対象：男性30歳以上、女性20歳以上の市民 ・地域健診 49日間、10地区25会場で実施 6,556人 ・施設健診 8健診機関に委託 5,374人 ・人間ドック 5健診機関に委託 811人 ○各種がん検診等の実施 ○健診費用の無料化(20歳女性、40歳) ○事業費内訳 ・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本） 663,047円 ・役務費（郵便料） 572,730円 ・委託料（健診委託、システム更新、清掃）165,671,229円 ・使用料及び賃借料（機械借上、船舶借上）324,750円 ・備品購入費 76,780円 【財源】 国1/2、県2/3、県(委託)10/10													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
			実績値											
	地域健診・施設健診受診者数		目標値	13,000	13,150	13,200	13,200	13,000						
	人		実績値	13,037	12,181	11,930								
	人間ドック助成件数		目標値	850	850	850	850	850						
	人		実績値	813	832	811								
	がん検診受診率		目標値	47.5	35.0	37.0	38.0	39.0						
	%		実績値	32.9	32.7	33.9								
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費				
事業名称		04 狂犬病予防事業						項		02 環境費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 環境総務費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
4,897,145								1,458,720		3,438,425		4,478,856		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,792,184			他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料			1,458,720	
	03	職員手当等				357,675								
	04	共済費				146,023								
	08	旅費				24,000								
	10	需用費				297,263								
	12	委託料				280,000								
	18	負担金補助及び交付金				2,000,000								
事業の目的・効果	【目的】 狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。								事業実績	○狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び台帳管理 254,459円 ・登録総数2,495頭（令和5年度:2,536頭） （新規171頭、転入41頭、転出14頭、死亡等239頭） ○狂犬病予防注射の実施 280,000円 ・市内動物病院に注射済証交付事務委託 ・注射頭数1,875頭、接種率75.2%（うち集合注射:805頭） ※接種率残り24.8%：高齢、病気・ケガ、アレルギー等による未接種 [参考]県目標：80%（第3次熊本県動物愛護推進計画より） ○野犬対策 2,362,686円（会計年度任用職員報酬等） ・野犬捕獲員 1名（牛深支所） ・捕獲頭数 18頭（令和5年度:18頭） ○避妊去勢手術にかかる獣医師会への補助 2,000,000円 ・飼い犬（去勢 19頭、避妊 22頭） ・飼い猫（去勢105頭、避妊213頭） 計359頭（令和5年度：362頭、令和4年度：146頭）				
	【効果】 狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 野犬捕獲員による捕獲活動では、牛深地域をはじめ天草・河浦地域の範囲で捕獲を行っている。 R3に天草保健所との合同捕獲により成犬の雌犬捕獲を行い、以降捕獲頭数は減少傾向にある。 さらに、飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術への助成を行うことにより、無計画な繁殖の抑制が図られた。				
	接種頭数	頭	目標値 実績値	2,290 2,064	2,290 1,934	2,380 1,875	2,230	2,080						
	狂犬病予防注射接種率	%	目標値 実績値	81 74	81 76	100 75	100	100						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款		04 衛生費				
事 業 名 称		03 生活環境保全活動推進事業					項		02 環境費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		02 環境対策費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
3, 554, 394										3, 554, 394		6, 801, 370	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			310, 000								
	08	旅費			52, 700								
	10	需用費			177, 694								
	12	委託料			3, 014, 000								
事業の目的・効果	【目的】 安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の大気・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。 【効果】 市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。												
	○環境保全推進員の活動支援 380, 674円 ・ 推進員数31名（任期1年目） ・ 推進員研修会2回開催（5月、1月） ・ 推進員の自主的な活動（水質検査）支援として簡易パックテスト配付 ・ 推進員による自身の活動報告を発表 ○環境実態調査等 3, 014, 000円 ・ 自動車騒音常時監視業務（7調査区間） ・ 河川水質調査（3箇所） ○みんなの川と海づくりデー斉清掃活動 159, 720円 ・ 参加人員 2, 049人（5～9月実施） ・ 収集ごみ総量 380㎡ ・ ごみ袋配布数 10, 250枚												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 環境保全推進員により、各地区でそれぞれ、地域の美化活動の推進やごみの分別、マイバック運動等の活動が実施された。また、一斉清掃活動では、活動当日の天候不良による中止や振替え実施等により、昨年度より参加者数は減少した。環境実態調査においては、県への報告及び市民への公表を行った。			
	環境保全推進員研修会実施		目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2					
	自動車騒音常時監視調査		目標値 実績値	7 7	8 8	7 7	10 7	9 7					
	大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）	区間	目標値 実績値	0 0	4 4	0 0	4 0	0 0					
	地点	箇所	目標値 実績値	0 0	4 4	0 0							
	河川水質調査（生活環境9項目）	地点	目標値 実績値	3 3	58 58	3 3	58 3	3 3					
	川と海づくりデー斉清掃活動参加者数	箇所	目標値 実績値	5, 000 4, 065	5, 000 3, 536	5, 000 2, 049	5, 000 2, 049	5, 000 2, 049					
		人											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係					
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款		04 衛生費					
事業名称		04 通詞島沖イルカ環境実態調査事業					項		02 環境費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 8年度		目		02 環境対策費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
15,469,585								1,700,000		13,769,585		15,742,929		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				248,223			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,700,000	
	10	需用費				301,822								
	12	委託料				14,388,990								
	13	使用料及び賃借料				530,550								
事業の目的・効果		【目的】 早崎海峡海域（通詞島沖）に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集した情報を関係機関と連携を図り、教育・観光事業などに活用する。 【効果】 イルカに関連する情報を蓄積・公開することで、海域の環境保全、教育推進、観光促進などに繋げる。							事業実績		○実態調査等 7,481,650円 現地調査（陸上調査、船上調査、聞き取り調査） 情報発信（天草エアライン機内誌：月1回寄稿、SNS、新聞・ラジオ等：10回） データベース化に向けた調査 学びのプログラム構築（関係機関等との連携、モニター企画等） ○大学等との連携 440,440円 帝京科学大学（現地調査や会議等に係る支援等） ○イルカと人との共生へ向けた支援業務 6,466,900円 関係者（行政・漁協・漁師・事業者）への聞き取りによる基礎情報収集（フィールドワーク）、イルカウォッチング事業者チームとの連携、運航ルールの調整 ○その他経費（旅費、船舶借上料等）1,080,595円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 陸上観測調査及び聞き取り調査により、時期毎のイルカの発見エリアや群れの遭遇エリアの統計を取ると共に、情報発信や教育推進等へ繋げた。 また、大学との連携により、現地調査や会議等に係る支援や、事業者チームの勉強会への講師等による協力を得ることができた。 この他、市内外の大学や専門学校及び市内小学校との連携により研修生の受け入れや、環境教育の実施につながっている。				
	大学等との連携回数		目標値	12	12	12	12	12						
		回	実績値	13	19	12								
	現地調査回数		目標値	80	140	140	140	140						
		回	実績値	148	176	195								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています				所属		市民生活部 市民環境課 エネルギー推進係						
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生				款		04 衛生費						
事業名称		05 地域脱炭素移行・再エネ推進事業				項		02 環境費						
事業分類		統合事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 環境対策費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
16,399,000						6,300,000		800,000		9,299,000		20,141,075		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料				9,999,000			市	市債・環境対策事業債		6,300,000		
	18	負担金補助及び交付金				6,400,000			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		800,000		
事業の目的・効果	【目的】 脱炭素社会の実現に向けて地域特性に応じた太陽光発電設備等の導入に加え、再エネ利用最大化のための蓄電池等の基盤インフラ整備等に取り組むことで、CO ₂ 削減と同時に環境と経済を両立したまちづくりをすすめる。 【効果】 再エネ電気を自家消費することでCO ₂ 排出削減及びエネルギー代金の低コストに繋がる。さらに、CO ₂ 排出が少ないクリーンな地域として環境価値が高まり、未来を見据えた住みよいまちづくりを推進することができる。													
	事業実績													
	○地域脱炭素事業支援業務委託 9,999,000円 ・地域新電力会社設立に向けた会議開催支援・調整業務 ・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業計画作成支援業務 ○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金 6,400,000円 交付件数 88件 ・太陽光発電システム 3,300,000円（43件） 市内事業者 23件（新築住宅14件、既存住宅 9件） 市外事業者 20件（新築住宅 5件、既存住宅15件） ・蓄電システム 3,100,000円（45件） 市内事業者 17件（新築住宅 3件、既存住宅14件） 市外事業者 28件（新築住宅 2件、既存住宅26件） ※補助額…1件当たり50,000円。ただし市内事業者が施工する場合は、100,000円。													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
		太陽光発電システム等自然エネルギー導入公共建築物数（累計）	施設	目標値 実績値		16 14	17 14	20	25					
		太陽光発電システム補助件数	件	目標値 実績値	55 42	55 41	55 43	55	55					
		蓄電システム補助件数	件	目標値 実績値	70 27	70 46	70 45	70	70					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
【成果】 官民連携による地域新電力会社の設立に向けた準備会を4回開催し、設立に向けた協議を行った。地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の申請を行い採択された。 また、太陽光発電システムや蓄電システムの設置に対する補助を行ったことで、CO2排出量削減（58千t-CO2）に繋がった。														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費				
事 業 名 称		03 海岸漂着物地域対策推進事業						項		02 環境費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		03 塵芥処理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
13,269,085				9,780,000						3,489,085		17,594,578		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				13,269,085			県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費			9,780,000	
事業の目的・効果	【目的】 海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。 【効果】 天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。													
	各地区のボランティア清掃や漁業者により回収された海岸漂着物、漂流物の収集運搬及び処理を行った。また、ボランティアで回収されなかった漂着物については、業者に委託し適正処理を行った。 ○事業費内訳 ・回収、運搬費 9,986,901円 ・流木処理費 1,562,440円（74.72 t） ・廃プラ処理費 1,719,744円（46.82 t） ○財源（県：予算範囲内で交付） ・回収処理 [補助率：0.8] ・回収処理（離島） [補助率：0.9] ・漂流ごみ等の処理 [補助率：1.0]													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 海岸漂着ごみや流木等を回収し、処理することで良好な景観及び環境の保全につながっている。また、流木は焼却せずに木質チップにすることで圧着ボードや土壌改良材などの再資源化が図られた。 ○処理実績 ・流木処理委託 74.72t（前年比：▲ 15.46t） ・廃プラ処理委託 46.82t（前年比：+ 36.25t） ・五和地区へい死魚処理 0t（前年比：▲180.00t） 合計 121.54t（前年比：▲159.21t）				
	処理量		目標値 実績値	110.00 88.84	130 280.75	130 121.54	130							
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費				
事 業 名 称		05 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）					項		02 環境費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		03 塵芥処理費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
102,938,000						84,300,000				18,638,000		215,302,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			102,938,000			市	市債・クリーンセンター整備事業債			84,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。 【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。							事業実績	○新ごみ処理施設建設事業の負担金 ・天草市 102,938,000円 ・上天草市 40,652,000円 ・苓北町 19,281,000円 合 計 162,871,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 令和6年度完了 ・新ごみ処理施設施工監理業務委託 ・新ごみ処理施設基本構想等策定業務委託 ・新ごみ処理施設土地造成工事 ・新ごみ処理施設北側法面工事		
	施設整備進捗率（当初計画）			実績値	3.6	5.5	6.6	29.4	90.2				
			%	実績値	3.0	3.5	6.6						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 施設管理係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費				
事業名称		08 クリーンセンター施設整備事業						項		02 環境費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 塵芥処理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
120,559,230						111,100,000				9,459,230		146,833,500		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	14	工事請負費				120,559,230			市		市債・クリーンセンター整備事業債		111,100,000	
事業の目的・効果	【目的】 市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。								事業実績	○工事請負費 ・牛深クリーンセンター 1・2号炉燃焼設備外整備 外1件 71,303,155円 ・御所浦クリーンセンター 助燃バーナ整備 外1件 8,461,475円 ・西天草クリーンセンター 灰出設備外整備 外1件 40,794,600円				
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 点検に基づく整備計画に沿って、施設の補修や改修工事を実施したことで、施設の安定運用につなげることができた。 ○事業実績 (単位：千円) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 ・牛深クリーンセンター 117,366 49,259 53,059 71,303 ・御所浦クリーンセンター 4,389 9,394 44,880 8,461 ・西天草クリーンセンター 23,402 46,915 48,895 40,795 合 計 145,157 105,568 146,834 120,559				
		実績値												
	整備件数		目標値	5	5	5	6	6						
		件	実績値	6	6	6								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係																																						
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費																																						
事業名称		02 ごみ資源化減量化対策事業					項		02 環境費																																						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		04 廃棄物対策費																																					
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額																																			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																																					
62,461,200				1,032,000				33,453,519		27,975,681		66,457,216																																			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																																			
	01	報酬			7,223,440			県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費			1,032,000																																			
	03	職員手当等			1,440,768			他	諸収入・資源物売払交付金			23,579,999																																			
	04	共済費			987,666			他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料			7,643,383																																			
	07	報償費			31,458,160			他	諸収入・不法投棄未然防止事業協力助成金			1,709,000																																			
	10	需用費			9,916,434			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			514,000																																			
	12	委託料			773,300			他	諸収入・資源物再商品化合理化拠出金			5,825																																			
	18	負担金補助及び交付金			10,006,512			他	諸収入・自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費			1,312																																			
		(上記以外)			654,920																																										
事業の目的・効果	【目的】 天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。 【効果】 ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。							事業実績	環境美化推進員の協力による資源物分別指導、資源物回収活動団体支援、環境学習・出前講座開催、事業系一般廃棄物の搬入車両検査実施、市広報紙等での周知啓発など、ごみ減量化及び資源化の取り組みを実施した。また、生ごみ削減を重点目標に生ごみ処理容器等設置補助金の拡充やコンポストバッグモニター事業を実施した。 ○事業費内訳 ・環境美化推進員謝礼 21,795,600円 ・資源物回収活動等報償費（361区、47団体） 9,662,560円 ・資源物回収容器購入費等 5,975,771円 ・家庭ごみの出し方カレンダー作製・配送 1,181,895円 ・生ごみ処理容器等設置補助等（545件） 10,005,200円 ・環境美化業務補助員人件費他 13,840,174円																																						
									【成果】 環境学習や資源物回収活動支援、許可業者への分別指導、各種周知啓発等によりごみ減量化が図られた。 ○一般廃棄物（ごみ）収集実績（単位：t） <table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>燃やせるごみ</td><td>20,036</td><td>19,953</td><td>19,574</td><td>19,055</td><td>17,118</td></tr><tr><td>燃やせないごみ</td><td>2,359</td><td>2,228</td><td>2,204</td><td>1,892</td><td>2,124</td></tr><tr><td>資源物</td><td>6,338</td><td>6,548</td><td>6,394</td><td>5,836</td><td>5,606</td></tr><tr><td>うち独自資源化量</td><td>3,121</td><td>3,430</td><td>3,214</td><td>3,043</td><td>3,381</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,733</td><td>28,729</td><td>28,172</td><td>26,783</td><td>24,848</td></tr></table>						R2	R3	R4	R5	R6	燃やせるごみ	20,036	19,953	19,574	19,055	17,118	燃やせないごみ	2,359	2,228	2,204	1,892	2,124	資源物	6,338	6,548	6,394	5,836	5,606	うち独自資源化量	3,121	3,430	3,214	3,043	3,381	合計	28,733	28,729	28,172
	R2	R3	R4	R5	R6																																										
燃やせるごみ	20,036	19,953	19,574	19,055	17,118																																										
燃やせないごみ	2,359	2,228	2,204	1,892	2,124																																										
資源物	6,338	6,548	6,394	5,836	5,606																																										
うち独自資源化量	3,121	3,430	3,214	3,043	3,381																																										
合計	28,733	28,729	28,172	26,783	24,848																																										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等																																						
			実績値																																												
	生ごみ処理容器等設置補助件数		目標値	100	800	800	500	500																																							
			実績値	78	749	545																																									
	資源化率		目標値	28.00	27.8	28.0	28.1	28.1																																							
			実績値	22.70	21.80	22.6																																									
	投棄ごみ回収量		目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000																																							
			実績値	2,281	2,680	3,923																																									
		目標値																																													
		実績値																																													
		目標値																																													
		実績値																																													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		水道局 下水道課 施設整備係					
政 策		(27) 安心で持続可能な上下水道の整備							款		04 衛生費					
事業名称		02 浄化槽設置事業補助金							項		02 環境費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度			目		07 浄化槽設置事業費					
決算額		財 源							前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源				
47,690,000		31,020,000		11,999,000						4,671,000		80,813,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金				47,690,000			国	国庫支出金・浄化槽設置事業費			31,020,000			
									県	県支出金・浄化槽設置事業費			11,999,000			
事業の目的・効果	【目的】 集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。 【効果】 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。												事業実績	○浄化槽設置事業補助金 47,690,000円 下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、設置に係る経費の一部を補助した。なお、汲取り・単独浄化槽等からの転換に対しては、上乘せして補助を行った。 ・5人槽（新規）332,000円 36基 11,952,000円 （転換）418,000円 41基 17,138,000円 ・7人槽（新規）414,000円 3基 1,242,000円 （転換）521,000円 4基 2,084,000円 ・単独浄化槽及び汲取り転換に係る撤去補助 単独 120,000円(上限) 7基 840,000円 汲取 90,000円(上限) 14基 1,250,000円 ・単独浄化槽及び汲取り転換に係る宅内配管補助 300,000円（上限）45基 13,184,000円		
	活動指標													事業の成果等	○財源 国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4） 【成果】 浄化槽84基の設置により、単独浄化槽が 8件、し尿汲取りが37件減少し、公共水域の水質保全につながった。	
指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度								
補助基数		基	目標値 実績値	155 168	180 139	165 84	160	160								
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(27) 安心で持続可能な上下水道の整備						款		04 衛生費				
事業名称		01 小規模水道施設整備補助金						項		04 水道費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 水道費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
13,619,192										13,619,192		18,496,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費				198,000								
	13	使用料及び賃借料				16,192								
	18	負担金補助及び交付金				13,405,000								
事業の目的・効果	【目的】 上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。 【効果】 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○見積手数料 6件 198,000円 ○渇水時飲料水運搬車両借り上げ料 1件 16,192円 ○小規模水道施設整備補助の交付 ・新規工事補助 5件 10,955,000円 ・改修工事補助 13件 2,450,000円 合計 18件 13,405,000円 ○補助要件 ①新規工事補助 ・給水困難な地域に居住し、沢水等を水源としている者で、当該地域においてボーリング等による新たな水源を確保する場合。 ・給水困難な地域への転居者や、既に水源をボーリングによる地下水としている者が、新たな水源を確保する場合。 ②改修工事補助 ・増設または改修する場合。				
	補助件数		目標値	54	46	37	37	37						
		件	実績値	25	22	18								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
【成果】 小規模水道施設整備に対する助成を行うことで、安全な飲料水が確保され、生活環境の向上が図られた。														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		04 衛生費				
事 業 名 称		03 本渡看護専門学校施設整備事業						項		06 看護専門学校費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 看護専門学校費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
14, 213, 085						11, 800, 000				2, 413, 085		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	14	工事請負費				13, 609, 735			市		市債・看護専門学校施設整備事業債		11, 800, 000	
	17	備品購入費				603, 350								
事業の目的・効果	【目的】 校舎の老朽化や看護技術の進歩による設備の旧式化により、時代に即した施設整備が必要である。このため、学校の健全な運営を図ることを目的に施設改修・設備整備等を行い、校舎の長寿命化と教育設備の充実を図っていく。													
	【効果】 自宅から通える看護専門学校として、進学のため市外に流出する人材を確保し、不足する医療従事者の養成所として貢献している。また、社会人入試も実施しており、再就職のための資格取得の一端も担っている。このため、施設及び設備等を充実させ学習環境を改善することにより学校の魅力度を上げ、受験生の増加と入学者の確保が行われる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○改修工事 ・天井等改修工事（学生ホール） 9, 259, 015円 ・空調改修工事（教務室） 627, 000円 ・LAN配線及びAP移設工事（校舎及び体育館） 291, 720円 ・空調改修工事（学校長室・会議室） 2, 167, 000円 ・体育館トイレ改修工事 1, 078, 000円 ・駐車場区画線設置工事 187, 000円 ○備品購入費 603, 350円			
	改修箇所数		目標値	実績値			3	1	1		事業の成果等	【成果】 開校後34年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいたが、今回の改修により時代に即した施設を整えることができ、学生への指導の充実及び学生自身の学習意欲の向上に寄与した。		
		件	目標値	実績値			6							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
		目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		04 衛生費				
事業名称		04 東京藝術大学との連携事業						項		06 看護専門学校費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		01 看護専門学校費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
2,683,660										2,683,660		1,917,440		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				483,660								
	12	委託料				2,200,000								
事業の目的・効果	【目的】 東京藝術大学がアートと福祉をテーマに多様な人々が共生できる社会を支える人材を育成するプロジェクト（通称「D00R」）を実施しているため、その講義に本校の学生が参加し、人間一人ひとりの「あり方」や「多様性」を学ぶ機会をつくる。これにより、看護・福祉に対する更なる知識の向上を図るとともに、これからの社会において特に求められる看護師の育成を図る。 【効果】 この学びにおいて、人の「あり方」や「多様性」など、これからの社会において必要不可欠な知識と技量を持った看護師が育成される。また、「アートと福祉」という先進的な取組みを継続して行うことにより本校の魅力度をさらに高め入学生の確保につなげる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○特別講義（D00R講義の受講） ・5月から受講を開始し、月1回、年間10回の講義を受講した。 （対象者は1,2年生） ○東京藝術大学実技演習への参加 ・10月に東京藝術大学で行われた人体デッサン演習に、学生5名が参加した。 ○ワークショップ（プログラム実践演習） ・日比野学長の指導により、天草産の陶磁器粘土を使用した作品づくりを7月・11月の年2回実施した。 ○東京藝術大学「eアーカイブリング」の提供 ・東京藝術大学が保有している録画講義の中から、授業に必要なものまたは関心があるものを19講座聴講した。				
	特別講義（D00R）受講者数	人	目標値		75	75	75	75						
	ワークショップ参加者数	人	目標値		75	75	75	75						
			実績値		75	75								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
【成果】 D00R講義については、毎回様々な分野で活躍する講師の話の聞いて看護へ活かすことができたり、自分の考えも変わり、教養が高まっている。 実技演習やワークショップについては、観察の大切さを学ぶことができた。これは、患者さん一人ひとりを細かく観察して最適な看護ケアを提供することに繋がり、アートと看護の関連性の理解と学生の資質の向上が図られた。														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係																
政策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費																
事業名称		05 農地流動化奨励金交付事業					項		01 農業費																
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 農業委員会費															
決算額		財源内訳					前年度決算額																		
		国庫支出金		県支出金		市債						その他		一般財源											
2,841,900										2,841,900		2,827,880													
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額												
	18	負担金補助及び交付金			2,841,900																				
事業の目的・効果	【目的】 認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。 【効果】 新規の利用権設定を促すために奨励金を交付することで、耕作者の農業経営を支援するとともに、遊休農地の発生防止に繋がる。												事業実績	○農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。 <10a当たり交付金> ・ 契約期間5年以上 10,000円 <交付実績> 交付件数：51件、筆数：152筆、対象農地面積：2306.5a 交付額：2,304,300円 ○新規就農者（経営開始後5年以内）に農地の利用権設定（5年以上）を行った貸し手に対し、奨励金を交付した。 <10a当たり交付金> ・ 半年以内に引継いだ樹園地・農業用ハウス 50,000円 ・ 上記以外の農地（水田・畑・樹園地）30,000円 <交付実績> 交付件数：3件、筆数：6筆、対象農地面積：129a 交付額：537,600円											
	活動指標													事業の成果等	【成果】 奨励金を交付し、農業者（担い手）を支援することで農地の集積・集約拡大による有効利用、遊休農地の発生防止等に繋がった。 また、貸し手に対して貸出奨励金を交付するようにしたことにより新規就農者（経営開始後5年以内）への農地集積が図られた。										
指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																
利用権設定（賃貸借）面積			目標値	実績値	80	50	50	50	50																
		ha	目標値	実績値	25.9	24.5	23.1																		
			目標値	実績値																					
			目標値	実績値																					
			目標値	実績値																					
			目標値	実績値																					
			目標値	実績値																					
			目標値	実績値																					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		06 農地中間管理事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度			目		01 農業委員会費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1, 947, 787								1, 912, 787		35, 000		1, 825, 112		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1, 155, 852			他	諸収入・農地中間管理事業費			1, 892, 787	
	03	職員手当等				349, 905			他	諸収入・県農業公社業務受託金			20, 000	
	04	共済費				303, 481								
	10	需用費				83, 549								
	18	負担金補助及び交付金				55, 000								
事業の目的・効果	【目的】 農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積・集約化の推進を図る。 【効果】 農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。													
	農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構と連携を図りながら事業を実施した。 【主な業務内容】 ・貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成 ・農用地利用集積等促進計画書、配分計画書の作成 ・関係書類（登記事項証明書等）の取得 ・農地中間管理事業に係る相談窓口の設置。 【事業費内訳】 ○会計年度任用職員報酬等の人件費（１人分）1, 809, 238円 ○委託業務に係る事務用品（用紙代、トナー代） 83, 549円 ○地理情報（水土里GIS）システム負担金 55, 000円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 農地の集積・集約化に向けて、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者とのマッチングを図り、出し手（地権者）と受け手（耕作者）の意向を確認しながら、担い手への農地利用の集積・集約化を進めることができた。				
	農地の貸借の成立		実績値	65	50	50	50	50						
		ha	実績値	53	94	45								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係		
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費		
事 業 名 称		09 耕作放棄地解消事業					項		01 農業費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成20年度 ～ 令和 9年度			目		01 農業委員会費		
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他
512,000				512,000					0	0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			512,000			県	県支出金・耕作放棄地解消事業費		512,000
事業の目的・効果		【目的】 耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援し、担い手への集積を推進する。 【効果】 耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、水源の涵養や自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能が発揮できる。							事業実績	耕作放棄地の解消及び発生防止に取り組んだ担い手に対し補助金を交付した。 ○耕作放棄地解消事業補助金 512,000円 ・取組者数 4名 ※交付単価 ・取組面積 129 a 再 生：30千円/10a 営農定着：10千円/10a ○財源：県100%	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 再生利用が可能な耕作放棄地を解消し、担い手等に対して農地集積・集約化を図ることで効率的作業が可能となり、規模拡大等による農業生産力の向上を図ることができた。	
	耕作放棄地解消面積		目標値 実績値	1.5 0.1	1.5 2.2	1.5 1.2	1.5	1.5			
		ha									
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		01 農業振興地域整備促進事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
9,766,000										9,766,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			9,766,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市内の農業振興地域について、自然的、経済的及び社会的諸条件を考慮し整備計画を定め、農地の保全、形成並びに総合的な農業振興を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。 【効果】 農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進できる。							事業実績	○天草農業振興地域整備計画策定業務委託 9,766,000円 履行期間：令和6年7月19日～令和8年3月20日 業務委託料：13,640,000円 （うち令和6年度 9,766,000円 うち令和7年度（債務負担行為）3,874,000円） 令和6年度は全体見直し作業のうち基礎調査を実施 （参考：令和7年度は基礎調査を踏まえて計画を策定）				
	活動指標								【成果】 守るべき農用地を明確に示すことにより、農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策の推進が図られた。				
指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
確保すべき農地面積			目標値 実績値	5,778 5,940	5,778 5,778	5,778 5,778	5,080	5,080					
		ha	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		02 地域計画策定推進緊急対策事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成24年度 ～ 令和 6年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
419,654				376,000						43,654		596,778		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			105,000			県	県支出金・地域計画策定推進緊急対策事業費			376,000		
	08	旅費			12,920									
	10	需用費			260,734									
	11	役務費			41,000									
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化による農業後継者不足等により、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画（旧人・農地プラン）の作成に必要な取組みの支援を行う。 【効果】 担い手が利用する農地面積の割合の増加により、将来にわたり農地の保全を含めた地域営農の継承が図られる。											事業実績	基盤整備事業等区域及び農地集積加速化事業に関する市・県モデルの区域を対象とした14地区、策定希望があった2地区及び中山間地域等直接支払事業に取り組む集落並びにJA部会員、新規就農者を含めた天草市全域版の地域計画を1地区、計17地区の地域計画策定に取組んだ。 ○R6年度実績 ・地域計画策定：17地区 （参考：R5年度実績 地域計画策定：10地区） ○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数） ・旧市町単位のプラン策定数 10 ・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）125	
													事業の成果等	【成果】 地域計画の策定により、地域における将来の担い手が明確化された。 ※R6年度より「人・農地問題解決加速化支援事業」から事業名変更
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度					
	人・農地プラン数（累計）		目標値	実績値	160									
			目標値	実績値	125									
	地域計画数（累計）		目標値	実績値		10	14							
			目標値	実績値		10	17							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
目標値			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		05 担い手育成支援事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
5,565,203				916,000						4,649,203		5,679,227		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				5,565,203			県		県支出金・担い手育成支援事業費		916,000	
事業の目的・効果		【目的】 関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。 【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。												
		事業実績 ○天草市担い手育成支援協議会補助金 5,565,203円 ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 など ・財源 県1/2以内（補助対象経費：3,131,146円） ＜事業費内訳＞ ・人件費（営農相談員3人） 3,974,779円 ・会議費 80,890円 ・車両リース料、燃料費（3台） 1,346,133円 ・事務費 163,401円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 認定農業者の更新および新規就農者の受付等の事務軽減につながり、効率化が図られた。					
	認定審査する農業者数		実績値	36	50	55	115	78						
		経営体	実績値	35	50	48								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農政係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		09 農業制度資金利子補給事業				項		01 農業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
1, 655, 282				933, 371				84, 184		637, 727		1, 800, 547		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1, 655, 282			県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費			922, 701		
								県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費			10, 670		
								他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			84, 184		
事業の目的・効果	【目的】 農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。 【効果】 農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。											事業実績	○農業制度資金利子補給事業 248, 073円 ・ 農業近代化資金 13件 233, 087円 ・ 自立経営体育成資金 1件 4, 398円 ・ 畜産経営体質強化資金 1件 10, 588円 ○農業経営安定資金等利子補給事業 1, 407, 209円 ・ 新型コロナ資金 25件 1, 022, 477円 ・ 新型コロナ（保証料） 25件 384, 732円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 農業制度資金利子補給及び新型コロナウイルス対策農業経営安定資金等利子補給事業の実施により、農業者の負担が軽減され、経営の安定が図られた。				
	新規利子補給対象者数		目標値 実績値	2	2	2	2	2						
		人	実績値	14	5	4								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農政係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		10 新規就農者支援事業				項		01 農業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
29,170,897				9,140,000						20,030,897		37,720,853		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費			105,078			県	県支出金・経営開始資金			5,312,000		
	11	役務費			39,000			県	県支出金・農業次世代人材投資事業費			3,828,000		
	18	負担金補助及び交付金			29,026,819									
事業の目的・効果	【目的】 農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。 【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保を図ることができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○農業次世代人材投資事業補助金 3人 3,750,000円（国事業） ○経営開始資金 4人 5,250,000円（国事業） 新規給付者内訳(人) R1:1、R2:2、R3:1、R4:0、R5:3、R6:1 ○国事業事務経費 消耗品、郵便料 140,000円 ※就農準備資金は国から研修生へ直接支払R4:1人、R5:1人、R6:1人 ○新規就農者給付金 3人 3,000,000円（市事業） ・準備型 1人 1,500,000円 ・経営開始型 2人 1,500,000円 新規給付者内訳(人) R3:2、R4:2、R5:1、R6:2 ○親元就農者給付金 4人 4,200,000円（市事業） ・経営開始型 4人 4,200,000円 新規給付者内訳(人) R2:1、R3:2、R4:1、R5:3、R6:0 ○親元就農奨励金 6人 4,800,000円（市事業） 新規給付者内訳(人) R5:8、R6:2 ○新規就農者機械施設等整備補助金 12件 5,503,000円（市事業） ○新規就農サポートセンター補助金 1件 2,123,819円（市事業） ○農業経営法人化支援補助金 1件 400,000円（市事業） ○市事業事務経費 消耗品 4,078円				
	【国事業】新規対象者数	人	目標値 実績値		6 4	6 1	6 8	6 8		事業の成果等	【成果】 事業の実施により、新規就農者の育成・確保が図られた。 当該事業による給付金対象者実績（65人：H29年度～R6年度）			
	【市事業】新規対象者数	人	目標値 実績値		8 12	8 4								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
		目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		12 集落営農法人等経営安定化支援事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
2,644,000										2,644,000		2,939,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			2,644,000									
事業の目的・効果	【目的】 本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。 【効果】 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。													
	○雇用支援事業補助金 582,000円（1法人） 新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として、月額97千円を最長2年間補助 ○農業用機械等整備補助金 1,962,000円（2法人） ロータリー1台、トラクター1台、スピードカルチ1台 農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助（2,000千円以内）。ただし、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内） ○集落営農法人連携組織支援補助金 100,000円（JA本渡五和） JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○これまでの実績（H29年度～） ・雇用支援事業補助 5法人（雇用7人） ・農業用機械等整備補助金（H29年度～）のべ49法人 内訳 H29：9、H30：9、R1：11、R2：5、R3：6、R4：4、R5：3、R6：2 【成果】 雇用支援及び機械導入等により法人の経営改善及び経営の安定化が図られた。				
	集落営農法人常勤雇用者数	人	実績値	5	3	3	3	3						
	施設整備等助成法人数	法人	実績値	3	1	1								
			目標値	4	3	3	3	3						
			実績値	4	3	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		13 物産地域イベント支援事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
864,000										864,000		864,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			864,000									
事業の目的・効果	【目的】 地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。 【効果】 イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり、一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。								事業実績	○物産地域イベント支援事業補助金 ・天草町ジャガジャガ祭 : 702,000円 ・J A本渡五和アグリフェスタ : 162,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 イベント取組みを通じて、農業の振興と地域の活性化が図られた。				
	実行団体数		実績値	3	2	2	2	2						
		団体	実績値	2	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 農業振興課 農政係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		14 地産地消体験活動推進事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
1, 105, 429								1, 105, 429		0		1, 269, 521	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			1, 105, 429			他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			1, 105, 429	
事業の目的・効果	【目的】 幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。 【効果】 体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。								事業実績	○米作り体験事業補助金 285, 429円 ・ 6団体(小中学校) 米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：50, 000円） ○地産地消体験事業補助金 820, 000円 ・ 28団体(保育所・保育園・幼稚園) 農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：30, 000円）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 事業実施により、子ども達の食と農業に対する知識や地元で採れる農作物に対する関心が深められた。			
	助成団体数		目標値 実績値	43	43	43	42	42					
		団体	実績値	37	37	34							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係							
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費							
事業名称		17 農業関係団体育成支援事業					項		01 農業費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費						
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
3,959,100										3,959,100		3,628,100				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分				款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				3,959,100										
事業の目的・効果	【目的】 農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。 【効果】 各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。										事業実績	○農業関係団体育成支援事業補助金 3,959,100円 ・天草市認定農家の会 500,000円 ・天草市青年農業者クラブ 130,000円 ・天草市地域活性化グループ協議会 190,000円 ・農業生産者組織（JA9部会） 2,644,100円 ・天草宝島SDGs 農業協議会 335,000円 ・農業女性大学（2JA×80,000円） 160,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 事業の実施により、団体の育成及び活性化が図られた。						
	助成団体数		実績値	14	14	15	17	17								
		団体	実績値	14	15	15										
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係						
政策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事業名称		18 市民農園事業					項		01 農業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費					
決算額		財源内訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市債						その他		一般財源	
327,698								200,710		126,988		261,220			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	10	需用費				41,343			他	諸収入・市民農園使用料				200,710	
	12	委託料				66,355									
	13	使用料及び賃借料				220,000									
事業の目的・効果		【目的】 農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。 【効果】 市民農園を運営することにより農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。								事業実績		本渡地区1箇所(25区画：今釜町)、牛深地区1箇所(63区画：牛深町)を開設し、農業に関心のある市民に貸し付けた。 ○令和6年度実績 ・需用費(消耗品等・光熱水費) 41,343円 ・土地賃借料(6093㎡・土地所有者3人分) 220,000円 ・委託料(市民農園周辺管理等) 66,355円 ○利用状況 (R7年3月末日現在) ・本渡地区 22/25区画 牛深地区 39/63区角			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	農園開設区画数			目標値	88	88	88	88	88						
			区画	実績値	88	88	88								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係												
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費												
事 業 名 称		33 水田経営安定対策事業					項		01 農業費												
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		03 農業振興費											
決 算 額			財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額													
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源								
14,596,183					11,981,000						2,615,183		13,581,904								
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額							
	10	需用費				385,183			県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費				9,908,000							
	18	負担金補助及び交付金				14,211,000			県	県支出金・水田産地化総合推進事業費				2,073,000							
【目的】 産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。 また、水田（水稲）農業の経営の効率化・コストの削減を図るため、集落内の作業受託組織等への共同利用機械等の導入を推進する。 【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。														事業実績		○水田産地化総合推進事業 2,093,183円（県定額） ・天草市農業再生協議会 1,102,000円 ・JAあまくさ 373,000円 ・JA本渡五和 233,000円 ・需用費 385,183円 ○経営所得安定対策等推進事業 9,908,000円（国定額） ・天草市農業再生協議会 9,908,000円 ○農業施設機械整備事業補助金 2,544,000円（市30%） ・農作業受託組合 3組合 ・サイバーハロー1台、トラクター1台、ウイングハロー1台、田植機1台 ○水稲スマート農業実証事業補助金 51,000円（市30%） ・農事組合法人 1法人 ・水田用自動給水機 1基					
																事業の成果等		【成果】 水田農業の経営安定及び農家所得の向上につながった。 （参考） ○経営所得安定対策等交付金実績 合計：615,042,000円 ・戦略作物助成 519,882,000円 ・産地交付金 83,180,000円 ・畑作物の直接支払交付金 9,036,000円 ・畑地化助成 2,944,000円			
活動指標		指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度										
		活用面積（米及び飼料、野菜等の作物）			目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000											
				ha	実績値	1,806	1,780	1,736													
					目標値																
					実績値																
					目標値																
					実績値																
			目標値																		
			実績値																		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係								
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費								
事業名称		97 農業者支援物価高騰緊急対策事業					項		01 農業費								
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		03 農業振興費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
50,375,300 (内繰越分 50,375,300)		50,375,300 (50,375,300)								0 (0)		20,109,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	18	負担金補助及び交付金				50,375,300			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				50,375,300			
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るため、緊急的な支援を行うことを目的とする。												事業実績	物価高騰の影響を受けいている農業者及び農業者団体に対し、高騰する農業資機材の負担軽減と営農継続に向けた意欲向上を図る。			
	【効果】 農業者の負担の軽減や営農継続に向けた意欲の向上により、経営の安定化や産地の維持が図られる。													○生産資材支援事業補助金 57戸 9,219,000円（市1/2） 品質向上が見込まれる生産資材の購入費の一部を支援 ○次期作支援事業補助金 889戸 27,917,300円（市30～50%） 次期作用の種苗、ダニ剤、土壌改良材、土壌分析費の一部支援 ○出荷資材支援事業補助金 406戸 12,029,000円（市10%） 段ボール等出荷用資材の購入費用の一部を支援 ○共同利用施設支援事業補助金 1団体 1,210,000円（市1/2） 共同利用施設で利用する省エネ機器の導入費用の一部を支援			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 高騰を続ける農業資材に対し緊急的な支援を行い、生産コストを抑え農家の所得向上を図ることができた。						
	支援農家数			目標値		350	1,500				(参考)						
			戸	実績値		569	1,352				○R5年度実績 20,109,000円						
				目標値							・ 出荷資材支援事業補助金 391戸 11,301,300円（市10%）						
				実績値							・ 生産資材支援事業補助金 72戸 8,626,000円（市1/2）						
				目標値							・ 土壌分析支援事業補助金 106戸 181,700円（市20%）						
				実績値													
				目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		01 中山間地域等直接支払事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費				
決 算 額		財 源					内 訳				前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
147,766,671				108,296,406				316,518		39,153,747		152,960,651		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			1,867,200			県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費			108,296,406		
	03	職員手当等			373,440			他	諸収入・過年度補助金返還金			316,518		
	04	共済費			372,063									
	10	需用費			474,512									
	12	委託料			306,900									
	17	備品購入費			364,100									
	18	負担金補助及び交付金			143,510,158									
		(上記以外)			498,298									
事業の目的・効果		【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。							事業実績	中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 143,510,158円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 1,332ha ・協定数 183協定（178集落、5個別） ○推進事業 4,256,513円（うち国費定額664,000円） （事業費内訳） ・会計年度任用職員報酬等 2,631,903円 ・需用費（消耗品、燃料費） 474,512円 ・傾斜測量等委託料 306,900円 ・備品購入費 364,100円 上記以外 ・役務費 116,314円 ・現地確認タブレット使用料 125,400円 ・過年度返還金 他 256,584円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【全体計画】（第5期対策）事業期間 令和2年度～令和6年度 ・事業実績 令和2年度 185協定 1,355ha 149,080,005円 令和3年度 186協定 1,367ha 150,533,394円 令和4年度 186協定 1,343ha 148,677,747円 令和5年度 185協定 1,334ha 146,766,814円 令和6年度 183協定 1,332ha 143,510,158円 【成果】 農業生産活動等の取組みに対して交付金を交付し、集落の共同作業により耕作放棄地の発生防止や農地の保全が図られた。				
	集落協定数（国事業）		目標値	186	186	186	155	155						
		集落	実績値	186	185	183								
	農用地維持・管理面積（国事業）		目標値	1,355	1,355	1,355	1,209	1,209						
		ha	実績値	1,343	1,334	1,332								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農村環境係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事業名称		02 多面的機能支払事業				項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
126,575,220				93,258,683						33,316,537		124,940,044	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			386,242			県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費			93,258,683	
	11	役務費			80,000								
	13	使用料及び賃借料			367,400								
	18	負担金補助及び交付金			125,741,578								
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 防草シートの活用により、農家の高齢化による労力不足を補い、農業施設の適切な保全管理を図る。 【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。 草刈り作業等の省力化により持続可能な農村環境の維持・保全につながる。												
	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 123,451,578円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 1,519ha ・組織数 77組織（うち広域協定加入67組織） ○推進事業 833,642円（うち国費定額 670,000円） （事業費内訳） ・需用費 386,242円 ・役務費 80,000円 ・車両リース料 242,000円 ・タブレット使用料 125,400円 ○防草シート設置実証事業補助金 2,290,000円（市単独） ・補助額 200,000円以内/組織 ・組織数 13組織												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	・ 事業実績 令和2年度 73組織 1,483ha 129,511,516円 令和3年度 75組織 1,526ha 121,006,662円 令和4年度 76組織 1,525ha 122,143,242円 令和5年度 77組織 1,526ha 122,110,654円 令和6年度 77組織 1,519ha 123,451,578円 【成果】 この交付金により共同活動を実施した結果、農地の多面的機能の維持及び農業用施設の長寿命化が図られた。			
	農用地維持・管理面積	ha	目標値 実績値	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483					
	取組組織数	組織	目標値 実績値	76	77	78	78	78					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		21 有害鳥獣被害対策事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
82, 228, 341				847, 348						81, 380, 993		64, 206, 678	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			2, 031, 200			県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費			847, 348	
	03	職員手当等			324, 978								
	04	共済費			335, 160								
	07	報償費			63, 469, 000								
	08	旅費			123, 370								
	10	需用費			633								
	18	負担金補助及び交付金			15, 944, 000								
【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。 【効果】 防護対策や捕獲の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。								事業実績	○実施隊員による出沒調査及び一斉捕獲 252, 000円 出動回数 24回 民間実施隊延べ 37人 ○イノシシ等捕獲 63, 469, 000円（成獣7千円/頭、幼獣4千円/頭） 成獣 8, 709頭、幼獣 1, 444頭 報償費 61, 871, 000円 鳥類捕獲 23件（799日） 報償費 1, 598, 000円 ○防護柵補助 348件 15, 485, 000円 ○免許費補助 9件 66, 000円 ○わな購入補助 14件 393, 000円 ○会計年度職員報酬 他 2, 563, 341円				
									【成果】 各種補助により捕獲隊員の活動を支援し、隊員の確保及び捕獲頭数の増加につながった。また、捕獲隊員の活動により、農作物の被害軽減、生活環境の保全に努めた。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	捕獲隊員数		目標値	260	260	260	260	260					
		人	実績値	259	256	257							
	農作物被害面積		目標値	12. 8	11. 8	11. 8	11. 8	11. 8					
		ha	実績値	13. 6	11. 8	20. 3							
	農作物被害金額		目標値	18, 808	18, 000	17, 500	17, 000	17, 000					
		千円	実績値	31, 438	21, 506	38, 203							
			目標値										
			実績値										
○有害鳥獣処理施設管理経費 ・収入 1, 575, 000円（JA施設運営協力金） ・支出 10, 056, 662円 （内訳） 燃料代 1, 070, 050円 光熱水費 471, 304円 点検委託料 4, 200円 施設管理委託料 8, 511, 108円 ・運営状況 搬入受入頭数 2, 226頭（市内全体の21. 92%） 施設利用者数 414人（市内捕獲者全体の33. 77%） 機械運転回数 112回（処理48, 751kg→減容化20, 701kg）													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係																
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費																
事 業 名 称		22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業					項		01 農業費																
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費															
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額																		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源											
1,800,000										1,800,000		1,800,000													
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額												
	18	負担金補助及び交付金			1,800,000																				
事業の目的・効果	【目的】 天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防護柵設置や講習会等により被害対策を推進する。												事業実績	○天草市有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助金 1,800,000円 ※市のほかJAあまくさ（300,000円）、JA本渡五和（200,000円）、共済組合（549,500円）からの補助金で協議会が運営されている。 ・協議会が行っている主な活動内容 一斉捕獲活動（新和地区、栖本地区、本渡地区）、カラス駆除用装弾費補助、捕獲員研修、イノシシ用箱わな製作、箱わな用 I C T 機材導入、えづけストップ事業											
	【効果】 集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。													【成果】 国、県の補助金等を活用し捕獲環境を整備することにより、捕獲員の負担軽減及び捕獲頭数の増加を図ることができた。また、集落単位で「えづけSTOP」事業に取り組むことにより、有害鳥獣対策において集落単位で取り組むことの必要性を周知できた。											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○捕獲実績 令和 6年度 令和 5年度 (処理方法) 10,152頭 6,460頭 埋設 4,703頭(46%) 3,097頭(48%) 自家消費 1,291頭(13%) 1,117頭(17%) 処理施設 2,226頭(22%) 965頭(15%) 譲渡 1,534頭(15%) 957頭(15%) 解体所 398頭(4%) 324頭(5%) ※過年度 H29 H30 R1 R2 R3 R4 捕獲実績 5,914頭 6,024頭 6,093頭 7,616頭 6,620頭 7,346頭														
	被害防止対策講座開催回数			目標値	6	6	6	6	6																
			回	実績値	1	1	1																		
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		03 環境保全型農業直接支払事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		04 農山村活性化費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
11,350,500				8,562,675				33,600		2,754,225		10,745,400		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	10	需用費			260,000			県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費				8,562,675	
	11	役務費			40,000			他	諸収入・過年度負担金返還金				33,600	
	18	負担金補助及び交付金			11,016,900									
	22	償還金利子及び割引料			33,600									
事業の目的・効果	【目的】 法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。 【効果】 本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。													
	化学肥料や化学合成農薬の5割低減に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。 ○交付金事業 11,016,900円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 192.96ha ・組織数 10組織 ○推進事業 300,000円（うち国費定額：300,000円） 需用費、役務費 ○過年度補助金返還金 33,600円 （参考）事業実績 令和2年度 10組織 198ha 11,062,000円 令和3年度 10組織 190ha 10,679,000円 令和4年度 10組織 187ha 10,833,000円 令和5年度 9組織 180ha 10,445,000円 令和6年度 10組織 193ha 11,017,000円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 化学肥料や化学合成農薬の5割低減の取組みに対して交付金を交付したことにより、環境保全に効果の高い営農活動を実施することができた。				
	環境保全型農業取組者数		目標値 実績値	90 80	90 76	80 76	80	80						
	環境保全型農業取組面積		目標値 実績値	198 187	198 180	190 193	190	190						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事業名称		01 家畜伝染病対策事業				項		01 農業費					
事業分類		拡充事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		05 畜産振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
8, 127, 511										8, 127, 511		12, 676, 161	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			249, 271								
	18	負担金補助及び交付金			7, 878, 240								
事業の目的・効果	【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛伝染性リンパ腫）や豚熱対策として、産地として行われる清浄化対策及びウイルス侵入防止対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。 ※ R5年8月に九州内（佐賀県）において豚熱の発生が確認されたため、本市への侵入及び蔓延を防ぐため、防疫対策と衛生対策を強化する養豚農家に対し、緊急的に支援を行い経営の安定を図る。 【効果】 ・ 畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○家畜伝染病対策推進消耗品 249, 271円 ・ 長靴、防護服等 175, 850円 ・ 事務用品等 73, 421円 ○EBL清浄化対策事業補助金 1, 681, 000円 ・ 早期離乳補助 14戸、177頭（市1/3 上限10, 000円/頭） ○豚熱対策事業 6, 197, 240円 ・ 消毒資材購入補助金 11戸 1, 715, 000円（市1/2） ・ 防疫資材購入補助金 8戸 259, 000円（市1/2） ・ 豚熱ワクチン補助金 15戸 4, 223, 240円（市70円/頭）			
	子牛出荷頭数		目標値	2, 160	2, 160	2, 160	1, 600	1, 600		【成果】 EBL（牛白血病）清浄化対策では早期離乳によるミルク代の支援、豚熱対策については、防疫資材やワクチンに係る資材購入費の支援を行い防疫対策の強化を図ることができた。			
		頭	実績値	1, 891	1, 363	1, 406							
	養豚農家支援戸数		目標値	16	16	16	16	16					
		戸	実績値	16	16	15							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		02 畜産振興対策事業				項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 畜産振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
6,325,300				276,000				368,000		5,681,300		3,538,700	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			5,957,300			県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費			276,000	
	22	償還金利子及び割引料			368,000			他	諸収入・過年度補助金返還金			368,000	
事業の目的・効果	【目的】 畜産業の生産性や品質の向上のため、生産基盤の強化を図る取組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。 【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○家畜導入事業 426,000円 ・基金造成補助金(県 276,000円、市 150,000円) JAあまくさ：1頭、JA本渡五和：2頭 ・補助率 県：92,000円/頭、市：50,000円/頭 ○畜産スマート農業推進事業補助金 212,000円（市30%） ・監視カメラシステム 2戸（4台） ○肉用牛産地強化推進事業補助金 5,119,300円 R5年10月に統合した県家畜市場への子牛等出荷に伴う輸送経費の急激な増加に対し、増加した経費の一部を支援。 ・出荷頭数 1,406頭 ・補助率 農家負担分の1/2（別途、国：1/2） ○養豚振興協議会育成補助金 200,000円（市定額） ○家畜導入事業過年度補助金返還金 368,000円			
	子牛出荷頭数	頭	目標値 実績値	2,160 1,891	2,160 1,363	2,160 1,406	1,600	1,600					
	豚舎施設整備支援件数	件	目標値 実績値			1 0	0	0					
	支援団体数	団体	目標値 実績値		1 1	1 1	1	1					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
										【成果】 今年度は3頭分の基金造成を行い、JAあまくさで1頭、JA本渡五和で2頭の繁殖雌牛を導入して優良雌牛導入の推進を図った。また、畜産スマート機器の導入推進を図り、監視カメラシステムの導入により管理作業の省力化を図ることができた。 飼料価格の高騰、子牛セリ価格の下落等が続く中、市場統合により輸送コストが増加した農家の負担を軽減することができた。			

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		03 放牧推進事業				項		01 農業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		05 畜産振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
495,000										495,000				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			495,000									
事業の目的・効果	【目的】 放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト縮減、経営の安定を図る。また、集落と連携し耕作放棄地化した迫田や里山に放牧し、集落とイノシシの生息域の間に緩衝帯をつくることで、イノシシ被害の低減を図る。 【効果】 畜産農家の経営安定、集落のイノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理が図られる。											事業実績	○放牧条件整備事業補助金 495,000円 ・ ・整備内容 坑木、丸太横木、電気柵、重機借り上げ等 ・整備面積 4,234㎡ ・放牧頭数 1頭 ・事業費 1,090,006円（うち補助対象事業費 990,914円） ・補助率 1/2 上限500,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【効果】 畜産農家のコスト低減及び経営の安定化、また、放牧事業の普及を後押しし、地域の耕作放棄地対策にも貢献。持続可能な農業を推進することができた。				
	放牧件数		目標値	1	1	1	1	1						
		件	実績値	0	0	1								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		05 畜産環境対策推進事業					項		01 農業費					
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 畜産振興費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
38,500,000				31,250,000						7,250,000		1,000,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				38,500,000			県	県支出金・畜産環境対策総合支援事業費			31,250,000	
事業の目的・効果	【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。													
	【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○畜産環境対策推進事業補助金 1,000,000円 ・対象者 大江地区畜産環境対策連絡会（構成員5戸） ・内 容 臭気資材等の導入や低減活動による飼養環境の改善 ・事業費 5,187,050円 ・補助率 1/2、上限:1,000,000円				
	天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	目標値 実績値	25,000 12,000	15,000 12,000	15,000 10,947	15,000	15,000		○畜産環境対策総合支援事業（畜産クラスター事業）37,500,000円 ・事業主体 天草クラスター協議会（実施主体：2戸） ・事業内容 急速発酵畜糞処理機（コンポスト）の建設（2基） ・事業費 68,750,000円（うち補助対象事業費 62,500,000円） ・補助率 国1/2、市10%				
	臭気苦情件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 3	0	0						
	畜産クラスター実施主体	件	目標値 実績値			2 2	0	0						
			目標値 実績値						事業の成果等	【成果】 家畜排せつ物の管理の適性化を推進し、臭気対策について取り組みを行って、環境の改善と経営の向上を図った。 また、養豚の糞尿処理機を2箇所（2基）建設したことで、家畜排せつ物の適正処理と家畜の飼養環境の改善につながった。				
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農業振興課 農産係					
政策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事業名称		01 園芸施設整備支援事業				項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他	
19,994,000				10,275,000						9,719,000		17,223,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			19,994,000			県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費			8,546,000	
								県	県支出金・施設園芸産地緊急発展事業費			1,192,000	
								県	県支出金・次代につながる熊本の果樹強化対策事業費			537,000	
事業の目的・効果	【目的】 園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。								事業実績	○攻めの園芸生産対策事業補助金 15組織 12,388,000円 ・ 導入機械：樹木粉碎機6台、自走式草刈機1台、乗用草刈機1台 小型選果機2台、移植機1台、スピードスプレーヤ3台、自走式運搬車1台、電動剪定鋏5台 ・ 補助率 県1/3、市15% ○次代につながる果樹産地づくり支援事業 1,037,000円 ・ 小規模基盤整備補助金 1,000,000円 1箇所（0.5ha） ・ 作業受託組織の育成支援補助金 37,000円 ・ 補助率 県・市定額 ○園芸施設整備等事業補助金 15件 4,788,000円 ・ かんがい対策1件、ハウス整備3件、省エネ設備2件、園芸施設被覆資材4件、気象リスク対策5件 ・ 補助率 市30%、認定農家・新規就農者40% ○施設園芸産地緊急発展事業補助金 1件 1,781,000円 ・ 中古ハウスの有効利活用 ・ 補助率 県1/3、市15%			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 国・県の補助事業を活用し、樹園地の基盤整備や農業機器の導入を行い、市単独事業においても園地整備や施設整備等を行って、作業の省力化・効率化と経営基盤の強化を図り、生産性向上や規模拡大を促進することができた。			
	果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値 実績値	30.00 23.25	30.00 21.49	30.00 20.88	30.00	30.00					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係																
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費																
事 業 名 称		02 園芸作物振興対策事業					項		01 農業費																
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費															
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額																		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源											
7,711,890										7,711,890		5,268,150													
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額												
	18	負担金補助及び交付金			7,711,890																				
事業の目的・効果	【目的】 果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。												事業実績	○園芸作物振興対策事業補助金 17件 2,312,050円（市30%） ・環境保全型事業 10件 1,174,050円 ・露地野菜推進事業 4件 923,000円 ・水田有効活用推進事業 3件 215,000円 ○園芸作物スマート農業実証事業補助金 2件 3,733,840円 ・樹園地における病害虫の防除作業をドローンによる防除として作業委託する実証事業 22戸（実施面積：延べ46.8ha） ○果樹優良品種系統更新事業補助金 3件 191,000円（市500円/本） ○オリーブ栽培事業補助金 1件 775,000円（市50%） ○農業用廃プラ類処理対策事業 2団体 700,000円（市30%） ・JAあまくさ 処分量：57.0㌧ 350,000円 ・JA本渡五和 処分量：25.5㌧ 350,000円											
														【成果】 農作物の安定生産、高品質作物栽培に係る取り組みにより、農家の経営基盤の強化、各作物の産地力強化を図ることができた。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等																
	果樹・野菜・花きの販売高		目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00		億円	実績値	23.25	21.49	20.88											
			目標値								実績値														
			目標値							実績値															
			目標値							実績値															
			目標値							実績値															
			目標値							実績値															
			目標値							実績値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		03 園芸共済振興対策事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
2,560,700										2,560,700		2,905,100	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			2,560,700								
事業の目的・効果	【目的】 農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。 【効果】 助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。							事業実績	共済掛金の農家負担分の30%を支援（別途国補助あり） ○果樹共済掛金補助金 557,300円 68戸 34.2ha ○園芸施設共済緊急対策補助金 2,003,400円 164戸 515棟 35.1ha				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○果樹共済掛金補助金 H31年から収入保険制度が開始され、大規模果樹農家は果樹共済から収入保険制度へと移行しているため、加入戸数は減少しているが、小規模・高齢農家等は収入保険制度への加入資格（青色申告）がないことから、農家経営の安定を図ることができた。 ○園芸施設共済緊急対策補助金 農業者の高齢に伴う離農等で農家戸数が減少している中で、共済加入戸数は横ばい状態であるため、掛金に対する支援が、加入戸数の維持と農家経営の安定に寄与している。		
	果樹共済加入戸数			目標値 実績値	88 87	88 83	88 68	88					
	園芸施設共済加入戸数			目標値 実績値	175 172	175 173	175 164	175					
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		04 園芸作物生産組織育成支援事業					項		01 農業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		06 園芸振興費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
200,000										200,000		450,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				200,000									
事業の目的・効果	【目的】 園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。 【効果】 園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。											事業実績	○葉たばこ生産組織育成補助金 市定額 100,000円 ○オリーブ栽培者の会育成補助金 市定額 100,000円		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響も減少して来たことから、各組織の活動も再開してきているため、引き続き生産組織の運営を支援しながら作物の振興を図る。				
	支援団体数			実績値	2	2	2	2	2						
			団体	実績値	2	2	2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		08 農道舗装事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
5,019,115										5,019,115		4,059,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費			5,019,115									
事業の目的・効果	【目的】 ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農耕作用道路（幅員2m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。 【効果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。											事業実績	○工事請負費 5,019,115円 ・事業箇所 楠浦地区 小島新田工区（排特管理道路3号） L=208.7m 工事費 2,621,115円 ・事業箇所 倉岳地区 棚底工区（南平地区農道） L=88.0m 工事費 2,398,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○平成24年度から実施している市単独の農道舗装事業 令和6年度までに31路線 L=8,923mを整備済 【成果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られた。				
			実績値											
	整備路線	箇所	目標値		1	1	10	4						
			実績値		1	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事業名称		09 土地改良支援事業					項		01 農業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費					
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
5,871,000										5,871,000		2,654,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金			5,871,000										
事業の目的・効果		【目的】 小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、受益者管理(2戸以上)の農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、営農に係る農業生産性の向上を図る。 【効果】 受益者が事業主体となって行う小規模な土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、営農効率が改善され、併せて農業経営の安定化も図られる。							事業実績		○土地改良支援事業補助金 21箇所 5,871,000円 ・補助率 事業費の50%以内（上限1,000千円） ・地区別実績事業量 【本渡】3箇所 2,019,000円 【牛深】4箇所 1,141,000円 【有明】1箇所 160,000円 【倉岳】4箇所 754,000円 【栖本】2箇所 314,000円 【新和】3箇所 469,000円 【五和】3箇所 900,000円 【河浦】1箇所 114,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等						
	整備箇所		実績値	30	27	27	20	20							
		箇所	実績値	19	9	21									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
		実績値													
【成果】 小規模な土地改良事業に対して助成支援を実施したことにより、受益農家に係る農業生産性及び利便性の向上が図られた。															

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		11 県営土地改良事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		08 農地整備費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
110,064,093				4,519,000		72,300,000		31,169,927		2,075,166		77,416,545	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			384,023			県	県支出金・県営ほ場整備事業費			4,050,000	
	10	需用費			106,645			県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費			469,000	
	12	委託料			5,577,000			市	市債・農業農村整備事業債			72,300,000	
	18	負担金補助及び交付金			103,996,425			他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			19,730,617	
								他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費			5,862,310	
								他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			5,577,000	
事業の目的・効果	○県営中山間地域総合整備事業 【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。 【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。 ○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業 【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。 【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。												
	○県営土地改良事業に係る事業負担金 103,996,425円 ・県営中山間地域総合整備事業(国55県30市10地5) 3地区の事業負担金 34,970,000円(天草中央中、南、北) ・県営農業競争力強化農地整備事業(国55県27.5市10地7.5) 3地区の事業負担金 49,908,025円(栖本、上津浦、栖本中央) ・県営農地中間管理機構関連事業(国62.5県27.5市10地0) 1地区の事業負担金 19,118,400円(湯貫新田) 【成果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで農業生産性及び農地整備率の向上が図られた。また、後継者不足に悩む集落においては、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化が図られた。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○全体計画 ・県営中山間地域総合整備事業(天草中央3地区) 中地区(13工区) 平成24年度～令和 8年度 総事業費1,090,000千円 南地区(11工区) 平成24年度～令和10年度 総事業費1,615,700千円 北地区(12工区) 平成25年度～令和10年度 総事業費2,021,000千円 ・県営農業競争力強化農地整備事業 栖本地区(4工区) 平成30年度～令和 9年度 総事業費 534,000千円 上津浦地区 平成30年度～令和 8年度 総事業費1,032,000千円 栖本中央地区 令和 2年度～令和11年度 総事業費 740,000千円 ・県営農地中間管理機構関連農地整備事業 湯貫新田地区(2工区) 令和元年度～令和9年度 総事業費877,000千円			
	事業実施地区		実績値	7	7	7	7	8					
		地区	実績値	7	7	7							
	農地整備率		目標値	43.9	44.3	44.3	44.4	44.4					
		%	実績値	43.5	43.8	44.1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事業名称		03 農林業施設営繕事業					項		01 農業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
27,567,218						21,900,000				5,667,218		0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			737,000			市	市債・農林業施設整備事業債			21,900,000	
	14	工事請負費			26,830,218								
事業の目的・効果	【目的】 農林業施設の改修等を行うことで施設の長寿命化を図る。 【効果】 農林業施設の利用率及び利便性の向上を図ることができる。							事業実績	○設計等委託料 737,000円 ・倉岳農産物集出荷施設解体 385,000円 ・お万ヶ池公園お万の船改修 352,000円 ○工事請負費 26,830,218円 ・倉岳農産物集出荷施設解体工事 4,118,998円 ・福連木子守唄公園 遊具改修工事 1,210,000円 オートキャンプ場浄化槽改修工事 7,040,000円 シャワー・トイレ改修工事 8,081,220円 ・お万ヶ池公園お万の船改修工事 6,380,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 農林業施設の改修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、施設の利用率及び利便性の向上を図ることができた。		
	改修施設数			実績値	0	0	5	2	4				
			箇所	実績値	0	0	5						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		05 土地改良区償還金補助事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 6年度		目		09 農業施設管理費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
33,806,496										33,806,496		141,496,886	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			33,806,496								
事業の目的・効果	【目的】 土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、土地改良区の安定的な運営を図る。 【効果】 土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、安定的な運営を図ることができる。							事業実績	○土地改良事業に係る償還補助 33,806,496円 ・五和町土地改良区：かんがい排水事業分				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 事業の公庫資金借入金及び借入利息の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。		
	償還金補助額			実績値	141,552	141,497	33,968						
			千円	実績値	141,552	141,497	33,807						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		06 土地改良区管理運営支援事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
43,904,560				5,412,000				909,170		37,583,390		38,812,819		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			43,904,560			県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費			5,412,000		
								他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料			909,170		
事業の目的・効果	【目的】 土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。							事業実績	○土地改良区運営経費等補助 43,904,560円 ・本渡土地改良区 9,558,498円（人件費、施設管理費等） ・楠甫土地改良区 141,000円（運営費） ・教良木土地改良区 17,700,000円（人件費、施設管理費等） ・小宮地新田土地改良区 3,439,855円（人件費、運営費） ・五和町土地改良区 12,815,207円（人件費、施設管理費等） ・羊角湾土地改良区 250,000円（運営費） ○事業実績（単位：千円） R1 R2 R3 R4 R5 本渡 11,272 11,338 13,249 10,948 10,439 楠甫 141 141 141 141 141 教良木 11,500 12,400 11,600 12,370 12,103 小宮地新田 4,117 4,250 4,423 3,395 3,448 五和町 13,432 13,477 13,377 13,257 12,432 羊角湾 250 250 250 250 250					
	【効果】 土地改良区の運営経費等を補助することにより、土地改良区の安定的な運営を図ることができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 運営経費、施設の維持管理費等の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。				
	土地改良区数		実績値	6	6	6	5	5						
		区	実績値	6	6	6								
	運営経費補助額		目標値	41,448	38,616	45,759	50,678	50,488						
		千円	実績値	40,361	38,813	43,905								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係						
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費						
事業名称		08 農業水路等長寿命化・防災減災事業					項		01 農業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費					
決 算 額			財 源								前 年 度 決 算 額				
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					一 般 財 源	
163,577,837 (内繰越分 51,746,804)					108,130,680 (34,352,000)		49,600,000 (17,300,000)				5,847,157 (94,804)		129,367,029		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	08	旅費				151,880			県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費				104,403,680	
	12	委託料				49,500,953			県	県支出金・土地改良施設突発事故復旧事業費				3,727,000	
	14	工事請負費				108,014,004			市	市債・農業農村整備事業債				49,600,000	
	18	負担金補助及び交付金				5,911,000									
事業の目的・効果	【目的】 農業生産活動等の基盤となる農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業用施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、自然災害等による被害を軽減させるとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。														
	事業実績														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○R5繰越分 51,746,804円 ・小宮地排水機場陸上ポンプ分解整備工事 40,196,804円 ・釜排水機場除塵設備整備工事 11,550,000円 ○R6現年分 111,679,153円 ・大門排水機場水中ポンプ分解整備工事 23,650,000円 ・小宮地排水機場陸上ポンプ分解整備工事 22,000,000円 ・白木第二排水機場非常用発電設備等整備工事 10,617,200円 ・釜排水機場設備整備実施設計業務委託 2,002,000円 ・亀島排水機場設備整備実施設計業務委託 2,200,000円 ・本町宇土ため池洪水吐改修測量設計業務委託 5,390,000円 ・上島中央広域農道橋梁等点検業務委託 37,730,953円 ・防災重点ため池看板設置業務委託 2,178,000円 ・小宮地地区揚水ポンプ更新事業補助金 4,501,000円 ・熊本県ため池協議会負担金 1,410,000円					
	排水機場整備箇所	箇所	目標値 実績値	3 1	5 5	3 3	6 3								
	ため池ハザードマップ作成	箇所	目標値 実績値	99 99	0 0	0 0	1 0	3							
	トンネル・橋梁点検診断	箇所	目標値 実績値	0 0	0 0	10 10	0	0							
	防災重点ため池改修箇所	箇所	目標値 実績値					1							
			目標値 実績値						事業の成果等	○負担割合 ・排水機場関係 国55%、県14%、市31% ・県ため池協議会 県50%、市50%					
			目標値 実績値							【成果】 排水機場の補修整備等により、施設の長寿命化及び維持管理の省力化やコスト低減が図られた。					
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		05 農林水産業費					
事業名称		09 農業施設整備原材料支給事業				項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
7,744,187										7,744,187		6,446,209	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	15	原材料費			7,744,187								
事業の目的・効果		【目的】 公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業用資材等を支給することにより、受益者の負担軽減を図ることができる。							事業実績	○農道舗装、用排水路整備時の材料支給 21件 7,744,187円 本渡地区 6件 2,165,845円 有明地区 1件 279,180円 倉岳地区 2件 289,487円 栖本地区 1件 273,350円 新和地区 5件 1,682,945円 五和地区 3件 1,464,320円 天草地区 2件 992,750円 河浦地区 1件 596,310円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○事業実績 R1 22件 5,713千円 R2 36件 8,883千円 R3 34件 7,270千円 R4 25件 6,311千円 R5 20件 6,447千円 【成果】 整備資材の支給による農業施設の補修により営農効率化及び施設の長寿命化が図られた。			
	原材料支給額	千円	目標値 実績値	10,100 6,311	10,000 6,447	9,500 7,744	10,800	10,800					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		11 県営水利施設整備事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		09 農業施設管理費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
54,930,000						36,900,000				18,030,000		18,060,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			54,930,000			市	市債・農業農村整備事業債			36,900,000		
事業の目的・効果	【目的】 水田、畑地帯における基幹的な農業水利施設等の更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図る。 【効果】 老朽化している農業水利施設等の計画的な更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図るとともに、維持管理の省力化やコスト低減を図ることができる。											事業実績	○教良木ダム水管理システム更新事業負担金 1,800,000円 事業費 25,000,000円×16%=4,000,000円 天草市負担金 4,000,000円×45%=1,800,000円 負担割合 国50%、県29%、市16%（うち上天草市55%、天草市45%）、地元5% ○小島排水機場全体更新事業負担金 53,130,000円 事業期間 R4～R8年度 R6年度事業費 253,000,000円×21%=53,130,000円 負担割合 国50%、県29%、市21%	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ポンプ等機械・電気設備の工場製作や造成工事の着手により、事業の進捗を図ることができた。			
	教良木ダム水管理システム更新事業箇所数		箇所	実績値	1	1	1	1	1					
	小島排水機場更新事業箇所数		箇所	実績値	1	1	1							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		06 くまもと間伐材安定供給対策事業					項		02 林業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
12,070,000				6,035,000				6,035,000		0		6,664,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				12,070,000			県	県支出金・くまもと間伐材安定供給対策事業費			6,035,000	
									他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			6,035,000	
事業の目的・効果	【目的】 人工林における間伐を推進するとともに、間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成する。 【効果】 間伐が促進されることにより、適時適切な森林整備が図れるとともに、間伐材の安定供給に寄与することができる。													
	森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費（搬出人件費、運搬燃料費等）に対する補助 ○くまもと間伐材利活用推進事業補助金 12,070,000円 天草地域森林組合 面積 : 213.72ha 間伐材出荷量 : 3,550m3 ○財源：県50%、市50%													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、適正な間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。				
	間伐材流通量	m3	目標値	3,480	3,507	3,550	2,600	2,600						
	実績値		3,901	1,960	3,550									
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												
		目標値												
	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		07 単県森林病虫害防除事業					項		02 林業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
1,961,300				736,000				1,225,000		300		2,300,100	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			1,961,300			県	県支出金・森林病虫害防除事業費			736,000	
								他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			1,225,000	
事業の目的・効果	【目的】 五和・天草地域の市有地及び保安林内において、松くい虫被害対策として効果的な薬剤の地上散布・樹幹注入を行い、健全な松の成長を図る。 【効果】 松枯れ被害の原因となる松くい虫を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林が保全され、防潮林としての機能発揮に寄与することができる。												
	五和・天草地区の市有地及び保安林内の松食い虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を実施 ○病虫害防除委託 1,961,300円 ・地上散布 393,800円 五和地区 4箇所 0.87ha 天草地区 3箇所 2.68ha ・樹幹注入 1,468,500円 天草地区 136本 ・毎木調査 99,000円（市単独） ○財源：地上散布 県38%、市62% 樹幹注入 県40%、市60%												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	【成果】 本事業の実施により、松くい虫の駆除及び被害拡大防止が図られ、松林の保全、防潮林としての機能発揮に寄与した。			
	防除事業箇所数		実績値	9	9	7	7	7					
		箇所	実績値	9	9	7							
	薬剤地上散布		目標値	3.83	3.83	3.55	3.55	3.55					
		ha	実績値	3.83	3.73	3.55							
	薬剤樹幹注入		目標値	213	199	220	174	220	事業の成果等				
		本	実績値	199	204	136							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事業名称		08 新たな森林管理推進事業					項		02 林業費					
事業分類		拡充事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
41,843,564								41,807,000		36,564		22,802,371		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,806,960			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			41,807,000	
	03	職員手当等				361,390								
	04	共済費				335,908								
	10	需用費				300,000								
	12	委託料				38,229,461								
	17	備品購入費				148,885								
	18	負担金補助及び交付金				660,960								
事業の目的・効果	【目的】 森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。											事業実績	適切な経営管理が行われていない森林等において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組んだ。 ○調査・整備等委託料 38,229,461円 ・経営管理意向調査 A=297.21ha（470人） 1,444,297円 ・経営管理現地調査 A=135.35ha（635筆） 10,359,070円 ・林相図作成業務 A=5,480ha 10,637,000円 ・その他の業務委託 1,483,075円 ・里山林整備（森林病虫害被害木伐採） 635,888円 ・支障木伐採業務 L=3,500m 13,670,131円 ○間伐支援補助金 660,960円 ・森林経営管理支援事業 A=1.16ha ○会計年度任用職員報酬等 2,504,258円 ○事務費 448,885円	
	【効果】 適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、森林経営計画が策定されていない民有林所有者の意向確認ができたことで、今後予定する森林整備事業への推進が図られた。				
	森林経営管理意向調査（予備調査）		実績値	1,772	0	0	0	0						
		ha	実績値	2,439	0	0								
	森林経営管理意向調査（本調査）		目標値	467	1038	949	1,435	1,315						
		ha	実績値	401	751	297								
	新たな森林経営管理制度による間伐面積		目標値	52	30	40	18	18						
		ha	実績値	5.97	2.74	1.16								
	支障木伐採延長		目標値			300	4,800	4,800						
		m	実績値			3,500								
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事業名称		09 新規林業就業者・担い手支援事業					項		02 林業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
6,160,000								6,160,000		0		4,598,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				6,160,000			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			6,160,000	
事業の目的・効果	【目的】 高齢化の進展や新規参入者の減少等により林業担い手が不足していることから、林業担い手を支援し後継者育成を図る。 【効果】 本市独自の林業就業者支援制度により、林業経営の基盤強化が図られるとともに、計画的な森林整備の実施に寄与することができる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○新規林業就業者支援事業 ・ 林業定着支援給付金 6,125,000円 1,500,000円×（5年目1人＋4年目2人）＝4,500,000円 1,125,000円（9か月分）×1人＝1,125,000円 500,000円（4か月分）×1人＝ 500,000円 ○林業担い手支援事業 ・ 林業資格取得等補助金 35,000円（1法人2人3件）				
	給付金受給者数	人	目標値 実績値	10 3	8 3	5 5	6 5	6		○林業定着支援給付金給付要件 ・ 対象者：65歳未満かつ独立・経営承継後5年未満の者 ・ 給付額：45歳未満の場合 1,500千円/年を上限に5年間 ：45歳以上の場合 1,500千円/年を上限に3年間 【成果】 継続給付者3人に加え、新たに2人の担い手の育成が図られた。				
	林業資格取得等補助件数	件	目標値 実績値	50 5	25 4	25 3	10 3	10						
	地域おこし協力隊員雇用人数	人	目標値 実績値				6	4						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
		目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係						
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		10 緑の少年団育成事業					項		02 林業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
160,000										160,000		160,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				160,000									
事業の目的・効果	【目的】 次世代を担う子供たちが心豊かな人間に育っていくために、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる緑の少年団活動の推進を図る。 【効果】 森林育成活動を通じて、児童生徒が森林・緑に対する理解と関心を深め、健全な人格形成に寄与することができる。												事業実績	天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助 ○緑の少年団育成事業補助金 160,000円（40,000円×4団体） 各団体において、炭焼きや椎茸駒打ち、花苗の植栽、米作り等の活動を実施 ○緑の少年団登録団体 団員数 ・ 本町緑の少年団（本町小学校） 36人 ・ 御所浦小学校緑の少年団 63人 ・ 五和町緑の少年団（五和小学校） 9人 ・ 新和中学校緑の少年団 45人	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、自然と触れ合う緑化推進活動を通じて児童生徒の健全育成に寄与できた。					
	緑の少年団補助団体数		目標値	4	4	4	4	4							
		団体	実績値	4	4	4									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
		実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係						
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費						
事業名称		11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業					項		02 林業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費					
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
834, 200										834, 200		1, 124, 900			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金			834, 200										
事業の目的・効果		【目的】 荒廃が進み多面的機能の発揮が難しくなっている森林において、地域住民や森林所有者等により組織された協働組織が取り組む里山林の手入れや森林資源を利活用する活動を支援する。 【効果】 民間協働組織が取り組む活動を支援することにより、里山林や竹林の保全管理、山村地域の活性化に寄与することができる。							事業実績		地域住民や森林所有者等が協力して行う里山林の保全管理や森林資源を利活用する活動に対する補助 ○森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 834, 200円 各団体において、里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、薪炭材の伐採等を実施 ①NPO法人天草みどりの村（新和） ②ウキウキ森の会（有明） ③天草森善組（牛深） ④天草里山会（宮地岳） 計4団体 ○負担割合：国75%、県9.375%、市15.625%（国、県分は直接補助）				
		活動指標									○事業実績 H29年度 3団体 308,666円 H30年度 4団体 628,966円 R 1年度 3団体 355,800円 R 2年度 4団体 667,250円 R 3年度 5団体 645,600円 R 4年度 5団体 580,700円 R 5年度 6団体 1,124,900円 R 6年度 4団体 834,200円 【成果】 本事業の実施により、里山林資源の保全・活用と山村の活性化が図られた。				
指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度						
活動団体数			目標値	実績値	5	8	8	4	4						
		団体	目標値	実績値	5	6	4								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		05 農林水産業費				
事業名称		12 天草産材利用促進事業					項		02 林業費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費			
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
16,877,834								1,791,000		15,086,834		16,608,698	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	11	役務費			9,834			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			1,791,000	
	18	負担金補助及び交付金			16,868,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。 【効果】 品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。							事業実績	○天草産材利用促進事業補助金 16,779,000円 ・天草産材利用、市内業者施工により住宅等を新築・増改築する市民に対する建築経費補助 ①新 築：37件 15,163,000円 ②増改築：7件 1,616,000円 ③①、②のうち内装材：9件 1,702,000円 ・地域通貨による助成 助成実績44件のうち23件 3,878,000円 ○郵便料 9,834円 ○天草ヒノキプロジェクト補助金 89,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、天草産材の需要拡大と木材関連業、建築関連業をはじめとする地域経済の活性化が図られた。		
	天草産材利用促進事業支給件数			実績値	50	50	55	60	60				
			件	実績値	47	40	44						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係			
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		15 森林整備推進事業					項		02 林業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費		
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
48,621,360				3,375,720				35,901,000		9,344,640		56,427,975
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				2,506,900			県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費		2,025,000
	18	負担金補助及び交付金				46,114,460			県	県支出金・市有林環境保全整備事業費		1,350,720
									他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金		35,901,000
事業の目的・効果	【目的】 森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化を図るとともに、計画に基づく森林整備（間伐等施業、路網整備等）を実施する。 【効果】 適時適切な森林整備を推進することにより、公益的機能が発揮され民生の安定につながるとともに、地域産業の活性化に寄与することができる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○森林整備地域活動支援交付金事業補助金 2,700,000円 ・森林経営計画策定の促進 経営委託 50ha（38千円/ha） 1,900,000円 共同計画等 100ha（8千円/ha） 800,000円 ・事業主体：天草地域森林組合 ・負担割合：国50%、県25%、市25% ○市有林環境保全整備委託料 2,506,900円 ・有明町 下刈り6.97ha（枯損箇所0.53haを除くH29植林） ・事業主体：市、財源：国51%、県17%、市32% ○森林環境保全整備事業補助金（民有林） 35,753,460円 ・植栽2.18ha、下刈り2.03ha、間伐265.8ha、作業道整備10,950m ・事業主体：天草地域森林組合、民間事業者1社 ・負担割合：国51%、県17%、市22%、森林所有者10% ※国、県分は直接補助		
	森林整備実施事業体数		目標値	1	2	2	2	3		○間伐等森林整備支援事業補助金 5,793,000円 ・間伐144.74ha ・事業主体：天草地域森林組合、市補助率：事務費等の1/2 ○次世代林業・担い手支援強化支援事業補助金 1,868,000円 ・高性能機械の導入（補助率1/10「三市町で案分」） 【成果】 本事業の実施により森林整備が推進され、森林の公益的機能の発揮及び地域産業の活性化に寄与できた。		
		団体	実績値	1	2	2						
	森林経営計画策定面積【経営委託型】		目標値	350	250	250	0	0				
		ha	実績値	310	104	50						
	森林経営計画策定面積【共同計画等】		目標値	700	500	500	200	200				
		ha	実績値	890	331	100						
	市有林下刈面積		目標値	7.5	7.5	7.5	7.0	7.0				
		ha	実績値	6.97	6.97	6.97						
	民有林間伐等面積		目標値	392	368	368	368	368				
	ha	実績値	283	335	266							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		16 林業6次産業化推進事業					項		02 林業費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
30,576,907		13,061,400						13,895,000		3,620,507		22,748,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬			2,385,000			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			13,061,400	
	04	共済費			408,663			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			13,895,000	
	08	旅費			548,000								
	10	需用費			194,892								
	12	委託料			26,525,000								
	13	使用料及び賃借料			32,620								
	18	負担金補助及び交付金			482,732								
事業の目的・効果		【目的】 市内における林業の6次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。 【効果】 林業の6次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。							事業実績	○林業6次産業化推進に向けた検討業務委託 26,525,000円 ・導入可能性調査業務委託 市有林の活用方法の検討と実証実験 農・水産業との連携検討 森林信託実現可能性調査 ・担い手確保検討業務委託 ○地域おこし協力隊の雇用に関する経費等 4,051,907円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 林業における第1次（造林から伐採・搬出）、第2次（木材加工等）、第3次（木材を使用した住宅建築等）の抱える課題や問題についての調査結果を踏まえ、6次産業化導入可能性の検討等を行うことができた。			
			実績値										
	林業6次産業化推進に係る調査検討業務件		目標値		1	1	1	0					
			実績値		1	2							
	木育体験活動等の開催回数		目標値				2	3					
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		01 単県治山事業					項		02 林業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 治山費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
27,528,794 (内繰越分 14,958,546)				17,467,000 (9,934,000)		5,800,000 (3,300,000)		2,543,910 (1,446,754)		1,717,884 (277,792)		3,169,366	
事業 費 内 訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			958,000			県	県支出金・単県治山事業費			17,467,000	
	12	委託料			1,131,680			市	市債・治山事業債			5,800,000	
	14	工事請負費			25,439,114			他	分担金及び負担金・単県治山事業費			2,543,910	
事業 の 目 的 ・ 効 果	【目的】 国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。												
	【効果】 治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。												
活 動 指 標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業 実 績	崩壊の恐れがある林地（人家裏等）の予防のための山腹工事を実施 ○需用費：消耗品・印刷製本費 467,000円 491,000円【繰越】 ○測量設計委託：樋ノ場地区（本渡町） 1,131,680円 ○工事請負費：樋ノ場地区（本渡町） 10,971,568円 仁田久保地区（宮地岳町） 14,467,546円【繰越】 ○財 源：県 2/3 受益者 工事費の10%			
	単県治山工事実施箇所数		目標値 実績値	1	1	1	1	1					
		箇所	実績値	1	1	2			事業 の 成 果 等	○地区別工事実績 H29 本渡地区：1、牛深地区：1 H30 牛深地区：1 R 1 牛深地区：2 R 2 ※次年度へ繰越 R 3 河浦地区：2、倉岳地区：1 R 4 牛深地区：1 R 5 河浦地区：1 【成果】 2箇所の工事を実施し、市民生活の安全が図られた。			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事業名称		02 今田地区普通林道開設事業					項		02 林業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		04 林道費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
19,332,500						18,800,000				532,500		21,780,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				19,332,500			市	市債・林道整備事業債			18,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図るとともに、林道用地の分筆・所有権移転登記を行い土地境界の明確化を図る。 【効果】 森林整備の基盤となる林道を整備することにより、森林施業の効率化に資する。また、所有権移転登記の推進により林道の適正な維持管理に寄与することができる。								事業実績	林道今田線用地測量及び所有権移転登記事務を実施 ○用地測量業務委託 A=1.28ha（2筆） 18,843,000円 令和6年度所有権移転登記完了：17筆 （取得面積29,110.17m2、土地所有者2人分） ※登記完了箇所は令和4年度、5年度、6年度に用地測量実施 ○林道台帳図作成業務委託 489,500円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 用地測量の成果により、分筆登記及び寄付による所有権移転登記を行い、林道の適正な維持管理に寄与できた。				
			実績値											
	用地測量（取得対象地）面積	ha	目標値	2	2	2	2	0						
			実績値	1.4	1.8	1.3								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事業名称		04 林道整備原材料支給事業					項		02 林業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 林道費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
1,186,955										1,186,955		1,171,940		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	15	原材料費			1,186,955									
事業の目的・効果		【目的】 森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。 【効果】 木材の搬出や作業員の移動、森林作業機械の運搬等の利便性が向上し、森林整備の効率化に寄与することができる。							事業実績 私有林道及び作業道整備に対して30万円を限度に原材料を支給 ・支給原材料：生コン、碎石、側溝、排水管等 ○原材料費 1,186,955円 ・牛深地区：1件（生コン） 290,510円 ・本渡地区：2件（生コン） 570,955円 ・河浦地区：1件（生コン） 289,850円 ・市管理林道補修用材料：1件 35,640円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 本事業の実施により、安全な林内路網の整備につながり、森林整備の推進に寄与できた。					
	原材料支給件数	件	目標値 実績値	4 5	4 5	4 5	4	4						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事業名称		05 林道維持管理事業					項		02 林業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 林道費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
18,435,979								8,283,998		10,151,981		14,042,340		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				140,000			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			8,241,000	
	12	委託料				18,295,979			他	使用料及び手数料・林道占用料			42,998	
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した林道施設の維持補修や除草作業等を行い、市管理林道の適正な維持管理を図る。 【効果】 市管理林道の適正な維持管理を行うことにより、通行の安全性確保に寄与することができる。								事業実績	市管理林道の維持管理に係る経費 ○林道清掃ボランティア支援事業報償費 7件 140,000円 ○維持補修業務委託 18,295,979円 本渡大江線除草業務（毎年） 3,630,000円 苓北天草線除草業務（毎年） 1,540,000円 今田線除草業務（毎年） 1,034,000円 下天草東部線除草業務（毎年） 3,850,000円 林道維持管理業務（臨時） 21件 8,241,979円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○林道清掃ボランティア支援事業交付要件等 ・実施団体：行政自治会、林道の関係団体 ・活動内容：市管理林道において年2回以上の清掃活動を実施 （除草作業は500m以上、側溝清掃作業は150m以上） ・報償金額：年額2万円 【成果】 本事業の実施により、市管理林道が適正に維持管理され、通行における安全性が確保された。				
	林道維持補修件数	件	目標値 実績値	14 12	34 19	33 25	33							
	林道清掃ボランティア団体数	団体	目標値 実績値	5 5	5 7	5 7	7							
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農林整備課 林務係						
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化				款		05 農林水産業費						
事業名称		06 市町村営林道点検診断・保全整備事業				項		02 林業費						
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		04 林道費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,177,000				588,000						589,000				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			1,177,000			県	県支出金・林道点検診断・保全整備事業費			588,000		
事業の目的・効果	【目的】 林野庁が策定されたインフラ長寿命化計画に基づき、林道橋梁の点検・診断及び健全性の評価等を行い、将来にわたって求められる機能を適切に発揮し続けるための長寿命化対策の充実を図る。 【効果】 点検・診断及び健全性の評価等の実施により、予防的な補修・機能強化等を実施することで効率的に機能の保持・回復を行い施設の長寿命化に資する。											事業実績	○林道橋梁点検診断業務委託 1,177,000円 本渡大江線（十三野橋） 1橋 草積線（草積橋） 1橋 根引山線（平木場橋） 1橋	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 長寿命化計画に基づく点検・診断を行い、重要構造物である橋梁の健全性確保及び長寿命化に寄与できた。				
	林道橋梁点検・診断	橋	目標値 実績値			3		2						
	林道橋梁維持補修	橋	目標値 実績値					2						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		02 水産資源回復・基盤整備事業					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額			財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
21, 117, 552					4, 393, 000				2, 500, 000		14, 224, 552		26, 734, 161	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				660, 852			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			4, 393, 000	
	12	委託料				17, 805, 700			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2, 500, 000	
	14	工事請負費				2, 651, 000								
事業の目的・効果	【目的】 地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○藻場造成資材費等 660, 852円 ○委託料 17, 805, 700円 ・有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区） 8, 093, 800円 ・イカ産卵施設設置委託業務 1, 666, 500円 ・タコ産卵施設設置委託業務 5, 922, 400円 ・藻場礁清掃業務委託 459, 800円 ・藻場着底基質製作業務委託 1, 181, 400円 ・試験養殖筏製作業務委託 481, 800円 ○藻礁板設置工事（島子地区） 2, 651, 000円				
			実績値											
	藻場造成箇所数	目標値	9	10	10	10	10							
		実績値	8	8	7									
	イカ産卵施設設置事業	目標値	8	7	7									
		実績値	7	7	7									
	タコ産卵施設設置事業	目標値	8	8	8									
		実績値	8	8	9									
		目標値												
		実績値												
	目標値													
	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係						
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費						
事業名称	03	水産業共同利用施設整備事業					項	03 水産業費						
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ～ 令和 9年度				目	02 水産業振興費						
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2,026,000				1,207,000						819,000		2,821,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			2,026,000			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費				1,207,000	
事業の目的・効果	【目的】 漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。											事業実績	漁業協同組合が実施する水産業共同利用施設の整備・改修、補修の支援を行った。 ○水産業共同利用施設整備事業補助金 2,026,000円 天草漁協 ・御所浦支所 油タンク補修 530,000円 ・牛深総合支所 フォークリフト更新 1,496,000円 ○補助率 県1/3、市1/6	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 2地区において共同利用施設の補修・更新を実施し、施設の長寿命化や利用者の利便性、安全性の向上が図られた。				
	事業実施箇所		目標値 実績値	8 7	2 4	2 2	2							
		箇所	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		05 資源管理推進事業					項		03 水産業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
19,806,850								2,500,000		17,306,850		18,958,850		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				19,806,850			他		寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		2,500,000	
事業の目的・効果	【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。													
	事業実績													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	水産物の漁獲量		t	目標値 実績値	14,397 8,628	11,000 9,527	11,000 8,237	10,000	10,000					
	放流尾数		千尾・千個	目標値 実績値	2,633 2,323	2,604 2,204	2,604 2,513	2,313	2,313	【成果】 種苗の放流によりマダイで約3%、ヒラメ約27.4%、イサキ約0.56%の混入率があり、漁業経営の安定化に繋がった。				
	イカ産卵施設設置支援件数		件	目標値 実績値				5	5					
	タコ産卵施設設置支援件数		件	目標値 実績値				3	3					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		07 魚類養殖振興事業					項		03 水産業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
14, 452, 275		275, 514		5, 401, 936						8, 774, 825		10, 855, 534	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			42, 940			国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			275, 514	
	10	需用費			701, 848			県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費			5, 401, 936	
	12	委託料			984, 500								
	18	負担金補助及び交付金			12, 722, 987								
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖業者等の経営安定に繋げる。 【効果】 赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖業者等の経営安定が図られる。												
	【国庫補助事業】 ○赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究 364, 620円 【単県補助事業】 ○漁業共済加入促進支援 10, 803, 987円 補助率：養殖共済加入掛金の国庫補助金額の10% 【市単独事業】 ○魚病に関する共同研究（ぺこ病・長崎大学） 91, 443円 ○養殖場漂流物回収委託 840, 400円 魚類養殖場に漂着した漂流ゴミ回収業務委託 ○水質調査等業務委託 26, 496円 ○赤潮調査業務委託（ドローン調査） 240, 900円 ○へい死魚再生利用推進事業費（大缶） 1, 919, 000円 ○大型土のう等購入費 165, 429円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 牛深地区海域環境保全協議会と海煌との連携による漂流ゴミの回収により、漁場の環境が維持され、漂流ゴミによる養殖資材への被害軽減が図られた。 また、赤潮被害対策の支援や共済加入率が81%を維持するなど、養殖業者の経営安定化が図られた。			
		実績値	6	6	6	6	6						
	漂流物回収回数	回	実績値	6	6	6							
	養殖魚の共済加入率	%	目標値	90	90	90	100	100					
	大型生け簀導入支援件数	件	実績値	0	0	0	7						
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		08 漁業生産技術開発・普及促進事業					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
675, 508										675, 508		992, 607		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				32, 714								
	10	需用費				281, 794								
	12	委託料				361, 000								
事業の目的・効果													事業実績	
【目的】 天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。 【効果】 養殖試験等により得られた結果を、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。													事業の成果等	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験を行い、餌毎の実入りデータや成分分析（宮城大学に委託）の結果が得られた。 養殖用海藻種苗開発については、ホンダワラ等の生態に関して、放卵の時期や着床のタイミング等生産技術の向上が図られた。				
	ウニ養殖の普及	件	目標値	実績値	2	1	1	1	1					
	海藻養殖の普及	件	目標値	実績値	2	1	1	1	1					
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 水産振興課 水産振興係								
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興				款		05 農林水産業費								
事 業 名 称		09 水産多面的機能発揮対策事業				項		03 水産業費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費						
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
1, 004, 679										1, 004, 679		1, 114, 623				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分				款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1, 004, 679										
事業の目的・効果	【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。 【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。												事業実績	ヒジキの造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕耘、モニタリングなどを実施した。 ○水産多面的機能発揮対策事業補助金 1, 004, 679円 ・ 御所浦地区壮青年部グループ 101, 250円 ・ 二江まちづくり振興会 463, 622円 ・ 天草漁協牛深青壮年部 102, 525円 ・ 軍浦水産振興会 324, 900円 ・ 新和地域協議会 12, 382円 ○補助率 国70%、県15%、市15%		
	活動指標													【成果】 5団体によって、藻場造成を中心とした沿岸環境が改善された。 また、活動を通じて、漁業集落住民の意識啓発が図られた。		
指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度								
取り組み団体数		団体	目標値 実績値	6 6	5 5	5 5	5	5								
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事業名称		10 新規就漁者支援事業					項		03 水産業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
14, 277, 222				910, 000				2, 500, 000		10, 867, 222		14, 092, 269	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			15, 080			県	県支出金・後継者対策事業費			910, 000	
	12	委託料			1, 508, 960			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2, 500, 000	
	18	負担金補助及び交付金			12, 753, 182								
事業の目的・効果	【目的】 激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。 【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。												
	事業実績 漁業就業者確保に向けて県や漁協と連携を図りながら事業を実施した。 ○新規就業者受入のための実践活動 374, 240円 新規就業フェアへの参加 2回 体験漁業の実施 5回（6人） 研修受入に係る指導漁業者 4人 パンフレット制作 ○長期研修事業の推進 1, 149, 800円 マッチング支援事業（市） 4人 漁業人材育成総合支援事業（国）9人 ○漁業就業定着支援事業 12, 753, 182円 【給付金】独立型漁業 7人（R6支給開始：3人） 【奨励金】親元就業 8人（R6支給開始：2人） 【研修給付金】マッチング支援事業 4人												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 漁業就業者相談・体験漁業の実施による支援制度の周知や新規漁業就業者研修事業及び定着支援事業（補助金）を活用することによって新規漁業定着者の増加が図られた。 ・新規漁業就業者 16人（うち支援制度利用者9人）			
	漁家子弟を含む新規漁業就業者数			目標値	9	9	9	9	9				
			人	実績値	4	12	16						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		13 がんばる漁業支援事業					項		03 水産業費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
4,338,000										4,338,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			4,338,000								
事業の目的・効果	【目的】 経営多角化や水産物安定供給のための取組、作業の省力化への取組みを支援し、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。								事業実績	漁業収入の向上、生産コスト削減のための施設整備、機器購入及び設備の設置等に要する経費に対する支援を行った。 ○がんばる漁業支援事業補助金 4,338,000円 ・団体活動支援 4件 348,000円 資源増殖・環境向上活動ほか ・施設整備費支援 2件 3,639,000円 共同利用・生産コスト低減ほか ・スマート水産業支援 1件 351,000円 作業省力化・機械等の長寿命化			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 当該機器導入や施設整備を支援したことで、漁業者の所得向上や機械等の長寿命化が図られた。			
	補助件数		目標値 実績値	1	1	7	7	7					
		件	実績値	2	0	7							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		18 水産物輸送費支援事業					項		03 水産業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
18,464,340		9,232,170								9,232,170		19,798,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				18,464,340			国	国庫支出金・離島活性化交付金			9,232,170	
【目的】 本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。 【効果】 水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。								事業実績	魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費の支援を行った。 ○水産物輸送費支援事業補助金 18,464,340円 ・ 事業費 魚介類等の島外移出分 12,904,050円 養殖用餌料等の島内移入分 14,792,600円 合計 27,696,650円 ・ 補助率 事業費の2/3以内 ・ 負担割合 国1/3（9,232,170円）、市1/3（9,232,170円） 民間団体1/3（9,232,310円）					
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 御所浦島内で生産・漁獲された水産物の島外移出842台及び養殖魚生産用飼料移入745台の輸送費を支援することで、生産者の経営負担の軽減につながり漁業者の経営安定が図られた。			
	魚介類の輸出量の拡大		目標値	実績値	440	300	300	300	300					
		トン	目標値	実績値	210	241	250							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		20 活力ある天草の水産業づくり事業					項		03 水産業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
1,482,544								50,000		1,432,544		3,076,252		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				198,944			他	諸収入・県産魚食材支援事業費			50,000	
	12	委託料				94,600								
	18	負担金補助及び交付金				1,189,000								
事業の目的・効果		【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や6次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。 【効果】 地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、6次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。								事業実績		漁業所得向上を目的として、水産物の認知度向上や魚食普及にかかる事業の支援を行った。 ○小中学校調理実習への食材提供実施：9校 146,016円 ○魚食普及啓発活動（市場セリ体験等） 147,528円 ○漁協が実施するソフト事業支援 1,189,000円 ・天草漁協：総事業費×1/4（市負担）×11/16（市管内） ・御所浦町漁協：総事業費×1/4（市負担）		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 地元水産物の消費を促すため、小・中学校で実施する調理実習等への食材提供や地元水産物に関する出前授業の実施、市場セリ体験等の取組により、魚食普及が図られた。				
			実績値											
	学校給食への食材提供		目標値	4	1									
			実績値	7	2									
	小中学校調理実習食材提供		目標値			15	15	15						
			実績値			9								
	お魚料理教室支援数		目標値	3	3	3	3	3						
			実績値	1	1	1								
	ブランド化及び新規商品開発数		目標値	2	1	1	1	1						
			実績値	0	0	0								
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 水産振興課 水産振興係							
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興				款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		21 漁業経営安定資金利子等補給事業				項		03 水産業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
8,419,455				4,353,350				1,733,000		2,333,105		9,164,952			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				8,419,455			県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費			4,353,350		
									他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			1,733,000		
事業の目的・効果	【目的】 熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。 【効果】 利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。												事業実績	新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティネット資金の融資返済利子等に対して利子（保証料）の補給を行った。 ○緊急支援資金 11件 1,375,542円 ・ 利子補給 670,273円 ・ 保証料助成 705,269円 ○セーフティネット資金 23件 7,043,913円 ・ 利子補給 7,043,913円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金利子等補給事業の実施により、緊急支援資金11件（令和2年貸付分9件、令和3年貸付分2件）、セーフティネット資金23件（令和2年貸付分18件、令和3年貸付分3件、令和4年貸付分2件）の利子等の補給を行ったことで、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定が図られた。					
	利子等補給件数		目標値 実績値	36 35	36 35	36 34	33	33							
		件	目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 水産振興課 水産振興係						
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興				款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		22 水産業競争力強化緊急施設整備事業				項		03 水産業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 7年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
19,542,000				16,285,000				697,929		2,559,071		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			19,542,000			県	県支出金・水産業競争力強化緊急施設整備事業費			16,285,000		
								他	分担金及び負担金・水産業競争力強化緊急施設整備事業負担金			697,929		
事業の目的・効果	【目的】 意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援し、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組みを促進する。 【効果】 競争力強化に資するための共同利用施設の整備等を支援することにより、生産性や収益性を向上させ、漁家経営の安定が図られる。											事業実績	水産物の産地間競争力強化に向けて、共同利用施設の整備に対して支援を行った。 ○水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金 19,542,000円 ・プレート式自動製氷機及びプレハブ貯氷庫撤去及び新設 ○補助率 国1/2、市1/10	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 施設改修による生産性向上・省コスト化が推進されたことにより、漁業所得の向上が図られた。				
			実績値	0	0	1								
	事業実施箇所数	目標値	0	0	1									
		実績値	0	0	1									
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		24 赤潮被害経営再建緊急支援事業					項		03 水産業費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		02 水産業振興費		
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
26,346,000 (内繰越分 26,346,000)				7,166,000 (7,166,000)		19,100,000 (19,100,000)				80,000 (80,000)		25,393,000
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				26,346,000			県	県支出金・赤潮被害経営再建緊急支援事業費		7,166,000
									市	市債・赤潮被害対策事業債		19,100,000
事業の目的・効果	【目的】 赤潮被害で被害を受けた養殖業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【成果】 養殖業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。											
	令和 5 年 6 月発生 of 赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、中間魚等の導入支援を行った。 ○赤潮被害経営再建緊急支援事業補助金 26,346,000円 ・ 熊本県海水養殖漁業協同組合 7 社											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 中間魚等の導入支援を実施することによって、養殖業者等の事業継続・経営安定化が図られた。		
	中間魚等購入業者		目標値	15	23	23						
		社	実績値	5	12	7						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		25 赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業					項		03 水産業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
689,547				344,773						344,774		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			689,547			県	県支出金・赤潮被害対策緊急支援資金利子補給等事業費			344,773
事業の目的・効果	【目的】 赤潮被害を受けた養殖業者等に対し、今後の経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合に発生する利子等の負担軽減を図る。 【効果】 利子等の負担軽減を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、経営の安定化が図られる。							事業実績	令和5年6月発生の赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、今後の経営の維持安定を図るため、融資返済利子の補給を行った。 ○利子補給額（農林漁業セーフティネット資金） 1件 689,547円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 経営再建に向けて必要な資金の利子等の補給を支援することによって、漁業者の負担が軽減され、経営の安定化が図られた。		
	利子補給等件数		目標値 実績値		23 0	23 1	23	23				
		社	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		26 ブルーカーボン推進事業					項		03 水産業費					
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
17,755,421		5,990,950						5,100,000		6,664,471		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			10,000			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			5,990,950		
	08	旅費			227,320			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			5,100,000		
	10	需用費			241,051									
	12	委託料			17,277,050									
事業の目的・効果	【目的】 本市において、これまで各団体が行っている藻場再生活動の連携や漁業者・高校生・有識者等が新たな藻場再生活動の検討を行い、実施することで良質な漁場回復が図られる。 また、脱炭素社会における藻場の重要性を広く市民に周知することで海の環境保全に寄与する。 【効果】 漁業者の経営安定と海の環境保全が図られる。											事業実績	これまでの藻場保全・造成事業の検証と本市におけるブルーカーボンクレジット創出に向けた取り組みを行った。 ○報償費 10,000円 ○旅費 227,320円 ○需用費 241,051円 ○委託料 ブルーカーボン事業創出 5,995,000円 海藻増・養殖試験実証実験 4,082,050円 有害生物駆除実証実験 2,000,000円 水産物掘りおこし協力隊 5,200,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 これまでの藻場保全・造成活動によって回復した藻場面積（0.87ha）によって、Jブルークレジットが認証された。また、海藻増・養殖実証試験（市内3箇所）や有害生物（1地区）の商品化など漁業経営安定に向けた取り組みが行われた。				
	藻場回復面積		実績値			10	15	20						
		a	実績値			9								
	磯焼け対策リーダー研修		目標値			1	1	1						
		回	実績値			1								
	海藻増・養殖試験実施団体		目標値			3	3	3						
		団体	実績値			3								
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 水産振興課 水産振興係						
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興				款		05 農林水産業費						
事 業 名 称		27 赤潮被害緊急対策事業				項		03 水産業費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
6,600,000				2,000,000				1,000,000		3,600,000		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			6,600,000			県	県支出金・赤潮対策事業費			2,000,000		
								他	分担金及び負担金・赤潮対策負担金			1,000,000		
事業の目的・効果		【目的】 赤潮被害で被害を受けた養殖業者等に対して、へい死した養殖魚を集積し、仮埋設を行うことで、経営負担の軽減と早期の事業再開を図る。 【効果】 養殖業者の負担軽減が図られ、早期の事業再開が図られる。								事業実績	令和6年6月発生の赤潮被害による養殖業者の早期経営再建を目的として、へい死した養殖魚の集積、仮埋設処分を行った。 ○へい死魚処理業務委託 6,600,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 赤潮被害で発生したへい死魚処理等で疲弊した養殖業者の負担も軽減され、養殖業の早期経営再建が図られた。				
	支援件数		実績値			1								
		件	実績値			1								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 水産振興課 水産振興係						
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興				款		05 農林水産業費						
事業名称		96 漁業用資材高騰対策緊急支援事業				項		03 水産業費						
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 5年度		目		02 水産業振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,842,000 (内繰越分 1,842,000)		1,842,000 (1,842,000)								0 (0)		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1,842,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,842,000		
事業の目的・効果							事業実績						燃油高騰等に伴う漁業者の負担軽減を図るため、漁業資材購入に対する支援を行った。	
活動指標							事業の成果等						【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行う。 【効果】 漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。	
指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【成果】 漁業生産に必要な石油資材等購入費の価格高騰分を支援することによって、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定化が図られた。					
支援件数			目標値	1,000		1,000								
		件	実績値	119		105								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係							
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費							
事業名称	02 津波・高潮危機管理対策事業							項	03 水産業費						
事業分類	継続事業		事業年度		平成28年度 ～ 令和 9年度			目	04 漁港建設費						
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
52,386,017 (内繰越分 44,892,952)		26,193,008 (22,446,476)				26,100,000 (22,400,000)				93,009 (46,476)		67,301,227			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称				金 額	
	14	工事請負費				52,386,017			国	国庫支出金・津波・高潮危機管理対策事業費				26,193,008	
									市	市債・漁港施設整備事業債				26,100,000	
事業の目的・効果	【目的】 本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。 本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 【効果】 長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。							事業実績	○津波・高潮危機管理対策工事 52,386,017円 (R5繰：44,892,952円 R6：7,493,065円) ・大島漁港海岸 対策工事3施設 大島護岸 2号けい船護岸 3号けい船護岸(一部)						
									○長寿命化計画策定事業 平成28年度～令和2年度 補助率：本土50%、離島55% ・令和2年度まで完了漁港 33漁港 【成果】 長寿命化計画に基づき、早急な対応を行うことで市民の生命財産が守られた。						
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等						
	単位	実績値													
	対策実施施設数		目標値	2	4	2	1	14							
	施設	実績値	2	5	2										
	工事進捗率（第1期計画）		目標値	32.1	59.8	91.0	100								
	%	実績値	47.6	53.2	63.1										
	工事進捗率（第2期計画）		目標値				0	41.2							
	%	実績値													
		目標値													
		実績値													
		目標値													
		実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費			
事業名称	04	水産基盤整備事業					項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度 ～ 令和 9年度				目	04 漁港建設費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源					
355,863,449 (内繰越分 66,374,690)			188,029,305 (37,168,805)	167,000,000 (29,100,000)			834,144 (105,885)		144,337,643		
事業費内訳	節	節 名 称		金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料		6,054,836			県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費		119,029,349	
	14	工事請負費		349,808,613			県	県支出金・水産生産基盤整備事業費		68,999,956	
							市	市債・漁港施設整備事業債		167,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。 【効果】 施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。							事業実績	○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業 117,154,163円 (R5繰：44,636,992円 R6：72,517,171円) ・ー2.0m7号物揚場 ・ー3.0m1号岸壁 ・元浦1号道路 ・元浦2号道路 ・浮体式係船岸 ○水産物供給基盤機能保全事業 238,709,286円 (R5繰：21,737,698円 R6：216,971,588円) ・深海漁港 浮消波堤補修 6基 ・御領漁港 沖の畑物揚場 L=95.1m 船津物揚場 L=52.13m ・船津漁港 第1号浮桟橋連絡橋 補修設計 1式		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 漁港整備及び機能の維持により漁業者及び漁船の利便性・安全性の向上が図られた。	
	事業進捗率（水産生産基盤整備事業）		目標値 実績値	61.8 73.4	76.7 88.7	100 100					
	保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能保全事業）		目標値 実績値	9 9	12 12	16 15	19	28			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 漁港漁場係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		05 単独漁港整備事業					項		03 水産業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 漁港建設費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
34,989,202						5,600,000				29,389,202		46,560,609	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			11,448,800			市	市債・漁港施設整備事業債			5,600,000	
	14	工事請負費			23,540,402								
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。 【効果】 利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。								事業実績	漁港施設の維持補修、施設点検業務を実施 ○業務委託 13件 11,448,800円 ・全域 2件 本渡 1件 牛深 2件 有明 2件 御所浦 3件 五和 3件 ○漁港維持工事 27件 18,348,706円 ・本渡 1件 牛深 6件 有明 4件 御所浦 3件 倉岳 2件 栖本 5件 新和 2件 天草 1件 河浦 3件 ○漁港整備工事 1件 5,191,696円 ・牛深 1件			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 利便性・安全性が維持・向上されることにより、漁業者の作業環境の改善が図られた。		
	実施事業数（工事）			目標値	10	5	5	7	7				
			件	実績値	31	33	28						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 漁港漁場係								
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費								
事業名称		06 県営漁港整備事業負担金					項		03 水産業費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 漁港建設費							
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額									
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
49,986,200						49,900,000				86,200		15,641,900					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金				49,986,200			市	市債・漁港施設整備事業債			49,900,000				
事業の目的・効果		【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。 【効果】 安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。										事業実績		○県営補助事業・単独事業負担金 34,319,200円 ・牛深漁港 257,000,000円 負担金 12,850,000円（5%） ・御所浦漁港 74,000,000円 負担金 3,700,000円（5%） ・佐伊津漁港 150,000,000円 負担金 15,000,000円（10%） ・牛深漁港海岸 55,384,000円 負担金 2,769,200円（5%） ○単県事業負担金（牛深・二江・御所浦漁港他） ・事業費 47,001,000円 負担金 15,667,000円（1/3）			
														【成果】 県管理漁港において安全性・利便性の向上が図られ、漁業者の作業環境の改善が図られた。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等							
	県営補助事業実施漁港数			実績値	2	3	3	3	3								
			漁港	実績値	2	2	4										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
				実績値													
				目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事業名称		02 水産業施設営繕事業					項		03 水産業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 水産業施設管理費			
決 算 額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
12,575,200						10,300,000				2,275,200		14,092,487	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			12,575,200			市	市債・漁港施設整備事業債			10,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 水産振興施設の老朽箇所を把握し、改修等を行うことで施設の耐久性を図る。 【効果】 漁業者の交流施設として、安心して利用することができ、漁村の活性化につながる。							事業実績	○五和漁村センター屋根防水改修工事 6,243,600円 集会室フロア改修工事 996,600円 ○嵐口漁民グラウンドフェンス取替設置工事 4,147,000円 ○本渡水産物荷さばき施設大型製氷機改修工事 1,188,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 屋根防水やフェンス取替設置など老朽化した箇所の改修を行ったことにより、施設の長寿命化が図られた。			
	改修施設		実績値	0	1	2	0	0					
		箇所	実績値	0	1	4							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係						
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費						
事 業 名 称		02 商工会議所・商工会活動支援事業					項		01 商工費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費					
決　　算　　額		財　　源　　内　　訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源				
36,005,000										36,005,000		33,904,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				36,005,000									
事業の目的・効果	【目的】 中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。 【効果】 中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。														
	○商工会議所活動支援補助金　10,693,000円 小規模事業指導員設置事業及び商工振興対策事業等に対して補助した。 ・本渡商工会議所　　7,003,000円 ・牛深商工会議所　　3,690,000円 ○商工会活動支援補助金　21,690,000円 経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対して補助した。 ・天草市商工会　　21,690,000円 ○商工業活性化対策事業補助金　3,622,000円 ・本渡商工会議所　　2,767,000円 ・牛深商工会議所　　855,000円														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 商工会議所・商工会の運営・活動を支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興につながった。 近年増加傾向にあった会員数は、高齢化等に伴う廃業等により令和7年3月末で前年比22件の減少となった。					
	相談・指導件数		実績値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000							
		件	実績値	5,794	5,192	7,050									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係									
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費									
事業名称		03 商工業設備投資資金利子補給事業					項		01 商工費									
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 9年度	目		02 商工振興費									
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額											
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源												
2, 639, 000								2, 639, 000	667, 000									
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額							
	18	負担金補助及び交付金			2, 639, 000													
事業の目的・効果							事業実績					【目的】 設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。 【効果】 商工業者等の安定した経営が図られる。						
												○設備投資資金利子補給補助金 2, 639, 000円 令和3年度～令和5年度申請継続分と令和6年度新規申請分に対して補助した。 【内訳】 ・ R 3 : 3件 137, 000円 ・ R 4 : 1件 200, 000円 ・ R 5 : 2件 215, 000円 ・ R 6 : 23件 2, 087, 000円 《補助要件》 ・ 設備投資のための借入金で500万円以上が対象。 ・ 利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。 ・ 利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。 ・ 補助期間は事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。						
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					【成果】 設備投資等を積極的に行う商工業者の事業資金の借入金に対して、利子補給を行ったことで、経営の安定化が図られた。				
	新規申請件数		実績値	13	13	27	10	10										
		件	実績値	1	2	23												
			目標値															
			実績値															
			目標値															
			実績値															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費				
事業名称		04 商店街空き店舗活用促進事業					項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1,225,000										1,225,000		1,135,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			1,225,000								
事業の目的・効果	【目的】 商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。 【効果】 空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。								事業実績	○商店街等空き店舗対策事業補助金 1,225,000円 商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し家賃を補助した。 【内訳】 ・家賃 8件 1,225,000円 (継続分：3件 300,000円、新規分：5件 925,000円) 《補助要件》 ・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。 (商店街の組合に加入する者に限る。) ・補助対象経費：借家料 ・補助額：対象経費の1/2以内 (上限/月額50,000円) ・補助期間：1年間			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 空き店舗を利用して、新たに営業等を行う事業に係る経費を支援することにより、安定的な経営と商店街の活性化が図られた。 ・H25～R06:補助金活用件数 47件【廃業:12件、移転:1件】			
	新規店舗開業者		目標値 実績値	6 1	6 4	6 5	6	6					
		件	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費				
事 業 名 称		06 産業振興チャレンジ事業						項		01 商工費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費				
決　　算　　額		財　　源						内　　訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
13,005,898										13,005,898		12,142,361		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				33,250								
	08	旅費				9,415								
	12	委託料				9,349,260								
	13	使用料及び賃借料				3,300								
	18	負担金補助及び交付金				3,610,673								
事業の目的・効果	【目的】 起業者及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や既存の中小企業者等（事業承継、デザイン経営事業）を支援することにより、本市の産業振興を図る。 【効果】 本事業を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。													
	○産業振興チャレンジ事業補助金　3,610,673円 起業者及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。 ・起業創業資金融資利子補給支援補助金　13件　886,673円（R4からの継続分含む） R4（継続分）　4件　183,572円 R5（継続分）　3件　602,954円 R6（新規）　　6件　100,147円 ・事業承継・デザイン経営等取組支援補助金　4件　2,724,000円 ○事業者ワンストップ相談窓口設置業務委託　7,357,995円 ○事業承継推進業務委託　1,991,265円 ○審査員謝礼及び費用弁償、会場使用料　45,965円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 スタートアップ・あまくさ相談窓口の強化等により、集中した支援を行うことで、28件（うちスタートアップ相談者18件）の創業と33人の雇用に繋がった。 ※商工団体加入かつスタートアップ相談者は6件				
	補助金申請者数		目標値	70	5	5	5	5						
		人	実績値	38	12	4								
	スタートアップ あまくさへの相談件数		目標値		120	120	120	120						
		人	実績値		95	75								
	創業件数		目標値		20	20	20	20						
		件	実績値		34	28								
	雇用者数		目標値		20	20	20	20						
		人	実績値		58	33								
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係					
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費					
事業名称		07 天草宝島人材育成事業					項		01 商工費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度　　～　　令和 6年度		目		02 商工振興費				
決　　算　　額		財　　源　　内　　訳						前　年　度　決　算　額						
		国　庫　支　出　金		県　支　出　金		市　　債				そ　の　他		一　般　財　源		
452, 030										452, 030		616, 070		
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		財 源 内 訳	区分	款　・　節　以　下　名　称			金　額	
	07	報償費				215, 000								
	08	旅費				189, 030								
	10	需用費				28, 000								
	18	負担金補助及び交付金				20, 000								
事業の目的・効果	【目的】 産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。 【効果】 起業・創業のノウハウを持った人材が輩出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。 また、事業者を通じて地域の魅力を再認識し、地元へ残る選択肢を提供することで地元就職率の向上が期待できる。													
	○天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等　452, 030円 京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コース（6日間）を実施、最終日には全グループが成果としてビジネスプランを発表した。 ・参加者：4校（7グループ）　29人													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 受講前に「天草地域以外で働きたいと思っている」25名のうち、17名が受講後に「ぜひ、働きたい、できれば天草で働きたい」と回答した。				
			実績値											
	起業塾開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1						
			実績値	1	1	1								
	参加者数	人	目標値	60	50	50	50	50						
			実績値	46	39	29								
	新規学卒者の地元就職率	%	目標値		30	30	30	30						
			実績値		19. 8	17. 9								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6 ひとつくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費				
事業名称		09 天草未来人材育成・就職促進事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
17,637,657								3,040,500		14,597,157		15,849,483		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬				2,385,000			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2,600,000	
	04	共済費				397,670			他	諸収入・研修会参加負担金			440,500	
	07	報償費				411,000								
	08	旅費				835,292								
	12	委託料				7,235,921								
	17	備品購入費				99,110								
	18	負担金補助及び交付金				6,175,000								
		(上記以外)				98,664								
【目的】 高校生の地元就職率が20～25%で推移、一方で高齢化率は40%を超え、地域の担い手や人材不足が顕著となっているため、若者のUIJターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。 【効果】 若者の地元定着が図られ、UIJターン者が就職すること及びスキルアップ人材の新たな起業・創業や、地元企業への就職により、産業・経済の活性化が期待できる。								事業実績		○天草の就職情報の発信 645,000円 ・地元高校生が地元企業を取材しパンフレットを制作 ○地元新卒者・若者のUIJターン就職支援 3,537,391円 ・合同就職面談会 in熊本市を開催 参加企業22社、参加者53名 ・就職状況調査の実施 ○スキルアップ環境の整備 1,242,000円 ・認定講座14講座、受講者計39名 ○地元志向・郷土愛醸成による就職促進 3,000,000円 ・小・中学生向けお仕事学びWEBライブを実施 8校、477名参加 ○多様な魅力ある雇用の場の維持・創出 9,213,266円 ・あまくさ未来創造スクールを開催 修了生15名 ・デザイン経営促進シンポジウムを開催 68名参加 ・デザインプロデューサー道場を開催 修了生15名 ・地域おこし協力隊員の活動支援				
										【成果】 ・市内事業者の様々な取組を紹介する冊子を高校生13名が制作し、3,000部を市内外70機関へ配布。若者の地元定着とUIJターン促進に向け、天草の魅力を発信した。 ・就職面談会は終了後のアンケートで良かったとの回答が85.7%。 ・デジタル研修はその後仕事に繋げる等、IT人材の育成に繋がった。 ・天草未来創造スクールでは地域課題解決型ビジネスが15件(15名)稼働。 ・デザインプロデューサー道場では、デザイナー×事業者で15件の案件を組成し、企業価値向上に向けた取組を支援した。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	就職面談会の開催		実績値	3	3	3	3	3						
		回	実績値	3	3	2								
	新規学卒者の地元就職率		目標値		20	20	20	20						
		%	実績値		19.8	17.9								
	あまくさ未来創造スクール®️実行率		目標値		60	60	60	60						
		%	実績値		60	52.7								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係						
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費						
事 業 名 称		11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業					項		01 商工費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度　　～　　令和 7年度		目		02 商工振興費					
決　　算　　額		財 源					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
85,476,062 (内繰越分 85,414,000)		85,414,000 (85,414,000)								62,062 (0)		19,623,148			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				85,476,062			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			85,414,000		
事業の目的・効果	【目的】 新型コロナウイルス感染症、物価高騰及びエネルギー高騰の影響により売り上げ等が減少した中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。 【効果】 中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。												事業実績	○中小企業・小規模事業者緊急支援事業 85,476,062円 ・緊急支援資金利子補給金 3件 62,062円 ・中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金 173件 85,414,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い借入を行った事業者への利子補給に加え、物価高や資源高騰の影響を受けた事業者へ、生産性の向上や省力化への取組みに対する支援を行い、市内事業者の事業継続及び経営安定が図られた。					
	緊急支援資金利子補給件数		目標値 実績値	430 374	430 270	20 3	2 100								
	物価高騰緊急対策事業支援件数		目標値 実績値	 0	 0	200 173									
			目標値 実績値	 	 	 	 								
			目標値 実績値	 	 	 	 								
			目標値 実績値	 	 	 	 								
			目標値 実績値	 	 	 	 								
			目標値 実績値	 	 	 	 								

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係					
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費					
事業名称		18 地域経済循環創造事業						項		01 商工費					
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度　　～　　令和 8年度		目		02 商工振興費					
決　　算　　額		財　　源　　内　　訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県　　支　　出　　金		市　　債				そ　　の　　他		一　　般　　財　　源			
12, 154, 000		8, 102, 000								4, 052, 000		0			
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		財 源 内 訳	区分	款　・　節　以　下　名　称				金　額	
	18	負担金補助及び交付金				12, 154, 000			国	国庫支出金・地域経済循環創造事業交付金				8, 102, 000	
事業の目的・効果	【目的】 地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組みを促進し、地域での経済循環を創造するため、民間事業者が金融機関と連携して実施する取組みを支援する。 【効果】 地域資源の活用が図られ、地域課題と公共的な課題の解決に繋がり、地域経済が循環される。 また、新たな雇用の創出と経済波及効果が期待でき、にぎわいの創出や地域活性化を図ることができる。												事業実績	○地域経済循環創造事業補助金　　1件　12, 154, 000円 地元で飲食業、観光業に携わる事業者が、中古船舶を購入、改修し、クルーズ事業により域外からの観光創出、交流人口の増加に寄与する事業を実施した。	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 観光業に携わる事業者に支援することで、地域資源を活かした先進的で持続可能な取組による地域課題の解決と地域経済の循環が図られた。また、1人の新規雇用の創出につながった。					
	プロジェクト数		実績値			1	2	2							
			実績値			1									
	新規雇用数		目標値			3	6	6							
			実績値			1									
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費				
事業名称		20 天草市住宅リフォーム助成事業					項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
74, 802, 307						72, 100, 000				2, 702, 307		79, 344, 214	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			1, 704, 768			市	市債・住宅改修事業債			72, 100, 000	
	03	職員手当等			267, 256								
	04	共済費			371, 483								
	08	旅費			292, 800								
	18	負担金補助及び交付金			72, 166, 000								
事業の目的・効果	【目的】 地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 【効果】 市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の事業所で消費されるため、地元経済の活性化につながる。								事業実績	○住宅リフォーム補助金 72, 166, 000円(394件) 個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券又は電子地域通貨を交付した。 ○会計年度職員報酬等 2, 636, 307円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 394件の申請があり、市民へ72, 166千円分の商品券又は電子地域通貨を交付し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。また、直接工事金額は5億8千万円を超え、市内施工業者の受注拡大にもつながった。			
	申請件数		目標値 実績値	510	520	510	500	500					
		件	実績値	503	428	394							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 産業政策係					
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費					
事業名称		22 地域通貨発行事業					項		01 商工費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
24,665,511										24,665,511		10,256,425		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,761,600								
	03	職員手当等				352,320								
	04	共済費				345,413								
	08	旅費				40,320								
	11	役務費				2,024,858								
	12	委託料				20,141,000								
事業の目的・効果	【目的】 補助金等交付事業及びポイント還元事業並びに地域内循環経済向上の取組みとして市内のみで利用できる地域通貨を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。 【効果】 補助金等交付及びポイント事業並びに現金チャージ等で発行した地域通貨を市内全域の登録事業所で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消及び他消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○地域通貨システム管理業務 12,489,400円 ○商品券発行事業業務 7,651,600円 ○地域通貨発行手数料 343,543円 ○現金チャージ機運用費 317,970円 ○換金振込手数料 1,363,345円 ○会計年度任用職員 2,499,653円 【地域通貨等発行総額】 803,056,100円 ・市補助事業等（11事業） 440,355,000円 （うち電子 351,174,000円） ・チャージ額（プレミアムチャージ含む） 353,863,600円 ・満喫クーポン 621,000円 ・その他景品利用等 8,216,500円				
	地域通貨発行対象事業数		目標値 実績値	6 7	7 9	11 11	12	13						
	交付額	百万円	目標値 実績値	120 157	170 154	488 440	327	330						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 11事業で440,355千円の地域通貨を交付することで域内消費が喚起され、地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化を図ることができた。 ※令和6年度から「商品券発行事業」を「地域通貨発行事業」に事業名変更
	地域通貨発行対象事業数		目標値 実績値	6 7	7 9	11 11	12	13		
	交付額	百万円	目標値 実績値	120 157	170 154	488 440	327	330		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています						所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款		06 商工費				
事業名称		23 地域通貨利用促進事業						項		01 商工費				
事業分類		拡充事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
30,905,864								9,500,000		21,405,864		97,499,015		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	10	需用費				1,551,730			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			9,500,000	
	11	役務費				392,313								
	12	委託料				11,184,521								
	17	備品購入費				1,350,800								
	18	負担金補助及び交付金				16,426,500								
事業の目的・効果	【目的】 地域通貨「天草のさりー」の取扱い登録やのさり一案内所の利用をサポートし、登録事業所を増加させることで地域通貨の利便性を向上させ普及拡大を図る。 【効果】 地域通貨が普及することで所得の流出を防ぎ、域内経済循環を向上させ域外からの所得を獲得することで地域経済を活性化させ、市民の地産地消に対する意識の向上や実践する環境が醸成される。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○事業者対応業務委託 11,184,521円 対応件数 電話911件、現地166件 ○事業者支援事業補助金 11,484,000円 決済端末57,420円×200台、交付147台 ○小規模店舗等利用促進事業 4,942,500円 抽選対象者16,483人 利用額178,444,153円、当選者9,885人 ○地域通貨利用促進地場特産品事業 1,893,333円 抽選対象者11,250人、利用額263,700,691円、当選者500人 ○現金チャージ機購入費（御所浦町横浦） 1,350,800円 ○消耗品等 50,710円 チャージ用QRカード台紙、チャージ機附帯品等				
			実績値											
	地域通貨取扱登録事業所数	所	目標値		1,000	1,000	1000	1050						
			実績値		860	950								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 デジタルアート・企業誘致推進係			
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費			
事 業 名 称		08 企業誘致促進事業					項		01 商工費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成18年度　　～　　令和 9年度		目		02 商工振興費		
決　　算　　額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他
153,508,347 (内繰越分 79,445,800)		86,578,348 (59,584,350)		3,046,000				43,600,000		20,283,999 (19,861,450)		85,452,855
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			2,155,517			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			86,578,348
	10	需用費			366,253			県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費			3,046,000
	11	役務費			56,472			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			43,600,000
	12	委託料			25,872,105							
	18	負担金補助及び交付金			125,058,000							
事業の目的・効果	【目的】 若年層の地元就職促進及びＵＩＪターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。 【効果】 企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。											
	事業実績 ○企業誘致促進に係る旅費　2,155,517円 ○サテライトオフィス推進事業補助金　8,129,000円（全8社） 新たに事務所等を開設した企業に対し補助した。 ・改修費及び家賃補助　　4,641,000円（8社） ・雇用奨励金　　　　　3,488,000円（5社） ○進出支援金　6,000,000円(6社)（うち繰越分1,000,000円,1社） ○企業誘致プロモーション等　2,607,033円 ○デジタル田園都市国家構想交付金事業　129,436,797円 （うち繰越分78,445,800円） ・サテライト拠点整備支援補助金、プロモーション業務委託、視察ツアー等 ○進出企業定着支援・地域活性化支援　5,180,000円 進出企業に対して地元高校との連携事業を委託											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用したプロモーション強化やサテライトオフィス拠点整備等の取組により、市外企業6社を誘致した。その結果、新たな雇用の場が創出され、地場産業の活性化や人材定着に繋がった。 R7.3.31日現在：誘致企業 30社、地元雇用者　115人		
	誘致企業数		目標値 実績値	1	2	2	2	2				
		社	実績値	8	8	6						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 デジタルアート・企業誘致推進係				
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費				
事業名称		10 デジタルアートの島創造事業						項		01 商工費				
事業分類		拡充事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							そ の 他	
45,128,913		9,878,000								35,250,913		34,052,187		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				350,343			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			9,878,000	
	12	委託料				44,278,570								
	18	負担金補助及び交付金				500,000								
事業の目的・効果	【目的】 若者の地元就職率アップ及びUIターン就職促進の環境整備に向けて、若者に魅力的な雇用の場や職業の選択肢を増やすことが必要である。そこで、天草にないゲーム・アニメ制作等のデジタルコンテンツ産業の創出を目指し、若者や女性の地元定着及び定住促進を図り持続可能な地域を創造する。 【効果】 デジタルアート人材が育ち、ゲーム・アニメ制作等の魅力的な働く場があることで若者が地元定着し、都市経営人材の確保が図られ、持続可能な地域づくりができる。人材が定着することで、出生数も増え、人口減少や経済圏縮小を抑制できる。													
	事業実績 ○（一社）デジタルアート天草の運営 24,594,000円 ・デジタルアートの島創造事業における推進団体（R5.7.10設立）において、企業誘致や人材育成、CG等受託制作等の推進事業を実施。社員は地域活性化起業人制度等を活用し派遣。 ○デジタルコンテンツ産業誘致プロモーション事業 7,700,213円 ・ゲーム会社、クリエイター等の誘致プロモーションを実施。（WEBサイト、パンフレットの制作、フォームマーケティング、イベント出展など） ○デジタルアート人材育成事業（天草工業高校） 7,835,200円 ・天草工業高校情報技術科CG系列（R6.4～開始）の教育支援及びPRチラシや動画制作を実施。 ○デジタルアート人材育成事業（小中学生、一般）4,999,500円 ・小中学生や一般向けデジタルアートスクール（CG制作関連講座）、中学生CG教室及び普及啓発イベントを実施。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 デジタルコンテンツ産業（ゲーム、アニメ等）への誘致プロモーションとクリエイター誘致に取り組んだ結果、新規に1社誘致、5名雇用。 天草工業高校情報技術科内にR6.4～CG系列を設置。11名が入学し学びを開始した。 小中学生や一般向けCG制作講座では参加者のべ52人、普及啓発イベント（2回開催）では参加者230人となり、各世代へ体験等を通じて、本事業の普及啓発と周知を図ることができた。				
	コンテンツ産業の市内の雇用者数	人	実績値		5	5	5	5						
	コンテンツ産業の進出企業数	社	実績値		5	5								
	人材育成講座等回数	回	実績値		2	1	1	1						
			実績値		4	1								
			実績値		3	3	3	3						
			実績値		5	7								
			実績値											
			実績値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7	魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が拡がっています					所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策	(15)	経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款	06 商工費				
事業名称	17	令和5年度地域通貨プレミアムポイント付与事業					項	01 商工費				
事業分類	新規事業	事業年度	令和5年度		～	令和6年度	目	02 商工振興費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
43,999,530 (内繰越分 43,999,530)		39,401,188 (39,401,188)								4,598,342 (4,598,342)		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	10	需用費			2,510,921			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			39,401,188
	11	役務費			2,916,872							
	12	委託料			8,904,137							
	18	負担金補助及び交付金			29,667,600							
事業の目的・効果	【目的】 物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援し、消費を下支えするとともに、電子地域通貨「天草のさりー」の市内外の利用者を増やし、地域経済活性化を目的として「天草のさりー」のチャージに対し、プレミアムポイントを付与する。 【効果】 電子地域通貨「天草のさりー」のチャージ額に応じてプレミアムポイントを付与し、消費活動を喚起することで域内経済が活性化する。また、「天草のさりー」の利用及び普及を促進することにより、地産地消及び他消の推進につながる。											
	【第1弾】 ○ちらし周知（朝刊・市報折込） 1,997,402円 ○利用者向け窓口対応業務委託 2,452,687円 ○電子地域通貨発行手数料 788,114円 ○運用保守業務委託 1,100,000円 ○プレミアムポイント原資 12,654,600円 【第2弾】 ○ちらし周知（朝刊・市報折込） 1,332,914円 ○SNS周知業務委託 473,000円 ○のさりー案内所機能拡充業務委託 951,665円 ○事業所向け取扱推進業務関連 719,576円 ○利用者向け窓口対応業務委託 2,358,400円 ○電子地域通貨発行手数料 1,058,172円 ○運用保守業務委託 1,100,000円 ○プレミアムポイント原資 17,013,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	【成果】 2回のキャンペーンを通じ、スマホ10,343人とマイナ4,860人の計15,203人が利用。総額335,689千円分を発行し、市民生活を支援するとともに、消費を喚起し市内経済の活性化に寄与した。 また、キャンペーン期間中、スマホユーザーを1,940人、マイナユーザーを3,475人増加することができた。		
	地域通貨発行額		目標値		0	1,320						
		百万円	実績値			336						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費				
事業名称		21 天草陶磁器の島づくり事業					項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 商工振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
11,000,000										11,000,000		11,800,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			11,000,000								
事業の目的・効果	【目的】 国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。 【効果】 「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。							事業実績	○天草陶磁器の島づくり補助金 11,000,000円 ・天草大陶磁器展開催実績 開催期間：11/1～11/5、来場者数：20,413人 陶磁器売上：54,100,480円 ・天草大陶磁器展プレイベント 6月：熊本城ホール、9月：びぶれす広場、 10月：オーガニック直売所外（長崎県）にて計3回開催 ・後継者育成事業 7月：無人島プロジェクト、11月：講演、 11月：楽焼ワークショップ、子ども向け冊子 ・窯元たより発行（4半期ごと）、窯元めぐりマップ発行 ・愛知県瀬戸市連携事業 9月：せともの祭り参加（瀬戸市）、 11月：天草大陶磁器展瀬戸市長来天及びパネル展示（天草市） ・陶磁器+（プラス）事業 3月：コーヒー講座				
	活動指標								事業の成果等	【成果】 天草大陶磁器展については、売上が過去最高となった。 産地化に向けた事業としては、窯元マップの制作、コーヒー講座等が開催され、市民が天草陶磁器を身近に感じる機会をつくること ができた。また、愛知県瀬戸市とのやきものに関する交流事業として、せともの祭り等への参加や、天草大陶磁器展における瀬戸市交流事業パネル展示等、両市の交流を深めることができた。			
指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		令和 8年度			
天草大陶磁器展における来場者数			目標値		27,000	24,200	25,600	27,000		28,000			
		人	実績値		12,842	14,012	20,413						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費				
事業名称		02 天草ブランド推進事業					項		01 商工費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成21年度 ～ 令和 9年度		目		04 物産振興費			
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他	
10,751,707								4,200,000		6,551,707		4,428,405	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			10,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,200,000	
	08	旅費			716,640								
	10	需用費			177,696								
	12	委託料			5,746,371								
	18	負担金補助及び交付金			4,101,000								
事業の目的・効果	【目的】 恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに、天草産品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。 【効果】 市内生産者の加工技術等の向上及び商品開発等に係る支援を行うことで、天草産品の販路拡大や生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる。							事業実績	○物産振興及び商品開発への支援 4,101,000円 ・ブランド産品推進支援事業補助 ハード 2件 879,000円 ソフト 24件 1,562,000円 出展補助 15件 1,161,000円 ・天草南蛮柿の島づくりプロジェクト事業補助 293,000円 ・あまくさ晩柑流通販売促進事業補助 206,000円 ○天草ブランド推進業務委託料 796,371円 研修会の開催（10月、11月、12月） 天草市フェアの開催（道の駅旭志、銀座熊本館、youyou熊本） ○物産展参加及び市場調査活動旅費等 726,640円 ○ふるさと会等へのPR物産提供 177,696円 ○天草宝島物産公社清算業務委託料 4,950,000円				
	活動指標								【成果】 研修会等の実施により、市内事業者のスキルアップが図られたほか、フェアの開催等を通して商談が成立し、天草産品の販路が拡大した。				

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています						所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
政 策		(39) 安定した財政運営の推進						款		06 商工費				
事業名称		07 ふるさと応援寄附金推進事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成20年度 ～ 令和 9年度		目		04 物産振興費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,007,152,430								1,007,152,430		0		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,806,960			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			1,007,152,430	
	03	職員手当等				361,390								
	04	共済費				378,671								
	08	旅費				292,800								
	10	需用費				106,139								
	11	役務費				262,926,897								
	12	委託料				738,419,658								
	13	使用料及び賃借料				2,859,915								
事業の目的・効果		【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。								事業実績	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度の周知やお礼品の充実などを図りながら、寄附金を募った。 ○事業費内訳 ・委託料（お礼品代） 491,175,998円 ・委託料（送料） 152,704,828円 ・委託料（業務委託分） 81,512,832円 ・委託料（ワンストップ申請受付業務等） 13,026,000円 ・広告料（ポータルサイト掲載料等） 262,926,897円 ・旅費、システム使用料等 5,805,875円 ○業務委託の内容 寄附者へのお礼状や寄附金受領書等の送付、お礼品の発送、各寄附受付サイトの管理とプロモーション、寄附者からの問合せ対応など			
		【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○主な取組内容 ・新規事業者開拓や収益増のための事業者向け勉強会の開催 ・定期便や体験型商品などお礼品の充実 ・掲載写真や説明文のブラッシュアップ、生産者紹介の掲載 ・定期的なメールマガジンの配信 【成果】 令和5年10月から大幅なルール改正が行われ、寄附が低迷したものの、上記取組により昨年度を上回る寄附額となり、財源確保、地場産業の活性化等が図られた。				
	ふるさと応援寄附金額		目標値 実績値	2,000 2,161	2,500 2,112	2,500 2,203	2,500	2,500						
		百万円												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光政策係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費			
事業名称		05 天草宝島観光協会事業						項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
50,727,000										50,727,000		56,038,189	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				7,259,000							
	18	負担金補助及び交付金				43,468,000							
事業の目的・効果	【目的】 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら地域の魅力開発や情報発信、観光客の誘客促進などの事業を展開する。 【効果】 PR活動により観光入込客（宿泊）の増加、観光に関連する産業の活性化が見込まれる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	宿泊客数		実績値	320,000	277,000	289,000	301,000	301,000					
		人/年	実績値	236,347	247,958	265,701							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
【成果】 観光協会HPの閲覧数は、日本語2,880,778ビュー、多言語54,091ビューあり、また牛深観光案内所では来客を含む6,052件の問い合わせがあり、観光情報の発信・案内等を行うことにより旅行者の利便性及び満足度の向上が図られ、宿泊客数は増加傾向にある。 なお、委託及び補助事業以外においては、海外クルーズ船の寄港に伴う旅行商品の造成提供を当該協会が担い、乗客からの好評を受け、翌年度（R7）から終日プラン（R6は半日プラン）を提供。さらなるクルーズ船寄港につながる取り組みとなっている。													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光政策係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費			
事業名称		07 広域観光推進事業						項		01 商工費			
事業分類		拡充事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
89,150,673		1,195,000						55,700,000		32,255,673		51,330,072	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費				1,431,915			国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費			1,195,000
	10	需用費				389,183			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			55,700,000
	11	役務費				11,055							
	12	委託料				15,829,800							
	13	使用料及び賃借料				15,840							
	18	負担金補助及び交付金				71,472,880							
事業の目的・効果	【目的】 天草島内周遊バスの運行や宿魅力向上支援事業（補助金）等により観光インフラの整備を支援し、観光客の受け入れ態勢の充実を図る。 また、市域内での広域的な取組みや近隣自治体との広域的な連携により、観光振興を図る。 【効果】 各事業を実施することにより、観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長、観光消費の拡大等が見込まれ、本市の観光振興、関連産業の活性化につながる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等			
	口之津鬼池航路フェリー利用台数		目標値	実績値	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000				
		台	実績値		86,263	99,639	99,851						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 観光政策係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費				
事業名称		09 天草教育旅行推進事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
2, 929, 560										2, 929, 560		3, 079, 360		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				98, 160								
	12	委託料				2, 831, 400								
事業の目的・効果	【目的】 教育旅行のニーズの多様化により、見て回る従来型の旅行に加えて、参加体験型へのニーズが高まっている。 このような教育旅行のニーズに対応できる受入体制や本市の観光素材を活かした学び体験メニューを整備し、学校側に発信することで、教育旅行の受入を増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。 【効果】 体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。													
	○教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備 受け入れ体制の整備（受入対応研修、民泊受入世帯勧誘等） 天草教育旅行プロモーション（宣伝・誘客）活動 ・委託料 2, 831, 400円 受入体制の整備（感染症予防対策等研修の実施）、教育旅行アドバイザー事業等 ・旅費 98, 160円 ※新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込み後、物価高騰による特に移動経費の上昇により、引き続いて、入込数はコロナ禍前の数値までの回復はない。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 教育旅行に必要な注意点や心構えを共有する講習会・研修会の実施により、教育旅行の受け入れ体制の維持が図られた。 また、都市圏を中心に旅行会社へのセールスを継続的に実施しており、広島・岡山・千葉・神奈川方面の18社を訪問し、教育旅行の誘致に資するセールス活動を行った。 なお、3月には2025年及び2026年の仮予約依頼が、神奈川から1件（32人）、岡山から1件（91人）あり、セールスが成果へとつながっている。				
	民泊受入世帯数		実績値	100	40	45	50	50						
		軒	実績値	30	33	23								
	教育旅行入込（宿泊）数		目標値	3, 300	2, 000	2, 200	2, 400	2, 400						
		人	実績値	1, 505	559	471								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 地域観光・プロモーション推進係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費				
事業名称		03 観光宣伝事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 9年度		目		05 観光費				
決算額		財 源 内 訳								前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
16,717,102										16,717,102		21,593,780		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				658,382								
	11	役務費				4,325,350								
	12	委託料				11,733,370								
事業の目的・効果	【目的】 地域内外に向けた観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信等により、市民の誇りや郷土愛を醸成し、併せて、本市の観光資源の認知度を高めることで誘客を図り、地域経済の活性化を促進する。 【効果】 各種メディアを活用した観光宣伝や各種キャンペーン等への参加により、本市の観光情報を発信することで誘客を図り、地域の活性化へとつながる。													
	事業実績													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	メディア等での情報発信件数			目標値	20	20	20	20	20					
			件	実績値	20	17	50							
	宿泊客数			目標値	320,000	277,000	289,000	301,000	301,000					
			人/年	実績値	236,347	247,958	265,701							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		観光文化部 観光振興課 地域観光・プロモーション推進係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		06 商工費					
事 業 名 称		06 観光イベント支援事業						項		01 商工費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 観光費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
57,759,000										57,759,000		54,975,337			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				57,759,000									
事業の目的・効果	【目的】 天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。 【効果】 多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みの増加、観光消費拡大等の効果がある。														
	○各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付 ・ さざ波フェスタ 6,783,000円 ・ 天草ほんどハイヤ祭り 10,000,000円 ・ しんわ楊貴妃祭り 2,045,000円 ・ 牛深ハイヤ祭り 15,000,000円 ・ 牛深あかね市 6,111,000円 ・ 崎津みなとのフェスティバル 3,000,000円 ・ 福連木子守唄&童謡まつり 1,350,000円 ・ あったか天草椿まつり 830,000円 ・ 夕陽フェスタ 300,000円 ・ 冬の誘客促進事業 12,000,000円 ・ ごしょうら島遊 340,000円														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍を経て、イベントは概ね再開された。令和6年度の入込客数は、目標値は超えたものの、複数のイベントにおいて、荒天を理由とした中止や規模縮小があり、前年度比でマイナスとなった。 ・ 冬の誘客推進事業（イルミネーション）来場者数 R2 R3 R4 R5 R6 来場者数(人) 64,000 67,000 69,000 70,000 71,000 冬の誘客事業に合わせて、宿泊客の増加と満足度の向上を目指し、ナイトクルージング(17名)やバスツアー(331名)を実施された。					
	各イベント総入込客数		目標値 実績値	330,000 153,520	135,000 182,505	141,000 172,905	147,000	147,000							
	補助金交付団体数	団体	目標値 実績値		12 10	12 11	12	12							
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光施設係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費				
事 業 名 称		02 観光施設整備事業					項		01 商工費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 観光施設管理費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
175,392,328				8,021,000		125,700,000				41,671,328		72,139,563	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			11,160,888			県	県支出金・熊本県自然環境整備事業費			8,021,000	
	14	工事請負費			164,131,440			市	市債・観光施設整備事業債			125,700,000	
	18	負担金補助及び交付金			100,000								
事業の目的・効果	【目的】 道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能を充実することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用率が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。 【効果】 拠点施設や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。												
	事業実績												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業成果等			
	機能拡充を伴う改修施設数			実績値	2	1	3	3	2	【成果】 観光施設の更新、補修により、利用者の利便性向上が図られた。 機能拡充： 4（うしぶか海彩館、十三仏公園、白鶴浜海水浴場、老岳） 機能維持： 24（温泉6施設、道の駅3施設、宿泊施設2施設、海水浴場5施設他8施設） 統合・廃止： 2（小高浜海水浴場、リップルランド公園遊具類）			
			施設	実績値	2	3	4						
	機能維持のための改修施設数			目標値	4	6	11	3	3				
			施設	実績値	8	8	24						
	機能統合・廃止した施設数			目標値	4	2	1	2	2				
			施設	実績値	3	4	2						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています						所属		観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係			
政 策		(36) 自然資源を活用した地域の魅力向上						款		06 商工費			
事業名称		01 自然資源活用推進事業						項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		07 自然資源活用推進費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
837,382										837,382		1,159,668	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				20,000							
	08	旅費				56,124							
	10	需用費				525,758							
	12	委託料				154,000							
	13	使用料及び賃借料				81,500							
事業の目的・効果	【目的】 天草2市1町で連携し取り組みを進める「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画を基に、風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高める活動を行う。 【効果】 豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画に基づき、天草2市1町が連携し、出前授業・出前講座による教育普及活動や、自然資源活動連携団体への学術支援を行った。 出前授業の開催回数については前年度より減少しているが目標数は達成した。自然資源活動連携団体の登録もほぼ目標通りであった。今後も様々な媒体を活用し、事業の広報啓発を行うとともに、地域や団体と連携しながら、天草特有の自然資源の魅力向上に繋げていく。			
	自然資源活動連携団体等数		目標値	10	11	12	13	14					
		団体	実績値	5	7	11							
	出前授業実施校数		目標値		10	12	14	16					
		校	実績値		15	13							
	出前講座実施団体数		目標値		7	9	11	13					
		団体	実績値		11	7							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用						款		06 商工費			
事業名称		02 世界遺産保全活用事業						項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成19年度 ～ 令和 9年度		目		08 世界遺産費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
11,009,743				1,500,000				245,642		9,264,101		17,116,488	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬				2,274,800			県	県支出金・世界文化遺産登録・維持保全事業費			1,500,000
	03	職員手当等				428,160			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			200,000
	04	共済費				413,568			他	諸収入・みなと屋販売収入			45,642
	08	旅費				718,350							
	10	需用費				1,409,650							
	12	委託料				5,214,521							
	17	備品購入費				220,000							
		(上記以外)				330,694							
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」の保全を図り、後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を活用した地域活性化を図る。 【効果】 情報発信及び周知啓発等の実施により、市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草のキリシタンの歴史と文化に興味を持つ交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。								事業実績	○文化的景観整備管理委員会開催(会議1回) 177,150円 ○文化的景観学術検討委員会開催(会議2回) 80,000円 ○文化的景観保存調査の実施【一部補助】 4,348,365円 ○機運醸成・周知啓発事業 2,138,884円 ・世界遺産関連講演会の開催(10月13日、40人参加) ・文化的景観20周年パネル展の開催(10月4日～2月24日) ・写真・パネル等展示会の開催(4月6日～3月31日に6回) ・天草の崎津集落パンフレット等の増刷 ・世界遺産PR用ボールペンの作成 ・出前講座等での講義 ・世界遺産特産品販売会への参加(10月5・6日、長崎駅) ○キリシタン関連展示・調査資料の購入 220,000円 ○世界遺産関連会議・研修会等への出席 468,700円 ○その他経費(会計年度任用職員等) 3,576,644円 ○財源 県 補助対象経費の1/2			
										【成果】 崎津・今富の文化的景観保存計画の改訂に向けた基礎的な調査や学術検討委員会における協議等を行い、令和7年度以降の国庫補助を活用した調査実施につなげることができた。また、各種の展示会・講演会の実施や、PR用グッズの作成のほか、長崎県等の関係自治体と連携した取り組みを実施したことにより、文化的景観の重要性や世界遺産の保全について、あらためて周知啓発を図ることができた。			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	イベント等への出展回数		目標値	4	4	4	4	4					
		回	実績値	2	6	6							
	展示会の開催回数		目標値	10	10	10	10	10					
		回	実績値	17	15	7							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係																																																																										
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用						款		06 商工費																																																																										
事業名称		03 重要景観構成要素修景事業						項		01 商工費																																																																										
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 9年度		目		08 世界遺産費																																																																										
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額																																																																								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																																																																										
7,431,595										7,431,595		3,544,386																																																																								
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																																																																							
	12	委託料				4,801,565																																																																														
	18	負担金補助及び交付金				2,630,030																																																																														
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産（重要文化的景観）では、資産の保全が重要な要件となっているため、「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」の区域内の私有物件の修景事業については、市補助金を交付することにより、集落景観の保全を図る。 【効果】 修景事業の実施により、景観保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のみちなみの保全が図られる。								事業実績	○樹木剪定等委託料 126,565円 旧網元岩下家よらんかな樹木剪定業務委託及び構成要素 周辺の除草業務委託 ○調査委託料 4,675,000円 崎津諏訪神社（重要な構成要素）の老朽度等調査業務委託 ○文化的景観形成事業補助金 2,630,030円 補助件数 建物 5件 補助率 補助対象経費の10分の6以内（上限290万円）																																																																										
	<table><tr><td>指標名</td><td>単位</td><td>目標値</td><td>令和 4年度</td><td>令和 5年度</td><td>令和 6年度</td><td>令和 7年度</td><td>令和 8年度</td></tr><tr><td>補助件数</td><td></td><td>目標値</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td></td><td>件</td><td>実績値</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補助件数		目標値	7	7	7	7	7		件	実績値	8	7	5					目標値								実績値								目標値								実績値								目標値								実績値						事業の成果等	【成果】 文化的景観形成事業補助金は、令和6年度は目標値には届かなかったものの5件の利用があり、良好なまちなみの形成につながった。また、旧網元岩下家よらんかなの樹木剪定や、今富地区の構成要素周辺における除草の実施などにより、文化的景観の維持・向上を図ることができた。 このほか、崎津諏訪神社の老朽度等調査を実施し、令和8年度予定の国庫補助を活用した改修実施につなげることができた。	
指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																																													
補助件数		目標値	7	7	7	7	7																																																																													
	件	実績値	8	7	5																																																																															
		目標値																																																																																		
		実績値																																																																																		
		目標値																																																																																		
		実績値																																																																																		
		目標値																																																																																		
		実績値																																																																																		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		総合政策部 政策企画課 行財政改革推進係			
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費			
事 業 名 称		05 本渡港周辺環境整備推進事業						項		01 土木管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 9年度		目		01 土木総務費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
36,163,464								36,100,000		63,464		192,016,578	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				32,473,019			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			36,100,000
	13	使用料及び賃借料				3,690,445							
事業の目的・効果	【目的】 本渡港周辺は、本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能性向上が求められていることから、天草未来大橋の整備を契機として、拠点となる施設等を整備することにより、拠点機能や回遊性の向上を図るとともに、市民の交流の場や学びの場を創出し、本渡港周辺の活性化を図る。 【効果】 本渡港周辺の拠点機能の強化や天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加や地域産業の振興が図られる。												
	○本渡港広場運営に係る経費 9,321,345円 にぎわい創出の場として本渡港広場の管理を行う。 ・ユニットハウスリース料（4棟） 3,690,445円 ・本渡港広場運営委託料 5,175,500円 ・東屋管理委託料 455,400円 ○プロジェクトマネジメント業務委託料 5,324,000円 民間事業者の公募のための各種資料の作成、事業者選定等 ○民間事業者公募に向けた調査委託料 9,232,587円 公募予定地の地質調査及び敷地測量 ○支障物件に係る調査委託料 9,157,374円 本渡港内に所在する支障物件の移転補償費算出のための調査 ○本渡港広場利活用後の整備に係る経費 3,128,158円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本渡港周辺環境整備基本計画に基づき、本渡港広場において、市民や来訪者の交流等、にぎわいの創出を図るべく、仮設店舗の設置や各種イベント等を実施（仮設店舗の年間集客数：約9千人）。 また、交流・交通拠点等の利活用のため、民間事業者の公募に向け、市内事業者の参入可能性等の調査を実施。結果としては、市内事業者の事業への参入は厳しいとのことであった。			
	民間事業者の選定		実績値			1							
		件	実績値			0							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建設総務課 政策調整係			
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費			
事 業 名 称		06 宅地耐震化（変動予測調査）事業						項		01 土木管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 8年度		目		01 土木総務費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
4, 099, 290		1, 260, 000								2, 839, 290		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				4, 099, 290			国	国庫支出金・宅地耐震化（変動予測調査）事業費			1, 260, 000
事業の目的・効果	【目的】 大震災時等に谷や沢を大規模に埋め立てた盛土造成地で滑動崩落が発生し、人的被害や財産被害及び公共施設の機能喪失等が生じていることから、大きな被害が想定される大規模盛土造成地において安全性把握のための調査を行う。 【効果】 日常的な変状監視を行い、市民の生命及び財産の保護に寄与する。												
	宅地カルテ（93箇所）において、優先度評価A判定45箇所の経過観察を実施 ○安全性把握調査（経過観察）業務委託 4, 099, 290円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国 1 / 3			
	大規模盛土造成地の現地確認数		実績値							【成果】 4 5 箇所の経過観察の行った結果、大きな変状はなく、第 2 次スクリーニングに進むと判断されるような箇所はなかったことから、大規模盛土造成地の安全性が確認された。			
		箇所	実績値										
	第2次スクリーニング 優先度評価（必要箇所）		目標値	168									
		箇所	実績値	93									
	経過観察実施箇所数		目標値			45	45	45					
		箇所	実績値			45							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 地域整備係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		04 本渡地域要望対応事業						項		01 土木管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 土木総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
11, 623, 424										11, 623, 424		11, 592, 464		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				2, 380, 000								
	10	需用費				1, 066, 515								
	12	委託料				6, 019, 919								
	15	原材料費				2, 156, 990								
事業の目的・効果	【目的】 本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。											事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ○市道清掃ボランティア支援事業謝礼 119件 2, 380, 000円 ○事務経費（消耗品費） 217, 914円 ○道路等公共施設の維持管理及び修繕 4件 848, 601円 ○道路、河川等の維持補修業務委託料 21件 6, 019, 919円 ○市道及び公共施設等への原材料支給 16件 2, 156, 990円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市民からの要望等に対し、対応方針の決定を行い迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与することができた。				
			実績値											
	清掃ボランティアの件数		目標値	113	113	113	120	120						
			実績値	113	120	119								
	本渡管内の対応件数		目標値	280	280	280	280	280						
			実績値	355	355	423								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建築課 建築指導係				
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費				
事業名称		04 民間建築物耐震改修促進事業						項		01 土木管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 9年度		目		02 建築指導費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
5,577,000		2,788,000								2,789,000		6,192,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				5,577,000			国	国庫支出金・耐震改修促進事業費			2,788,000	
事業の目的・効果	【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。 【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○民間建築物耐震改修促進事業補助金 5,577,000円 ・耐震改修設計費補助 1件 200,000円 ・耐震化総合支援補助 3件 3,000,000円 補助率：4/5以内（上限1,000千円） ・ブロック塀等耐震化支援補助 12件 2,017,000円 補助率：撤去2/3以内（上限200千円） 新設2/3以内（上限100千円） ・戸建木造住宅耐震診断補助 4件 360,000円 補助率：2/3以内（上限90千円）				
	実施件数		目標値	25	25	25	25	25		○財源 耐震化総合支援 国1/2 ブロック塀等耐震化支援 国1/2 戸建木造住宅耐震診断補助 国1/2 【成果】 本事業の実施により、市内に存する民間建築物の耐震化が促進され、民間建築物の耐震化の改善が図られた。				
		件	実績値	32	17	20								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建築課 建築指導係			
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費			
事業名称		05 狭あい道路拡幅整備促進事業						項		01 土木管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		02 建築指導費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
1,015,000		507,000								508,000		2,945,370	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				363,000			国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費			507,000
	18	負担金補助及び交付金				652,000							
事業の目的・効果	【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要な道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。 【効果】 幅員4m未満の狭あい道路を、4mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。												
	○狭あい道路整備事業補助金 2件 652,000円 ・後退用地の市への寄付を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成 ・補助対象経費：後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額：①後退用地を寄付する場合 補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限） ②後退用地に併せて隅切りを寄付する場合 補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限） ○維持補修業務委託料 1件 363,000円 ・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績				
	後退用地の寄付件数	件	目標値 実績値	5 4	5 3	5 2	5	5					
			目標値 実績値						事業の成果等				
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事 業 名 称		02 道路台帳整備事業						項		02 道路橋梁費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
4,400,000										4,400,000		1,397,731	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				4,400,000							
事業の目的・効果	【目的】 道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。 【効果】 道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。								事業実績	○道路台帳図面整備委託料 4,400,000円 ・新規認定路線 L = 0.6km ・区域変更による台帳修正 L = 7.7km ・CAD図化 L = 10.4km			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 4路線の台帳整備による路線の区画の明確化が図られた。 また、CAD図化により、図面の修正が容易になり、道路管理事務の円滑化が図られた。		
	新規市道認定距離			実績値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
			km	実績値	0.27	2.1	0.6						
	区域変更等(CAD図化含む)路線距離			目標値	18.0	20.0	20.0	20.0	20.0				
			km	実績値	6.04	0.0	18.1						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		03 道路用地登記事務事業						項		02 道路橋梁費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
8,512,740										8,512,740		6,998,162		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				5,396,000								
	03	職員手当等				1,084,170								
	04	共済費				1,075,820								
	08	旅費				333,600								
	11	役務費				7,150								
	12	委託料				616,000								
事業の目的・効果	【目的】 道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のまま所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。 また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。 【効果】 所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。											事業実績	○会計年度任用職員報酬等（登記事務） 7,896,740円 ・未登記用地等の所有権移転登記 648件 ・分筆登記 38件 ・その他（地積更正等） 145件 ○登記測量委託料 616,000円 ・分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託 4路線	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市道として供用されている路線で個人名義のまま所有権移転登記がなされていない未登記用地について、本事業において移転登記、分筆登記及び地積更正が行われ、移転登記の推進が図られた。				
	登記筆数		目標値 実績値	200 174	250 231	250 831	250	250						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		建設部 土木課 土木管理係					
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		07 土木費					
事業名称		05 交通安全施設整備事業						項		02 道路橋梁費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費					
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
33,643,855										33,643,855		17,733,540			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				1,144,110									
	14	工事請負費				32,499,745									
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。												事業実績	○交通安全施設設置業務委託 5件 1,144,110円 ・カーブミラー 5基 ・転落防止柵 55.5m ○交通安全施設整備工事 11件 32,499,745円 ・カーブミラー 6基 ・転落防止柵 594.0m ・区画線 7,082.6m	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 交通安全施設の整備を推進することで、交通の安全性の確保がなされた。				
	工事・委託発注件数			実績値	20	7	11	7	7						
			件	実績値	21	9	16								
	交通事故発生件数			目標値	60	60	58	56	56						
			件	実績値	73	49	51								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係						
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費						
事業名称		04 道路維持補修事業						項		02 道路橋梁費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 道路維持費						
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
856,082,151								225,050,709		631,031,442		533,744,364				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料				331,514,996			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				203,200,000		
	14	工事請負費				522,627,868			他	使用料及び手数料・道路占用料				21,850,709		
	18	負担金補助及び交付金				1,939,287										
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。								事業実績	○委託路線数 11路線 ○工事路線数 97路線 ○維持補修業務 10地区 ○地域別内訳（件数、事業費） 【本渡】 269件 187,210,741円 【牛深】 129件 110,230,435円 【有明】 106件 56,378,351円 【御所浦】 68件 23,063,821円 【倉岳】 97件 100,669,662円 【栖本】 33件 93,324,688円 【新和】 91件 48,075,095円 【五和】 135件 79,653,401円 【天草】 110件 96,330,335円 【河浦】 98件 61,145,622円						
	【効果】 道路の機能保全を図ることにより、安全性や良好な走行性が確保される。															
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 改修工事等により、機能回復を図ったことで、安全性が確保できた。					
	舗装工事件数			実績値	21	21	48	9	22							
			件	実績値	19	17	45									
	改修工事件数			目標値	18	28	52	22	25							
			件	実績値	17	29	52									
	維持補修件数			目標値		900	920	800	800							
			件	実績値		741	1,039									
				目標値												
				実績値												
				目標値												
			実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費					
事業名称	06 道路メンテナンス事業						項	02 道路橋梁費					
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	02 道路維持費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
311,610,421 (内繰越分 4,252,000)		187,435,000 (2,619,000)				118,600,000 (1,600,000)				5,575,421 (33,000)		141,776,134	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				155,180,297			国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費			175,837,000
	14	工事請負費				156,430,124			国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）			11,598,000
									市	市債・道路橋梁整備事業債			118,600,000
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。 【効果】 通行の安全性確保のほか、重要施設及び舗装の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。												
	事業実績 ○橋梁 184,743,600円 ・法定点検：135橋 ・補修設計： 2橋 ・更新設計： 1橋 ・塗膜調査： 24橋 ・補修工事： 6橋 ・更新工事： 0橋 ○トンネル 106,155,377円 ・長寿命化修繕計画策定 ・補修工事： 1本 ○舗装 20,711,444円 ・路面性状調査：259路線、258km												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 R4：国62.15% R5：国61.6%、56.0% R6：国61.6%、56.0%			
	橋梁点検数	橋	目標値	227	5	134	386	371		【成果】 補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。			
			実績値	234	5	135							
	橋梁修繕率	%	目標値	31.3	38.8	57.8	41.2	52.9					
			実績値	28.4	38.8	47.8							
	トンネル点検数	本	目標値	0	17	0	0	0					
			実績値	0	17	0							
	トンネル修繕率	%	目標値	71.4	42.9	57.1	41.7	50.0					
			実績値	42.9	42.9	57.1							
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事業名称		02 市道改良（交付金）事業						項		02 道路橋梁費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 道路新設改良費		
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他
51,030,450 (内繰越分 6,903,176)		25,672,000 (3,646,000)				25,000,000 (3,200,000)				358,450 (57,176)		211,172,570
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				5,116,100			国	国庫支出金・狭あい道路整備促進事業費		19,966,000
	14	工事請負費				44,706,439			国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）		5,706,000
	21	補償補填及び賠償金				1,207,911			市	市債・道路橋梁整備事業債		25,000,000
事業の目的・効果	【目的】 道路の安全性や利便性の向上及び自転車通行空間の創出を図るため、幹線市道の新設や改良及び自転車通行空間の整備を実施する。 【効果】 市道の機能向上を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少に加え、地域間移動の時間短縮や生産性の向上及び観光サイクリングの促進が期待できる。											
	○社会資本整備総合交付金 〔重点事業〕 1路線 1,595,000円 ・ 自転車通行空間整備 〔非重点事業〕 2路線 8,829,276円 ・ 亀川馬場線ほか 1 線道路改良 ・ 白木河内西高根線道路改良 〔狭あい道路整備事業〕 5路線 40,606,174円 ・ 迫田線道路改良 ・ 日当前田線道路改良、乗田線道路改良、西高根線道路改良											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 補助事業 R4：国62.15%、R5・R6：国61.6% 重点事業 R4：国62.15%、R5・R6：国61.6% 非重点事業 国56.0% 狭あい道路整備促進事業 国1/2 【成果】 改良工事により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。		
	整備路線数		目標値 実績値			9	9	7				
		路線	実績値			8						
	自転車通行空間整備率		目標値 実績値	13.0 15.2	15.2 24.8	24.8 24.8	24.8	42.2				
		%	実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費					
事業名称		03 市道改良（単独）事業						項		02 道路橋梁費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 道路新設改良費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
255, 150, 717 (内繰越分 17, 991, 080)						241, 900, 000 (16, 900, 000)				13, 250, 717 (1, 091, 080)		150, 693, 477			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	08	旅費				285, 600			市	市債・道路橋梁整備事業債				241, 900, 000	
	12	委託料				6, 953, 870									
	14	工事請負費				245, 916, 339									
	16	公有財産購入費				1, 432, 497									
	21	補償補填及び賠償金				562, 411									
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。														
	事業実績 ○委託路線数 5路線 ○工事路線数 36路線 ○地域別内訳（件数、事業費） 【本渡】 8路線 45, 491, 055円 【牛深】 3路線 13, 948, 000円 【有明】 8路線 52, 459, 376円 【御所浦】 3路線 32, 106, 069円 【倉岳】 0路線 0円 【栖本】 6路線 44, 919, 882円 【新和】 3路線 24, 494, 013円 【五和】 2路線 15, 253, 674円 【天草】 1路線 7, 810, 000円 【河浦】 2路線 18, 668, 648円														
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 改良工事等により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。				
	改良工事件数			実績値	27	23	35	44	30						
			件	実績値	27	23	36								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係							
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費							
事 業 名 称	04 国・県道整備事業負担金						項	02 道路橋梁費							
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	03 道路新設改良費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
7,200,000						6,800,000				400,000		10,350,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				7,200,000			市		市債・道路橋梁整備事業債			6,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るため、事業費の一部を負担する。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。											事業実績	○単県道路改築事業（負担率 15%） ・ 事業費 20,500,000円×15%=3,075,000円 （引地本町線、龍ヶ岳御所浦線、大宮地宮地岳線、 本渡五和線：計4路線4箇所） ○単県側溝整備事業（負担率 15%） ・ 事業費 27,500,000円×15%=4,125,000円 （本渡牛深線、龍ヶ岳御所浦線：計2路線2箇所）		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 国・県道整備事業費の一部負担により整備促進を図ることで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。				
	道路改良件数			目標値	3	5	4	4	4						
			件	実績値	3	5	4								
	側溝整備件数			目標値	7	4	3	5	3						
			件	実績値	7	4	2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 道路整備係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費					
事業名称		02 橋梁維持補修事業					項		02 道路橋梁費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		04 橋梁維持費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
66,480,010						61,900,000				4,580,010		24,508,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				245,940			市	市債・道路橋梁整備事業債			61,900,000	
	12	委託料				4,510,000								
	13	使用料及び賃借料				16,070								
	14	工事請負費				61,708,000								
事業の目的・効果	【目的】 市民が安心して暮らせる環境づくりのため、道路交通の安全性確保及び社会基盤の維持・保全を図る。 【効果】 通行の安全性確保のほか、重要施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。								事業実績	○視察研修 262,010円 ○橋梁改修 1橋（瀬戸歩道橋長寿命化対策） ・ 設備更新修正設計等委託 4,510,000円 ・ 巻上用ワイヤーロープ取替工事 16,698,000円 ・ 機械設備更新工事 15,280,000円 ・ 電気設備更新工事 29,730,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 巻上用ワイヤーロープ取替の設備更新により、設備の長寿命化が図られ、船舶の安全航行と利用者の利便性が保たれた。また、機械・電気設備の更新を行い、更なる設備の長寿命化を図る。			
	補修工事件数			実績値	1	1	1	1						
			件	実績値	1	1	1							
	更新進捗率（瀬戸歩道橋）			目標値			13.9	100.0						
			%	実績値			3.6							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係		
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費		
事 業 名 称		02 土砂災害危険住宅移転促進事業						項		03 河川費		
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		01 河川総務費		
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
3,000,000 (内繰越分 3,000,000)				3,000,000 (3,000,000)						0 (0)		5,100,800
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				3,000,000			県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費		3,000,000
事業の目的・効果								事業実績				
【目的】 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。 【効果】 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転促進が図られる。								土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額（3,000千円）の範囲内において補助する。 ○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000,000円 ・3,000,000円×1件(R5繰越：1件)				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等			
	実施件数		目標値	5	5	5	5	5				
		件	実績値	3	2	1						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
								○財源 県10/10				
								【成果】 熊本県の土砂災害危険住宅移転促進事業補助金制度を活用し、レッドゾーンに居住されている市民の移転に係る費用を補助することで、安全な地域への移転促進が図られた。				

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係															
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費															
事 業 名 称		02 河川維持事業						項		03 河川費															
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 河川管理費															
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額																	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源											
103,092,727						37,600,000				65,492,727		82,269,452													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額												
	12	委託料				78,696,755			市	市債・河川整備事業債			37,600,000												
	14	工事請負費				24,395,972																			
事業の目的・効果	【目的】 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。												事業実績	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施 ○維持補修委託 24件 78,696,755円 【本渡】 5件 11,305,255円 【牛深】 3件 18,590,000円 【有明】 2件 6,380,000円 【倉岳】 4件 13,750,000円 【栖本】 2件 3,245,000円 【新和】 2件 7,898,000円 【五和】 2件 5,635,300円 【天草】 2件 3,989,700円 【河浦】 2件 7,903,500円 ○維持補修工事 5件 24,395,972円 【本渡】 3件 15,469,472円 【天草】 2件 8,926,500円											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 河川護岸の補強工事や土砂掘削の実施により、河川機能の改善が図られた。（河川の氾濫及び被害の抑制）														
	維持補修件数			目標値	22	21	26	19	20																
			件	実績値	23	26	24																		
	河川掘削実績			目標値	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000																
			m³	実績値	12,273	7,137	7,490																		
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
			実績値																						

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費				
事 業 名 称		03 排水路等整備事業					項		03 河川費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 河川管理費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					一 般 財 源
10,288,937						6,800,000				3,488,937		46,610,822	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			3,120,282			市	市債・河川整備事業債			6,800,000	
	14	工事請負費			7,168,655								
事業の目的・効果	【目的】 本事業により浸水対策を実施する。 【効果】 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。							事業実績	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。 ○維持補修委託 5件 1,899,282円 【本渡】 3件 921,030円 【有明】 2件 978,252円 ○測量設計委託 3件 1,221,000円 【本渡】 2件 726,000円 【牛深】 1件 495,000円 ○排水路整備工事 3件 7,168,655円 【本渡】 1件 1,100,000円 【牛深】 1件1,205,600円 【御所浦】1件 4,863,055円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 排水路整備の実施により、浸水対策につながり、住民生活の不安解消が図られた。			
	排水路改修件数		目標値	6	5	2	6	2					
		件	実績値	7	8	3							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		01 単独河川整備事業						項		03 河川費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 河川改良費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
52,941,313						51,900,000				1,041,313		35,480,228		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				1,380,500			市	市債・河川整備事業債			51,900,000	
	14	工事請負費				51,560,813								
事業の目的・効果	【目的】 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。											事業実績	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を実施。 ○測量設計等委託 4件 1,380,500円 【本渡】 3件 940,500円 【有明】 1件 440,000円 ○河川整備工事 9件 51,560,813円 【本渡】 2件 7,985,044円 【牛深】 4件 20,158,600円 【有明】 1件 6,722,100円 【新和】 2件 16,695,069円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 河川改良の実施により、河川機能の改善が図られた。（浸水被害防止）				
	河川改修件数	件	目標値 実績値	8 8	5 6	7 9	4	5						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		02 県営砂防事業負担金						項		03 河川費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 河川改良費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
76,688,889						74,100,000				2,588,889		52,627,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				76,688,889			市	市債・河川整備事業債			74,100,000	
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。								事業実績	○県営砂防事業負担金 76,688,889円 ・急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は20%） 事業費 46,888,889円×10%= 4,688,889円 （浅海地区） 事業費190,000,000円×20%=38,000,000円 （鍛冶屋1地区） ・地すべり対策事業（負担率10%） 事業費 50,000,000円×10%= 5,000,000円 （大矢崎、金焼、魚貫、大多尾） ・急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3） 事業費60,000,000円×1/3=20,000,000円 （大松戸、山の浦、友辻、通詞島） ・砂防メンテナンス事業（負担率10%） 事業費90,000,000円×10%=9,000,000円 （諏訪B・久玉3・大浦中央2）				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 県営砂防事業の一部を負担することで、事業促進につながり、住民の不安解消が図られた。				
	事業実施箇所		目標値	10	10	10	9	10						
		件	実績値	7	11	13								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係						
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費						
事 業 名 称		03 県営建設海岸事業負担金						項		03 河川費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 河川改良費						
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源						
3,750,000						3,000,000				750,000		1,250,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金				3,750,000			市	市債・河川整備事業債			3,000,000			
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。													事業実績	○県営建設海岸事業負担金 3,750,000円 ・単県海岸保全事業（負担率5%） 【本渡】東外園海岸 15,000,000円×5%= 750,000円 船場海岸 10,000,000円×5%= 500,000円 観音海岸 5,000,000円×5%= 250,000円 井手迫海岸 5,000,000円×5%= 250,000円 ・海岸堤防老朽化対策緊急事業（負担率5%） 【新和】樫浦海岸 40,000,000円×5%=2,000,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 県営海岸整備事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽化した護岸の改善が図られた。						
	事業実施箇所		目標値 実績値	3 5	11 5	5 5	8	5								
		件	実績値	5	5	5										
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事 業 名 称		03 港湾統計調査事業						項		04 港湾費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 港湾管理費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
483,000				483,000						0		483,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	08	旅費				9,800			県	県支出金・港湾統計調査費				483,000
	10	需用費				433,200								
	11	役務費				40,000								
事業の目的・効果		【目的】 統計法第3条第2項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。 【効果】 港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。								事業実績	○個別調査票発送、回収、報告（1月～3月） 23港分 ・調査対象：港湾を利用するフェリー業者、海運業者、漁協等 ・調査内容：港湾の利用状況（船舶の種類、輸送人員、貨物量等）			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 県10/10			
	天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修を行い、十分な機能を保持		%	実績値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0		【成果】 調査を実施することにより、港湾の利用実態を把握すると共に港湾施設長寿命化計画及び管理の基礎資料となる。			
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係							
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費							
事業名称		04 港湾施設維持補修事業						項		04 港湾費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 港湾管理費							
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他						一 般 財 源			
30,820,315						28,600,000				2,220,315		47,340,350					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	12	委託料				970,200			市	市債・港湾改修事業債			28,600,000				
	14	工事請負費				29,850,115											
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。												事業実績	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を実施 ○維持補修委託 2件 970,200円 【本渡】 2件 ○維持補修工事 5件 29,850,115円 【牛深】1件 【御所浦】2件 【新和】1件 【天草】1件			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 港湾施設の維持補修を実施することで、老朽化や損傷箇所が改善され施設の長寿命化が図られた。							
	維持補修件数		目標値 実績値	7 7	5 8	5 5	4 5	9									
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係							
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費							
事業名称		02 海岸堤防老朽化対策事業						項		04 港湾費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 港湾建設費							
決算額		財 源 内 訳										前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
42,845,912 (内繰越分 25,575,912)						28,300,000 (11,100,000)				14,545,912 (14,475,912)		30,211,612					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	12	委託料				18,260,000			市	市債・港湾改修事業債			28,300,000				
	14	工事請負費				23,483,191											
	21	補償補填及び賠償金				1,102,721											
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。													事業実績	○点検委託料 ・港湾海岸保全施設定期点検業務委託 17,270,000円 （与一ヶ浦港、柁の木港、唐木崎港、一町田港、 富津港、亀浦港）		
	【効果】 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。														○測量設計委託料 ・R5繰越分 2件 990,000円 ○工事請負費 ・R5繰越分 2件 23,483,191円 天草港海岸（小島地区）護岸補修工事 20,161,191円 天草港海岸（小島地区）太陽光パネル設置・撤去工事 3,322,000円 ○補償補填及び賠償金 ・R5繰越分 1件 1,102,721円 天草港海岸（小島地区）海岸メンテナンス事業補償費 1,102,721円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 長寿命化計画に基づく修繕・更新の実施に加え、定期点検の実施と診断結果に基づく緊急的な修繕・更新によりライフサイクルコストの縮減が図られる。							
	改修工事件数	件	目標値 実績値	3 0	2 1	0 1	1 1										
	長寿命化計画に基づく海岸保全施設補修 件数（累計）	件	目標値 実績値		2 1	21 1											
	海岸保全施設定期点検	海岸	目標値 実績値			6 6		5									
	海岸保全施設定期点検に基づく補修件数	件	目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費					
事業名称		03 港湾施設改修事業					項		04 港湾費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 港湾建設費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
19,856,108						16,800,000				3,056,108		5,942,827		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				19,856,108			市	市債・港湾改修事業債			16,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。								事業実績	○維持補修業務委託 12件 19,856,108円 ・天草港（赤崎港外）維持補修業務委託 1件（4箇所） 2,963,226円 ・天草港（赤崎港外）陸開閉鎖業務委託 11件 16,892,882円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 港湾改修の実施により、老朽や損傷個所が改善され、施設の長寿命化が図られた。				
	改修工事件数		実績値	2			1							
		件	実績値	1										
	長寿命化計画に基づく施設補修件数（累計）		目標値		15	60	80	100						
		件	実績値		24	28								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事 業 名 称		04 県営港湾事業負担金						項		04 港湾費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 港湾建設費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
18,800,000						17,800,000				1,000,000		18,600,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				18,800,000			市	市債・港湾改修事業債			17,800,000
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、県管理港湾の老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。												
	○県営港湾事業負担金 18,800,000円 ・港湾（海岸）整備事業（負担率1/6、1/20） 【本渡港】 ・事業費 99,000,000円×1/6＝16,500,000円 【本渡港海岸】 ・事業費 14,000,000円×1/20＝ 700,000円 【大門港海岸】 ・事業費 32,000,000円×1/20＝1,600,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 県営港湾事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽箇所の改善が図られた。			
	箇所数		目標値	3	3	3	5	3					
		件	実績値	5	3	5							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費				
事業名称		03 景観からの島づくり事業						項		05 都市計画費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成21年度 ~ 令和 9年度		目		01 都市計画総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
265,414										265,414		393,268		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				80,000								
	08	旅費				178,804								
	10	需用費				5,610								
	18	負担金補助及び交付金				1,000								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくりの基本理念でもある「人が輝き 活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。 【効果】 良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。													
	事業実績													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、景観阻害要因の抑制及び景観の保全につながり、良好な景観形成に寄与した。			
	景観計画に基づく景観届け出件数			実績値	150	150	150	150	150					
			件	実績値	200	151	128							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費				
事業名称		04 天草花咲プロジェクト事業						項		05 都市計画費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成23年度 ~ 令和 9年度		目		01 都市計画総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
7,396,211								252,798		7,143,413		7,303,287		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				10,000			他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金			252,798	
	10	需用費				1,532,299								
	12	委託料				5,853,912								
事業の目的・効果	【目的】 まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。 【効果】 市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。													
	○花苗等の配布 団体：316団体、学校：119校 ・花の種子、苗、肥料等 488,290円 ・花苗生産業務委託 4,114,710円 ○花づくり教室の開催 3回 (宮地岳・21名、二浦・21名、一町田・29名) ・花苗、肥料等、講師謝礼 281,403円 ○シンボル花壇（13箇所）、ボランティア花壇（32箇所） ・管理費、花苗代、水道代等 2,370,733円 ○オープンガーデン（21箇所）の登録、冊子更新（450冊） 141,075円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、花のある美しい沿道景観の創出につながったほか、地域主体の継続した花づくり活動にもつながり、良好な景観形成に寄与するとともに、市民の環境美化に対する意識の高揚が図られた。				
	花苗配布予定団体数		実績値	350	350	350	350	350						
		団体	実績値	410	342	316								
	オープンガーデンの登録数		目標値	34	36	38	38	38						
		件数	実績値	29	25	21								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係						
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費						
事 業 名 称		05 景観保全事業						項		05 都市計画費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成21年度 ～ 令和 9年度		目		01 都市計画総務費						
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源			
8,998,132										8,998,132		8,829,634				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				8,998,132										
事業の目的・効果	【目的】 天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。 【効果】 本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。												事業実績	○景観整備委託料 8,998,132円 海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去 実施箇所 12箇所 ・本庁 6箇所 ・牛深支所 2箇所 ・御所浦支所 1箇所 ・倉岳支所 2箇所 ・天草支所 1箇所		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、公園・道路・観光地等の良好な景観形成が図られた。					
	業務委託件数			実績値	12	12	12	12	12							
			箇所	実績値	13	13	12									
				目標値												
				実績値												
				目標値												
				実績値												
				目標値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 都市計画係					
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費					
事業名称		01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業						項		05 都市計画費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 9年度		目		03 街路事業費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
3,412,129										3,412,129		58,165,050			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				315,105									
	12	委託料				3,002,424									
	14	工事請負費				94,600									
事業の目的・効果		【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。										事業実績		・ 委託料 (駐車場等実態調査ほか3件) 3,002,424円	
		・ 工事請負費 (今釜本渡港線目皿補修工事) 94,600円													
		・ 事業事務費 (消耗品ほか) 315,105円													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	事業進捗率 (当初計画)			目標値	100.0										
			%	実績値	-										
	事業進捗率 (第 1 回変更計画)			目標値	95.5	97.5	100.0								
			%	実績値	-	-									
	事業進捗率 (第 2 回変更計画)			目標値	94.8	96.4	96.5	97.5	97.7						
			%	実績値	94.8	96.4	96.5								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												
○事業期間 平成26年度～令和9年度															
・ H26.10 都市計画事業認可の告示															
・ R 4.12 都市計画事業認可変更															
・ R 5年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更															
・ R 6.11 都市計画事業認可変更															
○財源 国61.60% (R2・R3)、62.15% (R4)															
【成果】 駐車場等実態調査及び再算定調査委託により関係資料が作成されたことで、用地取得に向けた進捗が図られた。															

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 都市計画課 都市計画係					
政 策		(25) 良好なまちなみの形成					款		07 土木費					
事業名称		02 都市計画道路太田町水の平線整備事業					項		05 都市計画費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 6年度		目		03 街路事業費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
239,782,330 (内繰越分 120,043,090)		139,697,320 (68,241,320)				93,800,000 (48,000,000)				6,285,010 (3,801,770)		160,743,956		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				213,414,006			国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費			139,697,320	
	21	補償補填及び賠償金				26,368,324			市	市債・街路整備事業債			93,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 (都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 【効果】 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	OR6現年分 ・工事請負費 119,739,240円 OR5繰越分 ・工事請負費 93,674,766円 ・架空電線路移設等補償費 (N=7件) 26,368,324円				
	事業進捗率 (当初計画)		目標値 実績値	96.4 -	100.0 -					事業の成果等	○事業期間 平成29年度～令和6年度 ・H29. 5 都市計画事業認可の告示 ・H29. 8 下南町まちづくり検討会設立 ・R 4.12 都市計画事業認可変更 ○財源 国61.60% (R2・R3)、62.15% (R4)、61.60% (R5・R6) 【成果】 令和7年3月に供用開始を行い、一方通行の解消により道路交通の円滑化 (通行時間の短縮・交通事故の減少) や市民 (歩行者等) に対して安心安全な道路の提供ができた。			
	事業進捗率 (変更計画)	%	目標値 実績値	85.4 81.9	92.1 91.2	100.0 100.0								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
		目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係							
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費							
事 業 名 称		04 花菖蒲まつり事業						項		05 都市計画費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 公園緑地費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
3,500,000										3,500,000		3,500,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	18	負担金補助及び交付金				3,500,000											
事業の目的・効果	【目的】 西の久保公園を会場に「天草花しょうぶ祭り」を開催し、公園の魅力と情報を発信することにより、市民のレクリエーションと観光客の招致を図る。 【効果】 天草花菖蒲まつりは、市民の憩いの場としての公園利用推進はもとより、天草の自然・文化・郷土芸能・特産品等のPRに絶大な効果がある。年々天草市を代表するイベントとして知名度が上がっており、好天に恵まれた、H26年度は来園者が4万人と合併後最高を記録している。今後も県内はもとより県外からの観光客増加及び天草市のPR効果が期待出来る。												事業実績	天草花しょうぶ祭り補助金 3,500,000円 ○「第20回 天草花しょうぶ祭り」 期間：令和6年6月1日～6月2日 ・イベント開催 ・バザー出店（34店舗） ・ポスター、チラシ製作 ・会場警備、会場設営 ・PR広告			
	活動指標													事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、地域交流の拠点施設（西の久保公園）を活用した市民のレクリエーション活動及び県内外からの集客が図られた。		
指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度								
来園者数			目標値	実績値	25,000	25,000	25,000	10,000	10,000								
		人	目標値	実績値	0	11,932	7,656										
			目標値	実績値													
			目標値	実績値													
			目標値	実績値													
			目標値	実績値													
			目標値	実績値													
			目標値	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費					
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業						項	05 都市計画費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 9年度			目	05 公園建設費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
106,465,566 (内繰越分 35,109,226)		53,120,000 (17,500,000)				50,600,000 (16,700,000)				2,745,566 (909,226)		53,047,310	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				37,840			国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費			53,120,000
	12	委託料				374,000			市	市債・公園整備事業債			50,600,000
	14	工事請負費				106,053,726							
事業の目的・効果	【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。 【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。												
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○需用費 37,840円 ○委託料 ・ 十万山公園休養施設改修設計業務委託 374,000円 ○工事請負費 106,053,726円 ・ 広瀬公園運動施設改修工事 59,180,000円 ・ 十万山公園休養施設改修工事 9,564,500円 ・ 西の久保公園外1公園休養施設改修工事 2,200,000円 ・ 西の久保公園遊具施設改修工事（繰越） 35,109,226円			
			実績値										
	改修施設数（48施設）		目標値	1	7	21	6	4					
			実績値	1	2	6							
	施設の改築更新率（R4～R13年度）		目標値	2.1	16.7	60.5	64.6	73.0					
			実績値	2.1	6.3	18.8							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費					
事業名称		02 都市公園整備単独事業						項		05 都市計画費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成23年度 ~ 令和 9年度		目		05 公園建設費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
52, 642, 531						44, 400, 000				8, 242, 531		5, 961, 615			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料				4, 186, 600			市	市債・公園整備事業債			44, 400, 000		
	14	工事請負費				46, 640, 657									
	16	公有財産購入費				1, 765, 474									
	21	補償補填及び賠償金				49, 800									
事業の目的・効果	【目的】 公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。 【効果】 適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。												事業実績	○委託料 4, 186, 600円 ・ 港町公園トイレ改築設計業務委託 他3件 2, 849, 000円 ・ 公園等ベンチ整備業務委託 1, 337, 600円 ○工事請負費 46, 640, 657円 ・ 港町公園トイレ改築工事 28, 272, 120円 ・ 河浦中央公園複合遊具設置工事 11, 440, 000円 ・ 十万山公園園路改修工事 1, 925, 000円 ・ 公園トイレ改修工事 1, 743, 137円 ・ うしぶか公園照明施設改修工事 1, 237, 500円 ・ 広瀬公園駐車場区画線整備工事 他4件 2, 022, 900円 ○用地補償費 ・ 太田町水の平線隣接用地（1筆） 1, 815, 274円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 施設の補修及び改修の実施により、公園利用者の安全性・利便性の向上に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。					
	施設改修箇所数		目標値 実績値	3	3	3	6	3							
		箇所	実績値	4	6	10									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建設総務課 市営住宅係		
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費		
事 業 名 称		04 市営住宅営繕事業						項		07 住宅費		
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 住宅管理費		
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
40,425,747 (内繰越分 1,204,500)		6,051,000						33,170,247		1,204,500 (1,204,500)		33,745,313
事業 費 内 訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	08	旅費				75,120			国	国庫支出金・既設公営住宅再編事業費		4,798,000
	12	委託料				165,000			国	国庫支出金・移転費等助成事業費		1,253,000
	14	工事請負費				36,963,627			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料		33,170,247
	21	補償補填及び賠償金				3,222,000						
事業 の 目 的・ 効 果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。 【効果】 分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。											
	事業実績 ○研修旅費 75,120円 ○委託料 165,000円 ・住宅管理システム改修業務委託 1件 ○営繕工事 36,963,627円 ・家屋解体工事 11件（11棟19戸） ・その他営繕工事 7件（内R5繰越1件） ○移転費等助成事業 3,222,000円 ・移転費用補償 18戸											
活 動 指 標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業 の 成 果 等	○財源 既設公営住宅再編事業（家屋解体）国費（45%） 移転費等助成事業 国費（50%）		
	長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値 実績値	10 14	10 11	10 17	10			【成果】 老朽化した市営住宅の解体により市営住宅が集約化され、維持管理費の縮減等が図られるとともに、周辺に及ぼす住環境が改善された。		
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建築課 建築係						
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費						
事業名称		05 廃屋及び空き家等対策事業						項		07 住宅費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ~ 令和 9年度		目		01 住宅管理費						
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額								
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源		
30,116,224		15,014,000								15,102,224		34,938,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	10	需用費				49,280			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費				15,014,000		
	12	委託料				236,544										
	18	負担金補助及び交付金				29,830,400										
事業の目的・効果	【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。 【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。								事業実績	○老朽危険家屋等除去促進事業補助金 66件 29,793,000円 補助率：1/2以内（上限500千円） ○空き家対策啓発事業 86,680円 ・チラシの配布等 ○相続人調査委託料 2件 236,544円						
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国1/2					
	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数		件	実績値	44	73	60	65	65		【成果】 本事業の実施により、老朽危険家屋等の除去の促進につながり、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られた。					
			件	実績値	47	75	66									
				目標値												
				実績値												
				目標値												
				実績値												
				目標値												
				実績値												
				目標値												
			実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		建設部 建設総務課 市営住宅係		
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備							款		07 土木費		
事業名称		02 市営住宅ストック総合改善事業							項		07 住宅費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成24年度 ～ 令和 9年度			目		02 住宅建設費		
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
124,633,485		40,667,000						83,966,485		0		129,807,172	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				2,505,800			国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費			40,667,000
	14	工事請負費				122,127,685			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料			83,966,485
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業等を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。 【効果】 住宅の改修工事等を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。												
	○外壁等改修工事 122,127,685円 ・ 沖の原団地A・B・C棟外壁外改修工事 3件 ・ 沖の原団地A・B・C棟設備改修工事 1件 ・ 沖の原団地附属棟改修工事 1件 ・ 大浦団地外壁外改修工事 1件 ・ 長浦団地1・3号棟外壁外改修工事 2件 ・ 浜田尻団地集会場外壁外改修工事 1件 ・ 富津団地排水管改修工事 1件 ・ 渡ノ浦一般住宅集会場外壁改修工事 1件 ○外壁改修等設計業務委託 2,505,800円 ・ 渡ノ浦一般住宅外壁外改修設計業務委託 1件 ・ 渡ノ浦一般住宅排水管改修設計業務委託 1件 ・ 湯の元団地5号棟外部劣化部調査業務委託 1件												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国費50%			
	外壁等改修戸数		実績値	40	36	35	40	68		【成果】 ストック改善事業の実施により、住宅性能が向上することで入居者の安心安全な暮らしにつながるとともに、コストの縮減が図られた。			
		戸	実績値	40	36	35							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係							
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費							
事 業 名 称		02 天草広域連合負担金（消防施設費）						項		01 消防費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 常備消防費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
157,453,000						148,100,000				9,353,000		156,523,000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金				157,453,000			市	市債・消防防災施設整備事業債			148,100,000				
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。 【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。												事業実績	○消防施設費負担金 ・ 小型水槽付ポンプ車（松島分署） ・ 水槽付消防自動車・救助資機材（北署） ・ 高規格救急車（北署、松島分署） ・ 施設等修繕 ○各市町負担金 ・ 天草市 157,453,000円 ・ 上天草市 58,422,000円 ・ 苓北町 21,611,000円			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 天草広域連合常備消防の施設整備、車両等購入費用を負担することにより、消防・救急・救助体制の整備が図られた。 ○年度別主な事業 ・ 令和 2年度 松島分署建設 ・ 令和 3年度 北消防署訓練棟建設 ・ 令和 4年度 水槽車更新（中央署） ・ 令和 5年度 苓北分署建設						
	消防署・分署新築数			実績値		1	0	0	0								
			件	実績値	0	1	0										
	消防・救急車両購入数			目標値	6	2	4	2	0								
			台	実績値	6	2	5										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
				実績値													
				目標値													
			実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費				
事業名称		03 消防団訓練等事業						項		01 消防費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 非常備消防費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
22, 230, 127										22, 230, 127		19, 179, 121		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				14, 836, 000								
	08	旅費				4, 763, 839								
	10	需用費				330, 590								
	13	使用料及び賃借料				2, 266, 938								
	18	負担金補助及び交付金				32, 760								
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を災害から守るために、消防団が行う訓練に対する経費を確保し市民の安全確保を図る。 また、消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。 【効果】 教育訓練（消防学校）等の実施で有事の際の的確な行動につながる。													
	○消防団各種訓練 ・ 出勤報酬 14, 836, 000円 ・ 費用弁償等 4, 763, 839円 ○熊本県消防操法大会 ・ 消防資機材等消耗品 330, 590円 ○出初式・操法大会 ・ バス及びクレーン借上料 2, 266, 938円 ○教育訓練（消防学校） ・ 入校に伴う負担金等 32, 760円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 新入団員、新部長等の訓練を行うことにより、それぞれの士気の高揚、消防知識、消防技術の習得、能力の向上が図られた。 ○訓練参加延べ人数 ・ 令和 2年度 消防団訓練 117人 ・ 令和 3年度 消防団訓練 2, 769人 ・ 令和 4年度 消防団訓練 5, 425人 教育訓練25人 ・ 令和 5年度 消防団訓練 5, 351人 教育訓練25人 ・ 令和 6年度 消防団訓練 5, 241人 教育訓練25人				
	各方面隊訓練回数	回	目標値 実績値	6 6	6 6	8 8	8 8	8 8						
	消防学校入校者数	人	目標値 実績値	35 25	35 25	35 25	39 25	39 25						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費				
事 業 名 称		06 熊本県消防協会天草市支部補助金						項		01 消防費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 非常備消防費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1,100,000										1,100,000		800,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,100,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。 【効果】 熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。								事業実績	○熊本県消防協会天草市支部への補助 1,100,000円 ・ 防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること ・ 支部運営 ・ 消防出初式等の開催 ・ 熊本県消防操法大会出場				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 補助金交付により、当該支部の運営、防火啓発活動等の実施に寄与した。また、あましんスタジアムにおいて消防出初式を開催した。				
	出初式開催回数		目標値 実績値		1	1	1	1						
		回	実績値		1	1								
	県消防操法大会出場回数		目標値 実績値		1	1	1	1						
		回	実績値		1	1								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実					款		08 消防費				
事 業 名 称		02 消防施設整備事業					項		01 消防費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 消防施設費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
139,069,269 (内繰越分 37,958,200)				500,000		114,200,000 (37,700,000)				24,369,269 (258,200)		72,579,607	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費			254,822			県	県支出金・消防施設設備整備事業費			500,000	
	12	委託料			1,036,200			市	市債・消防防災施設整備事業債			114,200,000	
	14	工事請負費			17,639,816								
	17	備品購入費			100,467,400								
	18	負担金補助及び交付金			19,320,031								
	26	公課費			351,000								
事業の目的・効果	【目的】 火災等災害発生時の消防力の強化・充実を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し消火用設備を確保する。 【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○防火水槽等設計業務委託 1,036,200円 ○消防機材購入 積載車15台、小型ポンプ 10台 100,467,400円 (内繰越分 積載車 7台 37,730,000円) ○消防格納庫整備 ・解体 3棟(本渡、五和、御所浦) 4,907,582円 ○防火水槽整備 ・新設 1基(本渡) 9,515,000円 ・撤去 2基(本渡、天草) 1,088,996円 ・改修 2基(有明2) 2,128,238円 ○消火栓設置負担金 ・改良、取替 16基 15,102,787円 ・調整、修繕 18基 4,217,244円 ○その他(役務費・公課費) 605,822円 (内繰越分 228,200円)			
	積載車更新台数	台	目標値 実績値	7 7	8 1	8 8	7	2		事業の成果等	【成果】 消防施設、資機材等の整備により、不備消防水利の改善、消火等体制の更なる充実が図られた。		
	小型ポンプ更新台数	台	目標値 実績値	11 11	12 12	10 10	3	5					
	消防格納庫新築数	棟	目標値 実績値	1 0	1 1	0 0	1	1					
	防火水槽設置数	基	目標値 実績値	1 2	1 1	1 1	1	0					
	消火栓改良・新設数	箇所	目標値 実績値	10 12	3 15	20 16	18	10					

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(30) 災害に強いまちの形成						款		08 消防費				
事 業 名 称		01 災害対策費						項		01 消防費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 災害対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
19,673,160								409,902		19,263,258		25,519,985		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				888,000			他	寄附金・災害対策費寄附金			409,902	
	08	旅費				132,260								
	10	需用費				4,034,943								
	11	役務費				6,293,314								
	12	委託料				7,605,097								
	13	使用料及び賃借料				567,646								
	15	原材料費				151,900								
事業の目的・効果		【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。 【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながる。								事業実績	○防災会議、防災連絡協議会の報酬等 1,020,260円 ○備蓄品、防災資機材等消耗品等 4,034,943円 ○防災・減災費用保険制度保険料 6,293,314円 ○災害時等の土砂等取り除き 4,375,397円（20件） ○指定緊急避難場所運営委託業務 2,584,000円（16箇所） ○その他委託料 645,700円 ○避難所用資機材借上料 567,646円 ○避難路整備等の原材料支給 151,900円（2件）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 災害時の土砂等撤去などの応急対策を実施し、早期の復旧につながった。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながっており、今後も推進していく。				
	原材料支給件数		目標値 実績値	15	15	15	10	10						
		件	実績値	10	4	2								
	地域運営による避難場所数		目標値		59	59	59	59						
		箇所	実績値	6	14	16								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係					
政 策		(30) 災害に強いまちの形成						款		08 消防費					
事業名称		04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業						項		01 消防費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 災害対策費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
497,000										497,000		982,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				497,000									
事業の目的・効果	【目的】 東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。 災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。 【効果】 市民による自らの防災力向上につながる。											事業実績	○自主防災組織を新規に設置する団体への補助 ・1団体 47,000円 ○既設立自主防災組織へ、防災資機材等の整備に必要な経費を補助 ・9団体 450,000円		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 自主防災組織の共助としての資機材の整備に対する補助を行うことで、自主防災組織を中核とした住民自らが自分たちの生命を守るという意識の高揚に繋がり、自助と共助が融合した防災力の向上が図られた。				
	訓練実施組織数			実績値	150	150	150	150	150						
			団体	実績値	148	173	159								
	新規組織設立のための補助件数			目標値	8	8	8	5	5						
			件数	実績値	0	1	1								
	既設組織活性化のための補助件数			目標値	48	48	48	25	25						
			件数	実績値	8	23	9								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所 属		総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策		(31) 消防・救助・救急体制の充実						款		08 消防費				
事 業 名 称		06 水難救護所補助金						項		01 消防費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 災害対策費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
240,000										240,000		190,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				240,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。 【効果】 水難による人命救助及び船舶の救済。								事業実績	○水難救済会救難所への補助 ・熊本県水難救済会有明救難所 50,000円 ・熊本県水難救済会五和救難所 190,000円 ○各救難所の活動内容 ・水難救助への出動活動 ・水難救済従事者の訓練及び教育 ・水難救済に要する設備又は資材の整備など				
	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		令和 8年度	事業の成果等	【成果】 補助金交付により、水難救難所の運営、訓練の活性化につながった。		
	救難所ごとの訓練回数			目標値	2	2	2	2		2				
			回	実績値	2	2	2							
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 総務企画係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		02 離島高校生修学費支援事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 9年度		目		03 教育振興費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
4, 057, 300		1, 916, 000		225, 000						1, 916, 300		5, 721, 900	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			4, 057, 300			国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費			1, 916, 000	
								県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			225, 000	
事業の目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。 【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○離島高校生修学支援補助金 4, 057, 300円 御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期航路費（13, 000円/月、18, 000円/月）及び下宿費（上限10, 000円/月）を助成 ・通学費 2人 450, 000円 ・下宿費等 33人 3, 607, 300円 （内訳）市内15人、市外18人 ○御所浦航路利便性強化事業補助金 0円 御所浦地域から天草高校倉岳校へ通学する生徒が部活動等で定期船が利用できない場合に海上タクシー利用料金の全額を助成 ・利用実績なし（制度対象者0人）			
	補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	実績値	56	58	42	36	28		○財源 ・通学費補助 国1/4 県1/2 ・下宿費等補助 国1/2 ・御所浦航路通学利便性強化補助金 県10/10 【成果】 離島である御所浦地域の高校生の修学機会が確保された。			
			実績値	43	47	35							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

(単位：円)

— 387 —

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		11 理科教育設備等整備事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
3,228,720		1,595,000								1,633,720		3,375,020		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	17	備品購入費			3,228,720			国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			843,000		
								国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			752,000		
事業の目的・効果	【目的】 理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。 【効果】 学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。											事業実績	理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を整備した。 ○備品購入費 3,228,720円 ・ 小学校 14校 1,593,900円 ・ 中学校 13校 1,634,820円	
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国1/2 ・ 国庫補助対象備品 小学校：1組1万円以上の備品 中学校：1組2万円以上の備品 【成果】 理科、数学・算数教材備品の整備により、理科教育等の推進が図られた。			
	備品を整備する小学校数		目標値	実績値	17	17	17	17	17					
		校	実績値	16	14	14								
	備品を整備する中学校数		目標値	実績値	13	13	13	13	13					
		校	実績値	13	12	13								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		12 小中学校 I C T 整備事業					項		01 教育総務費						
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源				
105,935,958		6,075,184		51,000				67,900,000		31,909,774		92,992,738			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	08	旅費			898,680			国	国庫支出金・公立学校情報機器活用支援体制整備費			5,076,000			
	10	需用費			1,149,959			国	国庫支出金・リーディングDXスクール事業委託金			999,184			
	11	役務費			7,965,129			県	県支出金・公立学校入出力支援装置購入事業補助金			51,000			
	12	委託料			28,022,060			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			67,900,000			
	13	使用料及び賃借料			21,311,345										
	17	備品購入費			46,588,785										
事業の目的・効果	【目的】 市内の小・中学校へ I C T 機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。 【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待でき、校務の効率化を図ることができる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕等1,068,089円 ○ネットワーク通信料等 5,751,280円 ○機器設定手数料等 2,213,849円 ○ICT支援員業務委託料 24,763,200円 ○学習者用ネットワークアクセスメント業務委託料 2,750,000円 ○校内ネットワーク整備業務委託 508,860円 ○校務支援ソフト使用料等 11,928,411円 ○【拡充】学習支援ソフト導入 9,364,300円 ○校務用パソコン（240台）購入等 46,588,785円 ○リーディングDXスクール事業 999,184円					
			実績値												
	児童生徒用パソコン更新台数					5,510	0	事業の成果等					【成果】 教員用パソコンの更新により、教員の業務効率が高まったほか、使用台数が減ることで、ネットワーク負荷や管理に係る負担を軽減することができた。また、ICT支援員によるサポートや学習支援ソフトの導入、ネットワークアクセスメント実施によるネットワーク環境の見直しなど、児童生徒がタブレット端末を活用して学習する環境を充実させることができた。		
	台														
	校務用パソコン更新台数			200	240	0	200								
	台			240	240										
	I C T 支援員の数			4	4	5	5								
	校			4	4										
	公開授業・公開校内研修の実施				4	4	4								
	回				12										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます				所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実				款		09 教育費					
事業名称		13 総合的な学習活動支援事業				項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
6,778,107										6,778,107		3,336,020	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			53,000								
	08	旅費			15,915								
	11	役務費			84,000								
	13	使用料及び賃借料			6,625,192								
事業の目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習や「御所浦恐竜の島博物館」見学などを行い、地域の貴重な歴史的遺産等について理解を深める。 【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	○総合的な学習活動に係る経費 2,309,494円 ・講師謝礼 53,000円 ・旅費 15,915円 ・車両借上料 2,130,929円 ・船舶借上料 64,000円 ・入場料 45,650円 ○世界遺産学活動に係る経費 1,390,472円 (対象：中学1年生) ・車両借上料 1,288,972円 ・船舶借上料 17,500円 ・ガイド手数料 84,000円 ○御所浦恐竜の島博物館見学等に係る経費 3,078,141円 (対象：小学6年生) ・車両借上料 1,372,641円 ・船舶借上料 1,705,500円			
			実績値									17	17
	御所浦恐竜の島博物館見学実施校数（小学校）	校	目標値				17						
		校	実績値				17						
	世界遺産現地学習実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13					
		校	実績値	13	13	13							
	イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～実施校数（小学校）	校	目標値				17	17					
		校	実績値										
指標			目標値						事業の成果等	○総合的な学習活動内容 ・小学校…社会施設見学、職業講話、歴史・自然体験学習等 ・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・自然体験学習等 ○世界遺産学活動内容 ・「崎津集落」に係る現地学習を含む年間10時間程度の学習 【成果】 体験等学習を推進することにより、学習意欲の向上と地域の貴重な歴史的遺産について理解を深めることができた。			
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事 業 名 称		14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業					項		01 教育総務費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成24年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
2, 611, 637				1, 305, 000						1, 306, 637		2, 698, 650	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	13	使用料及び賃借料			2, 611, 637			県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費			1, 305, 000	
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。 【効果】 水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。												
	水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深めた。 ○水俣に学ぶ肥後っ子教室に係る経費 （対象：小学校5年生） ・現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料）2, 611, 637円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績				
	実施校数（小学校）		目標値 実績値	17	17	17	17	17					
		校	目標値 実績値	17	17	17			事業の成果等	○財源 県1/2			
			目標値 実績値							【成果】 全ての小学校が該当施設を訪問し、研修を実施することができた。			
			目標値 実績値							また、事前学習や体験学習を通して、水俣病や環境問題について理解を深めることができ、その成果を学習発表会等で発表することができた。			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係							
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費							
事業名称		15 集団宿泊教室参加補助金					項		01 教育総務費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費						
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額									
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源					
2, 195, 525										2, 195, 525		2, 345, 420				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分				款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				2, 195, 525										
事業の目的・効果	【目的】 生命や自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。 【効果】 児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。													事業実績	○集団宿泊教室参加補助金 2, 195, 525円 市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行った。 ・対象経費 交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料 ・補助額 対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額 (1人1日当たり1千円を上限とする) 〔R6実績〕 ・実施期間：1泊2日（2,000円上限） 1,086人 2,160,525円 ・複数校実施加算 35,000円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○実施学年 小学校5年生、中学校1年生					
	集団宿泊を実施した小学校数			目標値	17	17	17	17	17		○研修先 熊本県立天草青年の家 熊本県立あきた青少年の家					
			校	実績値	17	17	17				【成果】 集団生活における基本的な生活習慣を学ぶとともに、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深めることができた。さらに、保護者の経済的な負担軽減も図ることができた。					
	集団宿泊を実施した中学校数			目標値	13	13	13	13	13							
			校	実績値	13	13	13									
				目標値												
				実績値												
				目標値												
				実績値												
				目標値												
			実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		16 スクールバス運行事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
431, 259, 589										431, 259, 589		374, 173, 033	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			431, 259, 589								
事業の目的・効果	【目的】 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。 【効果】 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。							事業実績	○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料 431, 259, 589円 ・バス44台、タクシー3台、船1隻 〔地区別〕 本渡(小・中学校)： 5台 牛深(小・中学校)： 5台、タクシー2台 有明(小・中学校)： 6台 倉岳(小学校)： 2台 新和(小学校)： 4台 五和(小・中学校)： 11台 天草(小・中学校)： 3台 河浦(小・中学校)： 6台 御所浦(小・中学校)： 2台、タクシー1台、船1隻				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○対象児童・生徒 ・小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・中学校 通学距離が片道6km以上の者 【成果】 遠距離通学する児童生徒の交通手段として、安心安全な通学環境を確保することができた。			
	バス運行台数		実績値	51	51	44	44	44					
		台	実績値	51	51	44							
	ボート運行台数		目標値	1	1	1	1	1					
		隻	実績値	1	1	1							
	タクシー運行台数		目標値	2	2	3	3	3					
		台	実績値	2	2	3							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます				所属		教育部 学校教育課 教務係								
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実				款		09 教育費								
事業名称		17 遠距離通学補助金				項		01 教育総務費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費						
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源				
3, 324, 290										3, 324, 290		3, 187, 710				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				3, 324, 290										
事業の目的・効果	【目的】 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が4 km以上の児童及び6 km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。 【効果】 遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。															
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		事業の実績等	○通学バス等補助金 学生割引定期券等の購入経費を四半期ごとに交付 ・ 小学校 193, 500円 (4人) ・ 中学校 2, 602, 790円 (13人)	
			実績値												○遠距離通学費補助金 自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付 ・ 小学校 48, 000円 (4人) ・ 中学校 480, 000円 (14人)	
	補助を行った児童数		目標値	10		7		11		8		8			※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外	
			実績値	7		7		8							○補助対象者 ・ 小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・ 中学校 通学距離が片道6km以上の者	
	補助を行った生徒数		目標値	40		35		33		27		27			○補助対象経費及び補助額 ・ 路線バス 学生割引定期券の実費 ・ 自転車 (中学生に限る。所属学年に応じた額を1回限り支給) 第1学年 36, 000円、第2学年 24, 000円、第3学年 12, 000円 ・ その他 (自家用車利用など) 月額1, 000円	
			実績値	25		32		27							【成果】 保護者の経済的負担を軽減することができた。	
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係												
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費												
事業名称		18 各種大会出場奨励事業					項		01 教育総務費												
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費											
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額														
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源										
11,920,000										11,920,000		8,184,000									
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額							
	07	報償費				11,920,000															
事業の目的・効果	【目的】 部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。なお、中学校部活動の地域移行に係る取り組みが令和7年度にかけて進む予定であり、その影響による対象の大会等の変更に伴う全体計画や活動指標の変更については、逐次、反映していく。 【効果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。																				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○各種大会出場奨励金 11,920,000円 〔交付対象の大会〕 ・ 中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会 ・ 小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会 ・ その他教育委員会が認める大会 〔実績〕 ・ 小学校 13件（九州大会 4件） ・ 中学校 139件（九州大会 13件、全国大会 4件） ・ 社会体育クラブ 6件（九州大会 1件）											
	小学校の大会出場件数		実績値	20	20	20	20	20		事業の成果等	〔奨励金額〕 ・ 県大会 開催地や交通手段により1人あたり1～3千円 宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算 ・ 九州大会等 開催地により1人あたり3～30千円 ・ 全国大会 1人あたり50千円										
	中学校の大会出場件数	校	実績値	14	13	13					事業の成果等	【成果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、かつ、競技力の向上に寄与した。									
	中学校の大会出場件数	校	実績値	150	150	150	150	150				事業の成果等									
	社会体育クラブからの出場件数	校	実績値	157	141	139							事業の成果等								
		件	実績値				5	10						事業の成果等							
			実績値			6									事業の成果等						
			目標値													事業の成果等					
			実績値														事業の成果等				
			目標値															事業の成果等			
		実績値						事業の成果等													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		19 中学校駅伝競争大会開催補助金					項		01 教育総務費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成21年度～令和 9年度		目		03 教育振興費					
決算額		財源内訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市債				その他		一般財源			
1,597,606										1,597,606		1,598,719			
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分		款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金				1,597,606									
事業の目的・効果	【目的】 駅伝を通じて、青少年の健全育成を図る。 【効果】 開催期間を通して、県内・県外からの人口流入による地域活性化が期待できる。										事業実績	○熊本県中学校駅伝競走大会 799,856円 ○九州中学校駅伝競走大会 797,750円 ※両大会共にあましんスタジアムを発着とするコースにおいて大会を開催した。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 天草郡市中学校体育連盟の尽力により、熊本県大会、九州大会ともに成功裏に終わった。 本市での開催が天草島内の中学生のモチベーションに繋がり、大会開催による経済効果も大きいことから、大会の継続開催に繋げたい。				
	熊本県中学校駅伝参加チーム数			実績値	56	56	56	56	56						
			チーム	実績値	0	56	54								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
202, 100				188, 100						14, 000		107, 000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	13	使用料及び賃借料			202, 100			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			188, 100	
事業の目的・効果	【目的】 単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。 【効果】 御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。												
	御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援した。 ○御所浦地域合同部活動送迎費用 ・船舶使用料 202, 100円 【実績】 38回 延べ 414人 ・御所浦中学校男子バレー部 ・御所浦中学校女子バレー部												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 県10/10 ※海上タクシーの利用については、1回の練習につき、1部活動1隻（往復）までを補助する。 【成果】 御所浦中学校の生徒の合同部活動実施に係る機会を増やし、その経済的な負担を軽減するとともに、競技力の向上に寄与した。			
	実施部活動数		目標値	2	3	3	2	2					
		クラブ	実績値	4	2	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		21 教育研究所等補助金					項		01 教育総務費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源				
10,743,619										10,743,619		9,365,110			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				10,743,619									
事業の目的・効果		【目的】 天草2市1町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。 【効果】 天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。								事業実績		○天草教育研究所補助金 2,947,000円 研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の研修の推進 ②部門別研修会の事業推進 ③各部会の連絡調整 ④児童・生徒の文化・体育の振興 ⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整 など ○天草教育研究所天草部会補助金 7,796,619円 研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業 ②児童生徒の文化の振興に関する事業 ③児童生徒の体育の振興に関する事業 など			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	活動事業数（天草教育研究所等）		目標値	実績値	22	22	22	22	22						
		件	目標値	実績値	22	22	23			○天草教育研究所の主な活動等 教職員に対する部門別研修会の実施、文化展、科学展、音楽会等の開催、水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催など ○天草教育研究所天草部会の主な活動等 ・ 文化部…音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送 ・ 小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送 ・ 中学校体育部…中体連各種大会等運営及び出場生徒輸送 【成果】 天草地域の教職員の資質、能力の向上及び教育振興が図られた。					
	活動事業数（教育研究所天草部会）		目標値	実績値	15	5	8	8	8						
		件	目標値	実績値	8	8	7								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		41 教育振興費扶助経費					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
68,210,026		2,898,000								65,312,026		66,646,999		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	19	扶助費				68,210,026			国		国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費		2,898,000	
事業の目的・効果	【目的】 ①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。 【効果】 義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。													
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 62,609,666円 学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。 ・支給者数 748人 ○特別支援教育児童生徒就学奨励費 5,600,360円 学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。 ・支給者数 151人				
			実績値	750	670	660	696	696						
	要保護・準要保護就学援助費支給者数		目標値	733	737	748				○財源 ・要保護・準要保護児童生徒就学援助費 国1/2 (要保護の修学旅行費、医療費分のみ) ・特別支援教育児童生徒就学奨励費 国1/2				
			実績値	149	130	140	138	138						
	特別支援教育就学奨励費支給者数		目標値	138	147	151								
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		42 学習指導補助事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
131,642,527										131,642,527		96,844,530		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				93,411,922								
	03	職員手当等				17,007,586								
	04	共済費				17,664,011								
	08	旅費				3,232,910								
	12	委託料				326,098								
事業の目的・効果	【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、チーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行い、また、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置し、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。 【効果】 担任教諭と補助教員や教育活動支援員がチーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。													
	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 市内の小学校1学年、2学年に31人以上の学級がある学校や特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、授業支援や生活支援を行う会計年度任用職員を配置した。 ・学習指導補助教員報酬等 131,316,429円（48人分） ○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施 日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の日本語指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語指導を行った。 ・日本語指導業務委託料 326,098円（小学生1人・中学生1人）													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置状況 ・小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学級への配置 9人 ・特別支援学級ほか特に配慮を要する学級への配置 39人 【成果】 市内の小学校及び中学校に補助教員等を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。			
	学習指導補助教員・教育活動支援員数			実績値	40	40	50	48	48					
			人	実績値	42	41	48							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		43 外国語指導助手招致事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
55,593,640								2,096,640		53,497,000		54,620,368		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				39,268,597			他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金			2,096,640	
	04	共済費				6,373,950								
	08	旅費				2,784,111								
	11	役務費				5,030								
	13	使用料及び賃借料				4,104,000								
	17	備品購入費				54,780								
	18	負担金補助及び交付金				3,003,172								
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちが国際交流や異文化交流を通じて生きた英語に触れ、コミュニケーションの楽しさを学びながら、グローバルな視点と実践的な英語力を育む。 【効果】 外国語指導助手を公立幼稚園、小・中学校に巡回配置することで、生きた英語に触れる貴重な機会となり、子どもたちの英語学習への興味や意欲を高めることが期待できる。また、異文化交流を通じて多様な価値観に触れることで、国際的な視野を持つグローバル人材の育成や、教員の指導力向上にも貢献し、教育全体の質の向上にも寄与する。													
	外国語指導助手を公立幼稚園、市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行った。 ○外国語指導助手の配置 ・外国語指導助手報酬等 45,642,547円（11人分） ・使用料及び賃借料 4,104,000円 ・負担金補助及び交付金 3,003,172円 ・旅費 2,784,111円 ・備品購入費 54,780円 ・役務費 5,030円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 外国語指導助手を公立幼稚園、市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語を学ぶ機会を提供することができた。				
	外国語指導助手数		実績値	11	11	11	11	11						
		人	実績値	11	11	11								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係								
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費								
事業名称		44 学校読書活動支援事業					項		01 教育総務費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費							
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額										
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源						
47,805,153										47,805,153		39,717,545					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	01	報酬				33,344,922											
	03	職員手当等				6,404,862											
	04	共済費				6,267,229											
	08	旅費				1,523,140											
	10	需用費				64,000											
	12	委託料				165,000											
	17	備品購入費				36,000											
【目的】 学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 【効果】 図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育における効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。								事業実績					図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、2校に1人の割合で巡回配置した。ただし、学校規模（蔵書数、貸出冊数等）により、本渡北小、亀川小については、1人を専属で配置した。				
													○学校司書の配置 ・ 学校司書報酬等 47,540,153円（16人分） ・ 図書システム関連経費 265,000円 ・ 図書貸出冊数 R5年度 388,583冊 → R6年度 412,995冊				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等							
	学校司書配置数			実績値	16	16	16	16	16								
			人	実績値	16	16	16										
				目標値													
				実績値													
				目標値													
				実績値													
				目標値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費				
事 業 名 称		45 心の教室相談事業						項		01 教育総務費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
6,706,120										6,706,120		6,223,360		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				6,672,000								
	08	旅費				9,280								
	11	役務費				24,840								
事業の目的・効果	【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。 【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しかけることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。													
	中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。（12人 稜南中と御所浦中は兼務） ○心の教室相談員の配置 ・心の教室相談員活動謝礼等 6,706,120円 12人（13校）分 【相談員活動内容】 ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・R6相談件数 5,636件 （内訳） 不登校、いじめ、友人問題 199件 家族や自分自身に関する問題 1,284件 進路、部活、クラスの相談 324件 学習補助、付添 1,396件 その他情報交換など 2,433件													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 市内の全中学校に心の教室相談員を配置し、生徒の様々な悩み相談等に対して指導・助言を行ったことで、生徒のストレス軽減や安心感、心のゆとりが生まれるなど心のケアをすることができた。また、相談の内容によっては、学校関係者や関係機関、専門家等に繋ぎ、解決を図った。				
	心の教室相談員		目標値 実績値	13	13	13	13	13						
		人	実績値	13	12	12								
	相談件数		目標値 実績値	7,500 4,979	7,500 5,126	5,000 5,636	5,000	5,000						
		件	実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		46 適応指導教室設置事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
6,506,498										6,506,498		5,559,389		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				4,541,088								
	03	職員手当等				908,214								
	04	共済費				861,440								
	08	旅費				109,200								
	10	需用費				52,199								
	11	役務費				34,357								
事業の目的・効果	【目的】 様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。 【効果】 学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。													
	複合施設こころすの一室に本渡中学校の分教室として適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。 ○適応指導教室教員の配置 ・ 適応指導教室教員報酬等 6,419,942円 (2人分) ・ その他教材費等 86,556円 〔実績〕 ・ 通級生徒数16人 (うち学校へ復帰した生徒数1人) ・ 開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 199日													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績等	【成果】 心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、学びの場を設け、「引きこもり」の防止、学校復帰を目的とした指導及び援助を行ったことで、令和6年度は16人の在籍に対し、1人が復帰することができた。				
	適応指導教室開設日数		目標値	201	201	201	201	201						
		日	実績値	201	201	199								
	学校に復帰した生徒の割合		目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0						
		%	実績値	12.5	9.1	6.3								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		47 教科書・指導書等購入事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		03 教育振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
40,895,252										40,895,252		63,940,211	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			40,895,252								
事業の目的・効果	【目的】 教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図る。 【効果】 教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。								事業実績	教科書検定による採択替えに伴い、教師が使用する教科書や指導書等を購入した。 ○教科書・指導書等購入 ・ 小学校教師用教科書・指導書等（後期分） 6,203,106円 ・ 中学校教師用教科書・指導書等 30,187,646円 ・ 中学校教師用デジタル教科書 4,504,500円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 購入に当たり、学級編制、教員の配置状況及び教科ごとの販売内容を精査し、細やかな購入ルールの設定を行った。結果として、教科書や指導書等の適正数に係る購入を行うことができた。			
	教師用教科書、指導書等を購入した学校数	校	実績値		17	30	0	0					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 指導係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費					
事業名称		06 中学校部活動地域移行推進事業						項		01 教育総務費					
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
6, 600, 140				2, 622, 000						3, 978, 140		0			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬				5, 406, 180			県	県支出金・部活動支援員配置事業費			2, 622, 000		
	03	職員手当等				314, 496									
	04	共済費				278, 644									
	08	旅費				600, 820									
事業の目的・効果	【目的】 国及び県が示す「改革推進期間（令和5年度～令和7年度）」に伴い、休日の部活動の地域移行を推進する。 【効果】 児童生徒のスポーツ及び文化的活動を持続的に維持・支援しつつ、教職員の時間外勤務時間の縮減が図られる。												事業実績	○中学校部活動地域移行コーディネーター報酬等 2, 165, 620円 ○部活動指導員報酬等 4, 434, 520円 ・ 中学校部活動地域移行コーディネーターを中心に、推進協議会を3回実施し、「天草市立小・中学校における休日の学校部活動地域移行推進計画」と「中学校部活動地域移行に係る天草市地域クラブ活動ガイドライン」を策定した。 ・ 学校部活動改革部会を3回実施し、推進協議会に向けた資料検討等を行った。 ・ 全ての小中学校PTA役員会で、部活動地域移行への説明会を実施し意見交換を行った。	
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 R6年度は、部活動指導員20名を学校に配置し、部活動顧問の指導時間をR5年度と比較して、年間36%削減することができた。 また、策定した推進計画やガイドラインを市及び学校のホームページに掲載することで情報発信を行うとともに、天草市内全小中学校のPTA役員会へ外向き説明を行ったことで、部活動地域移行の啓発や保護者の理解を深めることができた。			
部活動指導員を配置した学校数			目標値	実績値			13	13	13						
		校	目標値	実績値			10								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係					
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		62 特別支援教育総合推進事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度～令和9年度		目		03 教育振興費				
決算額		財源内訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市債			その他		一般財源			
349,561										349,561		385,753		
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	旅費			328,881									
	10	需用費			20,680									
事業の目的・効果	【目的】 社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。 【効果】 児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業実績	天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営し、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施した。 ・地区連携協議会（13区） ・推進会議（2回） ・天草市特別支援教育研修会（天草市コーディネーター研修）（1回） ・実務担当者会議（4回） ・リーダーコーディネーター研修（2回） ○巡回相談に係る費用弁償等 328,881円 ・巡回相談（142件※対象：幼・保・学校関係者、保護者）			
	会議等の開催		目標値	実績値	100	100	100	100	100		事業の成果等	【成果】 会議、研修会、各地区推進会議及びコーディネーター会議を計画どおり実施することができた。 また、巡回相談については、R6年度は142件の相談依頼に対応し学校関係者や保護者に対し特別な支援についての助言を行うとともに、相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。		
		%	目標値	実績値	100	100	100							
	巡回相談達成率		目標値	実績値	100	100	100	100	100					
		%	目標値	実績値	100	100	100							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
		目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		63 教育相談事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
3,758,394										3,758,394		4,840,617	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			1,624,320								
	03	職員手当等			324,864								
	04	共済費			339,055								
	07	報償費			1,064,000								
	08	旅費			406,155								
事業の目的・効果	【目的】 教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援するとともに、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。 【効果】 子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。												
	○教育相談カウンセラーの配置 1,470,155円 臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（4人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施した。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等を行った。 ・相談39日実施、個別相談64件、研修会4件 ○教育指導アドバイザーの配置 2,288,239円 会計年度任用職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施した。 ・教員への指導助言 69件 ・特別な支援が必要な児童生徒の状況確認や研修会助言等 18件 ・研修会講師 8件 ・校長会議等運営支援 18件 ・市立幼稚園や小中学校に対する訪問指導（全施設年1回）												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 専門的なアドバイスが受けられることにより、保護者や児童・生徒の不安やストレスが軽減され、園や学校等からもその後の支援方法や関係機関との連携など個々に応じた支援体制を整えることができたと非常に高い評価を受けている。			
	教育相談日数		目標値	40	40	40	40	40					
		日	実績値	37	37	39							
	カウンセリングの対応		目標値	100	100	100	100	100					
		%	実績値	100	100	100							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 指導係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費				
事業名称		64 教職員地域学習研修事業						項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
163,550										163,550		75,690		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費				12,000								
	13	使用料及び賃借料				151,550								
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。 【効果】 教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。													
	指標名		単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の実績	天草の地域資源等について、新規採用職員と各校から世界遺産学担当等の教職員に参加いただき実施した。 ○教職員地域学習研修 ・ガイド手数料 12,000円 ・車両借上料 151,550円 〔研修内容等〕 ・研修期間 8月2日実施（新規採用職員研修） 8月6日実施（教職員研修） ・参加者56人 内訳（世界遺産学担当等教職員34人、新規採用職員22人） ・研修内容 ①潜伏キリシタン関連遺産研修 ②天草自然資源・史跡巡り研修		
	研修の回数				2	2	2	2	2					
			回			1	2	2						
	研修参加者数				120	80	80	80	80					
			人			57	70	56						
活動指標											事業の成果等	【成果】 新規採用職員の地域理解を深めることができ、それぞれの職員が自校において自分の学びを授業を通じて児童生徒に還元することができた。		

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます				所属		教育部 学校教育課 指導係									
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実				款		09 教育費									
事業名称		66 教育研究推進校補助金				項		01 教育総務費									
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費							
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額									
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源					
1, 000, 000										1, 000, 000		1, 000, 000					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分				款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	18	負担金補助及び交付金				1, 000, 000											
事業の目的・効果	【目的】 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。 また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。 【効果】 教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。												事業実績	○市指定教育研究推進校補助金 1, 000, 000円 〔実績〕 ・本渡南小：①学力充実 ②ICT活用 6/27, 10/10, 1/24公開授業 ・本渡中：②ICT活用 9/26, 1/24公開授業 ・本渡北小：①学力充実 11/27公開授業 ・亀川小：②ICT活用 10/28公開授業 ・御所浦小：②ICT活用 1/10公開授業 ・新和小：④天草体験学 12/13公開授業 ・稜南中：①学力充実 12/20公開授業 ・御所浦中：③教科等教育（総合的な学習の時間） 1/17公開授業 ・栖本中：①学力充実 ②ICT活用 11/14公開授業 ・天草中：②ICT活用 11/18公開授業 ※指定校は、研究成果を公開授業を通して他校に発信・共有した。			
	活動指標													事業の成果等	【成果】 それぞれの学校の研究成果を天草市全体に還元し、天草市の児童生徒の学力充実に貢献し、天草体験学の充実を図ることができた。 R6年12月実施の教職員アンケートでは、約8割の先生が、授業における子どもの変化を感じ、約7割の先生が自分自身の学習観やモチベーションの変化を感じるという結果となり、「児童生徒主体の学び」へ教員の意識が変化していることも大きな成果であったと考える。		
指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度									
指定校数			目標値	5	5	5	10	10									
		校	実績値	6	5	10											
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係										
政 策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費										
事業名称		67 学校教育研究委員会補助金					項		01 教育総務費										
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費									
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額												
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源					
908,555										908,555		1,267,817							
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	18	負担金補助及び交付金				908,555													
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。 【効果】 学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。													事業実績	○学校教育研究委員会補助金 908,555円 学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助した。 【活動内容】 ①生徒指導部会…実態分析と課題解決に向けた取組 ②GIGAスクール・体験学部会…授業改善及び校務DX化を目指し、ICTを活用した授業づくり等の研究 ③学校経営部会…学校経営や学校管理に係る課題への対策 ④学校部活動改革検討部会…児童生徒にとって望ましい部活動改革の取組を推進				
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 それぞれの部会の研修、成果物の提供を通じて授業づくりや生徒指導等に貢献することができた。小学校用各教科年間指導計画を作成し、全小学校へ配付した。								
		中学校部活動改革部会の実施回数		目標値		4	4	4	4										
			回	実績値		4	3												
		学力向上・ICT活用研究部会の実施回数		目標値		6	7	7	7										
			回	実績値		6	3												
		生徒指導問題への天草市の実態と分析の資料作成回数		目標値	2	5	5	5	5										
			回	実績値	6	7	6												
		外国語科研修会の実施		目標値	10	2	2	2	2										
			回	実績値	2	2	2												
				目標値															
		実績値																	

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事 業 名 称		68 中学校英語検定チャレンジ事業					項		01 教育総務費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和元年度 ～ 令和 9年度		目		03 教育振興費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
5,505,600				852,000						4,653,600		5,053,700	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			5,505,600			県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費			852,000	
事業の目的・効果	【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。 【効果】 英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。												
	○中学校英語検定チャレンジ事業補助金 5,505,600円 ・補助対象者 市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学生の保護者（英語検定を受験した中学生1人につき年1回） ・補助対象英語検定 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定 ・補助額 受験料の全額 [R6実績] ・受験者数1,589人（中学生総数1,816人） ・受験率 中学校1年生 88% 中学校2年生 86% 中学校3年生 89%												
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 県1/3※中学校3年生のみ		
	英検受験者数		目標値	319	1,886	1,831	1,756	1,756	【成果】 中学生が英語検定を受験する際の費用負担の軽減を図ることにより、1,589人の生徒が受験することができた。英検受験率もR5の80.5%から87.5%と増加している。				
		人	実績値	315	1,512	1589							
	英検受験率		目標値	50	100	100	100	100					
		%	実績値	49	80	87.5							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		02 教職員住宅営繕事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 住宅管理費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
5, 053, 400								3, 307, 300		1, 746, 100		5, 076, 500		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	14	工事請負費				5, 053, 400			他		財産収入・教職員住宅賃貸料		3, 307, 300	
事業の目的・効果	【目的】 小中学校に勤務する教職員及びその家族が、居住するための住宅の確保と維持管理を行う。 【効果】 快適な居住空間の提供を行うことができる。また、建物の耐久性についても、維持向上が図られる。							事業実績	○工事請負費 6件 5, 053, 400円 ・ 御所浦教職員住宅第12号外壁改修工事 943, 800円 ・ 旧栖本小学校教職員住宅舗装工事 1, 190, 200円 ・ その他工事 4件 2, 919, 400円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、建物等の安全性や機能性の向上が図られた。				
	修繕・改修住宅数	棟	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費					
事 業 名 称		21 小学校臨時教員配置事業						項		02 小学校費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		01 小学校管理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
14,990,354										14,990,354		16,041,605			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	02	給料				8,916,960									
	03	職員手当等				3,749,360									
	04	共済費				2,279,436									
	08	旅費				44,598									
事業の目的・効果	【目的】 学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。 【効果】 複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。												事業実績	児童数の減少により複式学級が生じた学校に、市費による教職員を雇用し配置することで、複式学級を解消した。 ○小学校臨時教員の配置 ・ 小学校臨時教員給料等 14,990,354円（3人分） ・ 配置校 御所浦小学校、倉岳小学校・天草小学校	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 複式学級を単式学級化することにより、児童の学習機会が保障され、1人1人の児童に対してきめ細やかな指導をすることができた。				
	配置教員数			実績値	1	3	4	3	4						
			人	実績値	1	3	3								
	複式が解消された学級数			目標値	2	3	4	3	4						
			学級	実績値	1	3	3								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		01 小学校施設営繕事業					項		02 小学校費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 小学校建設費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
29,246,103						15,900,000				13,346,103		29,114,591		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				6,281,000			市	市債・小学校施設整備事業債			15,900,000	
	14	工事請負費				22,965,103								
事業の目的・効果	【目的】 小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、児童が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。													
	事業実績 ○設計等委託料 5件 6,281,000円 ・ 小学校体育館空調設備設計業務委託（17校分） 5,082,000円 ・ 倉岳小学校屋外倉庫改築設計業務委託 220,000円 ・ その他委託 2件 979,000円 ○工事請負費 38件 22,965,103円 ・ バスケットゴール落下防止工事（7校分） 2,774,200円 ・ 黒板改修工事（本渡南・本渡北） 2,431,000円 ・ 牛深東小学校放送設備改修工事 1,210,000円 ・ 楠浦小学校敷地内水路脇支障木伐採工事 1,243,000円 ・ 河浦小学校児童玄関改修工事 1,251,800円 ・ 新和小学校通信設備改修工事 1,210,000円 ・ その他工事 25件 12,845,103円													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、児童の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。				
	修繕・改修小学校数		実績値	17	17	17	17	17						
		校	実績値	17	17	17								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		02 小学校施設大規模改造事業					項		02 小学校費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 小学校建設費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
36, 152, 728		11, 182, 000				23, 900, 000				1, 070, 728		57, 177, 448		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			3, 146, 000			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			11, 182, 000		
	13	使用料及び賃借料			1, 002, 228			市	市債・小学校施設整備事業債			23, 900, 000		
	14	工事請負費			32, 004, 500									
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。											事業実績	○設計等委託料 3件 3, 146, 000円 ・河浦小学校トイレ改修工事監理業務委託 1, 210, 000円 ・御所浦小学校トイレ改修設計業務委託 1, 221, 000円 ・倉岳小学校屋外トイレ改築設計業務委託 715, 000円 ○使用料及び賃賃料 1件 1, 002, 228円 ・本渡北小学校仮設校舎賃賃借 ○工事請負費 2件 32, 004, 500円 ・河浦小トイレ改修（建築・設備）工事 32, 004, 500円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国補助 配分基礎額の1/3 〔対象事業〕 ・河浦小トイレ改修（建築・設備）工事 2件 【成果】 トイレ改修については、洋式化率87.2%・乾式清掃方式14校となり、衛生環境の向上に寄与した。				
	大規模改造小学校数		目標値 実績値	2 1	1 1	1 1	2 1	1						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		01 中学校施設営繕事業					項		03 中学校費					
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 中学校建設費				
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
452,168,489						431,700,000				20,468,489		25,637,580		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				7,113,700			市	市債・中学校施設整備事業債			431,700,000	
	14	工事請負費				445,054,789								
事業の目的・効果	【目的】 中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、生徒が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。													
	事業実績 ○設計等委託料 7件 7,113,700円 ・ 中学校体育館空調設備実施設計業務委託 (2件) 2,134,000円 ・ 中学校体育館空調設備工事監理業務委託 (2件) 3,850,000円 ・ その他委託 3件 1,129,700円 ○工事請負費 55件 445,054,789円 ・ 中学校体育館空調設備工事 (17校) 366,715,995円 ・ 本渡東中学校体育館トイレ改修(建築・設備)工事 9,941,800円 ・ 稜南中学校体育館トイレ改修(建築・設備)工事 11,797,500円 ・ 受変電設備改修工事 (牛深東中・天草中) 15,796,000円 ・ 本渡中学校駐輪場改築工事 13,255,000円 ・ 中学校バスケットゴール落下防止工事 (4校) 1,454,750円 ・ その他工事 27件 26,093,744円													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、生徒の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。 また、中学校体育館全13校へ空調設備を設置した事により、夏季の熱中症による生徒等への危険性を大幅に低減することができ、年間を通じて計画的かつ円滑な教育活動が行える学習環境の向上に寄与した。				
	修繕・改修中学校数		目標値 実績値	13	13	13	13	13						
		校	実績値	12	13	13								
			目標値 実績値											
			実績値											
			目標値 実績値											
			実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		02 中学校施設大規模改造事業					項		03 中学校費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 中学校建設費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
90,057,000		29,170,000				59,000,000				1,887,000		84,955,526		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				3,432,000			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			29,170,000	
	14	工事請負費				86,625,000			市	市債・中学校施設整備事業債			59,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。								事業実績	○設計等委託料 6件 3,432,000円 ・稜南中学校トイレ改修工事監理業務委託 1,089,000円 ・有明中学校空調設備改修工事監理業務委託 462,000円 ・その他委託 4件 1,881,000円 ○工事請負費 3件 86,625,000円 ・稜南中学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 38,335,000円 ・有明中学校空調設備改修工事 48,290,000円				
活動指標	指標名		目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国補助 配分基礎額の1/3 〔対象事業〕 ・稜南中学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 ・有明中学校空調設備改修工事 【成果】 トイレ改修については、洋式化率81.1％・乾式清掃方式12校となり、衛生環境の向上に寄与した。 空調設備改修については、機器の更新により学習環境の向上に寄与した。				
			実績値											
	大規模改造中学校数		目標値	2	2	2	1	1						
	校		実績値	2	2	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 施設係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		06 幼稚園施設営繕事業					項		04 幼稚園費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 幼稚園費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
293, 700										293, 700		125, 400	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			293, 700								
事業の目的・効果	【目的】 幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。							事業実績	○工事請負費 2件 293, 700円 ・ 本渡北幼稚園駐車場区画線設置工事 95, 700円 ・ 本渡北幼稚園防犯カメラ改修工事 198, 000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、園児の安全確保と幼稚園施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。			
	修繕・改修幼稚園数		目標値	3	3	2	1	1					
		園	実績値	2	1	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校給食課 管理係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		12 学校給食設備整備事業					項		06 学校給食費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 学校給食費			
決算額		財 源 内 訳					前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他	
41,930,885		5,838,000				28,500,000				7,592,885		12,513,485	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			1,479,500			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			5,838,000	
	13	使用料及び賃借料			171,820			市	市債・共同調理場施設整備事業債			28,500,000	
	14	工事請負費			37,469,300								
	17	備品購入費			2,810,265								
事業の目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過及び老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○委託料 ・空調設備改修工事監理業務委託（牛深） 984,500円 ・照明器具改修設計業務委託（牛深） 495,000円 ○賃借料 ・スポットクーラーリース料（五和） 171,820円 ○工事請負費 ・空調改修工事他（牛深） 36,170,200円 ・給食搬入口改修工事（五和小・中） 1,299,100円 ○備品購入費 ・ガスメーター等購入 1,036,111円 ・パススルー冷蔵庫更新（牛深） 542,300円 ・洗米機・洗濯機（4台）・食缶等更新 1,231,854円			
	設備整備件数	件	目標値 実績値	11 13	5 9	4 7	3	1					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
【成果】 老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校給食課 管理係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		13 本渡学校給食センター建設事業					項		06 学校給食費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 6年度		目		01 学校給食費		
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源	
46,712,085 (内繰越分 46,712,085)						46,500,000 (46,500,000)				212,085 (212,085)		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費			46,712,085			市	市債・共同調理場施設整備事業債			46,500,000
事業の目的・効果	【目的】 本渡学校給食センターは、建築後47年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、54年経過し老朽化が著しい新和 学校給食センターと統合する。 【効果】 ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大 量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行うことで、安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行う ことができる。											
	○事業経過 平成30年度 基本計画、用地取得 令和元年度 基本設計、地質調査 令和2年度 実施設計 令和2～4年度 センター建設工事、厨房機器設置、備品購入等 令和4年度 2学期より給食提供開始 ○駐車場整備事業 ・本渡学校給食センター外構工事 27,901,298円 ・本渡学校給食センター外構舗装工事 18,810,787円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 駐車場整備以外は計画どおり工事を完了し、令和4年2学期より給 食提供を開始することができた。（本渡・新和） 駐車場整備については令和5年度に実施予定であったが、天草未 来大橋建設時の栈橋撤去が遅れたため工事を令和6年度に繰越しし て、駐車場を整備することができた。		
	工事進捗率		目標値 実績値	95 95	100 95	100 100						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 学校給食課 管理係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実						款		09 教育費					
事業名称		17 地産地消（学校給食）推進事業						項		06 学校給食費					
事業分類		新規事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 9年度		目		01 学校給食費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
49,934,963		49,934,963								0		0			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				49,934,963			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			49,934,963		
事業の目的・効果	【目的】 学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。												事業実績	○月2回程度、天草食材の日（天草宝島デー）を設定し、天草産食材を使用した給食を提供した。 ・事業費 10,576,752円 野菜12回 肉 6回（牛肉1回、天草大王・豚肉×5回） 魚 6回 ○学校給食の食材費の値上がり分を助成する。 ・事業費 39,358,211円 1人当たり7,797円 ・対象者 市内の小中学生、幼稚園児 5,048人（小学生3,181人、中学生1,820人、幼稚園児47人）	
	【効果】 学校給食の地産地消を推進することで、児童生徒が地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、食材を提供してくれる人たちへの感謝の心を育むことにつながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりにつながる。														
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 天草産食材を積極的に使用し、前期基本計画の目標値25.8%を上回る29.2%となり地産地消の推進が図られた。 また、物価高騰による食材費の値上げ分の助成については、値上げ分全てを助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。 給食だより等で、天草産食材をPRすることで児童生徒園児等の興味・関心を高め食育につながった。				
	天草産食材の日実施回数		目標値	実績値			12	12	12						
		回	目標値	実績値			24								
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											
			目標値	実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係						
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費						
事業名称		03 二十歳のつどい開催事業					項		07 社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会教育総務費					
決 算 額			財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額					
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
859,954											859,954		897,079		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	10	需用費				77,674									
	11	役務費				18,000									
	12	委託料				764,280									
事業の目的・効果	【目的】 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。 【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。														
	○二十歳のつどいの開催に係る経費 859,954円 ・各地区ごとに、10地区で開催 8月16日 牛深 1月 3日 本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦 1月 4日 新和、五和 ・二十歳のつどい対象者が実行委員会を担い、式の運営や司会等を行った。 ・記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典での放映やYouTube限定配信を行った。 ・参加率 82.3%（対象者数 705人、参加者数 580人）														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 二十歳になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となった。 式典の開催方法の見直しを行い、実行委員が中心となって作成した動画や恩師からのメッセージ等を記念動画として制作し、当日の会場での放映及びYouTubeによる限定配信を行うことができた。					
			実績値												
	二十歳のつどい開催		目標値	10	10	10	10	10							
		地区	実績値	10	10	10									
	二十歳のつどい出席率		目標値	85.0	86.0	86.0	86.0	86.0							
		%	実績値	80.7	83.2	82.3									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款	09 教育費					
事業名称		04 青少年健全育成事業					項	07 社会教育費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 9年度			目	01 社会教育総務費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債		そ の 他				一 般 財 源			
1,027,430								1,027,430	561,994				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	08	旅費			17,560								
	10	需用費			49,785								
	12	委託料			133,085								
	18	負担金補助及び交付金			827,000								
事業の目的・効果	【目的】 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。 また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。 【効果】 社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。										事業実績	○青少年健全育成事業補助金 827,000円 青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（対象経費の1/2補助） ①居住地を限定して実施する事業 申請 2団体 参加者 30人 ②市内全域を対象とする事業 申請 5団体 参加者 175人	
	○社会を明るくする運動の開催 67,345円 ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育英活動の発表、講演等												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 青少年健全育成補助金については、団体自らが青少年の健全育成を目的とした体験活動や交流活動の充実につなげることができた。 社会を明るくする運動については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。 社会教育施設を活用した体験活動については、モニター体験を実施し、体験メニュー等の検証を行うことができた。			
			実績値										
	青少年健全育成事業補助団体	団体	目標値	5	5	8	12	12					
			実績値	5	5	7							
	社会を明るくする運動 標語・作文応募数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
			実績値	1,030	1,063	359							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策		(4) 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進						款		09 教育費				
事 業 名 称		05 人権教育推進事業						項		07 社会教育費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会教育総務費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
1, 131, 258										1, 131, 258		295, 789		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費				20, 680								
	10	需用費				44, 498								
	12	委託料				141, 080								
	18	負担金補助及び交付金				925, 000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。 【効果】 多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。													
	天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。 熊本市を中心に開催される全国人権・同和教育研究大会へ参加。 ○天草郡市人権教育研究大会 ・ 8月8日 ・ 天草市民センター、複合施設ここらす ・ 参加者総数のうち天草市参加者数 262人 ○人権に関する公民館講座等の開催 85回（受講者数延べ1, 902人） ○全国人権・同和教育研究大会 ・ 11月30日～12月1日 ・ 天草市からの参加者数 136人													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 児童館や保育園・幼稚園での就学前教育、小・中学校および保護者向けの人権教育、公民館講座や各種団体への人権講座等を見直し改善しながら実施し、広く市民へ人権について学ぶ機会を提供することができた。また、関係団体と連携し人権教育及び人権啓発活動に取り組み、市民の人権に対する意識の高揚を図ることができた。				
			実績値											
	人権に関する公民館講座等開催数	目標値	50	60	80	80	80							
	回	実績値	83	75	85									
	人権に関する公民館講座等延べ受講者数	目標値	1, 300	1, 600	1, 800	1, 800	1, 800							
	人	実績値	2, 180	1, 588	1, 902									
	天草郡市人権教育研究大会の参加者数	目標値	220	250	250	250	250							
	人	実績値	178	0	262									
		目標値												
		実績値												
	目標値													
	実績値													

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費				
事業名称		06 地域と学校の連携・協働体制構築事業					項		07 社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 社会教育総務費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
6, 292, 983				3, 743, 000						2, 549, 983		6, 626, 523	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			5, 775, 000			県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費			3, 743, 000	
	08	旅費			174, 300								
	10	需用費			189, 735								
	11	役務費			90, 910								
	12	委託料			63, 038								
事業の目的・効果	【目的】 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。 【効果】 子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。												
	○地域学校協働活動 5, 854, 613円 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。 ・財源 県2/3 ○放課後子ども教室 408, 850円 ・実施校数 2校（有明小学校・御所浦小学校） ・開催日数 有明小学校 112日 御所浦小学校 30日 ・利用者数 有明小学校 398人 御所浦小学校 379人 ○家庭教育支援事業 29, 520円 ・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣。 ・講師派遣回数 97回 ・参加者数 2, 704人												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 地域学校協働活動については、パネル展やみつばちラジオによる情報発信など市民へ広く周知し、活動の充実につなげることができた。また「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を開催し、学校運営協議会との一体的推進を図ることができた。 放課後子ども教室については、地域住民と学校が連携し交流活動や子どもたちの学習支援活動につなげることができた。 家庭教育支援事業については、家庭教育講話「親の学び」プログラム冊子の掲載内容等を見直したものを配布し、事業の充実を図ることができた。			
	推進員配置数		目標値 実績値	19	19	19	19	19					
	放課後子ども教室実施校数	地域	実績値	19	19	19							
	放課後子ども教室参加者数	校	目標値 実績値	2 2	2 2	2 2	2	2					
	家庭教育講座	人	目標値 実績値	850 1, 239	1, 000 900	1, 000 777	1, 000	1, 000					
	家庭教育講座	回	目標値 実績値	200 35	110 68	110 97	110	110					
	家庭教育講座参加者数		目標値 実績値	6, 000 629	2, 200 1, 354	2, 300 2, 704	2, 400	2, 500					
		人	実績値	629	1, 354	2, 704							

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部生涯学習課生涯学習推進係						
政 策		(8)生涯にわたる学びの推進					款		09教育費						
事業名称		07社会教育団体補助金					項		07社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和9年度		目		01社会教育総務費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
3,418,000										3,418,000		3,452,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款・節以下名称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				3,418,000									
事業の目的・効果	【目的】 PTA、子ども会、婦人会等は、それぞれの目的に向かって自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。 【効果】 これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。												事業実績	○社会教育関係団体運営費補助金 3,418,000円 社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助する。 ・天草市PTA連絡協議会補助金 562,000円 ・天草市子ども会育成連絡協議会補助金 1,220,000円 ・天草市地域婦人会連絡協議会補助金 1,636,000円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	事業の成果等	【成果】 各団体とも活動内容を工夫・検討し計画的な事業の実施により、社会教育の振興につながっている。				
	補助対象社会教育団体数			目標値	3	3	3	3	3						
			団体	実績値	3	3	3								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策	(8)	生涯にわたる学びの推進						款	09 教育費				
事 業 名 称	02 社会教育施設整備事業						項	07 社会教育費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	02 社会教育施設費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
19,920,044 (内繰越分 19,920,044)						18,800,000 (18,800,000)				1,120,044 (1,120,044)		8,990,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	14	工事請負費				19,920,044			市	市債・社会教育施設整備事業債		18,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。 【効果】 利用者の利便性と安全性の向上が図られる。												
	事業実績 ○社会教育施設の整備工事等 19,920,044円 ・ 御所浦交流センター改修工事 ※屋根防水、外壁塗装、トイレ改修等工事の一部を実施												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 御所浦交流センターの屋根防水、外壁塗装工事、トイレ改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができた。			
	整備施設数		目標値 実績値	3 1	1 1	1 1	1 1						
		施設	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進						款		09 教育費				
事 業 名 称		04 生涯学習推進事業						項		07 社会教育費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		03 公民館費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
3,729,994										3,729,994		3,682,366		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				1,181,000								
	08	旅費				223,456								
	10	需用費				552,838								
	11	役務費				1,772,700								
事業の目的・効果	【目的】 生涯学習の推進を図るため、幅広い年齢層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を図ることを目的とする。 【効果】 各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。													
	○公民館講座 ・全体講座（開催数 81回、参加延べ人数 2,210人） 公民館単位で学習機会を提供 ・地域講座（開催数 331回、参加延べ人数 6,104人） コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会を提供 ○生涯学習講座（開催数56回、参加延べ人数 593人） ・中央生涯学習センターで行う講座の開催 ○その他の講座（開催数 12回、参加延べ人数 200人） ・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催 ○出前講座（開催数 268回 参加者延べ人数5,522人）													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○事業費内訳 ・講座開催に係る経費（講師謝礼等）1,957,294円 ・公民館総合補償制度保険料 1,772,700円 【成果】 公民館講座や各種講座が計画どおり開催でき、参加者も増加傾向にある。子どもから高齢者まで幅広く学習機会を提供するため、講座の開催方法や内容の工夫、各種団体のほか学校や地域とも連携した講座の開催を企画し実施することができた。			
	講座開催数		目標値	400	480	500	500	500						
		回	実績値	417	653	748								
	参加者延べ人数		目標値	15,000	10,700	11,300	11,900	12,200						
		人	実績値	7,550	13,252	14,629								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費					
事業名称		04 移動図書館事業					項		07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 図書館費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
10,699,017										10,699,017		8,681,715		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				7,125,648								
	03	職員手当等				1,308,273								
	04	共済費				1,393,261								
	08	旅費				411,840								
	17	備品購入費				459,995								
事業の目的・効果	【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。 【効果】 幼稚園・保育園等、小・中学校等への巡回を拡大することで、学校図書館等に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、及び市民の学習意欲や読書率の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。													
	移動図書館車（3台）で市内全域147箇所を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行った。 ○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の55箇所 ・利用者数 6,983人 貸出冊数 61,958冊 ○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・横浦島を含む御所浦全域の21箇所 ・利用者数 457人 貸出冊数 7,563冊 ○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区の71箇所 ・利用者数 3,846人 貸出冊数 37,809冊 ○事業費内訳 ・事務補助員報酬等 10,239,022円（4人分） ・図書購入費 459,995円													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 巡回ルートの見直しによる巡回の効率化を図り、配本の拡充等を図った結果、貸出冊数・利用者数ともに、前年度より増となった。 「まちはみんなの遊園地in銀天街」に参加し、ボランティア団体と連携して読み聞かせを実施し、また、まちゼミの一環として電子図書館の体験会を実施するなど、巡回先で様々な読書の楽しみ方を提供できた（実施11回、来場者909人）。			
	移動図書館利用者数（延べ）			目標値	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000					
			人	実績値	9,856	10,751	11,286							
	移動図書館貸出冊数			目標値	99,000	120,000	120,000	120,000	120,000					
			冊	実績値	114,566	96,793	107,330							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											
			目標値											
			実績値											

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係				
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進						款		09 教育費				
事業名称		05 読書活動推進事業						項		07 社会教育費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		04 図書館費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
15,708,255		7,523,303								8,184,952		411,206		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				2,095,896			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			7,523,303	
	03	職員手当等				398,072								
	04	共済費				395,387								
	07	報償費				115,000								
	08	旅費				40,320								
	12	委託料				1,086,000								
	13	使用料及び賃借料				11,516,000								
	(上記以外)				61,580									
【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図るとともに、レファレンス（相談業務）による必要な情報や資料の提供に努める。また、デジタル技術の活用による電子図書館サービスにより、市民の利便性の向上、読書バリアフリーの推進、学習環境の整備を行い、市民の読書環境の充実を図る。 【効果】 読書が市民の生活の一部として浸透することにより利用者増につながり、読書意欲や読書率の向上とともに、豊かな心の育成と幸福度の向上が期待できる。また、市民が利用しやすい形態での読書方法の選択肢が広がることで、多様な市民ニーズに応えることができる。								事業実績		○読書イベント（絵本作家 平田昌広さんによる絵本ライブ） ・開催1回 参加者145人 250,000円 ○読み聞かせボランティア交流会・講座 ・開催5回 参加者114人 12,000円 ○古文書学習会 ・開催11回 参加者107人 55,000円 ○巡回おはなし会 ・開催19回 参加者721人 48,000円 ○ライブラリー講座 ・開催3回 参加者220人 11,760円 ○その他の事業 39,920円 ○レファレンス（相談業務）9,275件 ○図書館ＤＸ読書活動推進事業 15,291,575円（財源 国1/2） ・図書貸出カードのデジタル化（スマホ認証） 845,900円 ・電子図書館の整備 14,445,675円				
										【成果】 令和6年10月から実施の電子図書館サービスは、学校連携を図りながら利用推進を図ることができた。また、電子図書館では、文字の拡大や音声読み上げ機能等により、紙資料が読みづらい方への読書ニーズに応え、読書バリアフリーを推進できた。 図書館の利用者数は、137,586人と最も多く、また、各種講座の参加者やレファレンス数も増となり、市民の学びの場としての図書館の役割を果たすことができた。				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等				
	読書イベント開催数			目標値	1	1	1	1	1					
			回	実績値	1	1	1							
	読書イベント参加者数			目標値	250	120	150	150	150					
			人	実績値	78	217	145							
	図書館貸出冊数			目標値	467,000	480,000	480,000	480,000	480,000					
			冊	実績値	435,836	370,113	366,607							
	電子書籍貸出数			目標値			7,000	16,000	18,000					
		点	実績値			6,506								
レファレンス（相談業務）数			目標値	6,500	8,500	8,700	8,700	8,700						
		件	実績値	8,518	7,990	9,275								

○読書イベント（絵本作家 平田昌広さんによる絵本ライブ）
・開催1回 参加者145人 250,000円
○読み聞かせボランティア交流会・講座
・開催5回 参加者114人 12,000円
○古文書学習会
・開催11回 参加者107人 55,000円
○巡回おはなし会
・開催19回 参加者721人 48,000円
○ライブラリー講座
・開催3回 参加者220人 11,760円
○その他の事業 39,920円
○レファレンス（相談業務）9,275件
○図書館DX読書活動推進事業 15,291,575円（財源 国1/2）
・図書貸出カードのデジタル化（スマホ認証） 845,900円
・電子図書館の整備 14,445,675円

【成果】
令和6年10月から実施の電子図書館サービスは、学校連携を図りながら利用推進を図ることができた。また、電子図書館では、文字の拡大や音声読み上げ機能等により、紙資料が読みづらい方への読書ニーズに応え、読書バリアフリーを推進できた。
図書館の利用者数は、137,586人と最も多く、また、各種講座の参加者やレファレンス数も増となり、市民の学びの場としての図書館の役割を果たすことができた。

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費				
事 業 名 称		03 芸術文化振興事業						項		07 社会教育費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		05 文化振興費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
25, 042, 666								2, 376, 294		22, 666, 372		23, 552, 273		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1, 794, 520			他	諸収入・第一映劇ビル使用料			2, 100, 000	
	03	職員手当等				361, 390			他	諸収入・地域伝統芸能等保存事業助成金			200, 000	
	04	共済費				330, 973			他	諸収入・第一映劇ビル水道使用料			76, 294	
	10	需用費				1, 116, 908								
	12	委託料				8, 014, 980								
	13	使用料及び賃借料				3, 300, 000								
	18	負担金補助及び交付金				9, 698, 000								
		(上記以外)				425, 895								
事業の目的・効果								事業実績						
【目的】 ・市民に広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図るとともに、文化団体が実施する事業に補助金を交付することにより、より活発な活動への支援を行う。 ・全国でもめずらしいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。 ・天草市芸術文化協会事務局の事業運営強化のために補助金を交付する。 【効果】 ・芸術文化への関心を高めることができ、心豊かな人間性を育むことができる。 ・市民が気軽に映画文化に触れることができ、市内外の映画ファンの誘致・交流が図られる。 ・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。 ・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。								○委託事業 8, 014, 980円 ・いきいき芸術体験教室（１校、参加者199人） ・ふれあい出前コンサート事業（8校、参加者1, 449人） ・ギャラリー四季運営事業（26㍻マ、4, 728点、来場者6, 209人） ・市民シアター事業（16作品、97回上映、来場者2, 067人） ○補助事業 9, 698, 000円 ・市民芸術祭開催補助金（開催10地区＋芸文祭＋子ども芸術祭、来場者6, 162人） ・文化団体等開催事業補助金（開催15団体、来場者8, 318人） ・五足の靴顕彰全国短歌大会補助金（出詠数1, 544首、参加者86人） ・天草市民謡全国大会補助金（来場者200人） ○その他（会計年度任用職員報酬他） 7, 329, 686円						
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	実績値													
	出前コンサート等参加者数		目標値	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	【成果】 文化祭や講演会等の事業を計画どおり実施できたことで、市民に芸術文化に触れ合う機会を提供することができた。また、市外から芸術家等を小中学校に派遣し、質の高い芸術鑑賞の機会が提供できた。					
	人	実績値	7, 538	7, 879	7, 857									
	市民シアター観客数		目標値	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400						
	人	実績値	1, 701	1, 939	2, 067									
	市民芸術祭参加者数		目標値	6, 500	6, 500	6, 500	6, 500	6, 500						
	人	実績値	6, 404	6, 327	6, 162									
五足の靴短歌出詠数		目標値	1, 550	1, 550	1, 550	1, 550	1, 550							
首	実績値	1, 142	1, 391	1, 544										
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）		目標値	700	700	700	700	700							
人	実績値	300	190	200										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係		
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費		
事業名称		03 文化財調査事業						項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 文化財保護費		
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	
3, 857, 316				1, 516, 000						2, 341, 316		631, 536
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金 額
	07	報償費				10, 000			県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費		1, 516, 000
	08	旅費				1, 640						
	10	需用費				345, 355						
	12	委託料				3, 500, 321						
事業の目的・効果	【目的】 市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。 【効果】 文化財の調査により各種文化財の把握・再評価が図られる。また、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。											
	事業実績 ○埋蔵地試掘等発掘 文化財近辺で工事を行う際の事前調査等 ・事前踏査 2件 ・工事立会調査 1件 ・試掘調査 2件 136, 100円 ○埋蔵文化財包蔵地 ・照会件数 312件 ○調査事業 ・上田家文書等調査・資料作成業務委託 2, 778, 000円 ・上田家歴史的建築物調査業務委託 420, 000円 ・石本家井戸水質検査業務委託 88, 000円 ・県指定文化財「利明寺の梵鐘」 鐘楼改修工事にかかる調査業務委託 78, 221円 ○その他（消耗品等） 356, 995円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対して事前調査等を実施し、埋蔵文化財の保護に取り組んだ。また、調査により埋蔵文化財以外の新たな文化財の発見と把握があり、適切な保護につなげることができた。			
	文化財等調査件数		実績値	5	5	5	5	5				
		回	実績値	8	9	5						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費				
事業名称		04 文化財保存整備事業						項		07 社会教育費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		06 文化財保護費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
59,996,750		33,656,000								26,340,750		13,110,706		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				50,000			国	国庫支出金・文化財調査事業費			33,656,000	
	07	報償費				20,000								
	08	旅費				373,615								
	10	需用費				1,225								
	12	委託料				52,809,460								
	14	工事請負費				5,565,450								
	15	原材料費				1,177,000								
事業の目的・効果		【目的】 ・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財の維持管理を行う。主には、指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 ・個人所有の指定文化財の修復等に対し補助金を交付する。 【効果】 ・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝えることができ、また、周辺整備により文化財の周知活用を図ることで、住民への公開に供することができる。 ・修復等に伴う経費補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができる。とともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。							事業実績	○三宅藤兵衛の墓入口整備に伴う給水管切下工事 153,450円 ○三宅藤兵衛の墓入口等整備工事 4,620,000円 ○石本家井戸周り保全工事 792,000円 ○石本家調査・改修（補強）設計業務委託 1,016,400円 ○久玉城跡支障木伐採業務委託 247,060円 ○重要文化財祇園橋第1期調査工事業務委託[補助] 51,546,000円 ○祇園橋補修用下浦石購入 1,177,000円 ○祇園橋保存修理専門委員会報酬[補助] 50,000円 ○祇園橋保存修理専門委員会費用弁償[補助] 373,615円 ○その他（報償費他） 21,225円 ○財源 国65%				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 文化財の修復等にあつては、国指定重要文化財祇園橋など経年劣化等により修理が必要となっている指定文化財に対して調査設計を行った。また、指定文化財への進入路や駐車場の整備を行い見学環境を改善し公開活用を促進する等、指定文化財の保存活用に努めることができた。				
	文化財修復件数		目標値	1	1	2	2	2						
		件	実績値	2	1	0								
	補助申請件数		目標値	1	2	2	2	2						
		件	実績値	3	1	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費				
事業名称		05 棚底城跡調査整備事業						項		07 社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		06 文化財保護費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
50,642,860		2,277,000				21,400,000				26,965,860		64,924,895		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				230,000			国	国庫支出金・文化財調査事業費			2,277,000	
	08	旅費				669,538			市	市債・文化財整備事業債			21,400,000	
	10	需用費				145,314								
	12	委託料				9,480,718								
	13	使用料及び賃借料				5,940								
	14	工事請負費				40,111,350								
事業の目的・効果	【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行うとともに、平成29年に策定した整備活用基本計画に基づき、城跡の保存・活用に努め、天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。 【効果】 天草一揆衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値が高められる。また、地域活性化の核として天草市東部の振興に寄与する。													
	事業実績													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 史跡棚底城跡整備活用基本計画書、同基本設計及び樹木管理ガイドラインに基づき、整備の支障になる樹木伐採や、Ⅰ郭等の整備工事ができた。これにより、史跡の本質的価値を保護し、後世へ伝える一助になることができた。			
	適正な管理（除草作業等）			実績値	20	20	20	20						
			回	実績値	20	20	20							
	整備進捗率			目標値	28	60	76	100						
			%	実績値	28	60	76							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費			
事業名称		02 市民会館整備事業						項		07 社会教育費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		07 文化施設費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
44, 148, 794						36, 800, 000				7, 348, 794		75, 389, 688	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				3, 786, 200			市	市債・文化施設整備事業債			36, 800, 000
	12	委託料				2, 200, 000							
	14	工事請負費				38, 162, 594							
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立ち、天草市民センター、牛深総合センターの施設整備を行う。								事業実績	○天草市民センター			
	【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。									・ 非常用照明器具取替修繕 1, 540, 000円 ・ 自家発電設備蓄電池取替修繕 825, 000円 ・ 音響設備移動型はね返りスピーカー取替修繕 859, 100円 ・ バスケットゴール修繕 248, 600円 ・ 総合武道館空調設備改修設計業務委託 1, 441, 000円 ・ 外壁アスベスト含有調査業務委託 44, 000円 ・ 体育館照明改修設計業務委託 220, 000円 ・ 武道館空調設備工事 18, 810, 000円 ・ 舞台改修工事 9, 559, 000円 ・ 音響設備撤去再取付工事 558, 800円 ・ 舞台照明707-コンセント撤去再取付工事 924, 000円 ・ 外壁外改修工事 8, 310, 794円 ○牛深総合センター ・ 自動ドア開閉装置取替修繕 313, 500円 ・ 大ホール特定天井落下防止処置設計業務委託 495, 000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 天草市民センターでは、外壁改修工事、舞台の改修並びに舞台照明設備の改修工事を行い、利用者の安全確保及び施設の長寿命化に寄与した。牛深総合センターでは、自動ドア開閉装置取替修繕や大ホール特定天井落下防止処置設計業務委託を行い、施設設備の安全確保に寄与した。			
	天草市民センター改修工事		目標値	1	1	2	2	1					
		箇所	実績値	1	4	5							
	天草市民センター利用者数		目標値	241, 000	175, 000	175, 000	175, 000	175, 000					
		人	実績値	118, 289	146, 035	145, 465							
	牛深総合センター改修工事		目標値	1	1	1	1	1					
		箇所	実績値	1	2	0							
	牛深総合センター利用者数		目標値	47, 000	31, 000	31, 000	31, 000	31, 000					
		人	実績値	31, 304	36, 110	31, 175							
			目標値										
		実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費				
事業名称		04 棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業						項		07 社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 8年度		目		08 資料館費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
174,551,005 (内繰越分 96,177,000)						122,000,000 (51,300,000)				52,551,005 (44,877,000)		17,050,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				100,873,879			市	市債・資料館整備事業債			122,000,000	
	14	工事請負費				71,781,126								
	16	公有財産購入費				1,896,000								
事業の目的・効果	【目的】 史跡棚底城跡整備活用基本計画に基づき、史跡棚底城跡の価値、天草一揆衆の歴史・城郭を紹介するために、ガイダンス施設を整備するとともに、老朽化した倉岳支所を新たにガイダンス施設と併設し、市民の利便性を向上させる。 【効果】 史跡棚底城跡ガイダンス施設は、来訪者が棚底城跡の学術的・歴史的価値について、理解を深める場を提供し、国史跡への追加指定を目指す中世城郭群の普及啓発の場となる。また、倉岳支所を併設することで、市民の利用を促進し地域活性化の核として天草東部の振興に繋がる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 地権者の理解を得られたことで速やかに公有化ができ、敷地の測量等が円滑に進められた。また、建設工事用資材製造調達や造成工事を行い整備が進捗した。				
			実績値		10	20	70	100						
	整備進捗率（事業費ベース）	%	目標値											
			実績値		10	20								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費			
事業名称		05 資料館整備事業					項		07 社会教育費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 資料館費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
26, 523, 485						21, 200, 000				5, 323, 485		11, 156, 504
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費			26, 523, 485			市	市債・資料館整備事業債			21, 200, 000
事業の目的・効果	【目的】 入館者の視点に立った資料館の施設整備を行う。 【効果】 資料館の施設整備を行うことにより、資料館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。											
	事業実績 ○本渡歴史民俗資料館 ・空調機更新工事 16,346,000円、トイレ改修工事 1,298,000円、鉄筋コンクリート塀改修工事 568,480円 ○五和歴史民俗資料館 ・トイレ改修工事 1,276,000円、玄関屋根防水工事 592,311円、北側敷地内防草工事 550,720円、手摺改修工事 138,985円 ○天草文化交流館 ・外壁塗装工事 2,568,500円 ○天草コレジオ館 ・駐車場改修工事 627,000円、貯水槽解体工事 398,695円、花壇復旧工事 233,200円 ○天草ロザリオ館 ・外壁塗装改修工事 862,290円、映像ホール足元灯増設工事 559,724円、雨水ドレン埋込工事 503,580円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等 【成果】 本渡歴史民俗資料館の空調機や天草文化交流館の外壁など、各資料館において改修等工事を実施したことにより、施設の延命や利用者の利便性向上に寄与した。			
	整備箇所数		実績値	10	2	10	2	2				
		箇所	実績値	0	4	14						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りをもち継承されています						所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款		09 教育費			
事 業 名 称		06 資料館活動事業						項		07 社会教育費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		08 資料館費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
42,914,591								28,166,100		14,748,491		17,963,829	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬				5,601,600			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			27,400,000
	03	職員手当等				1,120,320			他	諸収入・文化交流館等体験学習材料代			766,100
	04	共済費				881,124							
	07	報償費				1,828,000							
	08	旅費				729,641							
	10	需用費				3,720,596							
	12	委託料				28,958,550							
	18	負担金補助及び交付金				74,760							
事業の目的・効果	【目的】 ・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにするため、天草の歴史と文化に関する調査研究を行い、これらに関する資料の収集・保存及び企画展の開催、情報発信・啓発を行うことにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。 【効果】 ・市民が郷土の歴史・文化を理解し、愛着をもって生活ができるようになり、地域を活性化させ市民の幸福感が醸成される。 ・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値が継承されるとともに、来館者がその価値を理解し保全意識の高揚に繋げることができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業実績	○資料館活動 5,081,591円 ・講演会の開催（市民講座含） 33回 ・市民の博物館活動支援（レファレンス対応） 14回 ・体験学習（伝統工芸、平和学習、歴史探検等）158回 ・市民講座「天草の考古学」執筆謝礼、印刷製本			
	資料館調査事業の件数		目標値	3	3	3	3	3		○調査事業 360,000円 ・民具調査事業 60日 ・天草の海岸遺跡現地調査 10日 ・本渡歴民所蔵古文書調査 10日			
		回	実績値	3	3	3				○企画展事業 1,026,242円 ・歴史民俗資料館 2回 ・キリシタン館 1回			
	資料館の入館者数		目標値	142,000	96,700	133,100	144,000	144,000		○情報発信・啓発 27,790,560円 ・映像制作（キリシタン史、南蛮文化、PR映像2種）計4種 ・各種印刷物の作成			
		人	実績値	71,426	82,270	104,658				○その他経費（会計年度任用職員等） 8,656,198円			
			目標値							【成果】 企画展や体験学習など、ほぼ計画どおりに事業を展開し、天草の歴史文化の探求や伝統文化の継承等を図った。一方、入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大前には戻っていない状況となっている。			
			実績値							○入館者数 歴民資料館(本渡)2,743人、(五和)1,704人、(有明)30人、海彩館12,778人、キリシタン館28,661人、ロザリオ館14,712人、コレジヨ館8,520人、文化交流館11,727人、みなと屋23,783人			
			目標値							※令和6年度より、「博物館活動事業」から「資料館活動事業」へ事業名称を変更			
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています					所属		観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係				
政 策		(36) 自然資源を活用した地域の魅力向上					款		09 教育費				
事業名称		07 恐竜の島博物館振興事業					項		07 社会教育費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 9年度		目		08 資料館費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
33,467,084		2,000,000						5,481,000		25,986,084		11,720,067	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			4,072,320			国	国庫支出金・離島活性化交付金			2,000,000	
	03	職員手当等			794,276			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			5,400,000	
	04	共済費			875,808			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			81,000	
	08	旅費			1,012,350								
	12	委託料			9,155,712								
	14	工事請負費			13,322,840								
	17	備品購入費			3,289,000								
		(上記以外)			944,778								
事業の目的・効果		【目的】 化石の発掘調査や自然遺産に関する調査研究に加え、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。 【効果】 御所浦地域特有のフィールドを活かすため、御所浦地域の各種団体と連携し、化石採集体験や島の自然ワークショップを通じ、豊かな自然を体感することで、更なる自然資源の魅力及び認知度向上に繋がる。							事業実績	○報償費 セミナーおよび講演会講師謝礼 120,000円 ○旅費 1周年記念講演会他の費用弁償他 606,750円 ○委託料 9,155,712円 ・ 島内回遊促進77°リケーション機能拡張業務委託 (4,125,000円) ・ 恐竜骨格修繕業務他 (5,030,712円) ○船舶の使用料および賃借料 日帰りセミナー他 124,400円 ○長浦化石保管倉庫解体工事 6,678,840円 ○化石採集体験場整備工事 6,644,000円 ○骨格レプリカ購入 ススキティランヌス他 3,289,000円 ○その他共済費や需用費など 6,848,382円			
		【成果】 博物館が開館し、春休み期間とゴールデンウィーク期間は定期船に乗り切れないほどの来館者があった。化石採集体験と併せて島特有の非日常を体験できることから多くの方が島の魅力を楽しみに訪れた。講演会や化石セミナー等は定員一杯になるなど盛況であった。今後は、新たな事業の取り組みにより、さらに多くの来訪者が見込まれる。また調査研究を進め、魅力ある常設展示の展示物充実を図っていく。 ※令和6年度より、「御所浦白亜紀資料館振興事業」から「恐竜の島博物館振興事業」へ変更											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 博物館が開館し、春休み期間とゴールデンウィーク期間は定期船に乗り切れないほどの来館者があった。化石採集体験と併せて島特有の非日常を体験できることから多くの方が島の魅力を楽しみに訪れた。講演会や化石セミナー等は定員一杯になるなど盛況であった。今後は、新たな事業の取り組みにより、さらに多くの来訪者が見込まれる。また調査研究を進め、魅力ある常設展示の展示物充実を図っていく。 ※令和6年度より、「御所浦白亜紀資料館振興事業」から「恐竜の島博物館振興事業」へ変更			
			実績値	4	4	10	10	10					
	化石教室・化石セミナー等開催数	回	実績値	4	3	15							
	化石教室・化石セミナー等参加者数	人	目標値	1,300	500	1,000	1,500	1,500					
	御所浦恐竜の島博物館来館者数	人	実績値	534	373	526							
			目標値		1,000	20,000	30,000	35,000					
			実績値		2,634	25,160							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				所属		経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興				款		10 災害復旧費					
事 業 名 称		01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）				項		01 農林水産施設災害復旧費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 農業施設災害復旧費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
6,653,201				1,634,000		1,800,000				3,219,201		7,223,711	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			76,426			県	県支出金・農業施設災害復旧事業費			1,634,000	
	12	委託料			6,576,775			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			1,200,000	
								市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			600,000	
事業の目的・効果							事業実績	○委託料 6,576,775円 ・農地、農林業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託 農地等災害測量設計業務委託 3件 3,983,496円 （国庫補助災害復旧事業申請 農地9件、農業用施設2件） ・災害で発生した農林業施設への応急的土砂撤去等業務の実施 農業用施設等 13件 2,593,279円					
								○事務費（消耗品等） 76,426円					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 災害応急対策の実施により、農業者の営農意欲低下を防止し、併せて優良農地に係る耕作放棄地化の防止が図られた。			
	災害復旧・応急対策件数		実績値										
		件	実績値	14	4	13							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		10 災害復旧費				
事業名称		02 現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）					項		01 農林水産施設災害復旧費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 農業施設災害復旧費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
24, 706, 928				22, 732, 446		200, 000		1, 064, 478		710, 004		11, 955, 392	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			24, 706, 928			県	県支出金・農業施設災害復旧事業費			22, 732, 446	
								市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			200, 000	
								他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧事業費			1, 064, 478	
事業の目的・効果								事業実績	○令和6年発生災（全体11件…農地9件／施設2件） ・災害名…梅雨前線豪雨③・⑤（激甚指定） 台風10号（激甚指定） 農地 9件 19, 694, 400円（補助率97. 5%） 施設 2件 5, 012, 528円（補助率99. 5%）				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 令和6年発生災11件を年度内に完了し、農業経営の安定化を図ることができた。			
	災害復旧件数		目標値 実績値										
		件	実績値	1	6	11							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		10 災害復旧費				
事業名称		02 現年発生単独災害復旧事業（林業施設）					項		01 農林水産施設災害復旧費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		02 林業施設災害復旧費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
2,331,153						600,000				1,731,153		1,842,544	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			2,331,153			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			600,000	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧事業を速やかに実施し、施設の機能回復を図る。 【効果】 被災した林道の応急対応業務を実施することにより早期の通行確保に寄与することができる。また、補助災害復旧事業箇所の調査測量設計業務を速やかに委託することにより、スムーズな災害査定、工事の発注に寄与することができる。							事業実績	豪雨等により被災した林道の応急対策業務等 ○委託料 2,331,153円 ・崩土撤去・倒木除去等業務委託（7件） 1,831,753円 ・法面調査業務委託（本渡大江線） 499,400円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 被災した林道の速やかな応急対策を実施したことにより、早期の通行が確保できた。 また、補助災害復旧事業の地すべり観測業務及び墓石解体業務を実施した。			
			実績値										
	林道施設災害復旧事業件数		目標値										
	件	実績値	1	2	1								
	応急対応業務件数		目標値										
	件	実績値	8	4	7								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		10 災害復旧費					
事業名称		04 過年発生補助災害復旧事業（林業施設）					項		01 農林水産施設災害復旧費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		02 林業施設災害復旧費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
65,090,990				62,622,000		300,000				2,168,990		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			799,700			県	県支出金・林道施設災害復旧費			62,622,000		
	14	工事請負費			64,291,290			市	市債・過年発生補助災害復旧事業債			300,000		
事業の目的・効果		【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。 【効果】 通行に支障をきたした林道施設について、国庫補助により早期復旧を行うことにより利用者の安心安全な通行に資する。								事業実績	令和元年から令和4年にかけての地すべりにより被災した本渡大江線の災害復旧工事 ○地すべり災害箇所観測業務委託 799,700円 ○林道本渡大江線地すべり災害復旧工事 63,000,000円 ・補助率 国99.4% ○林道本渡大江線地すべり災害森林作業道復旧工事 1,291,290円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 被災した林道の地すべり対策を実施したことにより、令和7年5月より通行可能となった。				
	林道施設災害復旧事業件数		実績値		1	1								
		件	実績値		2	1								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		10 災害復旧費				
事業名称		01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）						項		02 公共土木施設災害復旧費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 公共土木施設災害復旧費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
15,129,058						14,500,000				629,058		12,048,691		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費				57,678			市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			14,500,000	
	11	役務費				286,000								
	12	委託料				14,785,380								
事業の目的・効果	【目的】 補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。								事業実績	河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託、工事等 ○需用費 57,678円 ○測量設計手数料 1件 286,000円 ○測量設計等委託料 10件 14,785,380円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 急を要する災害査定資料や実施設計資料の作成業務を委託すること とで、市民生活に直結したライフラインの早期復旧が図られた。				
	災害復旧件数（小規模）		目標値											
		件	実績値	4	0	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		10 災害復旧費					
事業名称		02 災害応急対策事業					項		02 公共土木施設災害復旧費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 公共土木施設災害復旧費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
28, 247, 831						26, 400, 000				1, 847, 831		12, 797, 370		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				28, 086, 824			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			26, 400, 000	
	15	原材料費				161, 007								
事業の目的・効果	【目的】 台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。 【効果】 早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。								事業実績	豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等 ○土砂等取り除き委託料 131件 28, 086, 824円 【本渡】 53件 13, 874, 887円 【牛深】 5件 969, 947円 【有明】 16件 2, 630, 408円 【御所浦】 0件 0円 【倉岳】 4件 616, 374円 【栖本】 11件 2, 895, 992円 【新和】 3件 1, 561, 097円 【五和】 18件 2, 745, 879円 【天草】 14件 2, 059, 541円 【河浦】 7件 732, 699円 ○原材料費 3件 161, 007円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 豪雨等により被災した市道、河川の崩土などを早急に取り除くことで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。				
	土砂取除き実施箇所		実績値											
		件	実績値	103	66	131								
	災害応急工事実施箇所		目標値											
		件	実績値	1	0	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 6年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	10 災害復旧費					
事業名称	03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）						項	02 公共土木施設災害復旧費					
事業分類	継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目	01 公共土木施設災害復旧費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
107,541,999 (内繰越分 44,231,000)		71,729,000 (29,502,000)				35,500,000 (14,700,000)				312,999 (29,000)		99,486,218	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費				107,541,999			国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費			71,729,000
									市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			35,500,000
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。								事業実績	河川・市道・公園の災害復旧に係る業務委託及び工事 ○災害復旧工事 22件 107,541,999円 ・R6現年分 18件 63,310,999円（うち1件は前払いのみ） 【本渡】 4件 12,253,823円 【牛深】 2件 7,358,890円 【有明】 2件 5,156,800円 【栖本】 1件 6,644,000円 【新和】 1件 1,839,000円 【五和】 5件 19,723,000円 【天草】 1件 4,324,579円 【河浦】 2件 6,010,907円 ・R5繰越分 4件 44,231,000円 ※R6補助災害発生件数 23件 （うち17件は完了、6件はR7へ繰越）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	○財源 国 内地66.7% 離島80.0%			
	災害復旧件数		目標値 実績値							【成果】 被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。			
		件	実績値	134	17	21							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

2.国民健康保険特別会計（決算書 175頁 ～ 193頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・％）

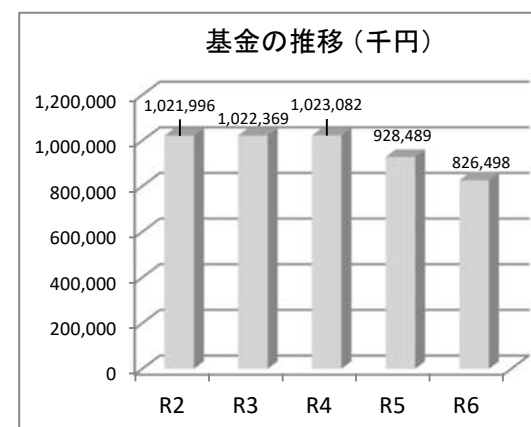
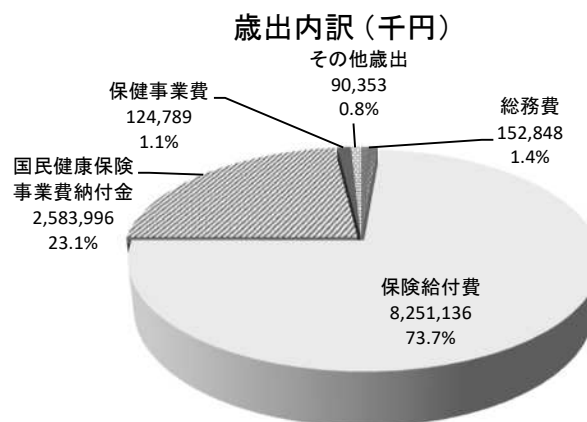
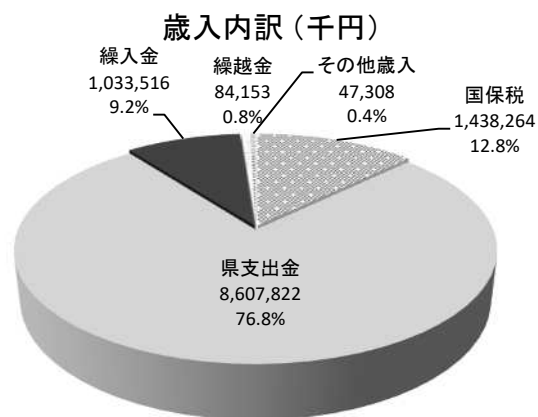
区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	11,211,063	11,709,009	△ 4.3
歳 出 総 額	11,203,122	11,624,856	△ 3.6
差 引 額	7,941	84,153	△ 90.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	7,941	84,153	△ 90.6

本会計では、歳入総額11,211,063千円、歳出総額11,203,122千円、差引7,941千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が歳入総額の12.8%を占める1,438,264千円で、収納率は現年度分が97.70%となり、前年度（97.68%）を上回りました。県支出金は、歳入総額の76.8%を占める8,607,822千円となっています。繰入金は、基金繰入金102,800千円のほか、一般会計繰入金として、国の政令に基づいた法定繰入金と、市が独自に繰り入れる法定外繰入金（重度心身障がい者等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分20,207千円や保健事業費分47,039千円など）を合わせて、930,716千円を繰り入れています。

歳出では、保険給付費が歳出総額の73.7%を占める8,251,136千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金が歳出総額の23.1%を占める2,583,996千円となっています。

なお、基金の現在高は、前年度から101,991千円減少し、826,498千円となっています。



◆一般会計繰入金の内訳

項 目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	338,936
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	179,677
	未就学児均等割保険税繰入金	2,491
	職員給与と費等繰入金	127,444
	産前産後保険税繰入金	433
	出産育児一時金繰入金	6,333
	財政安定化支援事業繰入金	192,865
小 計		848,179

(千円)

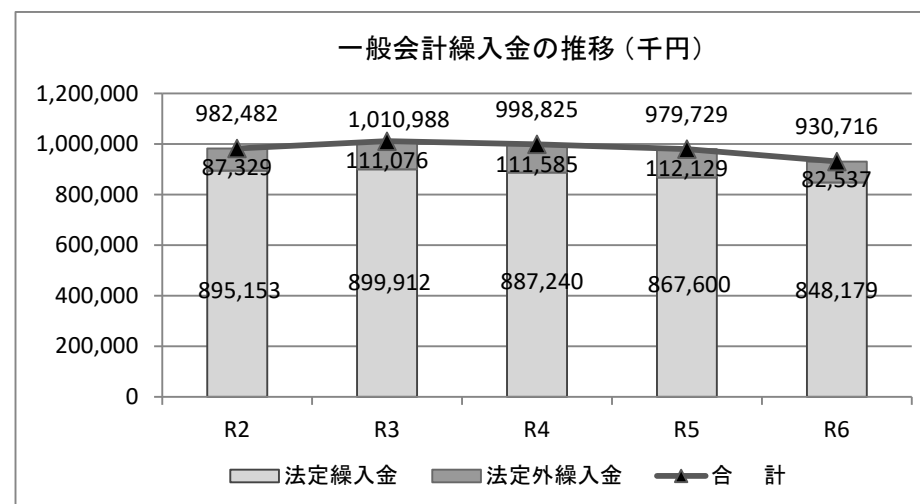
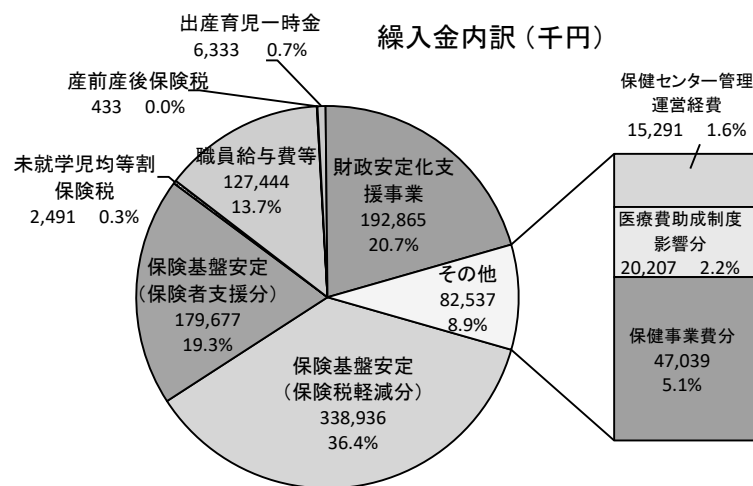
項 目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	15,291
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	20,207
	保健事業費繰入金	47,039
小 計		82,537

合 計	930,716

◆一般会計繰入金の推移

(千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定	895,153	899,912	887,240	867,600	848,179
法定外	87,329	111,076	111,585	112,129	82,537
合 計	982,482	1,010,988	998,825	979,729	930,716

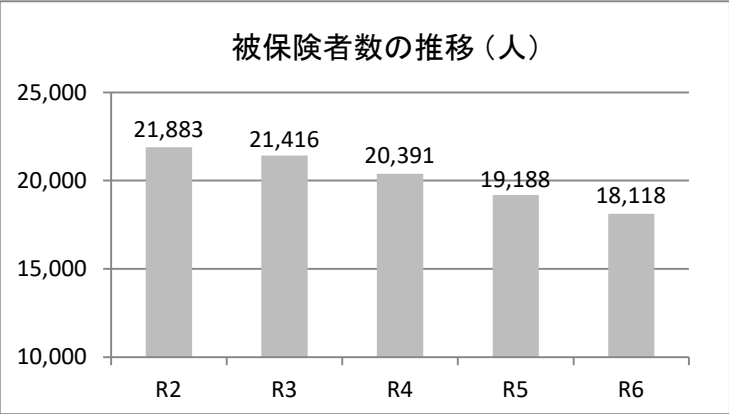


(2)事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和6年度中の増減の主な要因は、出生23人、死亡158人、転入502人、転出261人、社会保険離脱が1,640人、社会保険加入が1,522人、後期高齢者医療制度の加入が1,249人などとなっています。

年 度	市 全 体		国 保 加 入			加 入 率	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	伸 率	世 帯	被保険者
	(世帯)	(人)	(世帯)	(人)	(被保険者数) (%)	(%)	(%)
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	△ 2.1	37.2	27.8
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	△ 4.8	36.4	27.0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	△ 5.9	35.1	26.0
R6	36,002	72,186	12,191	18,118	△ 5.6	33.9	25.1



②医療費の状況

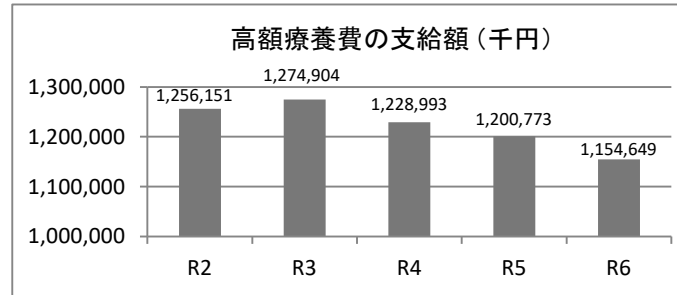
令和6年度の被保険者一人当たりの医療費は、前年度比0.7%増の526,808円となり、毎年度増加しています。

年 度	入 院		食事療養費		入 院 外		訪問看護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当り費 用額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4
R3	9,338	4,617,980	9,053	340,127	202,975	3,056,350	609	58,112	40,622	556,410	145,296	1,930,027	4,287	34,503	403,127	10,593,509	494,654	2.4
R4	8,928	4,618,180	8,719	324,646	199,819	3,028,522	666	55,875	38,818	554,881	143,471	1,699,921	3,926	32,336	395,628	10,314,361	505,829	2.3
R5	8,843	4,535,504	8,619	321,214	192,674	2,906,717	668	62,289	37,345	530,767	139,872	1,644,756	3,766	32,521	383,168	10,033,768	522,919	3.4
R6	8,394	4,230,200	8,238	309,589	182,936	2,836,880	664	70,664	35,835	513,485	134,429	1,556,783	3,454	27,110	365,712	9,544,711	526,808	0.7

※件数の合計には食事療養費は含めない

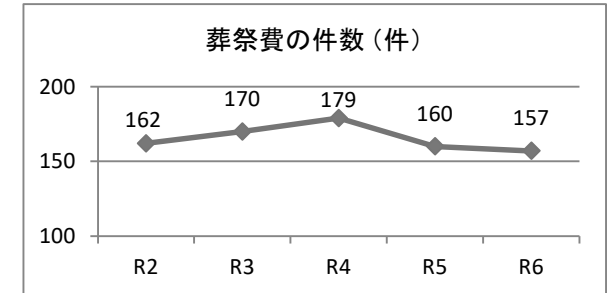
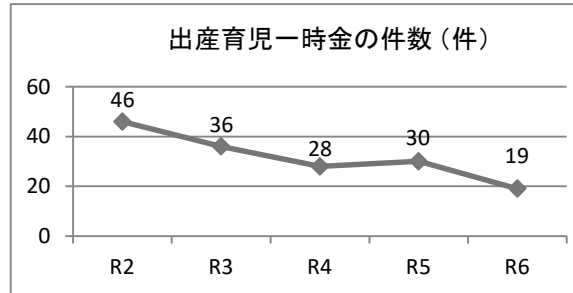
③高額療養費(高額介護合算療養費含む)の状況

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5
R4	21,320	9.7	1,228,993	△ 3.6
R5	21,787	2.2	1,200,773	△ 2.3
R6	21,151	△ 2.9	1,154,649	△ 3.8



④出産育児一時金・葬祭費の状況

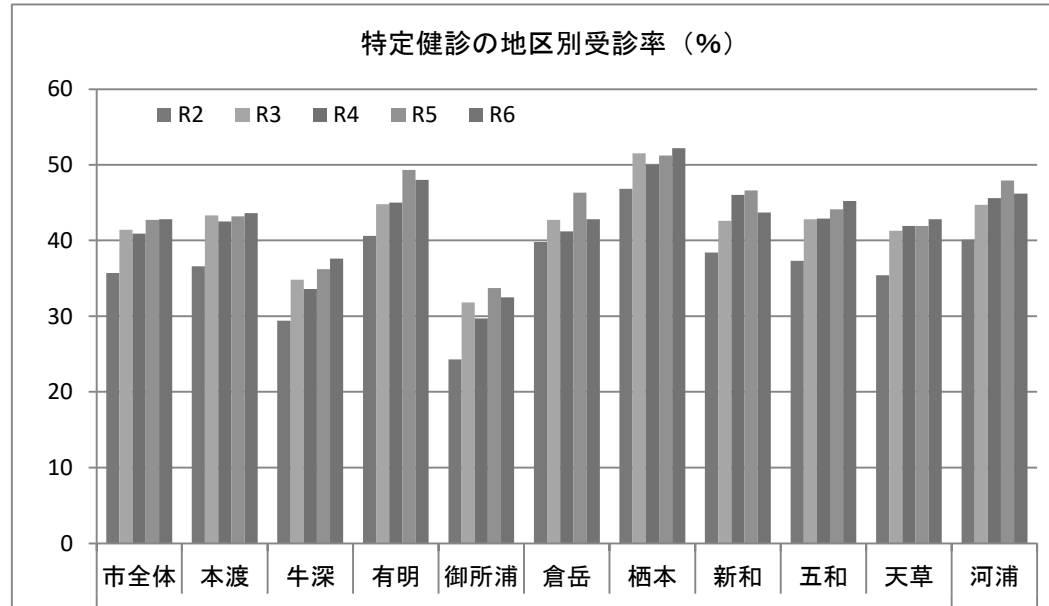
年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000
R3	36	15,070	420,000	170	3,400	20,000
R4	28	11,730	420,000	179	3,580	20,000
R5	30	14,517	500,000	160	3,200	20,000
R6	19	9,332	500,000	157	3,140	20,000



⑤新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の状況

年度	件数 (件)	支給額 (円)
R2	2	99,349
R3	3	60,423
R4	49	1,614,336
R5	5	83,790
R6	1	7,666

⑥保健事業(特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況)



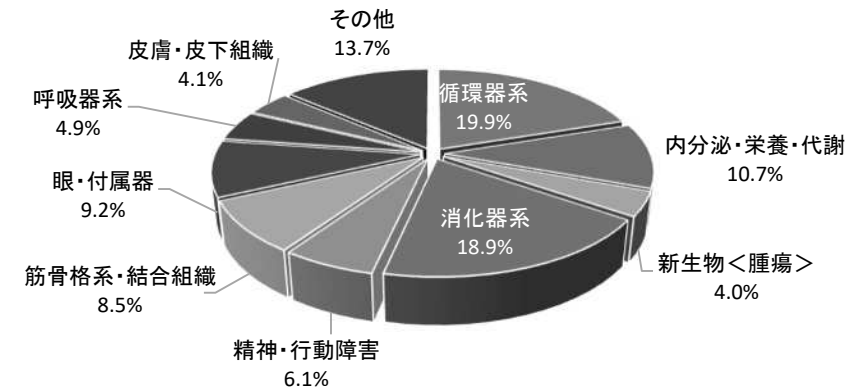
○特定健診の地区別受診率

(単位: %)

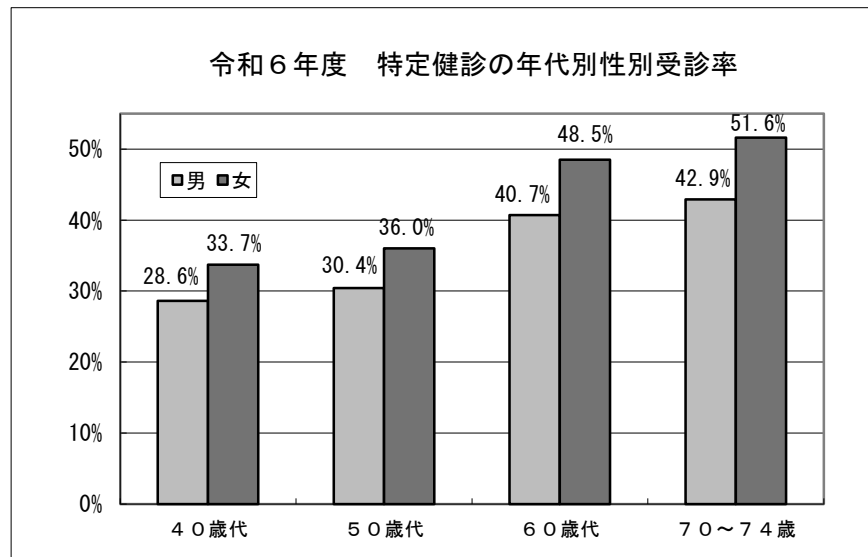
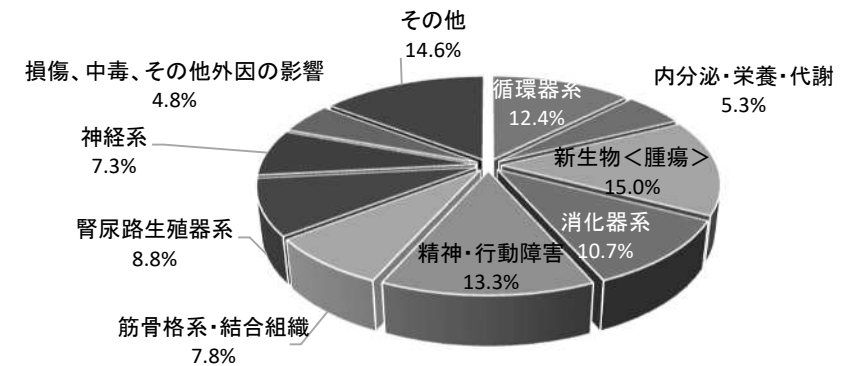
	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
R2	35.7	36.6	29.4	40.6	24.3	39.8	46.8	38.4	37.3	35.4	40.1
R3	41.4	43.3	34.8	44.8	31.8	42.7	51.5	42.6	42.8	41.3	44.7
R4	40.9	42.5	33.6	45.0	29.7	41.2	50.0	46.0	42.9	41.9	45.6
R5	42.7	43.2	36.2	49.3	33.7	46.3	51.2	46.6	44.1	41.9	47.9
R6	42.8	43.6	37.6	48.0	32.5	42.8	52.2	43.7	45.2	42.8	46.2

※法定報告が毎年10月のため、R6は速報値

疾病別受診状況(令和6年5月)【件数】



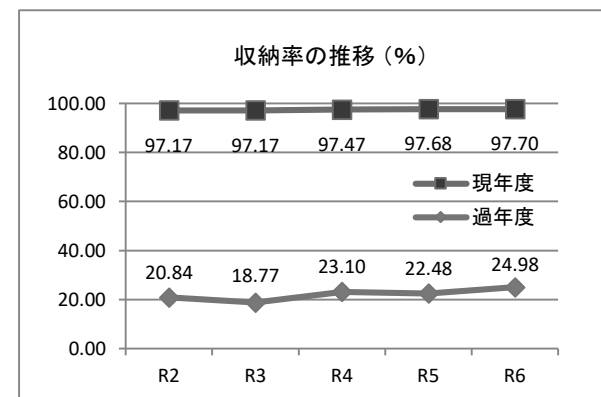
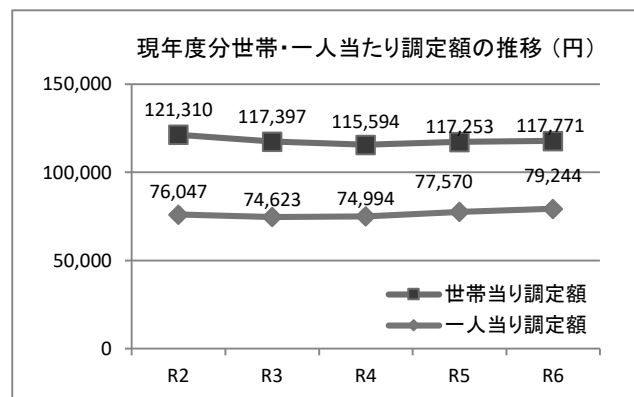
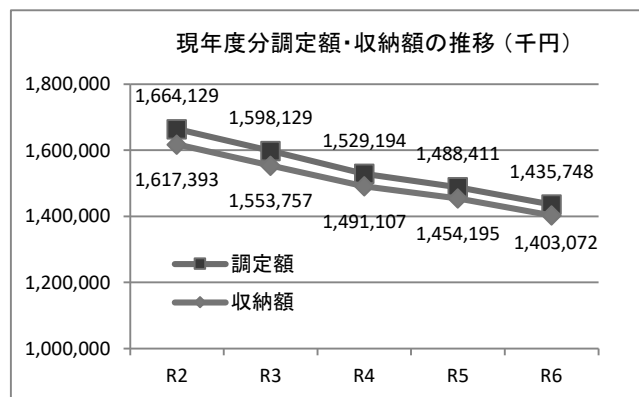
疾病別受診状況(令和6年5月)【医療費】



(3) 国保税の状況

○ 調定総額・収納額・収納率等

年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	現年度分					滞納繰越分			
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額(円)	一人当り 調定額(円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047	197,047	41,056	20.84	20,927
R3	13,613	21,416	1,598,129	1,553,757	97.17	117,397	74,623	179,369	33,668	18.77	18,987
R4	13,229	20,391	1,529,194	1,491,107	97.47	115,594	74,994	169,319	39,118	23.10	15,218
R5	12,694	19,188	1,488,411	1,454,195	97.68	117,253	77,570	152,727	34,340	22.48	11,159
R6	12,191	18,118	1,435,748	1,403,072	97.70	117,771	79,244	140,909	35,192	24.98	10,910



○ 軽減対象世帯数・被保険者数

年度	世帯数(世帯)					被保険者数(人)				
	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合
R2	5,493	2,551	1,606	9,650	69.8%	7,249	4,787	3,093	15,129	68.3%
R3	5,645	2,479	1,562	9,686	70.3%	7,460	4,687	2,992	15,139	69.4%
R4	5,752	2,386	1,477	9,615	71.1%	7,620	4,386	2,723	14,729	69.9%
R5	5,514	2,292	1,460	9,266	71.1%	7,143	4,182	2,588	13,913	70.1%
R6	5,381	2,140	1,401	8,922	71.2%	6,857	3,795	2,492	13,144	69.9%

※数値は、R3までは10月20日現在。R4以降は10月31日現在

令和 6年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係					
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		01 総務費					
事業名称		01 医療費適正化特別対策事業						項		04 国民健康保険特別対策事業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 医療費適正化特別対策事業費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源			
11, 229, 093				4, 129, 000				38, 400		7, 061, 693		9, 005, 975			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬				5, 318, 688			県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）			3, 861, 000		
	03	職員手当等				1, 063, 732			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			268, 000		
	04	共済費				1, 020, 844			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			38, 400		
	08	旅費				20, 000									
	10	需用費				348, 232									
	11	役務費				2, 613, 269									
	12	委託料				844, 328									
事業の目的・効果		【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。										事業実績		○レセプト内容点検業務 7, 529, 683円 ・レセプト点検業務員（会計年度任用職員） 3名体制 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ○医療費通知業務 3, 295, 635円 ・被保険者のチェック機能を図るため、医療費通知を作成・送付 年3回（6月、10月、2月）送付、約10, 700世帯/回 ○後発医薬品の普及促進業務 380, 039円 ・後発医薬品の差額通知 年2回（5月、11月）送付 ・後発医薬品希望シール配布（7月の保険証年次更新時に送付） ○第三者求償にかかる調査業務 23, 736円 ・第三者行為にかかる届出勧奨通知 年12回	
		【成果】 レセプト（診療報酬明細書）の算定内容等の点検調査により、総額15, 463, 641円（一人当たり削減効果額は活動指標のとおり）の削減につながった。 また、後発医薬品の差額通知などの取組を継続して実施したことにより、後発医薬品の普及率が年々増加傾向となっており、医療費の抑制が図られている。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等						
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	実績値	700	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000							
	後発医薬品普及率（数量ベース）	%	実績値	83	80	80	80	80							
	レセプト・関係機関の情報提供による勧奨件数	件	実績値	83. 8	86. 2	88. 9									
			実績値		200	200	180	170							
			実績値		207	241									
			実績値												
			実績値												

令和 6年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係			
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		06 保健事業費			
事 業 名 称		01 疾病予防事業						項		01 保健事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 保健衛生普及費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
8,457,692				4,251,000						4,206,692		9,159,934	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				164,659			県	県支出金・保険者努力支援分			3,188,000
	12	委託料				6,190,633			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			1,063,000
	18	負担金補助及び交付金				2,102,400							
事業の目的・効果		【目的】 被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。 【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。											
		事業実績 ○疾病分類等各種統計の作成 2,274,633円 ・国保連合会への委託により実施 ○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業 3,916,000円 ・レセプトと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施 ・多剤・重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知 ○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成 2,102,400円 ・1回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ2,628人利用 ○保健事業他 164,659円 ・疾病の重症化を抑制するため、パンフレット等の配布など											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。また、多剤・重複服薬者への服薬情報通知の取組みでは、医薬品種類の削減の目標を達成したほか、薬剤費の削減効果も出ており、対象者の服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。 ・薬剤費の削減効果額（一月あたり） 514,871円			
	多剤・重複服薬の通知者数		目標値 実績値	750 687	1,050 1,029	1,050 1,055	900	850					
	服薬通知者の医薬品種類の減り（一人当たり）	人	目標値 実績値	0.6 0.9	0.5 0.7	0.5 0.5	0.5	0.5					
		種類	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		06 保健事業費				
事業名称		01 特定健康診査・特定保健指導事業						項		02 特定健康診査等事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 特定健康診査等事業費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
88, 159, 856				32, 235, 000				6, 817		55, 918, 039		100, 423, 327		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1, 047, 948			県	県支出金・特定健康診査等負担金			28, 762, 000	
	03	職員手当等				205, 222			県	県支出金・保険者努力支援分			2, 579, 000	
	04	共済費				206, 925			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			859, 000	
	07	報償費				10, 000			県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）			35, 000	
	08	旅費				21, 415			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			6, 817	
	10	需用費				257, 995								
	11	役務費				2, 868, 000								
	12	委託料				83, 542, 351								
事業の目的・効果								事業実績		○特定健診・特定保健指導 40～74歳の被保険者を対象に特定健診を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。また、特定健診と同等の検査項目を受けている通院者には、検査データの提供により特定健診を受けたとみなす情報提供事業（みなし健診）を実施した。 30～39歳に対しては生活習慣病予防健診を実施し、早期の介入で生活習慣病の一次予防を図った。また、がん検診料金の助成を行い受診を促した。 ・特定健診 受診者数 6, 307人（法定報告最新値5, 775人） ・受診勧奨ハガキの発送 延べ9, 486人、電話勧奨 1, 134人 ・情報提供票の発送 1, 162通 ・特定保健指導対象者 動機づけ支援453人、積極的支援169人 ・生活習慣病予防健診の実施 114件				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 電話やハガキ発送などによる受診勧奨や情報提供事業（みなし健診）の取り組みにより、特定健診の受診率は速報値で42.8%と過去最高となり、生活習慣の改善、発症予防につなげることができた。 ※特定健診受診率（法定報告）は10月に確定するため、活動指標については速報値で入力。				
	特定健診受診率（速報値）		目標値 実績値	58.0	42.0	44.0	46.0	47.0						
		%	実績値	40.6	42.6	42.8								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 6年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		06 保健事業費			
事業名称		03 重症化予防対策事業						項		02 特定健康診査等事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 9年度		目		01 特定健康診査等事業費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
1, 880, 751				1, 820, 000				8, 418		52, 333		2, 987, 200	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	01	報酬				1, 047, 948			県	県支出金・保険者努力支援分		1, 365, 000	
	03	職員手当等				213, 955			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）		455, 000	
	04	共済費				192, 190			他	諸収入・雇用保険料個人負担金		8, 418	
	08	旅費				12, 000							
	10	需用費				140, 328							
	11	役務費				154, 330							
	12	委託料				120, 000							
事業の目的・効果		【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い医療機関未受診者・受診中断者に対して、適切な受診勧奨や保健指導をすることで治療に結びつけ、重症化の予防が図られる。 【効果】 重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導を行い、主治医と連携し腎不全や人工透析等への移行を防止することで重症化予防が図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 健診の結果、特定保健指導に該当しない人であっても重症化するリスクが高い人に対してアプローチを実施したことで、重症化予防に資することができた。 また、尿検査の有所見者に対しては、追加でより詳細な検査（尿蛋白定量検査）を実施し、保健指導につなげることができた。			
			実績値										
	糖尿病予防教室実施回数		目標値	4	4	4	4	4					
		回	実績値	6	4	9							
	糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合		目標値	4.0	3.8	4.2	4.1	4.0					
		%	実績値	4.3	4.7	4.3							
	Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合		目標値	3.2	3.0	4.7	4.6	4.5					
		%	実績値	4.9	4.6	3.4							
			目標値										
			実績値										

3. 介護保険特別会計 （決算書 194頁 ～ 215頁）

(1) 決算の概要

① 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	11,795,387	11,988,291	△ 1.6
歳 出 総 額	11,370,024	11,434,128	△ 0.6
差 引 額	425,363	554,163	△ 23.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	425,363	554,163	△ 23.2

本会計では、歳入総額11,795,387千円に対して、歳出総額11,370,024千円で、差引額425,363千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は基準額の引き下げや第1号被保険者数の減少等の影響で、前年度より0.5%減の1,806,626千円となりました。現年度分の収納率は99.87%で、前年度より0.02ポイント増加しました。

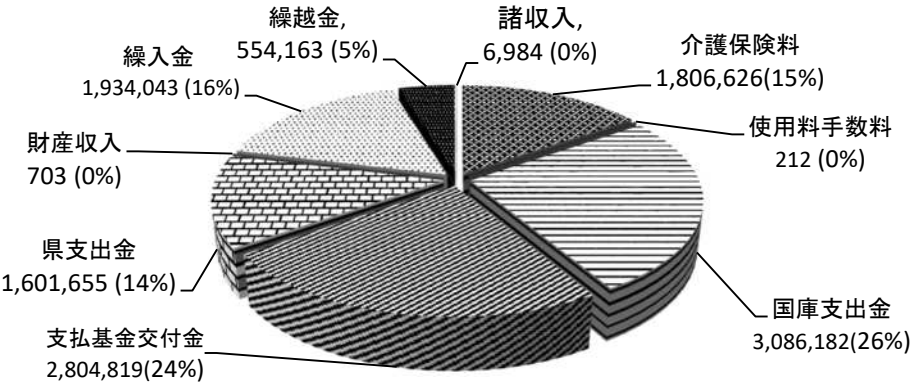
国庫支出金は1.5%減の3,086,182千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が2.4%減の1,907,014千円、調整交付金が0.7%増の965,331千円、地域支援事業交付金が2.2%増の181,388千円、保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金が評価指標等の見直しにより20.3%減の32,210千円となっています。

この他、支払基金交付金は3.4%減の2,804,819千円、県支出金は0.4%増の1,601,655千円、一般会計からの繰入金は3.8%減の1,728,043千円となっています。

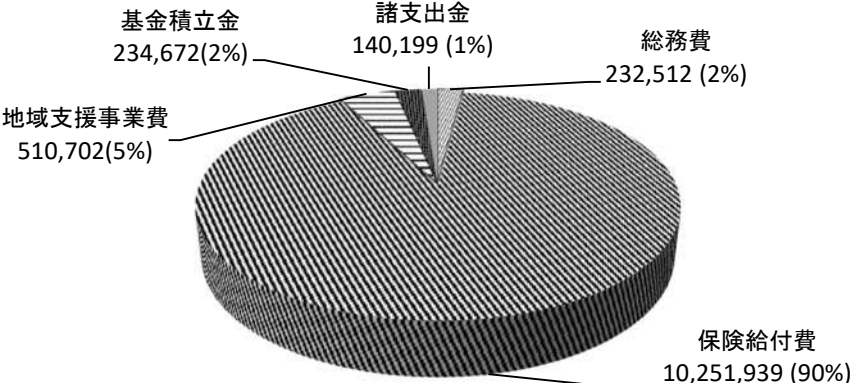
歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、0.2%減の10,251,939千円となりました。

なお、令和6年度から令和8年度の3年間の介護保険料の基準額は月額5,700円に設定しています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

(単位:千円)

項 目		繰入金額		伸率
		令和6年度	令和5年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,257,150	1,283,685	△ 2.1
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	34,578	34,175	1.2
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	45,826	44,617	2.7
	職員給与費等繰入金	140,706	149,453	△ 5.9
	事務費繰入金	107,490	91,565	17.4
	低所得者保険料軽減繰入金	142,293	192,441	△ 26.1
合計(一般会計繰入金)		1,728,043	1,795,936	△ 3.8

○ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準内	1,822,549	1,806,586	1,816,335	1,795,936	1,728,043

(2) 事業の概要

① 第1号被保険者の状況(年度末現在)

第1号被保険者数は、令和2年度末をピークに減少に転じていますが、内訳を見ると、前期高齢者(65歳～74歳)、後期高齢者(85歳以上)が減少し、後期高齢者(75歳～84歳)が増加しています。これは、団塊の世代が令和4年度から令和8年度にかけて75歳に到達し後期高齢者となることによるもので、今後しばらくは同様の傾向となることが予想されます。

ア 第1号被保険者数

(人)

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳～84歳)	後期高齢者 (85歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合 計
R4	14,091	9,776	7,215	11	88	31,082
R5	13,736	10,172	6,973	13	85	30,881
R6	13,223	10,575	6,712	13	87	30,510

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
R4	21,763
R5	21,643
R6	21,436

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて市は被保険者宅や入院・入所先に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師(主治医)に対し、意見書の作成を依頼します。必要な書類が揃い次第、訪問調査結果と主治医意見書をもとに国が作成した認定ソフトによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会において審査判定(2次判定)を行い、その結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和6年度の申請件数は、認定期間が最長36ヶ月に延長となった令和3年度の制度改正の影響で、更新申請件数が毎年大きく増減する状況となっており、令和5年度と比較して約12%減少しています。なお、要介護等認定者数は高齢者人口の減少とともに減少傾向に転じています。

ア 申請件数

(件)

年度	新 規 申 請	更 新 申 請	区分変更 申 請	要支援者の 状態変更申請	転 入 申 請	合 計
R4	1,422	2,956	391	303	31	5,103
R5	1,494	3,218	303	307	27	5,349
R6	1,409	2,755	333	285	21	4,803

イ 要介護認定調査件数

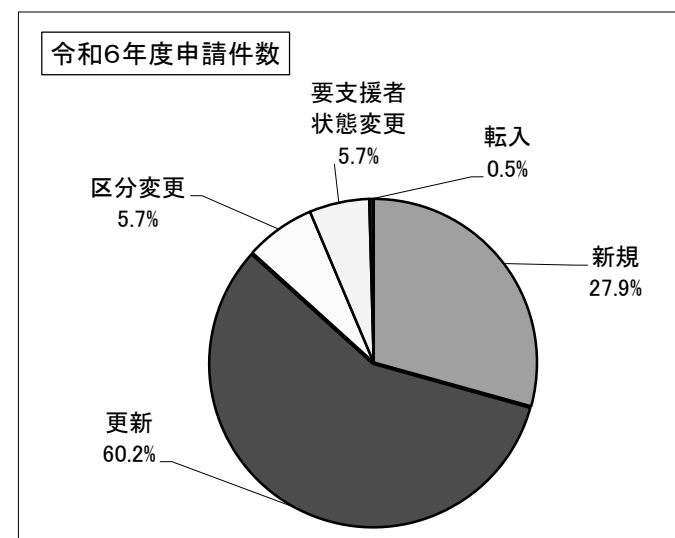
(件)

年度	直 営	委 託	合 計
R4	4,364	286	4,650
R5	4,812	417	5,229
R6	4,362	369	4,731

ウ 主治医意見書回収件数

(件)

年度	回収数
R4	4,770
R5	5,282
R6	4,705



③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

(人)

年度	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
R4	522	943	1,213	1,158	1,003	902	506	6,247
R5	529	917	1,218	1,131	967	974	471	6,207
R6	508	921	1,278	1,142	882	913	439	6,083

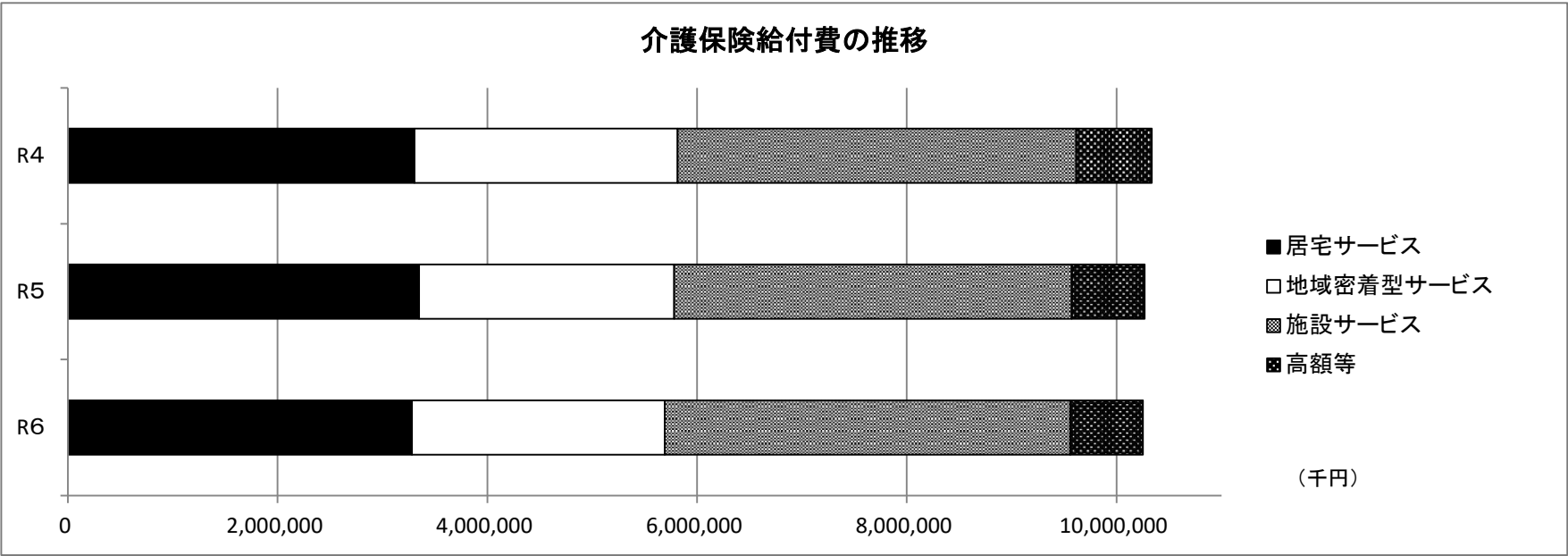
※上記の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約0.95%です。

(3) 保険給付の状況

居宅サービスは、受給者数が前年度より増加していますが、1人当たり給付費は減少した結果、前年度より2.1%減少しています。
地域密着型サービスは、受給者数及び受給者1人当たりの給付費が減少し、前年度より0.8%減少しています。
施設サービスは、受給者数は減少したものの、1人当たりの給付費が増加した結果、前年度より2.0%増加しています。
高額介護サービス等費は、給付件数及び平均支給額が増加したことにより、前年度より6.0%増加しています。
高額医療合算介護サービス等費は、給付件数及び平均支給額が減少したことから、前年度より7.1%減少しています。
特定入所者介護サービス等費は、食費・居住費ともに給付件数が減少したことから、前年度より3.3%減少しています。
全体としては、令和6年度の保険給付費は前年度と比較して0.2%の減少となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	保険給付費 (千円)
R4	40,714	3,306,040	81,202	13,891	2,509,001	180,621	14,130	3,800,658	268,978	721,752
R5	39,745	3,350,227	84,293	13,162	2,431,454	184,733	13,943	3,792,063	271,969	694,874
R6	39,844	3,280,228	82,327	13,138	2,411,048	183,517	13,784	3,867,211	280,558	693,452



ア 保険給付の詳細(介護サービス等諸費)

居宅介護・特例居宅介護 サービス給付費		地域密着型介護 サービス給付費		施設介護 サービス給付費		居宅介護 福祉用具購入費		居宅介護 住宅改修費		居宅介護 サービス計画給付費	
2,588,830,879円 (△2.8%)		2,380,569,450円 (△0.9%)		3,867,211,161円 (+2.0%)		10,520,073円 (+1.7%)		23,523,558円 (△11.6%)		375,123,009円 (△0.9%)	
区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数
訪問介護	6,505人	地域密着型通所介護	5,855人	介護老人福祉施設	7,232人	福祉用具購入	328人	住宅改修費	280人	居宅サービス計画作成	26,693人
訪問入浴介護	322人	認知症対応型通所介護	612人	介護老人保健施設	5,191人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要介護1件当たり	
訪問看護	5,020人	小規模多機能型居宅介護	1,988人	介護療養型医療施設	10人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		10,760～13,980円/月	
訪問リハビリテーション	385人	認知症対応型共同生活介護	2,155人	介護医療院	1,528人	※対象となる用具		※対象となる改修項目		(初回加算3,000円等加算あり)	
居宅療養管理指導	6,710人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,534人			・腰掛便座		・手すりの取付け		ケアマネジャーが利用者の心身の状況や環境に応じた「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整等を行う。	
通所介護	8,345人	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36人			・入浴補助用具		・段差の解消			
通所リハビリテーション	7,812人					・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
短期入所	3,347人					・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
福祉用具貸与	15,902人	看護小規模多機能型居宅介護	9人			・移動用リフトのつり具		・滑り防止等のための床材変更			
特定施設入居者生活介護	1,438人					・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			
						・固定用スロープ、歩行器、歩行補助つえ(貸与との選択)					

イ 保険給付の詳細(介護予防サービス等諸費)

介護予防 サービス給付費		地域密着型介護予防 サービス給付費		介護予防 福祉用具購入費		介護予防 住宅改修費		介護予防 サービス計画給付費	
211,855,250円 (+2.7%)		30,478,059円 (+3.8%)		6,051,724円 (△1.8%)		23,570,184円 (+28.3%)		40,753,530円 (+3.8%)	
区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数
訪問入浴介護	0人	認知症対応型通所介護	34人	福祉用具購入	192人	住宅改修費	253人	介護予防サービス計画作成	8,807人
訪問看護	1,469人	小規模多機能型居宅介護	365人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要支援1件当たり	
訪問リハビリテーション	90人	認知症対応型共同生活介護	4人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		4,380円/月(初回加算3,000円)	
居宅療養管理指導	623人			※対象となる用具		※対象となる改修項目		指定介護予防支援事業者(地域包括支援センターより委託された指定居宅介護支援事業者を含む)の担当者が、利用者の心身の状況や環境に応じた「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整を行う。	
通所リハビリテーション	3,400人			・腰掛便座		・手すりの取付け			
短期入所	118人			・入浴補助用具		・段差の解消			
福祉用具貸与	6,015人			・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
特定施設入居者生活介護	97人			・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
				・移動用リフトのつり具		・滑り防止等のための床材変更			
				・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			
				・固定用スロープ、歩行器、歩行補助つえ(貸与との選択)					

② 高額介護サービス等費の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
高額介護サービス費	件数	22,230	21,596	22,001
	支給額	253,931	247,009	261,946
高額介護予防サービス費	件数	207	173	194
	支給額	320	250	271
合 計	件数	22,437	21,769	22,195
	支給額	254,251	247,259	262,217
1件平均支給額(円)		11,332	11,358	11,814

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
高額医療合算介護サービス費	件数	1,354	1,233	1,196
	支給額	34,893	30,490	28,184
高額医療合算介護予防サービス費	件数	19	23	26
	支給額	111	117	258
合 計	件数	1,373	1,256	1,222
	支給額	35,004	30,607	28,442
1件平均支給額(円)		25,495	24,369	23,275

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

(ア 食費分)

(単位:件・千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定入所者介護サービス費	件数	13,343	12,952	12,618
	支給額	254,336	242,847	236,738
特定入所者介護予防サービス費	件数	43	44	32
	支給額	92	66	57
合 計	件数	13,386	12,996	12,650
	支給額	254,428	242,913	236,795
1件平均支給額(円)		19,007	18,691	18,719

(イ 居住費(滞在費)分)

(単位:件・千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定入所者介護サービス費	件数	12,949	12,571	12,372
	支給額	168,570	164,670	157,144
特定入所者介護予防サービス費	件数	41	44	34
	支給額	110	116	111
合 計	件数	12,990	12,615	12,406
	支給額	168,680	164,786	157,255
1件平均支給額(円)		12,985	13,063	12,676

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

(単位:件・千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
審査延べ件数	131,695	130,568	130,405
審査支払手数料	9,389	9,309	8,743

(4) 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

(円)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階
R6	19,494 (31,122)	33,174 (46,854)	46,854 (47,196)	61,560	68,400	82,080	88,920	102,600	116,280	129,960	143,640	157,320	164,160

※()内は保険料軽減前の金額

② 所得段階別賦課人数(年度末)

(人)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
R4	6,325 (20.4%)	4,777 (15.4%)	3,137 (10.1%)	2,736 (8.8%)	4,211 (13.5%)	4,850 (15.6%)	3,004 (9.7%)	1,038 (3.3%)	1,004 (3.2%)	31,082
R5	6,061 (19.6%)	4,805 (15.6%)	3,122 (10.1%)	2,502 (8.1%)	4,149 (13.4%)	5,062 (16.4%)	3,005 (9.7%)	1,101 (3.6%)	1,074 (3.5%)	30,881

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	計
R6	5,749 (18.8%)	4,774 (15.7%)	3,121 (10.2%)	2,278 (7.5%)	4,124 (13.5%)	4,637 (15.2%)	3,348 (11.0%)	1,315 (4.3%)	421 (1.4%)	245 (0.8%)	141 (0.5%)	66 (0.2%)	291 (0.9%)	30,510

※介護保険料の所得段階は、R4年度、R5年度は9段階だったが、R6年度～R8年度は13段階に変更した。

③ 介護保険料の収納状況

現年度		(千円)		
年度		調定額	収納額	収納率
R4	特別徴収	1,671,394	1,671,394	100.00%
	普通徴収	136,258	132,842	97.49%
	計	1,807,652	1,804,236	99.81%
R5	特別徴収	1,675,892	1,675,892	100.00%
	普通徴収	139,229	136,568	98.09%
	計	1,815,121	1,812,460	99.85%
R6	特別徴収	1,669,862	1,669,862	100.00%
	普通徴収	136,041	133,630	98.23%
	計	1,805,903	1,803,492	99.87%

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度		(千円)		
年度		調定額	収納額	収納率
R4		8,186	2,729	33.34%
R5		7,620	2,639	34.63%
R6		6,298	2,495	39.62%

(5) 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き（基本チェックリスト該当による事業対象者）が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和7年3月末現在1,429人で前年度より17人減少しています。

また、要支援認定者の維持・改善率では61.4%となり、令和5年度の63.2%と比較して1.8ポイント下降しています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。(令和6年4月1日～令和7年3月31日の更新分)
(人)

更新後 更新前	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	8	107	75	56	5	5	1	0	257
要支援2	0	48	268	64	48	12	2	3	445
合計	8	155	343	120	53	17	3	3	702

(人)

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援1の維持・改善率	257	107	8	115	44.7%
要支援2の維持・改善率	445	268	48	316	71.0%
合計	702	375	56	431	61.4%

(6) 地域支援事業の状況

被保険者が、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、社会参加を通じた介護予防の推進、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

事業項目	事業費(円)
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	268,845,950
①介護予防・生活支援サービス事業	254,356,603
第1号訪問事業(ホームヘルプサービス)	76,095,032
第1号通所事業(デイサービス)	152,698,564
第1号介護予防支援事業	24,070,760
その他諸費	1,492,247
②一般介護予防事業	14,489,347
介護予防把握事業	979,264
介護予防普及啓発事業	5,554,808
地域介護予防活動支援事業	7,293,256
地域リハビリテーション活動支援事業	662,019
(2)包括的支援事業・任意事業	241,855,676
③包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	166,254,990
④任意事業	19,192,877
介護給付等費用適正化事業	788,753
家族介護者交流事業	1,827,000
家族介護用品支給事業	3,657,712
介護者手当	300,000
成年後見制度利用支援事業	1,264,674
住宅改修支援事業	110,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	10,239,738
認知症サポーター等養成事業	442,000
配食サービス事業	563,000
⑤在宅医療・介護連携推進事業	824,814
⑥生活支援体制整備事業	42,034,000
⑦認知症総合支援事業	13,548,995
地域支援事業総額	510,701,626

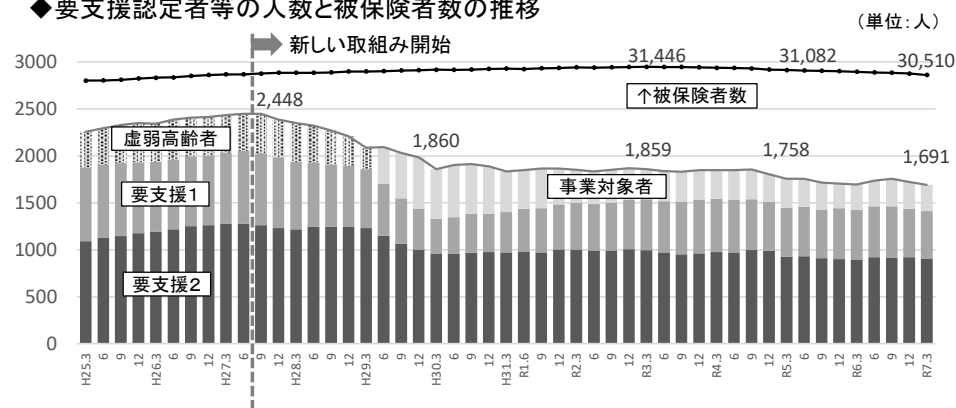
◆本市の高齢化の状況

- ・本市の高齢化率は令和7年3月末時点で43.3%となっています。高齢者人口はほぼ横ばい状態で、65歳未満人口が減少することによる高齢化率の上昇となっています。
- ・一方で、高齢者人口に大きな変動はないものの、その年齢構成や世帯構成に変化が生じています。特に、人口が最も多い年代が、ここ数年で要介護等状態になるリスクが高まる75歳以上に到達します。さらに、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加もみられ、今後高齢者の日常生活における支援のニーズが高まることが予測されます。
- ・今後「支える人材(サービス提供)↓ + 支援のニーズ(サービス需要)↑」の傾向が進行することを考えると、介護・福祉・医療サービスだけでなく、地域ぐるみで支援する体制づくりが必要となります。

◆施策の展開

- 介護予防の推進・・・支援を要する高齢者が増えないようにする【左表(1)①②の事業】
- 地域支援の体制づくり・・・専門職サービスに地域の支援を加え支援の幅をひろげる、少ない人材で効率的・効果的に支援するため関係機関等の連携推進【左表(2)③～⑦の事業】

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移



- ・平成27年度より上記の方針で通いの場や新規事業など新しい取組みを開始。
- ・過去増加傾向にあった軽度者(要支援認定者や虚弱高齢者)が減少してきている。

◆保険者機能強化推進等交付金による評価

自立支援や体制づくりなど自治体の取組みを全国一律の指標で評価し、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金」において、本市の取組みは高評価を得ており、令和6年度は3,221万円の交付金を受けました。この交付金は、介護予防及び支援の体制づくり事業に係る「第1号保険料負担の軽減」に活用します。

◆財源

- (1)介護予防・日常生活支援総合事業：国38.15%・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料9.85%
- (2)包括的支援事業・任意事業：国42.8%・県19.25%・市19.25%・1号保険料18.7%

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費				
事業名称		05 介護予防・生活支援サービス事業						項		01 介護予防・日常生活支援総合事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		01 介護予防・生活支援サービス事業費				
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
254,356,603		96,989,305		31,792,894				68,672,652		56,901,752		261,248,904		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	11	役務費				903,152			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			50,868,631	
	12	委託料				27,340,790			国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			25,565,588	
	18	負担金補助及び交付金				226,112,661			国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金			20,555,086	
									県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			31,792,894	
									他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			68,672,652	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 要支援認定者や事業対象者（支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者）を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型（ホームヘルプサービス）、通所型（デイサービス）の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。 【効果】 身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。													
	○要支援認定者等が在宅で自立した生活を継続するため、心身機能の向上等を図る予防サービス（訪問系2種・通所系3種）の提供と、ケアプラン作成等の予防支援を実施した。 ・訪問型自立支援サービス 月平均309件（前年度316件） ・訪問型短期集中サービス 年間 3件（前年度 1件） ・通所型自立支援サービス 月平均393件（前年度420件） ・通所型フレイル予防サービス 月平均 83件（前年度 89件） ・通所型短期集中サービス 月平均 65件（前年度 57件） ・介護予防ケアマネジメント 月平均418件（前年度425件） ○サービス全体として微減傾向にある。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	【財源】国38.15%（法定20%・調整交付金10.05%・保険者努力支援交付金8.1%） 県12.5%・市12.5%・支払基金27%・保険料9.85%					
	通所型フレイル予防サービス	件数	目標値	1,560	1,560	1,320	1,320	1,320	【成果】 ・対象者となる要支援等認定者数は減少傾向にある。（R5年度末1,425人→R6年度末 1,412人） ・訪問系2種 通所系3種のサービスを提供することで、高齢者が心身の状態に応じた適切なサービスを選択できている。 ・サービスを利用することで、残存能力の維持向上や生活改善を図り、高齢者が在宅で自立した生活の継続が図られている。					
	通所型短期集中サービス		実績値	1,281	1,068	997								
		目標値	1,200	1,200	1,080	1,080	1,080							
		実績値	785	685	786									
		目標値												
		実績値												
		目標値												
	実績値													

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいくりの推進						款		05 地域支援事業費				
事業名称		04 一般介護予防事業						項		01 介護予防・日常生活支援総合事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		02 一般介護予防事業費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
14,489,347		5,525,195		1,811,168				3,925,572		3,227,412		14,864,824		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬				1,867,200			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			2,897,869	
	03	職員手当等				373,440			国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			1,456,412	
	04	共済費				349,663			国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金			1,170,914	
	07	報償費				1,908,000			県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			1,811,168	
	10	需用費				667,875			他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			3,912,123	
	11	役務費				1,306,620			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			13,449	
	12	委託料				7,906,879								
17	備品購入費				109,670									
事業の目的・効果 【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。 【効果】 介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。								事業実績		・通いの場等の立上げ・継続支援や出前講座等を実施し、週1回以上集まり介護予防に取り組む高齢者割合の1割以上を維持した。 普及啓発活動回数：77回 通いの場 182団体 ・脳いきいきサポーターを養成し、学んだ内容を地域の通いの場やサロン等で実践し認知症予防に繋げた。 脳いきいきサポーター 新規養成：38人（延べ556人）（登録者449人（リタイア者を除く）） 活動している脳いきいきサポーター数：368人 ・地域リハビリテーション活動支援事業として、理学療法士協会等の協力のもと、新規に立ち上げた通いの場に対し運動等の効果的な支援を実施した。 実施回数：4回				
										【財源】国38.15%(法定20%・調整交付金10.05%・保険者努力支援交付金8.1%)				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	介護予防普及啓発		実績値	140	140	140	140	140						
		回数	実績値	154	150	77								
	通いの場登録		目標値	200	200	200	200	200						
		団体数	実績値	192	191	182								
	脳いきいきサポーター養成		目標値	400	450	475	500	525						
		人数(累計)	実績値	429	493	556								
	介護支援ボランティア登録		目標値	600	700	700	700	700						
	人数	実績値	655	623	598									
リハビリ専門職現地支援等		目標値	20	30	15	15	15							
	回数	実績値	19	10	4									

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款		05 地域支援事業費			
事 業 名 称		02 包括的支援事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		03 包括的支援事業費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
166,254,990		71,215,019		32,004,085						63,035,886		151,942,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費				48,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			64,008,171
	10	需用費				99,990			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			7,206,848
	12	委託料				166,107,000			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			32,004,085
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。 【効果】 包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。												
	【財源】国42.8%(法定38.5%・保険者機能強化交付金4.3%) 県19.25%・市19.25%・1号保険料18.7%												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・地域包括支援センターでは、一定の相談件数があり、高齢者の地域の相談窓口として定着してきている。介護事業所や医療機関、各種団体や地域との連携を深め、個別対応から体制づくりまで幅広い活動を展開し、包括的かつ継続的な支援体制の実現に繋がる取組みも活発化しており、地域の高齢者支援における中核機関としての役割が確立してきている。			
	総合相談支援		目標値 実績値	6,000 5,661	6,000 6,212	6,000 6,058	6,000	6,000					
	地域ケア会議 個別事例検討	件数	目標値 実績値	400 367	400 278	300 285	300	300					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費				
事業名称		04 任意事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 9年度		目		04 任意事業費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
19,192,877		8,221,236		3,694,630						7,277,011		17,760,762		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	10	需用費				94,468			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			7,389,258	
	11	役務費				535,085			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			831,978	
	12	委託料				3,125,874			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			3,694,630	
	19	扶助費				15,437,450								
【目的】 介護保険法第115条の45第3項に基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。 【効果】 介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようにする。														
事業実績														
○介護保険の安定化に資する事業 ・介護給付等費用適正化事業を実施（認定調査チェック・ケアプラン点検・住宅改修点検・医療との突合縦覧点検・介護給付費通知） ○家族介護支援事業 ・家族介護用品支給事業： 83人（9事業所） ・家族介護者交流事業：334人（10ヵ所各2回実施） ・介護者手当支給：3人（当事業非対象者は高齢者福祉事業で支給） ○その他被保険者の自立支援に資する事業 ・成年後見制度利用支援事業：市長申立 5件、報酬助成 8件 ・住宅改修支援：52件 ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）家賃等助成：111人 ・認知症サポーター養成：30回1,029人受講（累計28,603人）														
【財源】国42.8%(法定38.5%・保険者機能強化交付金4.3%) 県19.25%・市19.25%・1号保険料18.7%														
【成果】 ・被保険者を適切に認定した上で、受給者が真に必要なとするサービスを事業者が適切に提供するよう促すことで、介護保険制度に対する信頼感を高め持続可能な制度構築に資することができた。 ・家族介護支援事業、及びその他被保険者の自立支援に資する事業においては、経済的負担の軽減等を通じて、在宅生活を希望する高齢者やその家族の在宅生活の継続を支えるものとなっている。														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等					
	介護給付費通知		実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
		件数	実績値	5,590	5,295	5,287								
	家族介護交流事業参加者		目標値	300	300	300	300	300						
		人数	実績値	225	244	334								
	認知症サポーター養成		目標値	27,400	29,200	30,200	31,200	32,200						
		人数(累計)	実績値	26,298	27,574	28,603								
			目標値											
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費			
事業名称		01 在宅医療・介護連携推進事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		05 在宅医療・介護連携推進事業費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他	
824, 814		353, 307		158, 776						312, 731		4, 092, 080	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額	
	07	報償費				75, 000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		317, 553	
	08	旅費				8, 200			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		35, 754	
	12	委託料				741, 614			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		158, 776	
事業の目的・効果		【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【効果】 住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。						事業実績		○事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。 ▪ 令和6年度より、委託内容を見直し事業の一部を委託とした。（地域の医療・介護の資源の把握、地域住民への普及啓発） ▪ 医師会、2市1町、保健所との事業推進会議 9回開催 ▪ 地域住民への普及啓発として、私のノート（エンディングノート）を作成し、普及啓発を委託業務とした。 ○委託外の市の取り組み ▪ 住民講座 8回 161人（公民館講座等にて実施） 【財源】 国42. 8%（法定38. 5%・保険者機能強化交付金4. 3%） 県19. 25%・市19. 25%・1号保険料18. 7%			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ▪ 高齢者の生活を支える医療と介護との連携を推進することで、高齢者を包括的かつ継続的に支援する体制構築に繋がっている。 ▪ 地域の医療・介護の資源の把握については、紙媒体での把握からデータ化することができた。 ▪ 私のノート（エンディングノート）を活用し高齢者本人が望む暮らしを考える機会を出前講座等を活用し周知することができた。			
	地域住民への普及啓発		目標値 実績値	11	12	15	15	15					
		回数	実績値	11	15	8							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費			
事業名称		01 生活支援体制整備事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ~ 令和 8年度		目		06 生活支援体制整備事業費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
42,034,000		18,005,186		8,091,545						15,937,269		37,342,229	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費				20,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			16,183,090
	12	委託料				42,014,000			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			1,822,096
									県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			8,091,545
事業の目的・効果		【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えて行くのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。 【効果】 地域の現状や課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。								事業実績	○地域支え合い推進員を地域包括支援センターに設置 ・地域包括支援センター6カ所に合計14名の推進員を配置 ・社会資源の把握や生活ニーズの把握を実施 ○協議体の開催 32回 ・地域ケア会議や生活ニーズの把握から、課題解決のため関係機関と随時検討できる形に変更したため会議回数が増加（R5 11回→R6 32回） 【財源】 国42.8%（法定38.5%・保険者機能強化交付金4.3%） 県19.25%・市19.25%・1号保険料18.7%		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 ・地域支え合い推進員による支え合いの必要性の普及啓発による意識向上及び担い手養成により、地域支え合い活動の活性化が図られた。 ・高齢者の生活に係る社会資源（人・物・機能・活動）の情報の整理と提供により、高齢者やその支援者による社会資源の有効活用が促進された。			
	協議体		目標値 実績値	11	11	6	6	6					
	か所		実績値	11	11	32							
	地域支え合い推進員		目標値 実績値	11	11	14	14	14					
	人		実績値	11	11	14							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

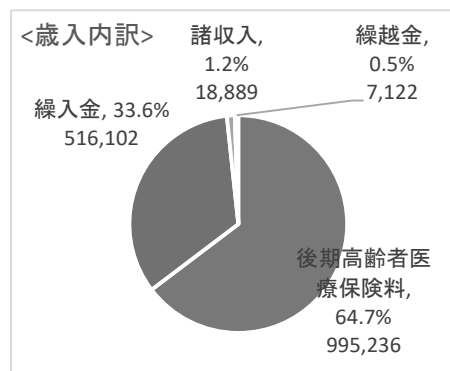
ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		05 地域支援事業費				
事業名称		01 認知症総合支援事業						項		02 包括的支援事業・任意事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 9年度		目		07 認知症総合支援事業費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
13,548,995		5,803,687		2,608,181						5,137,127		17,889,164		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	07	報償費				132,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			5,216,363	
	08	旅費				2,120			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			587,324	
	10	需用費				135,300			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			2,608,181	
	12	委託料				13,279,575								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。 【効果】 認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。 認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	＜認知症初期集中支援推進事業＞ ・初期集中支援チーム対応件数 10ケース（訪問回数92回） ・初期集中支援チーム検討委員会 2回 ＜認知症地域支援・ケア向上事業＞ ・認知症相談センター相談件数 453件 認知症カフェ 計19ヵ所 ・認知症相談室利用者数 6人（年5回開催：嘱託医による相談） ・地域における関係者との連携 12回 ・認知症ケアパス簡易版配布 2,383部（累計 10,735部） 【財政】国42.8%（法定38.5%・保険者機能強化交付金4.3%）・県19.25%・市19.25%・1号保険料18.7%				
	初期集中支援チーム対応		目標値 実績値	80	80	90	90	90						
	初期集中支援チーム検討委員会	件数	実績値	77	61	92								
	認知症相談センター相談	回数	目標値 実績値	3 3	3 2	2 2	2	2						
		件数	目標値 実績値	200 393	200 375	400 453	400	400						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

4. 後期高齢者医療特別会計 (決算書 216頁～ 227頁)

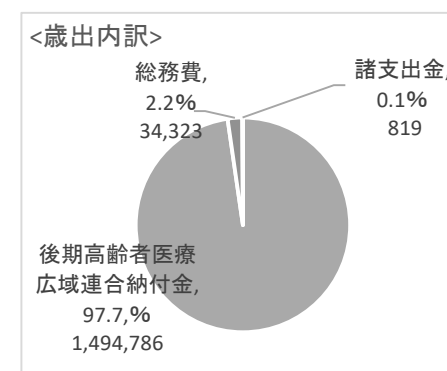
(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	1,537,349	1,436,457	7.0
歳 出 総 額	1,529,928	1,429,335	7.0
差 引 額	7,421	7,122	4.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	7,421	7,122	4.2

(単位：千円)



(単位：千円)



本会計では、歳入総額 1,537,349千円、歳出総額 1,529,928千円、差引 7,421千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が歳入総額の64.7%を占める995,236千円で、収納率は現年度分が99.92%となり、前年度比で0.04ポイント下降、また滞納繰越分は46.64%と10.16ポイント上昇しています。一般会計からの繰入金は歳入総額の33.6%を占める516,102千円となっています。
 歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金が歳出総額の97.7%を占める1,494,786千円が主なものとなっているほか、総務費（一般管理費・賦課徴収費）の支出が、34,323千円で2.2%となっています。

(1) 被保険者数 (単位：人)

被 保 険 者 数 (前年度末現在)	令和6年度	令和5年度	増 減
	16,987	16,857	130

(2) 保険料の状況 現年度分 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
調 定 額	995,114	891,538	11.6
特別徴収	662,452	602,019	10.0
普通徴収	332,662	289,519	14.9
収 納 額	994,328	891,185	11.6
特別徴収	663,130	602,774	10.0
普通徴収	331,198	288,411	14.8
収 納 率	99.92	99.96	—

(3) 保険料の状況 滞納繰越分 (単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	伸 率
調定額	1,947	1,760	10.6
収納額	908	642	41.4
収納率	46.64	36.48	—
不 能 欠 損 額	269	235	14.5

(4) 一般会計繰入金

○基準内繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目	繰 入 金
保険基盤安定繰入金	499,416
事務費繰入金	16,686
小 計	516,102

○推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準内繰入金	463,656	463,367	468,028	485,714	516,102
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	463,656	463,367	468,028	485,714	516,102

(5) 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	995,369	892,351	11.5
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	499,417	462,155	8.1
合 計	1,494,786	1,354,506	10.4

(6)医療費の状況

○後期高齢者医療給付費

(単位：件・円)

療養給付費										
項	目	件	数	費	用	額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分
療養給付費	入 院	21,975	10,727,973,430	9,539,509,335	576,296,388	519,887,784	92,279,923			
	外 来	259,537	4,112,387,740	3,624,343,344	102,733,280	348,161,990	37,149,126			
	歯 科	37,702	575,606,690	506,698,950	1,387,703	66,853,125	666,912			
	調 剤	191,089	2,515,345,630	2,220,412,735	45,410,605	225,704,076	23,818,214			
	食 事	(21,418)	882,267,772	479,642,682	0	360,659,080	41,966,010			
	訪問看護	788	73,720,560	64,871,311	2,143,741	3,919,911	2,785,598			
	小 計	511,091	18,887,301,822	16,435,478,357	727,971,717	1,525,185,966	198,665,783			
療養費	柔道整復等	3,295	37,755,711	33,198,035	0	4,150,694	0			
	その他	87	0	203,491	0	203,491	0			
	特別療養費	0	0	0	0	0	0			
	小 計	3,382	37,755,711	33,401,526	0	4,354,185	0			
合 計		514,473	18,925,057,533	16,468,879,883	727,971,717	1,529,540,151	198,665,783			

※件数の小計・合計には、食事は含めない。

○医療費の推移

(単位：円・人)

区 分	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療給付費額	18,422,026,372	18,303,349,808	18,250,913,112	18,711,186,941	18,925,057,533
被保険者数	17,199	16,872	16,820	16,895	17,044
1人当たり医療費	1,071,110	1,084,836	1,085,072	1,107,498	1,110,365

※被保険者数は、月毎の被保険者数の平均値で算定。

<参 考>

○新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢者医療保険料の減免

(単位：円・件)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減免額	130,000	0	0	0	0
減免件数	2	0	0	0	0

○新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金の支給

・申請なし

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計（決算書 228頁～ 238頁）

（単位：千円・％）

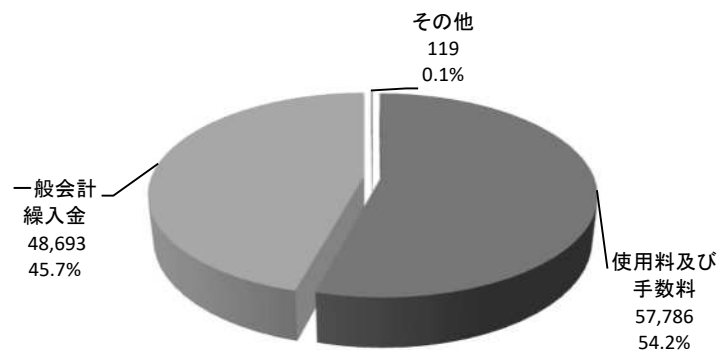
区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	106,598	106,650	△ 0.0
歳 出 総 額	106,492	106,544	△ 0.0
差 引 額	106	106	0.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	106	106	0.0

歳入総額106,598千円から歳出総額106,492千円を差し引いた106千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

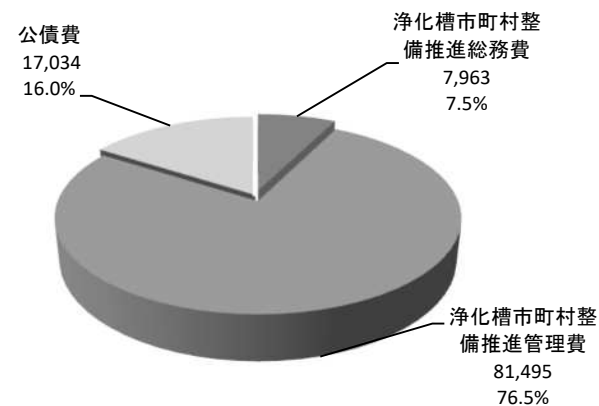
歳入では、使用料及び手数料が前年比0.67％減の57,786千円、一般会計からの繰入金は0.7％増の48,693千円（内訳は元利償還金等の基準内繰入金17,034千円、維持管理費などの基準外繰入金が31,659千円）となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比7.4％減の7,963千円、浄化槽市町村整備推進管理費が1.4％増の81,495千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では0.52％増の89,458千円となります。また、公債費が2.9％減の17,034千円となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



○一般会計からの繰入金内訳 (単位:千円)

区 分	項 目	金 額
基準内繰入金	元利償還金	17,034
基準外繰入金	維持管理費等	31,659
合 計		48,693

○一般会計繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準内繰入金	19,954	18,936	18,248	17,549	17,034
基準外繰入金	27,300	27,260	24,801	30,817	31,659
合 計	47,254	46,196	43,049	48,366	48,693

6. 国民健康保険診療施設特別会計（決算書 239頁 ～ 251頁）

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

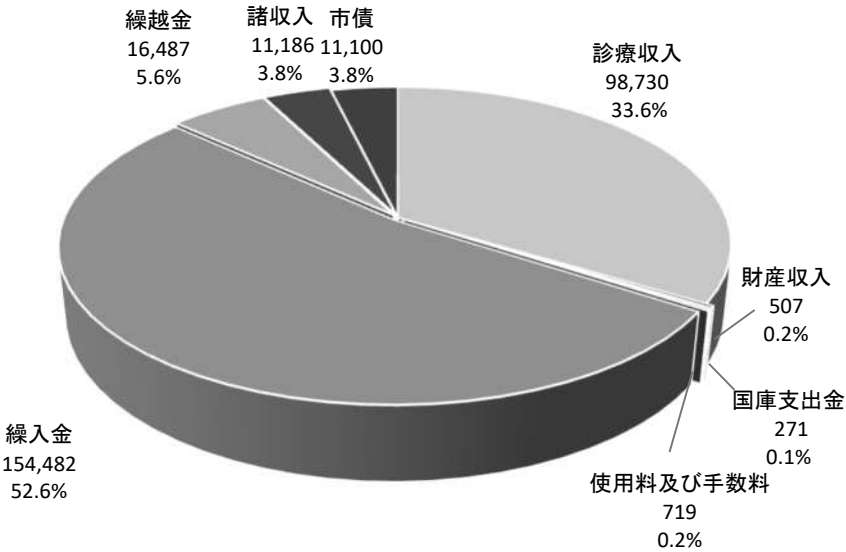
区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	293,482	311,176	△ 5.7
歳 出 総 額	279,674	294,689	△ 5.1
差 引 額	13,808	16,487	△ 16.2
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	13,808	16,487	△ 16.2

本会計では、歳入総額293,482千円から歳出総額279,674千円を差し引いた形式収支13,808千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

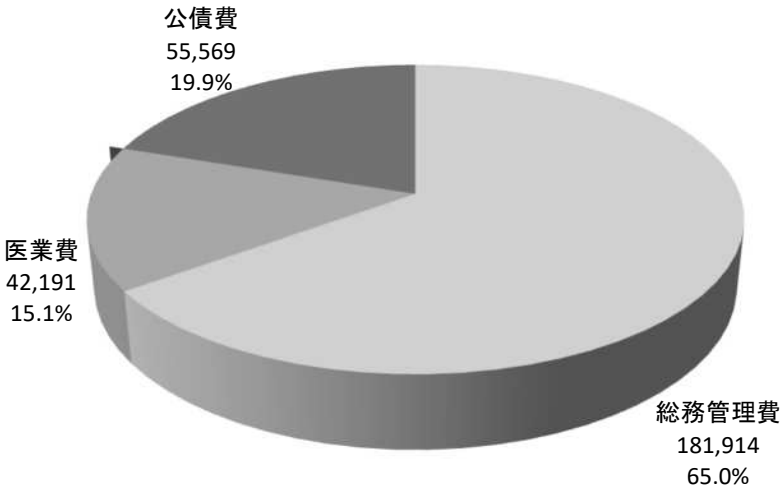
歳入の主なものは、診療収入98,730千円(構成比33.6%)、使用料及び手数料719千円(同0.2%)、国庫支出金271千円(同0.1%)、財産収入507千円(同0.2%)、繰入金154,482千円(同52.6%)、繰越金16,487千円(同5.6%)、諸収入11,186千円(同3.8%)、市債11,100千円(同3.8%)です。

歳出の主なものは、総務管理費181,914千円(同65.0%)、医業費42,191千円(同15.1%)、公債費55,569千円(同19.9%)となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、常勤医師3名と委託医師4名により外来診療を行いました。常勤医師は月曜日から金曜日まで、委託医師のうち総合診療医師は月曜日、整形外科医師は水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直の常勤医師が対応しました。

御所浦北診療所は月曜日と木曜日の午後に常勤医師、週2日間の診療体制としました。

平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第2金曜日に御所浦診療所と御所浦北診療所で行っております。

令和4年1月から歯科診療も機能を統合し診療を行っております。

ア 御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療(常勤医師②) 総合診療(委託医師①) 眼科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 歯科診療(常勤医師③)
午後	総合診療(委託医師①) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①or②) 訪問診療(常勤医師①or②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 精神科(委託医師) (奇数月の第2金曜日) 歯科診療(常勤医師③)
当直	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)

イ 御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科(委託医師) (奇数月の第2金曜日)
午後	総合診療(常勤医師②)	休診	休診	総合診療(常勤医師①) 訪問診療(常勤医師①)	休診

② 訪問診療の状況

(単位: 人・%)

	区分	令和6年度	令和5年度	増減	伸 率
御所浦診療所	訪問診療対象者	15	19	△ 4	△ 21.1
御所浦北診療所	訪問診療対象者	5	1	4	400.0

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種(ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等)が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年度に立上げ、平成29年度から月1回会議を開催しています。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋がっています。

患者数・診療収入の状況

御所浦地域では、年間約2.6%の人口が減少しており、患者数も年々減少傾向にあり、御所浦診療所の患者数は、前年度比157人(0.9%)減少し、診療収入も4,226千円(4.9%)の減となりました。御所浦北診療所の患者数は前年度比18人(1.2%)減少し、診療収入も131千円(0.8%)の減となりました。

ア患者数の状況

(単位:人・%)

	区分	令和6年度	令和5年度	増減	伸 率
御所浦診療所	外来患者数	16,624	16,781	△ 157	△ 0.9
	1日平均外来患者数	68.4	69.1	△ 0.7	△ 1.0
御所浦北診療所	外来患者数	1,454	1,472	△ 18	△ 1.2
	1日平均外来患者数	16.2	14.7	1.5	10.2

イ診療収入の状況

(単位:円・%)

	区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸 率
御所浦診療所	国保診療収入	20,731,426	23,594,951	△ 2,863,525	△ 12.1
	社保診療収入	12,994,680	13,970,717	△ 976,037	△ 7.0
	後期高齢者診療収入	41,957,810	40,568,579	1,389,231	3.4
	患者一部負担金等	5,935,967	7,712,079	△ 1,776,112	△ 23.0
	計	81,619,883	85,846,326	△ 4,226,443	△ 4.9
御所浦北診療所	国保診療収入	2,687,657	3,906,490	△ 1,218,833	△ 31.2
	社保診療収入	1,970,675	1,365,215	605,460	44.3
	後期高齢者診療収入	11,632,073	11,320,571	311,502	2.8
	患者一部負担金等	819,899	649,480	170,419	26.2
	計	17,110,304	17,241,756	△ 131,452	△ 0.8

繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、一般会計より154,293千円、国民健康保険特別会計より189千円繰り入れています。

(単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸 率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	154,482	135,949	18,533	13.6
うち一般財源分	145,557	125,685	19,872	15.8
うち御所浦地域振興策補助金分	8,549	10,040	△ 1,491	△ 14.9
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	187	224	△ 37	△ 16.5
うち国民健康保険特別会計繰入分	189	0	189	

繰入金の使途として、備品購入費等に4,839,841円を充当(特定収入)、職員給与費等に149,453,159円を充当(特定収入以外)、医療業務委託料に189,000円を充当(特定収入以外)

7. 斎場事業特別会計 (決算書 252頁 ~ 261頁)

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸率
歳 入 総 額	156,952	143,512	9.4
歳 出 総 額	147,185	139,395	5.6
歳入歳出差引額	9,767	4,117	137.2
翌年度繰越額	9,767	4,117	137.2

本会計では、歳入総額 156,952千円から、歳出総額 147,185千円を差し引いた 9,767千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等8,884千円(構成比5.7%)と繰越金4,117千円(同2.6%)、一般会計からの繰入金138,351千円(同88.1%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が69,397千円(構成比47.1%)、公債費77,788千円(同52.9%)となりました。

歳入内訳

歳出内訳

(単位: 千円)

費 目	金 額	施 設	金 額
斎 場 使 用 料	8,863	施 設 管 理 費	69,397
財 産 貸 付 収 入	21	公 債 費	77,788
一 般 会 計 繰 入 金	138,351		
繰 越 金	4,117		
諸 収 入	0		
市 債	5,600		
合 計	156,952	合 計	147,185

施設管理費内訳

(単位: 千円)

節	金 額
旅 費	57
需 用 費	17,789
役 務 費	648
委 託 料	43,226
使用料・賃借料	76
工 事 請 負 費	5,940
備 品 購 入 費	157
負担金・補助金	1,504

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理及び業務委託による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

各施設の年間管理費

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
天草本渡斎場	54,511	26,710	29,355	35,969
牛深火葬場	16,832	18,258	23,398	26,195
御所浦火葬場	3,629	3,002	6,998	3,875
天草火葬場	8,877	9,001	2,913	3,358
計	83,849	56,971	62,664	69,397

各施設の年間火葬件数

(単位:件)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	1,039	28	1,067	1,177	37	1,214	1,151	32	1,183	1,164	26	1,190
牛深火葬場	345	5	350	398	5	403	445	3	448	395	8	403
御所浦火葬場	8	0	8	16	0	16	5	0	5	1	0	1
天草火葬場	100	3	103	94	0	94	112	3	115	73	4	77
計	1,492	36	1,528	1,685	42	1,727	1,713	38	1,751	1,633	38	1,671

令和 6年度 斎場事業特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 施設管理係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		01 斎場事業費				
事業名称		02 斎場・火葬場施設整備事業						項		01 斎場事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 9年度		目		03 斎場建設費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
5,940,000						5,600,000				340,000		12,496,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				5,940,000			市	市債・斎場整備事業債			5,600,000	
【目的】 公衆衛生施設（斎場・火葬場）の快適な利用に向けて、定期的な点検結果をもとに設備の補修や更新を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 施設及び設備の補修や更新を行うことにより、適正に業務を行なうことができる。								事業実績	○工事請負費 5,940千円					
									・天草本渡斎場 炉内耐火物補修工事 5,940,000円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	事業の成果等	【成果】 点検結果に基づく整備計画に沿って、施設の補修等を実施したことで、施設の安定運用につなげることができた。				
	整備件数		目標値 実績値		4 4	1 1	4	2						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

8. 一町田財産区特別会計 （決算書 262頁 ～ 271頁）

(1) 決算の概要

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	14,731	14,619	0.8
歳 出 総 額	549	103	433.0
差 引 額	14,182	14,516	△ 2.3
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	－
翌 年 度 へ の 繰 越 額	14,182	14,516	△ 2.3

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で936.4haを有し、そのうち山林が906.8haを占めています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額14,731千円から歳出総額549千円を差し引いた、差引額14,182千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、土地貸付収入及び立木売払収入で177千円、繰越金で14,516千円、諸収入で38千円となっています。

歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で82千円、樹木剪定等委託料で465千円、一般管理費の通信運搬費で2千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位: 千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	177	1.2	1 総 務 費	549	100.0
2 繰 越 金	14,516	98.5	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	38	0.3			
合 計	14,731	100.0	合 計	549	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

9. 新合財産区特別会計 （決算書 272頁 ～ 281頁）

(1) 決算の概要

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
歳 入 総 額	1,281	1,329	△ 3.6
歳 出 総 額	50	49	2.0
差 引 額	1,231	1,280	△ 3.8
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	1,231	1,280	△ 3.8

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額1,281千円から歳出総額50千円を差し引いた、差引額1,231千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入は、繰越金の1,280千円、預金利子の1千円、歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で49千円、一般管理費の通信運搬費で1千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位: 千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	50	100.0
2 繰 越 金	1,280	99.9	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	1	0.1			
合 計	1,281	100.0	合 計	50	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和6年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和7年9月2日提出

天草市長 馬場 昭 治

基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

(単位: m²・円)

区 分		前年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増加		0.00
			減少		
	価 格	0	増加		0
			減少		
貸 付 金		0	増加		0
			減少		
現 金		50,458,557	増加	預金利子 28,072	50,486,629
			減少		
基 金 総 額		50,458,557	増減	28,072	50,486,629

2 奨学金貸付基金

(単位: 件・円)

区 分		前年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高	
貸 付 金	件 数	83	増加	新規貸付	3	78
			減少	返還完了	8	
				時効・放棄	0	
	金 額	26,635,900		返還免除	0	23,102,900
			増加	貸付金	1,440,000	
			減少	返還金	4,973,000	
現 金	386,777,168		時効・放棄	0	390,526,071	
			返還免除	0		
		増加	返還金	4,973,000		
			寄付金	0		
基 金 総 額	413,413,068		預金利子	215,903	413,628,971	
		減少	貸付金	1,440,000		
			増減	215,903		

3 博物館及び資料館展示資料取得基金

(単位:点・円)

区 分		前年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高
展 示 資 料	点 数	244	増加	0	0
			減少	244	
	価 格	11,016,730	増加	0	0
			減少	11,016,730	
現 金		3,665,770	増加	預金利子 7,307	14,689,807
			減少	展示資料購入 11,016,730	
基 金 総 額		14,682,500	増減	7,307	14,689,807

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位:頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高
貸 付	肉 用 繁 殖 雌 牛	9	増加	新規貸付	8
			減少	譲渡 1	
	価 格	5,099,100	増加	新規貸付	4,549,100
			減少	譲渡 550,000	
現 金		23,090,963	増加	譲渡収入 550,000	23,653,851
			減少	預金利子 12,888	
基 金 総 額		28,190,063	増減	雌牛購入 12,888	28,202,951

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位:件・円)

区 分		前年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高
貸 付 金	件 数	107	増加	新規貸付 17	107
			減少	返還完了 6	
				返還免除 11	
	金 額	221,233,766	増加	貸付金 39,785,800	235,898,766
			減少	返還金 9,520,800	
				返還免除 15,600,000	
現 金		113,651,016	増加	返還金 9,520,800	83,442,829
				寄付金 積立	
			減少	預金利子 56,813	
基 金 総 額		334,884,782	増減	貸付金 39,785,800	319,341,595
				△ 15,543,187	